町村の施策事例集

魅力ある町村を実現するためのさまざまな取組

Ⅷ

完全保存版

全国町村会

はじめに

今日、農山漁村地域を多く抱える町村では、人口減少時代を真正面から見据え、自ら知恵を絞り、持続可能な地域づくりを実現するため、自主的、主体的にそれぞれの地域の特性を最大限活かしながら、住民等と一体となって地方創生に向けた取組を日々進めています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、私たちの生活様式に劇的な変化をもたらすとともに、ライフスタイルや人生のあり方にまで影響を与えました。そのような中、改めて農山漁村地域が本来持つ価値や可能性が注目されています。

この度刊行いたしました「町村の施策事例集Ⅷ」は、全国の町村が取り組んでいる移住・定住施策や地域産業の活性化施策など、意欲が溢れ魅力のある地域づくり52事例を紹介しています。それぞれの施策事例は、令和２年度から３年度にかけて全国町村会の機関誌「町村週報」に「現地レポート」として、施策の成立に至るまでの経緯や苦心談、今後の課題と展望等をご執筆いただき、掲載したものです。

また、令和３年で東日本大震災発災から10年目の節目を迎えたことから、被災町村の皆さまに、現在の復興状況や魅力溢れる地域づくり、将来の展望等についてご執筆いただき、特集「東日本大震災発災から10年～町村の軌跡と未来～」として掲載いたしました。

さらに、「小さな村g7サミット」を契機として連携する北海道・東北・関東・近畿・中国・四国・九州それぞれの地域で最も人口の少ない７つの村の皆さまに、多様な取組についてご執筆いただき、特集「小さな村g7サミット～小さな村だからできること～」として掲載いたしました。

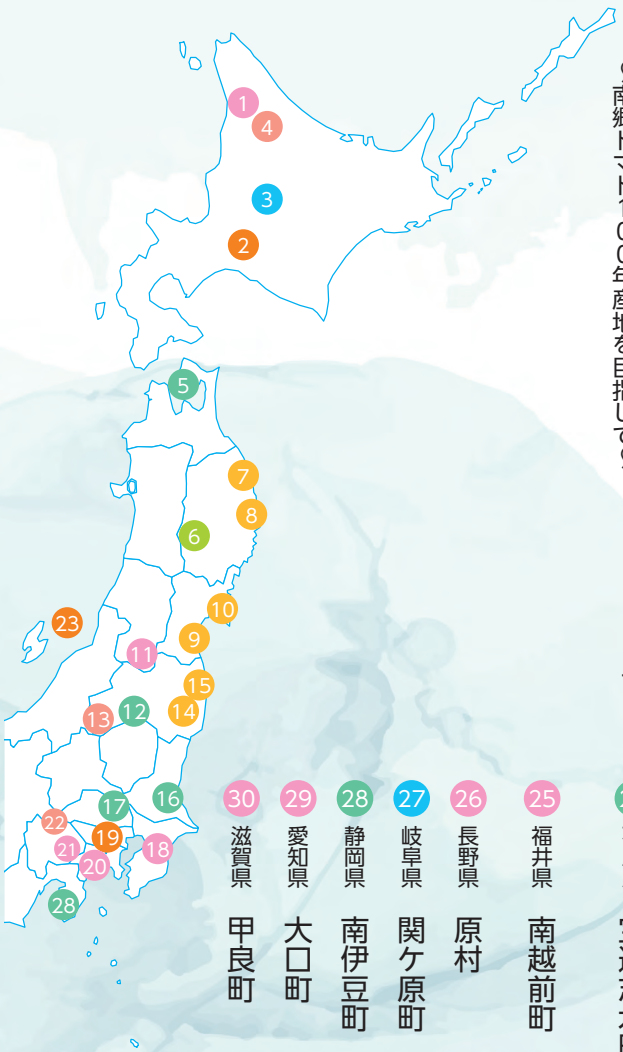
各位におかれましては、ぜひともご一読頂き、全国の町村のまちづくりに向けた真摯な取組にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

併せて、この「町村の施策事例集Ⅷ」が全国各地のまちづくり関係者の皆さま方の新たな気づきとなれば幸いです。

最後に、本書の刊行にあたり、多大なご協力を賜りました関係者の皆さまに厚く御礼申し上げます。

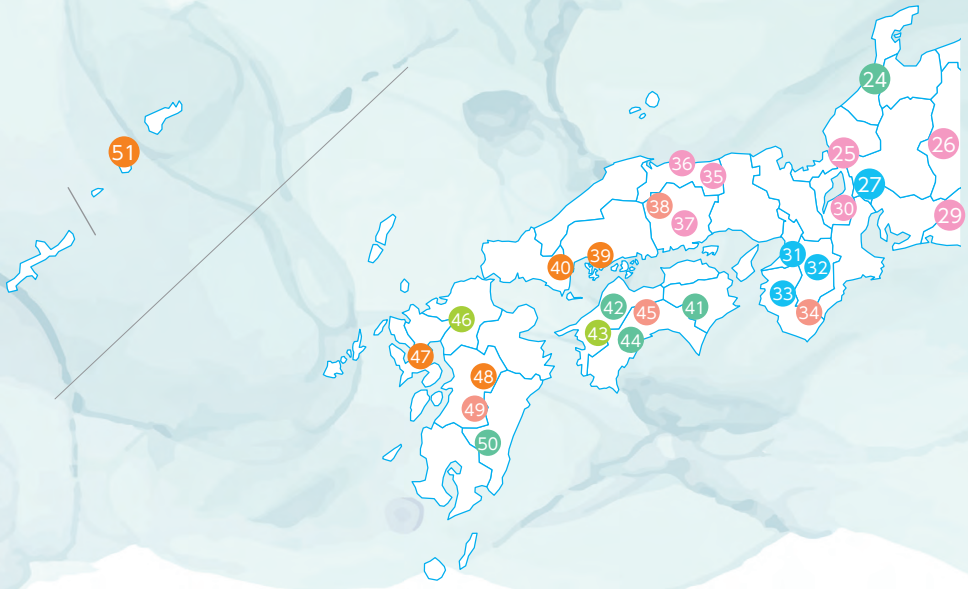
令和４年９月

全国町村会長　荒木 泰臣



1 北海道 天塩町 マイカー空席のシェア　互助による新たな地域モビリティ～相乗り交通の取組～ …… 54
2 北海道 栗山町 ケアラー（無償の介護者）を地域で支えるために ～市町村初の「ケアラー支援条例」の制定（令和3年4月）～ …… 101
3 北海道 美瑛町 美しい農業景観を次世代につなぐ …… 184
4 北海道 音威子府村 地方創生のヒントは、小さな村にある～地域史からみる「移動・交流」と、新たな関係人口づくり～ …… 25
5 青森県 佐井村 みんなが〝愛と誇り〟を実感できるむら ～日本で最も小さくかわいい漁村の挑戦～ …… 133
6 岩手県 西和賀町 ユキノチカラを町のチカラに …… 172
7 岩手県 野田村 心で〝つながる〟のだむら …… 1
8 岩手県 山田町 あの日から立ち止まることなく復興と再生のこの10年 …… 5
9 宮城県 山元町 後世に誇れる「新生やまもと」を目指して …… 9
10 宮城県 女川町 あたらしいスタートが世界一生まれる町へ …… 13
11 山形県 川西町 「協働」から「共創」のまちづくりへ …… 58
12 福島県 南会津町 「南郷トマト」×「スノーボード」 ～南郷トマト100年産地を目指して～ …… 137
13 福島県 檜枝岐村 尾瀬とともに歩む持続可能な村づくりを目指して …… 30
14 福島県 川内村 「Go! Beyond～今を乗り越え、その先へ～」 …… 17
15 福島県 楢葉町 「町の復興から創生へ」 ～笑顔とチャレンジがあふれるまち　ならは～ …… 21
16 茨城県 茨城町 いばらきまち未来への道しるべ～三世代が共に輝く元気交流空間　夢と希望を未来へつなぐまち～ …… 141
17 埼玉県 伊奈町 平成の町普請！伊奈備前守忠次公の志を継いだまちづくり …… 145
18 千葉県 長柄町 デザイン思考を用いた産官学連携のまちづくり …… 62
19 東京都 瑞穂町 異なる空間が混在した不思議な町、それが〝瑞穂町〟 …… 105
20 神奈川県 山北町 「みんなでつくる　魅力あふれる元気なまちやまきた」の実現に向けて …… 66
21 山梨県 道志村 人と自然が輝く水源の郷 ～豊かな自然の中で健やかに子育てのできる環境の創出～ …… 70
22 山梨県 丹波山村 『縁（えにし）めぐる里　丹波山村』 ～「ご縁」が行き交うふるさとづくりを目指して～ …… 34
23 新潟県 粟島浦村 日本海に浮かぶ新潟県の小さな島　粟島 …… 109
24 石川県 宝達志水町 「町の魅力」は住民の誇りが生み出す ～宝達志水（ほうだつしみず）を楽しくする活動）プロジェクト～ …… 149
25 福井県 南越前町 「海と緑と歴史の恵みに抱かれて、出会いから活力の花ひらく町」を目指して …… 74
26 長野県 原村 小さな村に人が集まる村づくり …… 78
27 岐阜県 関ケ原町 豊かな自然と歴史が調和したまち …… 188
28 静岡県 南伊豆町 人にふれ　自然にふれ　心やすらぐ　南伊豆町 …… 152
29 愛知県 大口町 木造園舎建築による協働のまちづくり …… 82
30 滋賀県 甲良町 甲良町の歴史と地域資源を活かした交流拠点づくり …… 86

31 大阪府 岬町 いま求められる新たなライフスタイル 豊かな自然の中で「働き」「学び」「楽しめる」まち …… 192
32 奈良県 明日香村 「民家ステイ」から始まる地域イノベーションの推進 …… 196
33 和歌山県 湯浅町 伝統と歴史が息吹く 醤油発祥の地 …… 200
34 和歌山県 北山村 村民一人ひとりが輝く村づくり …… 38
35 鳥取県 八頭町 日本の未来のモデルになる田舎をつくる 鳥取県八頭町地方創生の取組 …… 90
36 鳥取県 湯梨浜町 魅力と活気にあふれ 多くの人が集うまち …… 94
37 岡山県 和気町 住み続けたいまちを目指して …… 98
38 岡山県 新庄村 小さな村の大きなチャレンジ …… 42
39 広島県 海田町 「暮らしやすさ」が実感できる持続可能なまちづくり …… 113
40 山口県 和木町 小さくともきらりと輝(ひか)る和木町を未来につなぐ …… 117
41 徳島県 那賀町 林業の再生へ向けて …… 156
42 愛媛県 砥部町 「文化とこころがふれあうまち」 映画『未来へのかたち』から …… 160
43 愛媛県 内子町 エコロジータウン内子をめざして …… 176
44 高知県 日高村 「安全・安心で笑顔と希望あふれる村」を目指して …… 164
45 高知県 大川村 何が何でも400人の人口は守る～『離島を除いて日本最少人口の村』から『まるごと大川』へ～ …… 46
46 福岡県 宇美町 町民一人ひとりが主役の元気な地域コミュニティ …… 180
47 長崎県 波佐見町 陶器と農業の町・波佐見町 ～「陶・農」兼業によるライフスタイルの提案～ …… 121
48 熊本県 高森町 情報通信基盤整備が町を変える！ ～コロナ禍で発揮されたICT教育の力～ …… 125
49 熊本県 五木村 「ひかり輝く五木村」 ～村民が主役の村づくりを目指して～ …… 50
50 宮崎県 高原町 事業承継でふるさと高原町を次世代につなぐ …… 168
51 鹿児島県 徳之島町 かけがえのない自然を後世に、国内5か所目となる世界自然遺産 …… 129
52 沖縄県 与那国町 日本で最後に夕日が沈む島 …… 204



震災 特集 東日本大震災発災から10年 ～町村の軌跡と未来～

g7 特集 小さな村g7サミット ～小さな村だからできること～

1 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

2 教育・伝統文化・スポーツ、少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉

3 農林水産業振興、地域産業活性化、企業連携・就業促進

4 自然環境対策、災害防災対策・危機管理、再生可能エネルギー

5 観光振興、体験型ツーリズム、イベント(ご当地フェスタ)・環境・遺産(世界・日本)

震災

特集　東日本大震災発災から10年　～町村の軌跡と未来～　関連施策

岩手県　野田村（のだむら）　心で〝つながる〟のだむら　1
岩手県　山田町（やまだまち）　あの日から立ち止まることなく復興と再生のこの10年　5
宮城県　山元町（やまもとちょう）　後世に誇れる「新生やまもと」を目指して　9
宮城県　女川町（おながわちょう）　あたらしいスタートが世界一生まれる町へ　13
福島県　川内村（かわうちむら）　「Ｇｏ！Ｂｅｙｏｎｄ～今を乗り越え、その先へ～」　17
福島県　楢葉町（ならはまち）　「町の復興から創生へ」～笑顔とチャレンジがあふれるまち　ならは～　21

g7

特集　小さな村ｇ７サミット　～小さな村だからできること～　関連施策

北海道　音威子府村（おといねっぷむら）　地方創生のヒントは、小さな村にある　～地域史からみる「移動・交流」と、新たな関係人口づくり～　25
福島県　檜枝岐村（ひのえまたむら）　尾瀬とともに歩む持続可能な村づくりを目指して　30
山梨県　丹波山村（たばやまむら）　『縁（えにし）めぐる里　丹波山村』　～「ご縁」が行き交うふるさとづくりを目指して～　34
和歌山県　北山村（きたやまむら）　村民一人ひとりが輝く村づくり　38
岡山県　新庄村（しんじょうそん）　小さな村の大きなチャレンジ　42
高知県　大川村（おおかわむら）　何が何でも４００人の人口は守る　～『離島を除いて日本最少人口の村』から『まるごと大川』へ～　46

熊本県 **五木村**（いつきむら）
「ひかり輝く五木村」 ～村民が主役の村づくりを目指して～ 50

① 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ・産官学金労言等との協働 関連施策

北海道 **天塩町**（てしおちょう）
マイカー空席のシェア 互助による新たな地域モビリティ ～相乗り交通の取組～ 54

山形県 **川西町**（かわにしまち）
「協働」から「共創」のまちづくりへ 58

千葉県 **長柄町**（ながらまち）
デザイン思考を用いた産官学連携のまちづくり 62

神奈川県 **山北町**（やまきたまち）
「みんなでつくる 魅力あふれる元気なまち やまきた」の実現に向けて 66

山梨県 **道志村**（どうしむら）
人と自然が輝く水源の郷～豊かな自然の中で健やかに子育てのできる環境の創出～ 70

福井県 **南越前町**（みなみえちぜんちょう）
「海と緑と歴史の恵みに抱かれて、出会いから活力の花ひらく町」を目指して 74

長野県 **原村**（はらむら）
小さな村に人が集まる村づくり 78

愛知県 **大口町**（おおぐちちょう）
木造園舎建築による協働のまちづくり 82

滋賀県 **甲良町**（こうらちょう）
甲良町の歴史と地域資源を活かした交流拠点づくり 86

鳥取県 **八頭町**（やずちょう）
日本の未来のモデルになる田舎をつくる 鳥取県八頭町地方創生の取組 90

鳥取県 **湯梨浜町**（ゆりはまちょう）
魅力と活気にあふれ 多くの人が集うまち 94

岡山県 **和気町**（わけちょう）
住み続けたいまちを目指して 98

② 教育・伝統文化・スポーツ、少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉　関連施策

北海道 **栗山町**（くりやまちょう）
ケアラー（無償の介護者）を地域で支えるために
～市町村初の「ケアラー支援条例」の制定（令和3年4月）～ 101

東京都 **瑞穂町**（みずほまち）
異なる空間が混在した不思議な町、それが〝瑞穂町〟 105

新潟県 **粟島浦村**（あわしまうらむら）
日本海に浮かぶ新潟県の小さな島　粟島 109

広島県 **海田町**（かいたちょう）
「暮らしやすさ」が実感できる持続可能なまちづくり 113

山口県 **和木町**（わきちょう）
小さくともきらりと輝（ひか）る和木町を未来につなぐ 117

長崎県 **波佐見町**（はさみちょう）
陶器と農業の町　波佐見町
～「陶・農」兼業によるライフスタイルの提案～ 121

熊本県 **高森町**（たかもりまち）
情報通信基盤整備が町を変える！
～コロナ禍で発揮されたICT教育の力～ 125

鹿児島県 **徳之島町**（とくのしまちょう）
かけがえのない自然を後世に、国内5か所目となる世界自然遺産 129

③ 農林水産業振興、地域産業活性化、企業連携・就業促進　関連施策

青森県 **佐井村**（さいむら）
みんなが〝愛と誇り〟を実感できるむら
～日本で最も小さくかわいい漁村の挑戦～ 133

福島県 **南会津町**（みなみあいづまち）
「南郷トマト」×「スノーボード」～南郷トマト100年産地を目指して～ 137

茨城県 **茨城町**（いばらきまち）
いばらきまち未来への道しるべ
～三世代が共に輝く元気交流空間　夢と希望を未来へつなぐまち～ 141

埼玉県 **伊奈町**（いなまち）
平成の町普請！伊奈備前守忠次公の志を継いだまちづくり 145

石川県 **宝達志水町**（ほうだつしみずちょう）
「町の魅力」は住民の誇りが生み出す
～宝活（ほうかつ）（宝達志水を楽しくする活動）プロジェクト～ 149

静岡県 **南伊豆町**（みなみいずちょう）
人にふれ　自然にふれ　心やすらぐ　南伊豆町 152

徳島県 **那賀町**（なかちょう） 林業の再生へ向けて 156
愛媛県 **砥部町**（とべちょう） 「文化とこころがふれあうまち」映画『未来へのかたち』から 160
高知県 **日高村**（ひだかむら） 「安全・安心で笑顔と希望あふれる村」を目指して 164
宮崎県 **高原町**（たかはるちょう） 事業承継でふるさと高原町を次世代につなぐ 168

4 自然環境対策、災害防災対策・危機管理、再生可能エネルギー 関連施策

岩手県 **西和賀町**（にしわがまち） ユキノチカラを町のチカラに 172
愛媛県 **内子町**（うちこちょう） エコロジータウン内子をめざして 176
福岡県 **宇美町**（うみまち） 町民一人ひとりが主役の元気な地域コミュニティ 180

5 観光振興、体験型ツーリズム、イベント（ご当地フェスタ）・環境・遺産（世界・日本） 関連施策

北海道 **美瑛町**（びえいちょう） 美しい農業景観を次世代につなぐ 184
岐阜県 **関ケ原町**（せきがはらちょう） 豊かな自然と歴史が調和したまち 188
大阪府 **岬町**（みさきちょう） いま求められる新たなライフスタイル 豊かな自然の中で「働き」「学び」「楽しめる」まち 192
奈良県 **明日香村**（あすかむら） 「民家ステイ」から始まる地域イノベーションの推進 196
和歌山県 **湯浅町**（ゆあさちょう） 伝統と歴史が息吹く 醤油発祥の地 200
沖縄県 **与那国町**（よなぐにちょう） 日本で最後に夕日が沈む島 204

※文中の日付・数値、記述につきましては、原則として「町村週報」掲載時点のものですが、一部最新のデータに修正した箇所があります。

▶野田村の最高峰「和佐羅比山」山頂から望む野田村

心で〝つながる〟のだむら

岩手県

野田村

のだむら

1　野田村の概要

豊かな自然と太平洋に囲まれる野田村は、岩手県の沿岸北部に位置します。首都圏から新幹線や公共交通機関を乗り継いで〝たったの〟5時間程度でアクセスすることができます。夏季は海流の影響によるヤマセ（偏東風）の発生で冷涼湿潤、一方で冬季は温暖で晴れの日が多く、降雪量も少ないことが特徴で、人口は大体4，000人、面積が80㎢程度のとても小さな村です。

このようにありふれた小さな農山漁村でありながらも、特徴的な文化や風習があり、毎年1月15日の小正月には「なもみ」といわれる鬼のような面を付けた来訪神が村内の家々を練り歩き、その家の悪霊を追い払う伝統行事や、その昔、村の特産品である「のだ塩」を内陸に運んだ「のだ塩ベコの道」などが有名です。

また、野田村には断崖や岩礁の多い

▶家々を練り歩く「なもみ」

岩手県 野田村

三陸では希少な砂浜「十府ヶ浦（とふがうら）」があります。「十府ヶ浦」は、3・5㎞にわたってゆるやかなカーブを描いており、「小豆砂」と呼ばれる淡い紫色の小石が多く含まれているのが特徴で、製塩による村の繁栄、製塩が縮小した後も主要な観光名所として野田村を支え続けてきました。

▶本村の観光名所「十府ヶ浦」

2 村を襲う大津波

村を支えてきた十府ヶ浦が時に村の脅威となることもあります。「ヤマセ」による農作物被害や大津波により村は幾度も被害を受けています。記録に残る野田村の津波被害は3度で、明治、昭和、平成の大津波を経験しています。その経験は親から子へ、さらにその子どもへ受け継がれており、東日本大震災大津波で中心街が壊滅的被害を受け、流失したにもかかわらず野田村保育所の園児全員が無事に避難するなど、「津波てんでんこ」の精神で〝まずは逃げること〟が徹底されています。

▶津波被災後（平成23年3月12日津波翌日の野田村役場前）

また、東日本大震災では、村の住家のおおよそ3分の1にあたる500戸を超える住家被害、37人の人的被害を受けました。防潮堤が破壊され、村内の主要施設も多く流失するなど村の被害は甚大なものでしたが、全国からたくさんの支援をいただき、順調に復旧・復興が進んでおります。

▶毎年4月～11月の最終土曜日開催「プチよ市」

3 復興に向けたむらづくり

野田村の特徴的な復興事業として大きく3つ紹介します。

まず1つ目は、「津波防災の刷新」です。住民の命と貴重な財産を守り、将来にわたって災害に強いむらを目指し、東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、避難場所・避難路のネット

▶震災後、災害危険区域内に整備した都市公園「十府ヶ浦公園」

ワーク整備、防潮堤のかさ上げ、防災拠点施設の整備などを行いました。

2つ目は、「住まいの再建」です。被災者が住宅再建するための高台団地の整備や宅地かさ上げ、災害公営住宅の建設などを行いました。その他にも土地区画整理事業による住居系、商業系、工業系の3系統の区域と公園整備なども行いました。区域内には村民の集いの場と集合店舗機能を併せ持った施設「リメンバー・ホープビレッジ　ねまーる」があります。この施設には3つの事業者が店舗を構え、集会場では毎月さまざまな催しが開催されており、多世代交流の場として活用されています。毎年4月から11月の最終土曜日に開催される「プチよ市」では村内飲食店等が施設敷地内に出店し、たくさんの賑わいを見せています。

▶復興展示室内に設置された被災前の村市街地を再現したジオラマ

3つ目は、「都市公園の整備・十府ヶ浦の再生」です。津波防災を目的として災害危険区域に整備した都市公園は、子どもたちの遊び場や休憩・展望の場としての機能があります。また、公園がポケット状になっており、津波の緩衝機能を備えた高盛土で津波発生時の内陸部の被害を抑える機能も併せ持ちます。この公園は小・中・高校生、大人を入れたワークショップによって公園のイメージを作り上げ、複数のゾーンから成り立っています。現在では、遊具広場には多くの親子が遊びに訪れ、公園内にあるパークゴルフコースは連日たくさんのプレーヤーが利用しており、さまざまな年代の人びとがこの公園に集まり、新たなコミュニティの場として活用されています。

4　大震災を後世に〝つなぐ〟

野田村では、東日本大震災の被害や教訓を後世に「つなぐ」ことで、再び起こる可能性がある災害に対し被害を最小限に抑えることを目的に、震災遺構・展示施設などを震災伝承施設に登録しています。「野田村復興展示室」は震災伝承施設として最上位の第3分類に登録されており、被災時から現在までの村の歩みを各種資料・映像で見ることができるほか、震災前の街並みを再現したジオラマも展示されています。その他にも震災遺構として被害の残る水門や破壊された橋りょう、応急仮設住宅などが登録されています。

これらの他に、被災により街並みが変化した村中心街や十府ヶ浦公園に被災時と現在（被災後）の比較写真を掲載した看板を設置したほか、震災伝承アーカイブ事業として被災写真のデジタル化を進めています。

ハード面の整備による防災だけでなく、これらの伝承事業や村民による震災ガイドなど、震災を「つなぐ」ことによる防災にも取り組んでいます。

5　復興支援によってできた多くの〝つながり〟

東日本大震災で大きな被害を受けた野田村には、全国から多くの支援者が駆け付け、支援をきっかけにたくさんの「つながり」が生まれました。

その1つである「チーム北リアス」は、八戸、弘前、関西の有志による団体で、がれき撤去などのボランティア活動をはじめ、被災した写真の返却、村民との交流活動など継続的に活動しており、今年2月には「新しい東北」復興・創生顕彰（復興庁）を受賞するなど、現在も活発な支援・交流活動が続けられています。また、写真返却の活動は、映画「浅田家！」のモデルにもなりました。

支援をきっかけに生まれたつながりとして、大阪大学人間科学研究科との協定「OOS協定（大阪大学オムニサイト協定の略称）」は、震災後村内にサテライトキャンパスを設置して被災者との交流を続けていた大阪大学との相互交流の深化・発展を目的として締結しました。この協定により、さまざまな交流事業を展開しており、講座「野田学」では『10年後の野田村を他の村では真似できないユニークな村』にすることを目的に、さまざまなテーマで講義・実習・演習を実施しています。

また、他のOOS協定先との事業連携も模索しており、今後大阪大学のほかさまざまな団体・企業の専門的技能がむらづくりに活かされます。

昔ながらの薪窯直煮製法で作られるのだ塩（のだ塩工房）

6 〝つながり〟を活かしたむらづくり

「チーム北リアス」や「OOS協定」のように震災支援をきっかけにできたつながりの他にも、特徴的なつながりがあります。準村民制度「心はいつものだ村民」は、村に住んでいなくても、村を応援し、心でつながる方々を準村民として登録する制度で、登録者1、000人を超えるまでにいたっています。登録者には、村内外の提携店での「ちょっとしたおもてなし」のほか、毎月2回のメルマガで村の情報発信などを行っています。令和2年度には、コロナ禍での感染予防支援として、登録者の方々へ村内の縫製工場で製造した布マスクと、収束後に村のPRをしていただくために特産品の「のだ塩」をセットでお送りしました。登録者の方々からの反響も大きく、たくさんのお礼のお手紙やメールをいただきました。今年度実施している「のだ季節ギフト」では、登録者の方々を対象に村の四季に合わせた歴史や文化をパンフレットで紹介しており、紹介した内容に関連した商品のギフト販売を展開しています。コロナ禍で村を訪れることができない中、村特産品の購入と合わせて村への愛着を深め、思いを馳せていただく機会として好評をいただいております。

今後は、情報発信や特産品のやり取りだけではなく、登録者同士の交流や村づくり事業への参加、事業アイディア募集など、準村民ならではの、外部の視点を取り入れたむらづくりが期待されています。

7 心で〝つながる〟のだむら

人口減少が加速し、地方創生によるまちづくりが求められている中、関係人口・交流人口が重要と言われています。野田村も多くの地方自治体と同様、関係人口・交流人口の創出を目指し取り組んでおり、東日本大震災をきっかけにできたたくさんの〝つながり〟を深化・発展させようとしています。

また、〝つながる〟だけが野田村の目指す姿ではなく、〝つながり〟を活用した相互交流・発展によるむらづくりこそが重要であり、今後目指す姿と考えています。これまでのむらづくりは村に暮らす内部の人材が中心となって行われてきましたが、村の中にいては見えない、見せない村の魅力が非常に多いと感じます。この魅力を強化・発信するために、外部の人からの意見や提案を取り入れ、また、発信していただき、〝つながっている〟ことを感じられる村、「心でつながる野田村」の実現を目指してまいります。

野田村長　小田　祐士

（令和3年7月26日付第3167号）

養殖いかだが並ぶ山田湾

あの日から立ち止まることなく 復興と再生のこの10年

岩手県 山田町

やまだまち

リアス海岸と広大な山林

山田町は三陸海岸のほぼ中心に位置する人口約1万5、000人の町です。面積は、約263㎢。平地部は極めて少なく、大半を山林原野が占めています。沿岸はリアス海岸特有の地形を有し、ブナやスギなどの森林に覆われた船越半島を挟んで、北側に山田湾、南側に船越湾が広がっています。

年間の平均気温は11・6℃、降水量は約1、585㎜（いずれも過去5年分の平年値）。沖合で寒流の親潮と暖流の黒潮などが混じり合い、西方を縦走する北上山地の影響を受けるため、県内陸部と比べ降雪量が少なく冬は比較的暖かいのが特徴です。夏になると、海側から湿潤で冷たい北東風「やませ」が吹き込むことがたびたびあり、山田湾にはやませの霧が幻想的に漂います。

海と森に囲まれた自然豊かな景観

周囲約20㎞の山田湾は、湾口が狭くつぼんだきんちゃく型で「海の十和田湖」と形容されるほど穏やかに凪ぐことが多い地形。湾内には関口川や織笠川などの河川から山間部で蓄えられたミネラル分が注ぎ込まれ、カキやホタテガイなどの格好の養殖場になっています。恵み豊かな陸中の海を象徴するように、湾内には多くの養殖いかだが並んでいます。近年では波の静かな特徴を活かして、シーカヤックやサップなどマリンスポーツの舞台としても脚光を浴びています。

船越湾は外洋に広く面し、船越半島の南東側では激しい波に浸食されて切り立った、赤平金剛や大釜崎などの海食崖が見る者を圧倒しています。また

その半島の付け根には、三陸鉄道リアス線の岩手船越駅があり「本州最東端の駅」の愛称で知られています。

海と森に囲まれた豊かな自然環境は、地理的な成り立ちや歴史・文化を教育や観光に活かす日本ジオパークの1つ「三陸ジオパーク」を構成。穏やかで美しい「山田湾の景観」と、2億年以上前の海の堆積物が観察できる「豊間根川上流の地層」がその中に含まれています。

山海の恵み 四季折々

町の主要な産業は水産業。親潮と黒潮がぶつかり合い、豊富な魚介類が群れる三陸漁場での沿岸漁業や養殖漁業が盛んです。11月ごろにピークを迎えるサケ漁を中心に、サバやブリ、ウニ、アワビ、クリガニなど四季折々の恵みが水揚げされ、養殖ではカキやホタテガイ、ホヤ、ワカメなどが澄みきった海の香りを届けています。

▲市場でも評価の高い殻付きカキ

◀シイタケ栽培など農林業も盛ん

町観光協会が運営し、カキの蒸し焼きなどを提供する「三陸山田かき小屋」は東日本大震災で被災したもののすぐに再建され、シーズンの11月から5月まで多くの観光客が訪れています。

内陸部では農業も広く行われ、水稲を中心に多種の野菜類を生産。肥えた土と昼夜の寒暖差が味の良い農作物を育てています。また、シイタケの原木栽培が盛んで、干ししいたけの品質の良さは全国的に高い評価を受けています。他にも県内有数のマツタケ産地としても知られています。

町を襲った東日本大震災 人口約4・3%が犠牲に

豊かな自然に恵まれた山田町ですが、歴史の中では幾度も大津波に遭遇してきました。古くは、平安時代の貞観11（869）年に発生した「貞観地震津波」、江戸時代には慶長16（1611）年に「慶長三陸地震津波」、その300年後の明治29（1896）年に「明治三陸地震津波」、その後も昭和8（1933）年に「昭和三陸地震津波」、昭和35（1960）年「チリ地震津波」。町は、そのたびに大きな痛手を負いながらも再建を果たしてきました。

過去の災害から学び、甚大な被害に遭った地区では集団で高台移転するなど、それぞれ対策を行ってきました。さらに津波を防ぐため、防潮堤を設置するなど、防災に向けたさまざまな対策を講じてきましたが、平成23年3月11日の「東日本大震災」では、三陸海岸一帯に防潮堤を越える規模の大津波が押し寄せ、大きな被害をもたらしました。

東日本大震災では、町内での最大震度は5強、町を襲った最大級の第1波は、波高約19mと記録されています。黒いカーテンのような高い波が押し寄せ、襲いかかるように町に海水が流れ込みました。家と家とがバリバリという音を立ててぶつかり合い、海へ引き込まれていきます。避難途中の人々にも波ががれきを巻き込みながら押し寄せ、流された車からはクラクションの音が鳴り響いていました。そこには水流に逆らうことのできない地獄絵図が町内各地で広がっていました。

津波や火災による人的被害は、死亡者数および行方不明者数が合計825人。町人口（平成23年3月1日時点での1万9、270人）の約4・3%に及びました。家屋被害は、全壊2、762棟、大規模半壊・半壊405棟、一部損壊202棟。低標高の沖積平野

▶焼け野原と化した町の様子（発災直後2011年3月26日）

などに立地した家屋が津波による浸水で面的に広く被害を受けたほか、津波を原因とする大規模な火災の発生により、浸水域以外の家屋も焼失しました。町の基幹産業である漁業関係では、震災前（平成22年3月）の登録漁船1、992隻のうちほぼ9割にあたる1、791隻の船が流失し、養殖施設や作業小屋のほとんどが壊滅的な被害を受けました。

多くの町民を亡くし、焼け野原になった光景からは、今日の町の姿は想像もつきませんでした。

10カ年の復興ステップ重ね「コンパクト」なまちづくり

「二度と津波による犠牲者を出さない」を理念に、何よりも津波から命を守る町づくりを目指し、復興に向け歩みを進めてきました。平成23年12月に策定した「山田町復興計画」では、10カ年の復興ステップを「まちづくりの基礎となる土地や基盤施設の再整備と各種活動を始動する『復旧期』」、「新たな土地への建設開始と各種活動を本格始動する『再生期』」、「町の成熟化と広域的な連携による各種活動を拡大する『発展期』」をおおむね3年ずつの間隔で設定。段階に応じた施策や事業を展開してきました。

復興計画での都市の骨格形成（まちの空間イメージ）で目指したのは、既存市街地・集落を基本にした「コンパクト」なまちづくりです。宅地整備は、既存集落とできるだけ隣接する形で高台団地や災害公営住宅を整備し、従来の地域コミュニティーのつながりを重視しました。町中心部は、現在の三陸鉄道リアス線・陸中山田駅周辺と国道45号に挟まれたエリアを「まちなか再生区域」と位置づけ、震災前は広範囲に分散していた商店や図書館、郵便局や銀行などを集約。災害公営住宅（146戸）も隣接させ、利便性を確保しています。

商業施設や公共施設、金融機関などが集約された「まちなか再生区域」

観光の復興で地域活性化へ『山田ファン』の拡大狙う

未曾有の災害から10年。焦土と化していた町は、インフラや住宅、公共施設などの再建が進み、道路や街並みが大きく変わりました。平成30年度には、三陸鉄道リアス線が開通し、今年度は、青森県八戸市から宮城県仙台市までの全長359㎞をつなぐ三陸沿岸道路がおおむね全線開通する見通しが示されています。町では、交通インフラの整備により増加が見込まれる「観光客」や「通過客」に感動を与え、リピーターとなる『山田ファン』の拡大に向けた観光政策に取り組み、地域経済の活性化にも力を入れています。

復興計画における復旧期を過ぎ、再生期から発展期へ差し掛かった平成27年には「観光の振興」を掲げ「山田町観光復興ビジョン策定委員会」を組織。コンサルタント業者に頼らず、観光に携わる人がワーキング委員として計画を策定しました。観光復興ビジョンの策定には、会議や専門部会のほか、勉強会を開き、観光に携わる立場からの現場の声、専門的な視点、町民による検討などを積み重ねました。翌年の平成28年度には観光協会や商工会員などをメンバーとする「山田町体験観光推進協議会」を設立。「やまだワンダフル体験ビューロー」の名称で観光客向けの体験プログラムのとりまとめなどを行い、行政と民間が連携を図りながら観光復興ビジョンに盛り込まれたプランの実現に取り組んできました。

山田湾でのシーカヤック、オランダ島上陸、漁船クルーズ、養殖いかだ見学、漁業体験などのプログラムのほか、震災語り部ガイド、そば打ち体験、野菜の摘み取り体験など、被災地であり、漁業と農業が隣り合う本町らしい多彩なプログラムを体験できます。

「また来よう」――。そんな『山田ファン』を増やすため、山田町ならではの観光を磨き上げていきます。

波の静かな山田湾で楽しめるシーカヤック

無人島で非日常の体験を オランダ島を観光の起爆剤に

江戸時代初期の寛永20（1643）年にオランダ船ブレスケンス号が山田湾に入港。水、食料を補給するために訪れた船員たちを町の人々は温かくもてなしました。その後350年の時を経て平成5年にオランダ王国との文化交流が始まりました。山田湾に浮かぶ無人島が「オランダ島」と呼ばれているのは、こうした史実がもとになっています。

「無人島キャンプ」の受け入れ準備を進めるオランダ島

白い砂浜があるオランダ島は「東北唯一の無人島海水浴場」として賑わっていましたが、東日本大震災で施設や遊歩道、桟橋が被災し、海水浴は休止を余儀なくされました。その後、町民や有志団体が倒木の撤去や海岸の清掃などを行い、国の復興事業により遊歩道や避難路、桟橋の整備が完了。10年ぶりの再開となった昨年の海開きは、新型コロナウイルス感染症の流行をうけ、町民に限定して行われました。今年は期間のみを限定し、海水浴場を開設しています。

現在は、島を活用した体験観光を企画しており、その中の1つが「無人島キャンプ」。昨年10月に専門家などの体験キャンプが行われ、釣りや散策等のほか、町の海産物を使ったバーベキューも行われました。

ツアー客を受け入れる本格利用に向けて着々と準備が進められています。山田湾の真ん中にあるオランダ島での「無人島キャンプ」が実現すれば、他県からの集客も狙うことができ、滞在型観光の誘客の起爆剤としても期待されているところです。

ディープな魅力を詰め込む 新・道の駅を賑わいの拠点に

本町では「また来たくなる、山田町のディープな魅力が詰まった賑わいの拠点」を整備コンセプトに、新しい観光拠点施設として「（仮称）新・道の駅やまだ」の整備を進めています。三陸沿岸道路の山田インターチェンジに近く、既設の国道45号からもアクセスが容易で、観光客や通過客、地元利用客にも利便性の高い好条件の立地を生かした施設とする計画です。

「（仮称）新・道の駅やまだ」外観イメージ

地元客に喜ばれる施設であることを前提に、具体整備コンセプトには、①町の生鮮食品や特産品を味わい・購入できる「物流・物産の拠点」②町ならではの食べ方や遊び方を気軽に楽しめる「体験の拠点」③新規出店やイベントの企画を支援する「挑戦の拠点」④観光資源や体験ツーリズムを紹介する「情報発信の拠点」――の4つを掲げています。

復興後の町全体に波及効果をもたらす新たな施設として、令和5年7月の開業を目指し取り組んでいます。

持続可能なまちづくり進め 希望と活力ある地域社会へ

震災後、本町では、東日本大震災からの復旧・復興事業を中心にまちづくりを進めてきました。今年度は「山田町復興計画」が終了し、震災復興から新しい町づくりに舵を切る初年度となります。併せて令和3年度から令和7年度までの5年間を期間とする「第9次総合計画後期基本計画」がスタート。「個性豊かに　ひとが輝き　まちが潤う　山田町」を目標に掲げ、将来にわたり持続可能な町づくりを進めていきます。復興を遂げた町が未来を担う子どもたちへの希望とともに引き継がれるよう、地域産業の活性化と担い手確保、町内への移住促進や子育て環境の向上を図るなど、活力ある地域社会の実現を目指していきます。

山田町長　佐藤　信逸

（令和3年8月23日付第3170号）

後世に誇れる「新生やまもと」を目指して

▶新市街地「つばめの杜地区」

宮城県 山元町
やまもとちょう

1 町の概要

宮城県の東南端に位置し、東西約6㎞、南北約12㎞のほぼ長方形の形をなす町で、面積は64・58㎢、地形は西から阿武隈高地から連なる丘陵地、海岸平野に大別され、西高東低の均一的な地形が連続しているのが特徴となっています。

気候は太平洋沿岸に位置するため、海流の影響により夏は涼しく、冬は温暖で降雪が少なく、比較的過ごしやすい地域となっており、「東北の湘南」とも称されます。

震災前の人口は約16、700人、世帯数は約5、500世帯で、基幹産業である農業は、西部丘陵地でりんご、中央部平野で水稲、東部砂質土壌でいちごの一大産地が形成され、特に、りんご、いちごは、県内でも有数の生産量でありました。

また、漁業においては、特産品であるホッキ貝の資源管理型漁業に取り組み、品質・水揚げ量ともに県内随一の実績を誇っていました。

2 未曾有の災害

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による12ｍもの巨大津波が、町内全域の約40％（可住地の約60％）に襲来し、多くの尊い命と、住まいや鉄道等の生活基盤、農地等の産業基盤を

▲町の復興を牽引、完熟いちご復活

一瞬にして奪い去りました。

死者637人（震災関連死含む）、住宅4、440棟（全壊50％、大規模半壊12％、半壊12・4％、一部損壊25・6％）が被害を受け、最大19か所の避難所を開設、避難者も最大5、826人に上りました。

3 マンパワーの支援に感謝

甚大な被害を受けた本町では、行方不明者の捜索が続く中、被災者の生活を支える仕組みづくりが急務となりました。まず、いち早く罹災証明の発行に着手。避難所を運営しながら、町内8か所に1、080戸の応急仮設住宅を整備し、発災翌月末には順次入居を始め、同年8月には全ての避難所を閉鎖することができました。

平成23年12月には、まちづくりの基本構想「第5次山元町総合計画」として位置付けた「山元町震災復興計画」を策定し、「住まいの再建」と「生業の再生」、「町民の安全・安心」を最優先に復旧・復興を進めました。

取り組むべき課題は山積していましたが、当時の町職員数は167人（うち行政職140人前後）のみ、区画整理事業の経験もなく、土木の専門職員も少ない中、予算規模も震災前の約55億円（一般会計）から、平成24年度には約716億円規模にまで達し、圧倒的にマンパワーが不足する状況となりました。

そのような状況下、全国各地120を超える自治体から、昨年度末時点でトータル690人、年間最大113人（平成27年度）もの職員を派遣していただきました。町民をはじめ町職員にどれ程励みになったことか。即戦力として、「チーム山元」の一員となり復興事業にご尽力いただきました。

4 命と減災を最優先に町を大改造

復興計画では、震災の教訓を踏まえた後世に誇れるまちづくり、単なる復旧に留まらない「創造的な復興」を目指すこととしました。土地利用の基本的な方針として、被災状況を踏まえた災害に強いまちづくりを進めるとともに、今後の人口減少・少子高齢化を見据え、コンパクトで全ての世代が快適に暮らせるまちづくりに取り組みました。

▲内陸へ約1・1km移設、高架を走る電車

その中で、最優先事項としたのは「命と減災」への取組を果敢に進めることでした。壊滅的なダメージを受けた海岸防潮堤（一線堤）の本格復旧と、防災緑地や沿岸幹線道路（二線堤）の嵩上げによる多重防御での津波対策に取り組みました。

また、沿岸部には、津波から命を守るため、一時避難場所として標高9mの築山（避難丘）を備えた3か所の防災公園を整備するとともに、沿岸部から丘通りに延びる10本の避難道路を整備しています。

津波により流失した鉄道施設（駅舎含む）は、JRをはじめ関係機関との連携により約1・1km内陸側へ移設（区間延長約14・6km）の上、一部区間を高架し、平成28年12月に運行が再開されました。

5 拠点形成を目指したコンパクトなまちづくり

沿岸部の住居は、防災の観点から集団移転を進めることとし、移転先として、コンパクトシティの理念のもと、JR常磐線の新駅を軸に、新生やまもとの発展を牽引する「町の顔」として新山下駅周辺地区（つばめの杜地区）、医療・福祉の一体的サービスの拠点として宮城病院周辺地区（桜塚地区）、発展の一翼を担う副都心として新坂元駅周辺地区（町東地区）の3つの新市街地を整備しました。

この3つの新市街地には、復興公営住宅（災害公営住宅）490戸、分譲宅地251区画を整備し、復興公営住宅については、県内最速の平成25年4月から順次入居を開始しました。

特に、「つばめの杜地区」には、被災した保育所を統合新築したほか、小学校を沿岸部から移転復旧し、さらに児童館を含む「こどもセンター」を新設、隣接する「つばめの杜中央公園」では大型遊具も配置され、子どもたちの元気な声が溢れ、子育て世代の方々にも喜ばれています。

▲噴水で遊ぶ子どもたち（つばめの杜中央公園）

6 将来を見据えた「大区画ほ場整備」

基幹産業である農業では、農地の約59％に相当する約1、416haの農地が津波により浸水し、水田は、全体1、430haのうち1、059ha（74・1％）が作付不可、そのうち986ha（69％）が被害水田となりました。

被災した東部地域（山元北部地区144・2ha・磯地区55・1ha・山元東

部地区602・9ha）の土地を用途に応じて集積し、農用地の大区画化、意欲ある担い手への集積・集約化など、経営規模の拡大を進めました。

また、営農に必要となる施設（出荷調製貯蔵施設）・農業機械を整備、併せて排水施設の機能強化を推進し、農業の効率化を進めました。その取組が功を奏し、震災以降、25社（いちご関係15社）の農業法人が設立、被災農地の新たな担い手となったほか、地域活性化の原動力となりました。

▲陽ざしの中、一面に咲き誇る色鮮やかなひまわり

7 復興を大きく牽引「いちごの産地」復活

震災前、町の主要生産品であったいちごは、津波により栽培施設の97％（125／129戸）が流失、壊滅的な被害を受けました。大きな被害を受けたいちごの復活は、生産者のみならず、町民誰もがその復活を願うものとなり、その復活が町に元気を与え、農業の復興へと導いてくれるものと信じ、町を挙げて山元産いちごの復活に取り組んできました。

震災前、沿岸部にビニールハウスが立ち並び、土耕栽培が主であったいちご栽培の手法を大きく転換。平成26年4月、内陸に4か所のいちご団地を整備し、大型ハウスによる高設ベンチでの水耕栽培を導入し、同年11月には、いちご団地に参加する52戸全戸で出荷がスタートしました。

また、震災後に設立されたいちご関係の農業法人による販路開拓やブランド化、観光農園などにより、いちごの町として認知度がアップ、震災前「13億円」であった生産額が、令和2年産で「16億円」と大きく躍進しました。

8 賑わいの拠点「やまもと夢いちごの郷」

平成31年2月、JR常磐線坂元駅前に、新たな町のランドマークとして、農水産物直売所「やまもと夢いちごの郷」がオープンしました。オープン以来、山元産いちごの復活や、同じく震災で海底に沈んだ瓦礫の影響により漁ができなかった「ホッキ貝」の漁の本格再開なども後押しとなり、町内外から多くのお客様にご来場いただいています。

オープンからわずか2年3か月で、売上げ約7・5億円、来場者も約130万人に達しました。いちごやりんご、ホッキ貝、シャインマスカットなどの特産品のほか、新鮮な地元野菜や魚介類、郷土料理の「ホッキめし」や「はらこめし」など町の名産品を取り揃えており、開業以来、千客万来の賑わいとなっています。

今年1月にはフードコートがオープンし、「和・洋・中」それぞれのメニューを提供する3店舗が季節の郷土料理や地元食材を活用した料理など、バラエティーに富んだ食事を提供しており、買い物、食事が楽しめる場所として親しまれています。

◀おかげさまで大盛況！農水産物直売所「やまもと夢いちごの郷」

▲郷土料理「ホッキめし」

9 「震災遺構中浜小学校」公開

巨大津波から90人の命を守り、49年の歴史に幕を閉じた中浜小学校は、震災10年目に防災教育の場として生まれ変わり、昨年9月26日に、県南唯一の震災遺構として公開を開始しました。

また、被災した施設に直接立ち入って見学できる数少ない震災伝承施設となっており、安全性に十分配慮しながら、割れた窓ガラス、倒れかかった壁、配管がむき出しになった天井など、被災した際の状況をそのまま保存しており、当時の様子を肌で感じることができるようになっています。

▲見学体験の工夫などが評価され、グッドデザイン賞をダブル受賞した「震災遺構中浜小学校」

10 人を惹きつける魅力、選ばれる町へ

震災以降、町では新市街地の整備を含め大規模な復旧・復興事業に取り組むとともに、「子育てするなら山元町」、「住むならやっぱり山元町」をスローガンに、ライフステージに沿った切れ目のない子育て支援施策、県内最高水準となる移住・定住支援事業を展開してきました。

震災の影響もあり、人口は急激に減少しましたが、それら取組が功を奏し、平成26年7月以降12、000人台(住民基本台帳人口)を維持、平成28年度から5年連続で転入者が転出者を上回る社会増となっています。

11 賑わいと活力のある町へ

▲復興芝生の園庭で遊ぶ子どもたち(つばめの杜保育所)

震災前、町の交流人口は年間10万人足らず、「ホッキ祭り」などのイベントでの来訪が殆どという状況でしたが、第6次山元町総合計画(令和元年12月策定)では、交流人口100万人という大きな目標を掲げました。これは、震災前の実績を考えれば途方もない目標設定で、中には疑問を持つ方もいたかと思います。

その目標達成に向け、町外から来訪の目的となるような交流拠点として農水産物直売所「やまもと夢いちごの郷」を整備、町の3大特産品(いちご、りんご、ホッキ貝)に加え、ふるさと納税返礼品の1番人気になっている「シャインマスカット」、海岸に近い砂地で育てられた品質の高い「復興芝生」を含めた5大特産品に成長、町の新たな魅力も増えています。

春は「いちご狩り」(12月~5月頃)、夏には沿岸部で大区画化された農地に緑肥として作付けされたヒマワリが咲き誇る「ひまわり祭り」、秋には「ぶどう狩り」、冬には、復興支援の感謝の気持ちを込めた光の祭典「コダナリエ」が開催され、四季折々、新たな町の風物詩として定着し、交流人口100万人の実現も間近に感じられるようになりました。

▲旬の果物(りんご・シャインマスカット)

12 令和の幕開けとともに新庁舎開庁

震災前の町は、東に牡鹿半島まで望める雄大な太平洋と、青々と茂る松林、美しい砂浜、そして、平野部から阿武隈山地のふもとまで広がる豊かな田園風景の中で、町民みんなが顔見知りという、まさに「日本の原風景」ともいえる営み、街並みがありました。

震災により、その街並みが一変、誰しもが経験したことのない未曽有の災害に、多くの町民が戸惑い、そして、一人ひとりが「命の尊さ」に改めて向き合うこととなりました。

そのような中、発災直後から、関係機関をはじめ、全国、さらには国境を越えて多くのご支援をいただきました。この場をお借りし、心から深く感謝申し上げます。

また、職員の派遣をいただいた多くの自治体では、必ずしも職員数が充足しているとは限らない状況下で、地方の小さな町に、派遣応援をいただいたことは誠に有難く、大きな力となりました。

全国の皆さまのご支援により復興した「新生やまもと」を、町を訪れる全ての方々に実感していただけるよう、引き続き後世に誇れるまちづくりに取り組んでまいります。

山元町長　齋藤　俊夫

(令和3年7月5日付第3165号)

▲イルミネーションが彩る光の祭典「コダナリエ」

▲役場新庁舎開庁式

あたらしいスタートが世界一生まれる町へ

▶JR女川駅上空から女川湾を望む。駅舎から海まで直線に延びるプロムナードは、通称「レンガみち」である。

宮城県 女川町

おながわちょう

はじめに

あの東日本大震災から10年。ここまで全国各地の皆さまから町の再建に対する物心共の支援を賜ってきたところであり、紙面をお借りしまして、あらためて心から感謝と御礼を申し上げます。

女川町の紹介

女川町は、宮城県の東、牡鹿半島基部に位置し、東部は太平洋に面し、西部、南部、北部の三方を北上山地から伸びる山々に囲まれ、山林が84％と大部分を占めています。また、三陸特有のリアス式海岸からなる女川湾の沖合には、江島列島や出島など大小の島々が散在しており、奥州三大霊場の1つである『霊島 金華山』は、パワースポットとしても人気があり、女川港から定期船が出ています。『女川』の由来は、前九年の役の頃、豪族 安倍貞任が源氏方の軍と戦った際に、一族の婦女子を安全地帯である『安野平』に避難させたことから、この地から流れ出す渓流を『女川』と呼び、のちに地名になったと伝えられています。

北上山地と太平洋が交わる風光明媚なリアス式海岸は天然の良港を形成し、カキやホタテ・ホヤ・ギンザケなどの養殖業が盛んで、世界三大漁場の1つである金華山沖漁場が近いことから、魚市場には年間を通じて暖流・寒流の豊富な魚種が数多く水揚げされているほか、サンマの水揚げは、女川魚市場の水揚魚種の中では最大の数量・金額となっており、全国有数のサンマ水揚港となっています。

東日本大震災

平成23年3月11日14時46分、突き上げるような縦揺れと大きな横揺れが発生し、女川町では震度6弱、地震による津波は最大津波高14・8m、最大浸水高18・5m、最大遡上高34・7mを観測。最大津波高と遡上高は県内最大を記録しました。この巨大津波により、当時の人口10、014人のうち、827人（8・3%）もの尊い人命が奪われました。さらに町内の住家4、400棟のうち、7割の3、100棟が流失（全壊、大規模半壊）。離島、半島部に点在する漁業集落でも住家のほか、カキ処理場、ギンザケ、ホヤなどの養殖施設、漁船等が流失し、壊滅的な被害を受けました。

震災からの復興

発災から間もない4月、当時の安住宣孝町長は復興計画の策定に向け復興推進室と計画策定委員会を設置、震災から6か月後の9月に「女川町復興計画」が町議会の議決を得ました。

復興計画は「とりもどそう笑顔あふれる女川町」を復興の基本目標に掲げ、「防災」「産業」「住環境」「保健・医療・福祉」「人材育成」の5本柱を復興方針に復興期間は平成23年度から30年度までの8年間としました。

女川町の復興まちづくりの大きな特徴の1つは、『まちと海の眺望を遮る巨大防潮堤を造らなかったこと』にあります。湾口を囲む国道398号を海側の側面に防潮堤機能を持たせた、いわゆる「兼用堤」を整備し、東日本大震災の津波で浸水した区域は、一定の条件をクリアした建物でなければ居住できない「災害危険区域」に指定しました。また、ひな壇構造にすることにより、JR女川駅前商業エリアや新しい高台住宅地の眺望軸からは「海」を望むことができます。

駅前から女川港に向かって形成されたにぎわい拠点は、都市景観大賞や土木学会最優秀賞などの最高賞を受賞した。

復興まちづくりにおける民間との関わり

震災直後に行政（町職員）が被災者の捜索活動や避難所運営を行う中、民間側の産業界は『女川のまちは俺たちが守る』を旗印に、水産業や商工業などの業種の垣根を越えた民間の組織「女川町復興連絡協議会（FRK）」を立ち上げました。FRKの町商工会会長は、平成23年4月の設立総会時に「町の復興には10年も20年もかかるので、これらの復興の中心となるのは、若者世代。町の復興は責任世代となる30代、40代の若者に託す。還暦以上は口を出さず、側面支援に徹する（弾除けになる）」とのメッセージを伝えました。この時、町商工会会長は還暦を迎えていました。

その後、FRKは民間独自の復興計画を策定して平成24年1月に町と議会に提出しました。この民間独自の復興計画は、①数十年に一度発生する津波に対しても浸水しないまち、②複数の避難道路の整備、③大人も子どももものびのび歩き、活動できるまちなどで、そのほとんどが女川町復興計画に盛り込まれ、復興まちづくり事業に大きな影響力を発揮していただきました。産業界を中心とし、町民と行政が一体的に復興まちづくりをけん引する「公民連携」はこうした流れの中で生まれていきました。

人口減少への取組

現在、日本はもとより、世界各国が人口減少社会に突入しています。国内では地方都市、特に被災地では、著しい少子高齢化や商店街の衰退等の課題に直面しています。女川町も被災前1万人だった人口は大きく減少し、現在は6、200人あまりです。

震災前にも、女川町には「担い手不足」や「シャッター通り」などの課題が山積していました。そのような状況下で仮に震災前と全く同じ〝女川町〟を作ってしまっては、地域の課題を解決して

いない〝女川町〟をもう一度作ってしまうことになります。そのため、人口が減少していく中にあっても持続可能なまちづくりが必要になっていました。

行政だけでは、これからの「公共」は担えず、行政と民間が同じビジョンに向け「チーム女川」として、それぞれの果たすべき得意な役割を担うことが重要でした。そうしたことから、女川町では震災後、町民と行政、いわゆる公民が共に連携を図りながら、持続可能な地域経営の実現を目指し、さまざまな課題解決に向け、膝をつき合わせながら議論し課題を克服してきました。

「活動人口」の創出

女川町では「あたらしいスタートが世界一生まれる町へ。START！ONAGAWA」をスローガンに掲げ、震災からの復旧にとどまらず、震災前から抱えてきた町の課題を解決し、震災による人口流出や少子高齢化が進む中、復興後の持続可能なまちづくりに向けて、「活動人口」の創出にも積極的に取り組んでいます。ここでいう「活動人口」とは、女川という町を活用してさまざまな活動を行う人々を指します。女川という町を器（うつわ）として捉え、町を使って民間の自由な発想とアイデアを活かした新しい取組を行う人を増やし、にぎわいと地域経済活力を維持するという考えです。

活動人口創出促進事業

UIターンによる将来的な定住人口の増加やにぎわいと活力をもたらす活動人口の増加を目的に、女川町にはNPO法人が行う「お試し移住プログラム」があります。このプログラムは短期間（5～30日間）で、実際に住み、町の人や雰囲気に触れながら女川のライフスタイルを体感するプログラムとなっており、移住意思は問わず、少しでも地方で暮らすこと・働くこと・関わることに関心のある方なら誰でも参加することができます。実際に移住した方で、町内企業や町職員として女川町で働いている方もいます。また、当NPO法人では、女川町や地方で起業するために必要な学びを提供する「創業本気プログラム」を行っており、震災前の女川町にはなかったフレーバー日本茶を提供するお店や、ギター工房、手作り石鹸、バラエティに富んだ飲食店等のオシャレで魅力的な店舗も駅前商業エリアやシーパルピア女川に出店しています。

歩行者専用道路のレンガみちでは、音楽イベントやファッションショー、レンガみちをバージンロードに見立てた結婚式も挙行された。

「駅前シンボル空間」と「道の駅おながわ」

現在のJR女川駅を降りると、来訪者を歓迎するかのように駅前広場が広がり、その先には海へと一直線に向かうレンガみちが続きます。駅を降りると目の前に交通ロータリーがあるという光景は他の地域でよく見られますが、JR女川駅前広場は、あえて交通広場を駅舎側面に配置し、象徴的な駅舎正面を歩行者中心の空間としてレンガみちの起点を演出しています。幅員15mのレンガみちでは駅から海に向かって順に、民間のまちづくり会社が建設したテナント型商業施設「シーパルピア女川」、同じく観光物産施設「地元市場ハマテラス」、住民との話し合いにより導き出されたコンセプト〝まちの居間〟である「女川町まちなか交

ギター工房や多彩な小売店、女川の味を堪能できる飲食店が集まる。まち歩きを楽しみながら〝おながわ〟を満喫できる「シーパルピア女川」。

流館」、町の観光拠点となる「女川町たびの情報館ぷらっと」がまちの骨格を形成し、この既存の4つの施設を工リアとして道の駅の指定を受けました。同エリアは、公民連携による民間活力を最大限に活かした管理運営により、道の駅おながわを中心とした利便性向上、にぎわい創出、地域経済活性化を図るため、観光情報や道路状況のほか、地場産品の魅力や震災復興の歩みを発信する交流拠点になっています。この他にも水産業体験施設「あがいんステーション」や背後地には換地手法等によって整備した自立再建型の商業業務地が展開しています。また、復興のシンボル空間でもあるJR女川駅からレンガみちの眺望軸は、初日の出方向に向けて設計されており、元旦から多くの方々でにぎわっています。

店頭には女川で水揚げされた鮮魚や水産加工品等の地場産品が並ぶ「地元市場ハマテラス」。

震災遺構「旧女川交番」

駅前のシンボル空間を女川湾に向かって抜けると、そこには震災遺構の旧女川交番があります。東日本大震災の津波の引き波により鉄筋コンクリート造の基礎部分の杭が抜かれ横倒しになったと考えられ、建物には漂流物の跡や残骸もそのままの状態で残されています。

元日の波静かな女川湾と初日の出。海を遮る防潮堤を造らずに海への眺望軸を確保した。

鉄筋コンクリートの建物が津波で転倒したのは日本では初めての事例で、世界的に見ても希少であり、東日本大震災の記憶と教訓、そして絶望から立ち上がった人々の復興の歩みを後世へと引き継ぐとともに、未来に生きる人々が同じ悲しみや苦しみを味わうことの無いように願い、この旧女川交番が震災遺構として保存されることになりました。

東日本大震災の津波の引き波により横倒しになった震災遺構「旧女川交番」。

終わりに

現在、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響で、全世界で大変という一言では表せないほど過酷な状況が続いています。行動の自粛が求められ、経済活動に甚大な影響が出ており、女川町の産業界においても大変厳しい状況下に置かれています。

当面の間、社会活動が制約される日々が続きますが、それゆえにこそ、これまでの10年間の経験と積み重ねてきたものが大切になります。困難な状況にありながらも希望を描きながら、ただ立ち止まり嵐が過ぎ去るのを待つばかりではなく、今できることを、町民一丸となり今次の状況にチャレンジしていきます。

感染症対策に官民を挙げて意を用いながら、皆さまのお越しをお待ちしております。皆さまにおかれても、日頃からの対策をお取りいただきつつ、どうぞお気軽に女川をお訪ねください！

女川町長　須田　善明

（令和3年8月2日付第3168号）

「Go！Beyond ～今を乗り越え、その先へ～」

福島県 川内村

かわうちむら

▶ワイン用ぶどう畑「高田島ヴィンヤード」

▶令和3年5月に完成した「かわうちワイナリー」

○はじめに

川内村は、福島県浜通りに位置し、総面積は19、738ha、うち約17、400haが林野で占められ、美しい自然と豊かな森林資源に恵まれ、震災前3、028人が暮らしていました。

平成23年3月11日の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故発災以降、「一歩踏み出せば奇跡は起こる」と信じ、当村の復興を進めてきました。お陰様で約8割の村民が戻り、愛おしい日常を取り戻しつつあります。令和元年には村制施行130周年を迎えることができ、令和3年3月には、復興の新たなステージへの決意を示す「輝村宣言」を発表致しました。

これまでご支援をいただきましたすべての自治体、団体、個人様に紙面をお借りし心より感謝申し上げます。

自然豊かな山間に抱かれた当村は、あの震災・原発事故以来「被災地」と呼ばれるようになりました。事故直後、村民は全村避難を余儀なくされ、避難所において、先行きが不透明な中、漠然とした喪失感と閉塞感で、心身共に極度のストレスを受けました。さらに、目に見えない放射能が、補償や賠償金の多寡等で格差を生じさせ、住民感情を複雑にし、さまざまな軋轢を生じさせ、人の生き方や判断にもずけずけと土足で入り込み、住民の心と身体を痛めつけてきました。

平成26年6月、一部残っていた居住制限区域が解除され、村の避難指示区域は全て無くなりましたが、すぐに住民が戻るものではなく、あらためて帰還促進というオペレーションの難しさを感じています。

○原発事故の影響

地震の被害は少なかった当村ですが、放射性物質の汚染を踏まえ、3月15日に私自らが全村避難を決断し、防災行政無線で呼びかけ、翌日早朝から郡山市の「ビックパレットふくしま」に避難しました。当時は、富岡町民約8、000人が当村に避難していたため、富岡町と一緒の避難となりました。

長期の避難生活による影響は計り知れないものがありました。体調を崩す村民が続出し、特に高齢者においては入院や要介護度の重症化に伴う施設入所が増えました。震災による直接死はゼロですが、避難途中や入院先で亡くなった関連死が100名を超えました。放射能のリスクと避難のリスクが同時並行的かつ多発的に押し寄せてきました。

農林畜産業は廃業及び休業に追い込まれ、子どもたちの教育環境も激変しました。働く場所さえ失われ、県外避難により家族が離ればなれになり、地域のコミュニティーも分断されてしまいました。原発事故がもたらした最大の被害は、住民間の軋轢と人間の尊厳の喪失だったのかもしれません。

川内村村民体育センター避難所

○帰村宣言

未曾有の環境変化の中、当村の放射線量は、地区により比較的高い線量を示すところもありましたが、全体的には低いことが判明し、除染を実施することで戻れる環境が整うと判断し、平成23年11月には、保育園・小中学校・診療所等の公共施設の除染を開始しました。加えて原発の水素爆発の危険性が低くなったこともあり、平成24年1月「戻れる人から戻る、心配な人はもう少し様子を見てから戻る」ことで帰村宣言を行い、同年4月、1年ぶりに行政機能を役場に戻し、除染やインフラ整備に取り組みました。

帰村に向けた住民懇談会では、除染、雇用、医療介護、教育、買物交通、補償、賠償など戻れない理由を訴える声が噴出しましたが、その中でただ1つ共通していたこと、それは1日も早く我が家に戻りたい、当たり前の日常を回復してほしいという住民の切なる願いでした。その思いに応えるため、速やかに役場での業務を再開したところです。

帰村宣言

○震災原発事故からの復旧・復興

単に震災前の状態に戻すのではなく、村の生き残りをかけ、創造的・未来志向の復興を成し遂げるため、新たな指針として、第四次総合計画（令和25年3月）を策定しました。また、当村が、生活環境や雇用など村民の帰村を促進するための復興事業を先行的に進めていくことにより、双葉地方復興のフロントランナーとしての役割を担う、そのことも村づくりの指針と位置づけました。

○除染

除染は、帰村に向けて、真っ先に取り組むべきものだと考えていました。空間線量の軽減と継続的モニタリングは、村民が村に戻り、放射能の脅威から解放され、安心して暮らすために必要不可欠でした。先ず平成23年9月、緊急時避難準備区域内の除染目標を空間線量率0・23μSv／h以下に設定し、村内1、070世帯の宅地除染を実施し、平成25年度末までにすべての住宅除染を完了させました。さらに、農地、道路、森林へと対象範囲を広げながら生活空間の除染を進めるとともに、村内10か所に、除染廃棄物の一時保管場所である仮置場を整備しました。

除染が完了した世帯には、線量調査を実施するとともに、放射線を可視化できるガンマカメラによる撮影を行い、線量調査結果と写真を一世帯ずつ配布し、データに基づく生活空間の安心・安全を提供しました。宅地除染は、

▲除染作業の様子

平成26年3月に全世帯が完了しております。

○雇用の創出・インフラ整備

安全に住める環境を確保したうえで、これまで以上に不便なく暮らせるインフラ整備が必要となります。当面の暮らしの利便性を取り戻しつつ、隣接するいわき市・田村市・小野町などとの連携のもとで、日々の暮らしを支える住宅、雇用、買い物、医療、教育（高校通学を含む）、交通アクセス、介護・福祉、ごみ・下水汚泥処理、葬祭場などの環境整備を進めていくこととしました。

住環境整備では、震災前の村営住宅が36戸と新たに住宅を求めるニーズに比して少なく、住宅不足の解消が課題でした。そこで村営アパート、災害公営住宅、若者定住住宅、定住促進住宅及び子育て支援住宅等、合わせて157戸を整備しました。さらに、民間アパート建設のための支援事業を行い20戸の民間アパートを整備しましたが、すぐに空きがなくなり、現在でも慢性的な住宅不足が続いている状況であり、今後も取り組むべき課題となっています。

雇用の場の創出として、国の福島再生加速化交付金事業を活用し、工業団地造成事業を進め、総面積15ha、7区画が平成29年7月に完成しましたが、内3区画に企業が進出しております。

▶町分住宅

また、村内他所にも金属加工金型工場、蓄光タイル製造工場、チップ製材工場を誘致し、併せて自前で完全密閉型水耕栽培の植物工場を立ち上げました。震災前より働く場所の選択肢が増え、新たな雇用が生まれています。

生活に密着したインフラ整備については、平成28年に複合商業施設「YOTASHI」がオープンし、身近な所で買い物ができるようになりました。

医療機関が遠くなったため、震災前の内科・歯科に加え、平成24年度から眼科・整形外科・心療内科・消化器内科など、震災前よりも診療科目を増やしました。

▶工業団地

平成27年には、新たに特別養護老人ホームかわうちがオープンしました。

村内で葬式等を挙げられるよう、平成26年3月に葬祭センター「ふるさと」を整備しました。

村民の体力維持向上のための施設として、平成28年には温水の「もりたろうプール」がオープンしました。

震災前から川内村の観光施設であった「いわなの郷」、「かわうちの湯」も改装・改修のうえ再開し、多くの利用者で賑わいを取り戻しております。

さらに、タイ国のコーヒーチェーン店Amazonの日本第1号店がオープンし、村民の憩いの場となって

▶マラソン大会

います。

避難で中断していたイベントについては、平成24年に、詩人草野心平を偲ぶ「天山まつり」を2年ぶりに天山文庫で実施し、「かわうち復興祭」及び「かわうちBON・DANCE」を開催しました。

さらに、小学生の発案で平成28年4月30日に開催した第1回川内の郷かえるマラソン大会は、川内優輝選手をゲストランナーに迎え、北海道から沖縄県まで全国33都道府県から1、188名が参加、現在も継続して行われています。イベントの復活開催は、賑わいの創出と交流人口増につながるきっかけになりました。

教育環境の整備では、令和3年4月5日に、かわうち保育園を併設した義務教育学校「川内小中学園」が開校し、新たな教育環境がスタートしました。今後、川内ならではの教育に力を注いでまいります。

▲義務教育学校

○新たな産業の創出

基幹産業である農林畜産業では、生食用ぶどうの栽培、西洋野菜栽培や工ゴマの生産販売など、新たな内発的産業の動きも出てきております。

昨年秋には、いちご栽培に着手し、年明けから出荷も始まっております。

ワイン用ブドウは、5年前に定植した苗木から、昨年初めて収穫・委託醸造を行い、令和3年4月川内産ブドウを使用したワイン「シャルドネ2020」が完成しました。現在、村内のヴィンヤードに醸造施設を建設中で、今秋にはワイン醸造を開始し、来春には、川内産ワインと表示されたボトルが店頭に並ぶことを楽しみにしております。

▶いちご栽培施設

○移住定住への取組

新たなステージを迎え、帰還促進と復興をさらに進めながら、交流人口を拡大し、定住人口を増やすための施策に取り組んでいます。

移住支援については、結婚祝金、出産祝金、保育料給食費無料、医療費無料（18歳までの児童対象）、新築住宅建設費補助（300万円）、ひとり親移住奨励金を行っております。

○復興の先の課題

現在も避難している村民の大部分は子どもたちがいる子育て世帯です。若い世帯の帰村が進んでいないことで、コミュニティーを維持していくことが困難な地域も出てきています。震災前よりも行政依存度が高まり、村民の自立を促すことの大変さを感じています。さらに、国の復興予算が減少していく中で、景気の反動減等の課題が顕在化してきております。

○おわりに

復興は、一言で言えば、生きがいや誇りを取り戻すことだと考えています。震災前から農山村の空洞化が叫ばれていましたが、原発事故を契機に耕作をあきらめる農家が一層増えています。その結果人が住まなくなれば土地が荒れ、地域の自治が崩壊していきます。農山村で生活する意義や価値観が見いだせなくなり、誇りまで失っていくのではないかと危惧しています。

これまでさまざまな不条理や軋轢、ジレンマ、不安や不満、不信感と戦ってきました。いつも背中を押されているような緊張感を感じてきました。しかし、それは私にとってエキサイティングな時間だったのかもしれません。これまでの経験を活かし、村民一人ひとりが希望や生きがい、川内プライドを持ちながら暮らすことのできる村、多くの人々を惹きつけるような、特に、子どもたち、女性、若い人たちが住みたいと思うような、「輝く村」づくりに取り組んでいく、その決意を新たにしているところであります。

川内村長　遠藤　雄幸

（令和3年6月28日付第3164号）

「町の復興から創生へ」
～笑顔とチャレンジがあふれるまち ならは～

▶楢葉町の景観

福島県
楢葉町
ならはまち

楢葉町の概要

楢葉町は、福島県東部の太平洋に面した浜通り地方のほぼ中間に位置し、東西13㎞、南北11㎞、総面積103・64㎢、人口6、757人（令和3年6月30日現在、住民基本台帳人口）の町です。

北部には、隣接する町とまたがって東京電力福島第二原子力発電所が立地し、西に位置する阿武隈山系に水源をもつ木戸川と井出川が、町の中央部をそれぞれ東西に流れ太平洋にそそぎ、その中流域に農耕地がひらけ、集落が形成されてきました。

気候は、比較的寒暖の差が少なく、太平洋側に位置していることから積雪は年数回程度であり、降雨量も年間を通じて1、400㎜前後と少なく自然環境に恵まれた地域です。

東日本大震災・原子力災害と復旧・復興

当町は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による地震・津波に見舞われ、また東京電力福島第一原子力

▲H23. 3.11 押し寄せる大津波

発電所事故によって、町全体が避難を余儀なくされ、平成23年4月22日から、許可なく町内に立ち入ることができない地域となりました。

翌年から、国直轄除染やライフラインの復旧など、社会生活基盤の復旧が進められ、平成26年5月29日には、町内で生活できる環境が概ね整うことを前提に、「帰町の判断」を表明しました。そして平成27年9月5日、ようやく楢葉町全域の避難指示が解除され、許可がなくとも町内に立ち入ることができるようになりました。

さらに、避難指示が解除されて以降、「楢葉町サイクリングターミナル」や「ならは天神岬温泉しおかぜ荘」など、既存施設の再開も果たし、平成30年6月には、生活に必要な機能を集約したコンパクトタウン「笑ふるタウンならは」内に、公設民営の商業施設「ここなら笑店街」と、翌7月には交流施設「みんなの交流館ならはCANvas」をオープン。平成31年4月にはプール付き屋内体育施設「ならはスカイアリーナ」等々、震災前以上の賑わいを創出すべく、復旧・復興に努めてまいりました。

▲H27. 9. 5避難指示解除セレモニー

しかし、震災から10年を迎えた現在でも、その影響は根強く残っており、震災前からの懸念事項であった人口減と高齢化は一層拍車がかかり、従来の地域コミュニティの再生が大きな課題となっています。

▲生活に必要な機能を集約した「笑ふるタウンならは」

まちの創生に向けて

このような状況を踏まえ、令和3年3月に将来のまちづくりを展望した総合的な町政運営の指針として、「第六次楢葉町勢振興計画」を策定しました。

この計画は、「次世代につなげるまちづくり」「町民の連携と協働」「安全・安心な生活の確立」「広く外に開かれたまちの創造」を基本理念とし、まちの将来像として「笑顔とチャレンジがあふれるまち　ならは」を掲げ、今後、当町が進むべき道筋を示しています。

▲プール付屋内体育施設「ならはスカイアリーナ」

ここでは、主な分野の取組状況、今後についてご紹介させていただきます。

①農業

水稲をはじめ、甘藷・タマネギ等畑作物、花きや畜産など、各分野で順調に再開・規模拡大が進んでおりますが、震災後、農業の担い手が大きく減少している状況であり、農地の集積と基盤整備による省力化を進め、特にカントリーエレベーター等の施設活用による効率的な農業経営をサポートしています。

水稲に加えて、収益性の高い新しい作物にも挑戦しており、特に甘藷（さつまいも）は、町と食品メーカーとが連携して、一大産地を目指しております。令和3年度から新たに約30戸の農家がさつまいもを育てるなど、その第

▲甘藷収穫祭

一歩がはじまっています。
今後は、ロボット技術やＩＣＴ（情報通信技術）を活用し、省力化・効率化や高品質・高付加価値化等の実現に向けたスマート農業の導入にも取り組んでまいります。

②商工業・新産業

商圏人口の減少を懸念する事業者も多く、商業施設を公設民営により設置し、商業事業者の帰還を促進し、集約化によって、町民の生活環境の向上にもつなげています。
また、既存の楢葉南工業団地においては、電気自動車など次世代の自動車に必要不可欠なリチウムイオン電池の原料となる水酸化リチウム製造会社など、最先端のエネルギー関連事業者が進出し、工業団地の再生を図っています。
さらには、地域経済の核となる新産業を創造するため、新たな企業の誘致を推進する産業再生エリアを令和３年度に整備し、太陽光発電用パネル製造事業者、ガラス加工メーカーの２社が進出しており、町民の雇用創出にも寄与しています。
今後は、福島イノベーション・コースト構想と連動した、廃炉事業への地元企業の参画など、一層の新産業創出を推進してまいります。

▲天神岬スポーツ公園

③観光

当町随一の観光資源である「天神岬スポーツ公園」は、太平洋が一望でき、広大な芝生広場、サイクリングコース、ドッグラン等があり、中でもキャンプ、バーベキュー場の利用者が増えております。
同公園内には、宿泊施設を備えた「楢葉町サイクリングターミナル」と、海を眺めることができる露天風呂を完備した「ならは天神岬温泉しおかぜ荘」があります。今後も、複合的な機能をもつ公園として整備し、さまざまなイベントの拠点となって魅力を発信することで、交流人口の拡大を図っていきます。
また、「道の駅ならは」は、道の駅では珍しい温泉施設を有しています。併設の物産館では、地元の朝採り野菜や花が店頭にならび、楢葉町産の酒米「夢の香」を使用した日本酒「楢葉の風」など、地元特産品や県内外のお土産品等を多種そろえています。
さらには、サッカーナショナルトレーニングセンター「Ｊヴィレッジ」と町内施設との連携を強化し、周遊型観光による交流人口の増加を目指します。

▲天神岬でのキャンプ風景

▲楢葉産の酒米　（夢の香）を使用した日本酒「楢葉の風」

④教育

こども園・小学校・中学校が連携した12年間のきめ細かな教育によって、子どもの個性に応じた能力を引き出し、自らの将来を切り開く力を身につける、特色ある教育を推進しています。
こども園は、広い園庭とオープンスペースの園舎によって、のびのびとした保育を提供するとともに、早い段階から異文化に触れるため、ＡＬＴ（外国語指導助手）が常駐し英語に親しむ遊びなどを実施しています。
小学校、中学校では国のＧＩＧＡスクール構想に先立ち、「１人１台の情報端末」を実現するとともに、小学校・中学校それぞれにＩＣＴ支援員を配置するなどＩＣＴ教育に注力しています。
外国語教育では、幼児期から中学生までＡＬＴ（外国語指導助手）による授業等を行い、国際化社会に対応した人材の育成に努めています。
中学校では地域振興をテーマに、生徒自らが商品の企画・販売を行う模擬会社を設立し、実学を通じて起業家精神を学ぶキャリア教育を推進していま

す。

今後、ＩＣＴを活用した家庭教育・放課後学習の支援、メンター制度の導入など、一人ひとりに対するより一層のきめ細かな取組を図ってまいります。

⑤生涯学習

震災後特に、ものづくりサークルや、日本舞踊、書道など、生きがいづくりにつながる各種のサークル活動が再開されてきました。今後さらなる生涯学習環境の再生が求められており、町民主催で運営する各種活動を支援していきたいと考えています。

また、「楢葉市民大学」を開校し、農業、スポーツ、書道、歴史、語学、合唱など、幅広い世代の町民が自由に参加できる講座を開催し「町民みんなが先生になる」という基本姿勢のもと、力強い人材の形成を進めています。

▲こども園でのALT授業

今後も、町民、町内居住者が参加し、自発的に学びを楽しみ、心豊かな毎日を過ごすことができるよう、生涯学習活動の活性化を図ってまいります。

⑥スポーツ

プール付き屋内体育施設「ならはスカイアリーナ」を整備し、「Ｊヴィレッジ」と連携し、地域のスポーツ振興に寄与しています。

今後は、新たに設立した「一般社団法人楢葉町スポーツ協会」によるスポーツコミッション事業を展開させ、スポーツを通じた地域振興を推進する体制を確立し、充実したスポーツ環境と各種観光資源を活かし、町内外から人を呼び込むスポーツツーリズムを推進していきたいと考えています。

⑦少子化対策

子育て支援として、喜びや楽しさを感じながら子育てができる環境づくりに取り組むとともに出産のお祝いとして、第3子以上1人につき30万円の出産祝金を支給しています。

また、子育て世代支援として、子育てに関しての情報発信や、関係機関との連携強化など、機能充実を図りながら、妊娠期から子育て期までの相談等を実施し、子育て世代への切れ目のない支援を実施しています。

これからは、さまざまな世代との触れ合いのため、高齢者から子どもまでが集まることのできる交流の場、つながりの場、伝承の場となる多世代共生拠点づくりを目指していきたいと考えています。

▲R3.3.25東京オリンピック聖火リレー

⑧移住・定住

現在、町民の帰還率は約6割まで回復しておりますが、帰還する方々は頭打ちの状態であり、かつ、高齢化率が高いといった課題が顕著化しています。

そのため、復興のさらなる加速化と持続可能な行政サービスを提供するとともに、移住・定住施策の充実による、居住人口の増加や、まちの賑わいの再生、産業基盤を担う人材の確保が必要となっています。

そのため、人口回復に向けて、新たな住民（特に若い世帯）を呼び込む魅力的なまちづくりの推進と、新たな住民を含めたコミュニティの再構築、復興を担う人材確保につながる、移住・定住促進施策について重点的に取り組んでいきたいと考えています。

むすび

当町は、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故により、大きな課題に直面しましたが、これまで、さまざまな方面からご支援を受け、今日の姿まで復興が進展してきました。

原子力災害から10年を経て、楢葉町は新しいステージに立って、新たな町勢振興計画のもと、人々の交流から生まれる、活力・生きがい・つながりをベースとして、地域の魅力を高めていきます。そして楢葉町のファンを増やし、移住・定住を推進しながら、魅力あるソフト事業に重点をおいた施策を展開し、「新生ならは」の創造に向けて、さまざまな分野で「チャレンジ」を続けていきたいと考えています。

楢葉町長　松本　幸英

（令和3年8月30日付第3171号）

▶JR宗谷本線音威子府駅（観光列車おもてなし風景）

地方創生のヒントは、小さな村にある

～地域史からみる「移動・交流」と、新たな関係人口づくり～

北海道

音威子府村

おといねっぷむら

1 北海道で一番小さな村、音威子府

アイヌ語で「川尻、川口のにごっている川」等の意を持つ音威子府村は、北海道北部の内陸部に位置する、北海道で1番人口の少ない村です。また、全国7地方の中で最も人口の少ない村（東北・福島県桧枝岐村、関東・山梨県丹波山村、近畿・和歌山県北山村、中国・岡山県新庄村、四国・高知県大川村、九州・熊本県五木村）で組織している、「小さな村g7サミット」の北海道代表村でもあります。

人口676人（令和4年1月末現在）のうち、約2割が村立高校「北海道おといねっぷ美術工芸高等学校」に在籍する生徒で構成されており、村の特色の1つでもあります。昭和50年代には廃校の危機にあった高校でしたが、新たに村立全日制工芸科への転換を図り、現在では全国各地から美術工芸を学ぶために生徒が移住してきています。

▲村立北海道おといねっぷ美術工芸高等学校ロビーに展示されている生徒作品

▲北海道の名付け親、松浦武四郎「北海道命名の地碑」

安政4年（1857年）、三重県松阪市出身で幕末の探検家である「松浦武四郎」が、本村を縦断する国内で4番目に長い河川、天塩川流域を訪れたとの記録が残されています。その際、本村の筬島（おさしま）地区付近でアイヌ民族の古老から聞いた話をもとに、北海道の名称発想へとつながったと言われており、村内には「松浦武四郎・北海道命名之地」木碑が建立されています。

2 人とモノが移動し賑わった、鉄道の街

かつて本村は、鉄道の街・国鉄の街と呼ばれ、全国各地に鉄道網が敷設され始めた大正元年に宗谷本線が開通、以降は本村から分岐していた旧・天北（てんぼく）線の鉄道要衝地として発展をしました。北海道北部の鉄道宿場町的に街が形成、発展をし、最盛期には人口4,000近くとなり、鉄道関係者が多くを占めていました。しかしながら、平成元年には分岐していた鉄道路線の廃止、国鉄民営化などの影響も大きく、現在は北海道で一番人口の少ないミニ村となっています。

▲日本一の駅そばと言われた「音威子府そば」

本村を代表する名産品には、鉄道愛好家をはじめ、蕎麦ファンに根強い人気の「音威子府そば」があります。黒くて特徴的な麺はインパクトが大きく、秘伝製法で作られた歴史ある蕎麦は、かつては音威子府駅プラットホームの待合室内の立ち食いそば屋「常盤軒」で提供されていたことから有名になりました。残念ながら、駅立ち食いそば屋は店主が他界されたことにより惜しまれつつ閉店してしまったものの、現在も製造される音威子府そばを求めて、多くの観光客が本村に立ち寄られています。

3 北海道の無人駅が消え、集落が消えていく危機感

明治期からはじまった鉄道の敷設は、人やモノを運ぶだけではなく、特に「新しい街を形成する」ことを後押しする意味合いが強かったことが、北海道の鉄道の特徴です。

本村には現在、特急列車が停車する「音威子府駅」をはじめ、無人駅の「筬島駅」「咲来（さっくる）駅」「天塩川温泉駅」の計4駅があります。のちに設置された天塩川温泉駅以外は、駅を中心に駅前の街が形成されており、昭和の時代には駅長、駅員が各駅にいて、線路を守る保線現場の方、家族を含めると、『駅』があるだけで小さな集落ができるほどでした。

北海道の鉄路は存続の危機を迎えており、路線の廃止や無人駅の廃止が進められています。そのような中、本村の無人駅3駅も廃止対象となり、令和2年3月末をもって廃駅予定でしたが、自治体が維持経費を負担する形で当面の間、存続することとなりました。同じ宗谷本線内においても、多くの無人駅が廃止対象となりましたが、各自治体の判断で数駅が存続しています。

▲自治体で維持する筬島（おさしま）駅

人々の移動手段は、半世紀前と比較しても大きく変化をしており、あわせて市街地以外に住む人も大きく減少しています。それとともに、駅を利用する地元住民の数が減っていくのと同時に、さまざまな理由で列車の本数の減少により、延べ利用者数は必然的に減っているのが現実です。

一方で、他の公共交通と同様に、「駅」を利用できるのは地元住民だけではなく、全国、全世界の人が同じように利

用することができる、それが駅であり鉄道であると言えます。

鉄道の敷設や駅の設置とともに駅前市街地が形成され、人々の営みがあった各地区が、さまざまな理由からその地を離れ、あたり前のように利用ができた「駅」がある日突然消えてしまう。このことは、『都市や地方にかかわらず「平等」に使えていたものが、地方から先に消えていく』ことの表れ、きっかけであるように感じています。この「駅が消える」こと自体も地域にとっては1つの問題ですが、都市と地方との関係性を考えるうえでの本質的な問題、課題が隠れているように感じています。

4 ふるさと納税返礼品「線路の石缶詰」で、一石を投じる

本村では、「駅」は地元だけのものでもなく、みんなで支え維持をすることができる1つの仕組みとして、『みんなの駅プロジェクト』を展開しています。このプロジェクトの中心となる取組では、無人駅3駅の維持存続に対する維持経費の捻出のため、「ふるさと納税」を活用して賛同者、支援者を募り、ふるさと納税での寄附金を駅の維持経費や鉄道利活用の取組へと活かしています。

この取組には、地域の20～30歳代の若手が中心となり組織されている住民有志グループ「nociw＊」（※読み：ノチウ。アイヌ語で「星」の意）が企画したふるさと納税返礼品、「線路の石缶詰」が話題を呼び、多くの反響がありました。この缶詰には、本村から分岐していた旧鉄道路線跡地（現在は村有地）で採取した線路の石だけが入っている、食べることができない缶詰です。一般の方はもちろんですが、鉄道愛好家の方であっても、ほしい！と思うような返礼品ではないのは確かです。

▶自然に還りつつある旧鉄路の跡地で石を採取

▲ふるさと納税返礼品「線路の石缶詰」

▲旧駅跡看板を背景に、村長と住民有志代表が「石」をPR

他の地域で人気のふるさと納税返礼品は、肉や海産物などの地場産品が中心ですが、この線路の石缶詰を返礼品に追加した2020年11～12月のわずか2ヶ月間で約100個の申し込みがあり、納税額換算で100万円以上となりました。2020年の1年間で見ると、無人駅維持経費や鉄道利活用に対する総額で約500万円弱にのぼり、無人駅維持に必要な1年分の経費分以上にもなったのです。

◇ふるさとチョイスアワード

この一連の企画は、ふるさと納税ポータルサイト・ふるさとチョイスで開催する、地域での取組を表彰する「ふるさとチョイスアワード2021」にノミネート選出されました。ふるさと納税額トップの自治体は年間数十億近くになるところもある一方で、地域の歴史や資源、限られた人材、資金の中で、地域の諸課題解決に向けたストーリー展開が評価さ

▲ふるさとチョイスアワード2021

れたものです。

小さな村であっても、地域の中にある小さな魅力、資源に着目し、一見すると価値のない「石」に地域のストーリーや想いを込めて、ふるさと納税返礼品にする。その取組は、過熱する豪華なふるさと納税返礼品競争に対して一石を投じるとともに、小さな村でのまちづくりにおいても、大切にしなければならない視点の1つであるものと感じています。

5 小さな村の役場職員と東大生がまちづくり

本村の歴史は、特に鉄道を中心とした人とモノの移動、そのための鉄道設備や人材と、それらを支えるサービス業等が集まり、街全体が発展をした背景があります。現在は鉄道自体の効率化、役割の縮小、北海道北部の人口減などの要因により、人とモノの移動自体が少なくなってきているものの、いまもなお交通の要衝地の役割は変わりません。

地域の歴史の中においてこの「移動」という点に着目してみると、単なる「通過」だけではなく、転勤を伴う職種の方々の「異動」も多くあったと言えます。そのことにより、数年おきに人が入れ替わる中での「交流」から生まれるさまざまなものは、本村の地域特色や活性化のエネルギーにもつながっているのではないかと感じました。

現在では、要衝地としての人の動きは縮小した一方で、全寮制の村立高校の生徒40名が毎年移住し、40名の卒業生が地域外へ転出していくこと、村の総人口の約1割が必ず入れ替わるのは、ある意味で過去からの「移動」の歴史がつながっていると言え、地域的な強みでもあると考えたことが、新たなプロジェクトへと展開していくきっかけとなったのです。

▲地元農家と東大生の交流

▲オンラインを通じた交流

◇都市圏交流推進事業

このプロジェクトは「都市圏学生交流推進事業」の名称で、特に首都圏の大学に通う大学生を対象にし、本村と学生との交流を通じたまちづくりを目指し、令和3年から本格的にスタートしました。

地域と大学とが連携した事業の場合には、大学単位やゼミなどを通じた場合が一般的ですが、今回の事業では学生間のネットワークで周知を行い、特に地域に対して強い興味関心のある学生が自ら携わってきたことが第一の特徴です。そのことから、学生の学部や所属もさまざまで、建築や都市工学を専攻する大学4年生、

▲高校生らが絵ビニール傘に描いた作品のお披露目

▲東大生の設計をもとにパビリオンを組み立てた

東京大学にある農業まちづくりサークル「東大むら塾」に所属している2年生、という内訳です。学生個々人の専攻や興味関心の視点から、地方の『村』と関係を持ち、実際に体験し、考え、実践する場を、本プロジェクトを推進する地域側が創り上げていくことを第一目標に、事業を実施しました。

プロジェクトの推進は、本村役場では初めての「挙手性参加型プロジェクトチーム」により立ち上げをし、20歳代の職員3～4名で事業実施を行いました。事業内企画は、「建築」と「農業まちづくり」の大きく二つに分け、テーマに沿った展開をしています。建築からのアプローチでは、地域の状況や美術工芸を学ぶ生徒がいる村立高校の強みを活かし、タクティカル・アーバニズム（TACTICAL URBANISM、まちづくりの新たな手法、長期的変化のための短期的プロジェクト展開）を用いた、パビリオン（仮設建造物）制作イベントを実施しています。

◇OTOINEPPU Pavilion 2021

このパビリオン制作イベントに向け、村役場若手職員と東大生とがZoomやSlack（※ビジネスチャットツール）等のオンラインを駆使し、会議を重ねてきたことも特徴です。実際のイベント時にも、事前事後の意見交流会は、東京の大学生と本村の高校生、役場職員とがZoom上で行い、その様子はYouTubeで公開ライブ配信を試み、メインイベントもオンライン上で楽しめる工夫などもされました。

企画のメインイベントでは、どこにでもある「ビニール傘」を構成部材に用い、その傘に美術工芸を学ぶ村立高校の生徒有志が「描き」、大学生が考えた半円ドーム状の仮設構造物を、現地で参加者全員が協力し合いながら組み上げる、というものです。

大学生が専攻する「建築」と、高校生が学ぶ「美術工芸」とを掛け合わせ、小さな村で「交流」をデザインする試みは、これまでにはなかった視点と発想で、村にとっても大きな刺激の1つとなったと感じています。

6 小さな村は、オモシロイ

来村した大学生からの事後感想の中には、「実際に訪れるまでは、なにもない、消えかけている自治体だと思っていた。」と、コメントがありました。都市で暮らす若者からすると、人口だけを数値上で見れば当たり前の反応で、しかしながら実際に暮らしている村民とすれば突き刺さる感想です。

人口が減り、地域が消えていくのは村に限らない問題ですが、現実と向き合いながらもいかにピンチをチャンスに変えていけるか…。廃線跡の石ころを拾い集めたり、オンラインで大学生の発想や知識を借りながら役場若手職員がまちづくりに挑戦したりと、ちょっとした些細なアクションでも、村にとっては大きなプラスとなり得ることは、ある意味「小さい」が故の強みだと感じています。

地方創生や関係人口の創出が求められる中で、本村の地域史を振り返ると、実はすでに「移動」や「人が交わる（交流）」ことの積み重ねが続き、関係人口へとつながるターニングポイントがあったからこそ、現在の村があるように感じます。地方の課題に直面する小さな村には、過去にも現在にも、地方創生につながる多くのヒントが隠されています。

音威子府村役場　総務課地域振興室
係長　横山　貴志

（令和4年3月21日第3193号）

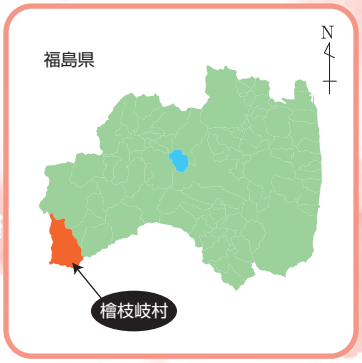
▲報告書を学生が作成し住民へ配布

▲ライブ配信した動画をYouTubeで公開中

檜枝岐村全景

尾瀬とともに歩む 持続可能な村づくりを目指して

福島県
檜枝岐村
ひのえまたむら



檜枝岐村の概要

檜枝岐村は、福島県の西南端に位置し東西24㎞南北34・5㎞に及び、栃木県・群馬県・新潟県に隣接しています。面積は390・46㎢で約98％を山林が占めており、うち94％が国有林です。役場所在地の標高は939m、東北最高峰の燧ケ岳や会津駒ケ岳（ともに日本百名山）など2、000m級の山々に囲まれた山村です。自然環境は厳しく、年間の平均気温は8℃、平均降水量は1、500㎜を超え、最深積雪量は例年2m前後、多い年は3mを超えることもある特別豪雪地帯です。また交通の便も悪く、県内の主要都市である会津若松市まで約100㎞、最寄り駅の会津高原尾瀬口駅は約50㎞離れており、村内を通る国道352号は新潟県側が冬期間通行止めとなります。標

尾瀬国立公園「大江湿原」

高が高いため昔から米が実らず、かつては林業が主産業でしたが、昭和40年代後半から尾瀬国立公園を中心とした観光業が村の主産業となっています。

東北地方で一番小さい村

村の住民基本台帳人口は令和3年10月末現在527人（世帯数196・高齢化率36・43％）となっており、全国7地方のもっとも人口の少ない村（北海道（音威子府村）・東北・関東（山梨県丹波山村）・近畿（和歌山県北山村）・中国（岡山県新庄村）・四国（高知県大川村）・九州（熊本県五木村））で構成する「小さな村g7サミット」の東北代表となっています。2017年には第2回サミットが当村で開催されました。人口密度の低さは1㎢あたり約1・3人と日本一ですが、集落のほとんどは檜枝岐川沿いの3㎞に密集しています。

伝統芸能「檜枝岐歌舞伎」

村に伝わる伝統芸能に檜枝岐歌舞伎があります。その歴史は古く、江戸時代から270年以上、一度も途絶えることなく継承されています。福島県会津地方は昔から農村歌舞伎が盛んな場所で、かつては各村々に舞台や一座があり、明治・大正と盛んに農民による歌舞伎が演じられていました。昭和になり各地の歌舞伎は徐々に衰退していきましたが、檜枝岐歌舞伎は愛宕神祭礼・鎮守神祭礼に演じる奉納歌舞伎として現在も伝承されています。

歌舞伎を演じる「檜枝岐の舞台」は国の重要有形民俗文化財に、檜枝岐歌舞伎は県の重要無形民俗文化財に指定されています。継承団体の「千葉之家花駒座」は大正時代からこの座名で活動しており、現在の座長は11代目で35名の座員が活動しています。年3回の上演日には、たくさんの観光客が村を訪れ歌舞伎を観劇しています。

▲檜枝岐歌舞伎

村の歴史と生活文化

村には7ヶ所の遺跡埋蔵地が確認されており、どれも縄文時代後期のもので、古くから人々が居住していたと推測されます。姓は星が半数近くを占め、平野が約3割、橘が約1割となっているため、普段から村民同士は下の名前で呼び合っています。そのため新生児が誕生しても、同じ名前を命名することはほとんどありません。星姓（藤原氏）、橘姓（楠氏）については言い伝えや古文書などにより記録が残りますが、平野姓については記録がなく、家紋（揚羽蝶）や言葉などにより平家の落人説が残っています。

江戸時代までは山の木を自由に使うことができたため、黒檜（クロビ）や姫子松を山から切り出し、木羽板（こばいた）と呼ばれる屋根材に加工し、会津や上州に売って米や油、塩などを得ていました。山に良質な黒檜が豊富にあったことが「檜枝岐村」の名前の由来とされています。明治以降は地租改正により豊富な森林は国有化され、生きる糧であった山の資源を失い、村は貧しくなったことが予想されます。それ以降も主産業は林業でしたが、国有林の払い下げを受けながらヘラ・杓子・曲げわなどの木工品を製造し生活を支えました。明治22年の町村制施行により村は近隣の伊南村・大川村と3ヶ村組合村となりましたが、大正6年に檜枝岐村として独立しました。以後、一度も合併をすることもなく、平成29年に村政独立百周年を迎えることができました。

村には江戸期から「出作り」と呼ばれる生活文化がありました。山林が多く居住地近くに平地が少ないため、居住地から約5～8㎞離れた川沿いの平地に「出作り小屋」と呼ばれる小屋を建て、蕎麦・粟・稗などの雑穀を育てながら、夏場は家族みんなで村を離れ暮らしていました。そのため子どもたちは遠く離れた学校まで歩いて通っていました。スクールバスなどない時代に子どもたちは大変な苦労をしたそうです。

このような生活が昭和40年代まで続きましたが、奥只見ダムの完成に伴い、村財政が一気に好転しました。しかし、

耕作地が減少したことで他の市町村へ転出する者もおり、出作り小屋で生活する者は減少していきました。

小さな村の観光

尾瀬への入山者の増加や財政の好転により、村の主産業が林業から観光業に転じました。昭和46年に村が主導し村内に民宿を増やし、同年には初の観光イベントとして、会津駒ケ岳山開きを開催しました。昭和50年には下水道を全戸整備し、温泉も湧出し全戸に給湯しました。温泉は現在でも全戸に給湯しています。このような行政の取組により林業から観光業への転換を図り、昭和50年代初めには旅館7軒、民宿32軒が営業していました。当時の世帯数が180世帯ですので約2割以上の世帯が宿泊業を営むこととなりました。こうした村民の努力により村は次第に豊かになり、村民の所得も増加していきました。以来半世紀にわたり檜枝岐村は観光業が主産業となっています。

村の観光は長く尾瀬国立公園（平成19年に日光国立公園から分離独立）によって支えられていました。尾瀬への入山者数は平成8年に64万人とピークを迎えましたが、尾瀬の自然を守るため過剰な入山者を規制する動きが始まり、その後は右肩下がりで入山者が減少していきました。その間、東日本大震災に起因する東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害や新型コロナウイルス感染症などの影響により、令和2年度の入山者は11万人まで減少しました。村内の旅館民宿への宿泊者もピーク時の65、000泊から13、000泊まで減少しています。

▲尾瀬檜枝岐温泉「燧の湯」

このように尾瀬への訪問者は減少を続けておりますが、平成29年にオープンした道の駅「尾瀬檜枝岐」などを目的とした村内への旅行者は、コロナ禍にもかかわらず横ばいの数値が続いています。キャンプや車中泊など宿泊形態の多様化により、施設への宿泊者は減少しておりますが、この小さな村の観光は熱心な「檜枝岐ファン」によって長年支えられていると考えられます。

その「檜枝岐ファン」の多くはリピーターで、宿泊者の約7割を占めます。インバウンドの必要性を感じつつも、交通の便も悪い山奥まで繰り返し訪問してくれている日本人のお客様を一番大切にしていたことが、半世紀にわたり檜枝岐村が観光を生業として継続できた理由であると考えられます。

ふくしま子ども自然環境学習推進事業

福島県では、県内の小中学校を対象とした尾瀬国立公園での環境学習を推進しています。檜枝岐村観光課では、この事業の事務局として福島県と協力しながら平成23年度の事業開始以来、これまでのべ239校、8、570名の児童生徒が参加し、尾瀬の自然や檜枝岐の生活文化に触れています。村ではこの事業の体験メニューとして、地元に伝わる農村歌舞伎（檜枝岐歌舞伎）の「化粧体験」や、自然と触れ合う「岩魚のつかみどり」などを、隣接する南会津町では「藍染め体験」などを実施しています。現在はコロナ禍などにより参加校が減少しておりますが、尾瀬の素晴らしい自然や檜枝岐村の生活文化を子どもたちに伝えるため今後も事業の継続を望んでいます。

▲歌舞伎化粧体験

▲尾瀬沼と燧ケ岳

県境をまたいだ連携の推進
～群馬県片品村との取組～

尾瀬でつながる群馬県片品村とは現在も車道がありません。尾瀬の自然を守るため、昭和40年代に道路開発が中止されました。そのため片品村へは栃木県日光市を経由し車で片道約4時間を要します。唯一2つの村を結んでいるのは、江戸時代に会津と上州の交易路であった片品村大清水から尾瀬沼を経由し、檜枝岐村七入に至る旧街道「会津沼田街道」です。今でもこの街道の一部には木道が敷かれ、尾瀬国立公園内の歩道として活用されています。隣接する自治体では日本で1番往来が不便なのではないでしょうか。

そのような状況にある中、両村を結ぶ唯一の道として「会津沼田街道」にスポットをあて、尾瀬国立公園の新たな魅力として発信し、互いの連携を強化しています。尾瀬は群馬・福島・新潟・栃木の4県にまたがっているため情報発信も各県バラバラになりがちな状況です。観光客を奪い合うのではなく県域を越えた連携を強化しながら尾瀬全体の魅力を伝えていくことが必要です。今後も広域的な連携を模索しながらさまざまな事業に取り組みたいと思います。

着実に進む人口減少とその対策
～持続可能な村を目指して～

村では今年度から本格的な人口対策に乗り出しています。前述したように村の人口は現在527人です。昭和36年の899人をピークに緩やかに減少を続けています。面積の98％が山林で平地が少ないため、昔から土地を譲らない風習があり不動産業者もなく移住・定住が難しい地域です。

令和2年度の人口動向によると、21～49歳の約6割が村出身者となっています。村には高校がなく、隣接する南会津町の1番近い高校でも村から車で40分程度を要し、豪雪地帯のため冬場の通学も困難なことから中学を卒業すると子どもたちは村を離れます。一度は村を離れても約6割の村民がUターンして村を支えています。

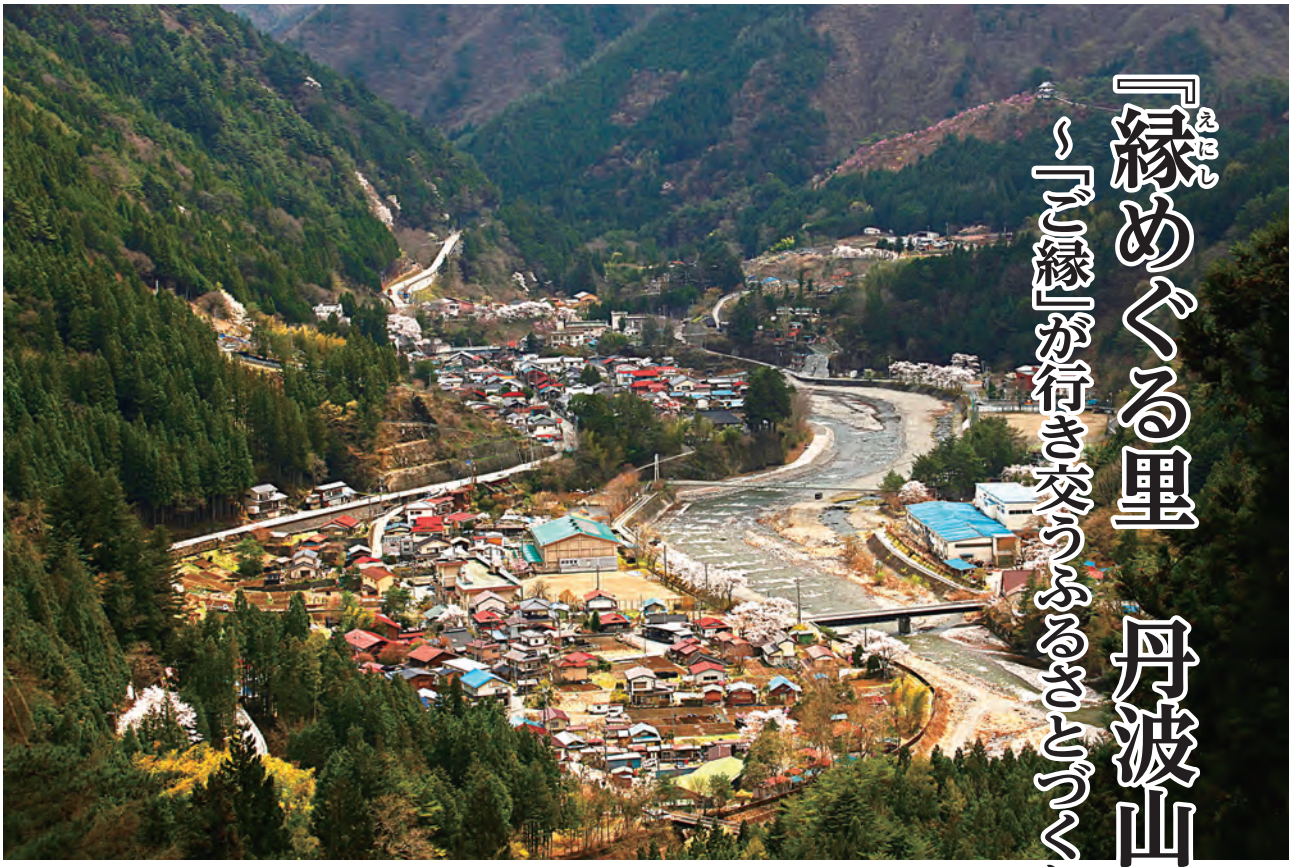
▲岩魚の養魚場

村では昭和40年代から尾瀬で山小屋の経営を始め、村内宿泊者が増加傾向にあった平成初期からは、岩魚の養魚場や舞茸・自然水・ソバの加工品の生産施設を村営で開始するなど、村民の雇用場所の確保に努めてまいりました。先人たちのこうした努力によって、村の観光産業は支えられ、急激な人口減少もなく高齢化率も30％台に抑えられています。

しかしながら、東日本大震災に起因する東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害や新型コロナウイルス感染症の影響により、村の観光産業も大きな打撃を受け、村営事業所の継続も難しい状況となり、人口を維持するための対策を検討する必要性が高まりました。Uターン者の受入れとともに今後はIターンによる移住・定住者受入れに必要な、移住者・村・村民にとって三方よしの対策を強化し、100年後も檜枝岐村であり続けるよう持続可能な村づくりを目指します。

檜枝岐村長　星　明彦

（令和3年12月20日付第3184号）



丹波地区風景

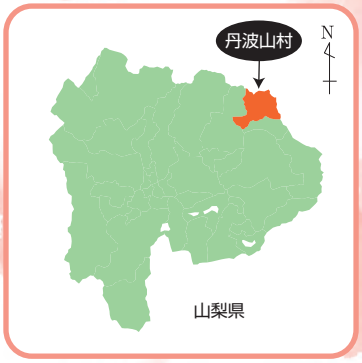
『縁（えにし）めぐる里 丹波山村』

～「ご縁」が行き交うふるさとづくりを目指して～

山梨県

丹波山村

たばやまむら



丹波山村の概要

丹波山村は、山梨県の東北部に位置し、東は東京都奥多摩町、西は甲州市、北は埼玉県秩父市に接している県境の村です。面積は101・30㎢で、そのほとんどが山林であり、秩父多摩甲斐国立公園に属し、甲武信ユネスコパークに登録されている、人口535人の関東で1番人口の少ない村です。

村内には日本百名山の雲取山及び大菩薩嶺があり、東京都の水源である丹波川（多摩川）が村の中心部を流れており、極めて良質な水は、小河内ダム（奥多摩湖）を経て東京都民の飲料水となっています。

丹波山村の歴史は古く、丹波川南岸の高尾成畑地区から縄文時代の土器や住居跡が発見されたことから、太古の昔から遠い祖先が住み、営みを続けてきたことが確認されています。

明治32年の大火において多くの古文書が失われ、歴史的な沿革を詳しく辿ることはできませんが、古式記録としては、「甲斐国志」等に断片的な記載が見られます。戦国武将、武田氏の全盛期には、黒川金山の採掘のため金山奉行が置かれ、黒川千軒、丹波千軒と称されたと伝えられており、江戸時代には国中地方から大菩薩峠を経て、青梅に通じる甲州裏街道の宿場として重要な拠点だったといわれています。

新庁舎建設事業の着手 ～CM方式の導入～

丹波山村役場は、昭和46年竣工以来、50年にわたり村の行政拠点として村民サービスの中核を担ってきました。その間、村の大切な財産として、修繕や補修を積み重ねながら大切に維持管理

してきました。

しかし、老朽化が進み、耐震診断では大地震による倒壊の危険性が指摘され、バリアフリー等の時代の変化に伴う社会ニーズへの対応が困難になり、新庁舎建設の必要性が生じていました。一方、30人に満たない職員に建築や土木の専門職はおらず、しかも職員はさまざまな仕事を兼務しており余裕もない中で、新庁舎建設に伴う立案から発注先を決めるまでの膨大な資料の作成や設計のもとになる要求水準書の作成はとてもできない状態でした。

そのため、民が官を補完するコンストラクション・マネジメント（CM）方式を採用することとしました。これは、発注者である丹波山村の補助者・代行者となるCMR（コンストラクション・マネージャー）が丹波山村の立場に立ち、設計や発注方式の検討、工程管理、コスト管理等のマネジメント業務を行う仕組みで、専門職がいない場合でもCMRの支援を受けながら事業を進めることができ、村職員の負担は大幅に軽減されることとなりました。従来なら請負業者から設計変更や工事金額の変更を申し出られれば専門知識のない職員は承認するしかなかったものが、CMRにより「こうすればできるはずだ」と反論してくれる環境が整いました。

専門知識のある職員を採用することや、請負業者からの工事費の増額要求を的確に判断し、その可否を対応してもらえることを考えるとCMRという外部の力を借りるというこの方式の重要性を痛切に感じました。

新庁舎建設事業は、CMRの支援を受けながら、デザインビルド方式（設計・施工一括方式）の公募型プロポーザルによって実施されました。

プロポーザルには9社が参加しましたが、採用となった提案は、独創性に富み、庁舎としては斬新的なデザインで未来に引き継ぐ庁舎としてふさわしい内容であり、審査員全員が同意し、契約に至りました。現在、順調に工事が進捗しており、今年11月末には竣工の予定となっています。

▲新庁舎外観イメージ図

未来会議～村の活性化のために～

丹波山村では、人口減少や高齢化対策等のほか、新庁舎建設事業をきっかけとした丹波宿（たばしゅく）再生事業、人口増加につながる就業の場や新たな観光施策の創設等、役場職員の知識や発想だけでは解決できない課題が山積していました。それらに対応するためには、前述の新庁舎建設事業同様、外部の力を借りながら進めることとするため、平成30年7月に「丹波山村未来会議」を設置しました。

未来会議は、県内外の各界の識見者及び公募村民、村職員等約20人で構成され、平成30年度、令和元年度を第1期、令和2年度、令和3年度を第2期として実施しました。

第1期では、村の財産の有効活用、新たな魅力の発見・活用等について自由な発想で意見を出していただきました。その結果、「森の資源循環」、「狩猟学校」、「鴨沢地区再生（第2源泉の活用）」の3つの施策を絞り込み、メンバーがそれぞれの班に分かれ、第2期の期間中も継続して検討を重ね、現在それぞれの施策について成果を上げつつあります。（後述）

平成2年度からの第2期は、新庁舎建設事業に伴う丹波宿再生について、第1期同様3班に分かれ検討を行っていただき、今年3月に「活動報告書・丹波宿再生への具申書」として報告を受けております。（後述）具申内容は、一部、令和4年度予算に盛り込み、事業化することとしております。

▲丹波山村未来会議の様子

森の資源循環～ワイン樽の製造・定住促進住宅の建設～

山梨県は、ワインの醸造が盛んであるもののワイン樽だけは輸入樽に頼っています。未来会議第1期の「森の資源循環班」では、森林資源を提供する側と求める側を結び付け円滑に循環させる事業の一環として、村内のミズナラを原材料としたワイン樽の製造に挑戦しています。

そのため、さまざまな機関、事業所等に協力を仰ぎつつ、令和2年12月に

村内のミズナラを伐採し、富山県で製材、岐阜県で加工、宮崎県で組立を行い、令和3年4月に18ℓサイズのワイン樽17個が完成しました。その後、甲州市のワイナリーでワインを樽詰めし、熟成させ、純山梨産のワイン（720㎖）が約500本完成し、その後も同じ樽で新たなワインを熟成させています。

令和3年12月には今期のミズナラ伐採が終了しましたが、今後は、さらに大きな容量のワイン樽製造を目指しています。

また、丹波山村は、岩手県住田町と親しい連携を持っておりますが、住田町では、東日本大震災後に、陸前高田市の被災者を中心に受け入れる木造の仮設住宅を建設しました。建設から10年が経過し、役割を終えた仮設住宅が払下げされることを知り、住宅の一部を無償譲渡いただきました。その資材を活用し、令和2年度及び令和3年度に各1棟の定住促進住宅を建設し、令和4年度も1棟の建設を予定しています。

ワイン樽及び定住促進住宅も、森の資源循環の一環として位置づけた事業としておりますが、いずれも地方創生推進交付金を充てて実施しております。

▲村内のミズナラを原料としたワイン樽

狩猟学校 ～猟師体験・狩猟とサウナ事業～

丹波山村は、人口の約6・5％が猟師という狩猟が盛んな村です。

未来会議第1期の「狩猟学校班」では、丹波山村を「狩猟の村」と位置づけ、猟師体験や鹿の解体、罠猟体験等を組み込んだ「狩猟学校」の事業の立ち上げに至りました。また、この丹波山村の狩猟文化と、豊かな水と自然に恵まれた環境を活かしたアウトドアサウナとを組み合わせた「狩猟とサウナ」は山梨県をアウトドアサウナの聖地化する取組として、県内の先進的なイベント事例として取り上げられ、令和3年7月には、「やまなし自然サウナととのいプロジェクト」のキックオフイベントが丹波山村で開催されました。

その後、村内の温泉施設「のめこい湯」では敷地内にてアウトドアサウナを楽しむことができるレンタルアウトドアサウナ事業を開始し、お客さまがいつでもアウトドアサウナを楽しむことができる環境を整備いたしました。これらの事業も地方創生推進交付金を充てて実施しております。

▲やまなし自然サウナととのいプロジェクト

鴨沢地区再生～第2源泉の活用

鴨沢地区は、東京都奥多摩町と隣接する、丹波山村（山梨県）への玄関口であり、日本百名山の雲取山の登山口でもあります。近年、3密を避けながら健康維持をしていくスポーツとして、ハイキング、トレッキング等がブームとなり、雲取山がアニメ「鬼滅の刃」の主人公竈門炭治郎の生誕の地と紹介されたこともあり登山者も増えています。この地区は、昭和62年まで小中学校がありましたが、人口減のため廃校となり、その後も人口減少が続いていますが、雲取山への登山客は増加しており、年間2万人以上が入山しています。

一方、村内にある温泉の第2源泉は、活用されていない状況が続いており、維持管理費のみが消費されています。

未来会議第1期の「鴨沢地区再生班」では、鴨沢地区の旧学校敷地に第2源泉を活用した立ち寄り湯を設置するとともに、同地区内にある元酒造会社内の剣道場を資料館に改修すること等を

▲空撮鴨沢地区

盛り込んだ基本構想を作成しました。今後は、同地区の再生を進めるためのアクションプランとロードマップを作成し、村への玄関口としての活性化を目指します。

新庁舎建設事業をきっかけとした丹波宿再生事業

新庁舎建設が進む村の中心地「宿地区」は、かつて宿場として栄えていましたが、現在は、空洞化が進み、150軒程ある家屋の半数が空き家となっています。

令和2年度及び3年度の未来会議第2期は、空洞化した丹波宿を再生させるため、「一体感のある街道と公共サービス」、「居場所と活動の場づくり」、「自然を利用した新しい活動の場」について第1期同様3班に分かれ検討を行いました。

一体感のある街道と公共サービス班では、「新庁舎建設事業と連携した国道・村道へのサイン設置」、「星空が見える外灯設置」、「郵便局を併設したコミュニティセンターの建設」、「ポケットパークの設置」等、

居場所と活動の場づくり班では、「村が改修した旧廣瀬邸を中心とした村内外の多世代が交流できる環境整備」、「空き家活用協議会の設立」等、

自然を利用した新しい活動の場班では、「狩猟の学校創設に向けた取組と関連講座の充実」、「自然体験拠点の整備」、「間伐材を使ったモノづくり体験教室の開催」、「耕作放棄地を活用した農業体験イベントの実施」等が具申されており、令和4年度以降事業実施していく予定です。

村の教育環境～地域とともにある学校を目指して～

丹波山村には、小学校1校（丹波小学校）と中学校1校（丹波中学校）があり、現在小学生12人、中学生12人が学んでいます。児童生徒の減少を抑えるために親子山村留学制度を導入し、これまで80人を超える児童生徒が東京をはじめとする他都府県から親子共々移住し、巣立っていきました。

▲電子黒板を利用しての授業風景

児童生徒の減少により学校の教育計画や教育活動が滞らないように、村単教諭を採用し複式学級を解消したり、ALTによる外国語教育を推進したりしています。また、臨床心理士・スクールカウンセラー等を活用したほっとサポート事業、児童生徒1人1台iPadの貸与だけでなく電子黒板を小中学校各教室に設置しIT活用教育等、充実した教育環境づくりに取り組んでいます。さらには、令和2年度から放課後子ども教室を運営し見守り体制も強化しています。

令和3年度には、丹波山村教育大綱（第3期丹波山村教育振興基本計画）を制定しましたが、施策の一環として小規模同士の交流活動を、小さな村g7サミットのメンバーである高知県大川村の大川小中学校と実施するとともに、令和4年度から丹波川・多摩川つながりの東京都大田区小中学校との交流を隔年で小中学校の宿泊行事を行うとともに、村内在住の高校生や大学生（社会人・大学院生を含む）がオンライン授業を受ける場の提供、通信制高校での学びを支援する場の提供も実施できるよう進めています。

丹波小学校・丹波中学校は、令和4年度から丹波小中学校運営協議会（コミュニティスクール）になります。教科や道徳などに地域人材を活用したり、教育活動では丹波山村の特産品である「舞茸」を伏せ込みから収穫・販売までを地域の人と行ったり、文化財保存会が江戸時代から350年の歴史を誇る「ささら獅子舞」を指導し、その成果を小中合同運動会で発表したりする特色ある学校づくりを推進し、地域とともにある学校を目指します。

未来につなぐ村づくり

令和2年度をスタートとした丹波山村第5次総合計画は、この村を未来につなぐためのさまざまな事業を盛り込み、確実に実現させるため策定しました。

これを機に、長い間静かだった村に、未来につなぐための槌音が響き始めております。新庁舎建設事業を始めとする各種事業が着実に進捗することにより、村に新たな就業の場が生まれると同時に沢山のご縁も生まれております。このご縁により、今まで思いもつかなかった村の特徴を活かした新しいアイデアも生まれ、丹波山村のファンも増え、ひいては、移住者の増加につながり、人口減少に歯止めがかかると考えております。

今後も、これまでのご縁、これからのご縁を大切にし、ご縁が行き交うふるさとづくりを目指して計画に沿った事業を進めてまいります。

丹波山村長　岡部　岳志

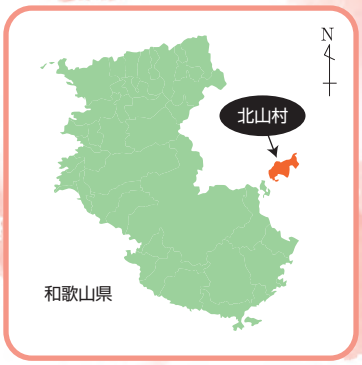
（令和4年2月21日付第3190号）

観光筏下り

村民一人ひとりが輝く村づくり

和歌山県 北山村

きたやまむら



1 北山村の概要

北山村は、紀伊半島の中央部、三重県、奈良県、和歌山県の県境に位置する、自治体丸ごと飛び地になっている村です。令和4年1月時点の人口は、260世帯421人、面積は48・20㎢と、人口でみると本州の中で最も小規模な自治体の1つです。

紀伊半島南部特有の多量な雨に恵まれた、豊富な流量を誇る北山川が村内を貫流し、山間の小さな村独特の景観を作り出しています。豪雨と急流による浸食が作り出した七色峡や瀞峡の景色は、ぜひとも1度はご覧いただきたいものです。

かつては道路が未開通であったことや、狭隘な山道を超えなければ来村することができず、秘境と呼ばれることもありました。現在では近隣の高速道路の開通や道路環境の改善により、県庁所在地である和歌山市や大阪市、名古屋市等がいずれも自動車で3時間圏内となり、日帰りでの来村も比較的容易になりました。

明治22（1889）年の町村制の施行以後、1度も合併することなく単独村を維持し続け、令和元（2019）年には単独村制施行130周年を迎えました。昭和・平成の大合併の時代を生き抜き、これまで単独村制を貫いてきたことは、村民の誇りの1つでもあります。

2 全国唯一 飛び地の村

「飛び地」とは、一般的には自治体の一部が別の自治体に飛び離れている地域のことを指します。本来の自治体と陸続きになっていない状況から、離島のイメージが近いかもしれません。

北山村は全国で唯一、村が丸ごと飛び地になっており、村の境界はすべて三重県か奈良県と接しています。

和歌山県の地図で見ると右側に浮かんだ島のようになっており、非常に覚えやすい立地になっています。

村ごと飛び地になっている所以については判然としない部分もありますが、現在の新宮市とのつながりを重視したから、というものが有力です。

詳しくは後述しますが、山と川に囲まれた北山村は、林業を中心産業として栄えてきました。道路の通わない山間部から、木材を搬出する手段として発達したのが、筏流しでした。

明治4年の廃藩置県の折、北山川を境に奈良県・三重県・和歌山県が区切られた結果、本来であれば奈良県に属するはずでした。しかし、かねてより新宮に木材を搬出していたことから、

▲村内の景観

そのつながりを大切にした地域の人々は、「新宮が和歌山県になるのなら、自分たちも」と希望し、和歌山県に編入されたそうです。

3 全国唯一 伝統産業 筏（いかだ）

現在は5月から9月の夏の観光アクティビティとして名高い観光筏（いかだ）下りですが、実は600年以上の歴史をもっています。

北山村に限らず、近隣の地域では山から伐採した木材を筏に組み、川を流すことで搬出していました。川の上流から河口まで、地域ごとにいた筏師が、交代しながら筏を流しました。

そうして搬出された北山産の木材は伏見城や江戸城本丸の建材にも使われたと記録されています。

急流と難所を有する北山村周辺を流す筏師の技術は卓越したものだったそうです。この実績を買われ、明治40（1907）年には、朝鮮の鴨緑江（おうりょっこう）へ出稼ぎと技術の指導に向かいました。

昭和40（1965）年のダム建設と道路の改良により、木材の搬出は完全に陸路に代わりました。多い時には500人以上もいた筏師も次第に数を減らしていきました。

しかし、北山筏の技術を絶やすわけにはいかない、林業が衰退した後の村を支える産業を作らなければならない、と考えた当時の筏師は、筏下りを観光資源にすることを考えます。筏を小型船舶として登録し、ダムの放水を一定にしてもらい、安全な水路を作り上げる等、数多の困難を乗り越え、昭和54年から観光筏下りがスタートしました。

村の観光を支える日本唯一の筏下りの技術を後世にも残すべく、現代の筏師たちが日々技術の向上に励んでいます。ぜひともここでしか味わえないスリルを楽しんでください。

4 全国唯一 伝統果実 じゃばら

北山村にはもう1つ全国唯一を誇るものがあります。それが「じゃばら」という柑橘です。

じゃばらは邪気を払うほど酸っぱいことから名づけられた、北山村だけに自生していた香酸柑橘です。柚子よりも果汁が豊富で種もなく、地元では縁起物として昔からお正月の料理に欠かせないものでした。

そもそもじゃばらは、ある村民が庭に生えていた「へんなみかん」を発見したところから始まります。「みかんじゃないが独特の味と香りがうまい」と村の特産品化を目指し動き出します。昭和46（1971）年、柑橘の分野で高名な田中諭一郎博士の調査により、全く新しい品種であることがわかり、村をあげての増産に踏み切りました。

しかし、平成10年頃までは、柑橘類の人気も低く売り上げは低迷、事業の撤退も視野に入りました。そこで、毎年熱心に購入してくださるリピーターの方に聞いてみると、「子どもの花粉症に良い気がする」とのことで、大規模なモニター調査を実施したところ、多くの方から同様の感想が得られました。

これを機にマスコミでの露出の増加や行政としては異例の楽天市場でのECサイト開設を行い、爆発的に売り上げを伸ばしました。

令和2年には村出資100%で株式会社じゃばらいず北山を設立し、行政の事業であった商品開発や販売事業を独立させました。民間会社ならではの機動力の高さをもとに事業展開を行っています。また、同社ではふるさと納税事業も請け負っており、長年の販売事業で培ったノウハウを活かし、満足度の高い事業を行うとともに、近隣市

▲じゃばらの果実

町村の事業も受託する等、新たな事業への取組も盛んです。

5 いきいきと その人らしく 暮らせる 支えあいの村

そのような北山村ですが、当然に人口減少・高齢化の波が押し寄せています。

しかし、単に表面上の人口に囚われることなく村づくりを進めることが重要です。70歳以上の人口が150人を超える村において、自然減に打ち勝つ人口増を目標に据えるのは間違いです。適度な過疎「適疎」という考えのもと、村の今後を考える必要があります。

なによりも村民の生活を守り、生活の向上を図ることが第1義の目標です。そのために村にとってどういう人物が必要なのか、移住・定住をはじめとする今後の施策をどうしていくか、大局的な視点が求められます。

生活を守り、生活の質をあげていくことは、1つ1つ地道に課題を解決した先で、成果が出てくるものと考えています。

1つの目標として掲げているのが「いきいきとその人らしく暮らせる支えあいの村」です。高齢者をはじめ、皆が積極的に社会の中で役割を果たし、生きがいをもって長く健康に暮らしていくことで地域の発展を目指すことを願っています。

診療所が1つだけの村において、健康づくりは地域での暮らしの基盤として非常に重要です。そこで、近年は年齢を問わない健康づくり事業を推進しています。

1つは「あいべ元気イキイキポイント」事業です。1日のウォーキングやロコトレ、畑での農作業等で運動したら、量に応じてポイントがたまります。3カ月ごとに歩数部門・ポイント部門で集計し、ランキングを作成しています。ランキング上位を目指したり、近所の方との日頃の運動機会の創出につながったりと、運動能力の維持向上だけでない成果につながっています。

また、今年からは「高血圧ゼロのまちプロジェクト」と題し、高血圧の方ゼロを目指すプロジェクトを始動しました。ヘルスプロモーション研究センターと協力し、村民の日常的な血圧測定の実施、動脈硬化検診の積極的な活用、健康づくり教室の実施等を通じ、自身での健康づくりの意識向上を目指し、村民全体の健康状態の向上を図ります。

▲健康エクササイズ

健康的な生活の先に、一人ひとりが生きがいを見出し、元気に地域づくりに携わっていただきたいと考えています。

6 教育にかける思い

村では「子どもは宝」という考えのもと、世界で広く活躍できる子どもを育てるべく教育に取り組んでいます。

早期から取り組んできた英語教育は近年ようやく芽吹きだし、初期の英語教育を受けた人材が各地で活躍を始めています。

保育園から中学校まで一貫して週1時間以上の英会話教室を開催し、子どもたちの英語力を伸ばします。また、集大成として中学校2・3年生の希望者全員を、全額公費負担のもとアメリカでのホームステイ事業に派遣しています。小さな村だからこそできる事業の1つです。

また、今年度からは、中央公民館である村民会館に教育委員会事務局を移転し、図書・交流スペースの常設を開始しました。これまで、保育園入園前の乳幼児の保護者が週1回「ママカフェ」を開催し集まっていましたが、今後は常時オープンしたことで、遊びに行けばいつでも誰かがそこにいる、という環境を作り出すことができました。

▲交流スペースの様子

小規模な村での子育て環境は、必ずしもすべてがプラスの環境ではありません。こうした課題を1つずつ解決していくことで、住み続けられる村づくりを進めたいと考えています。

7 新時代の観光立村

暮らしやすさの向上とともに重要なのが「外貨」の獲得です。中小事業者の売り上げの向上、一人ひとりの所得の向上はもちろん、行政として収入を増やすことでより良い行政サービスの提供につなげるために、外貨の獲得が欠かせません。

筏での観光、じゃばらでの特産品による外貨獲得の手段をもっています

が、同様のことを続けているだけでは衰退を待つのと同じこと。「これまでと同じ日常が続くだろう」という甘い見通しが通用しないことは、新型コロナウイルスが猛威を振るったここ数年で身に染みているはずです。

じゃばらに関しては、新加工場の建設を進めており、これまで外注に頼っていた一部製品の製造の内製化、製造ラインの効率化等を図り、収益の向上を図ります。また、生産者と協力し、村内遊休農地を活用したじゃばらの増産にも取り掛かっています。

観光筏に関しては、収益構造の改善を図るとともに、伝統文化としての後継者の育成や、天候に囚われない筏体験の提供等を検討していきます。

また今後、道路環境の改善が人の流れを大きく変える可能性を常に考慮しなければなりません。紀伊半島を1周する高速道路の完成、村内の主要道路である国道169号奥瀞道路Ⅲ期区間の開通を数年後に控え、総合的な視点での観光事業の再構築を図っていきます。

「村全体まるごとアウトドアパーク」と題し、村内全体で大自然を体感できるアクティビティを充実させるべく検討を始めています。まだまだ構想段階ではありますが、親水エリアの拡大やキャンプ場の整備、新規橋梁を活かしたアクティビティの誘致、道の駅施設のリニューアル等、新たな北山村をお見せできるよう準備を進めています。

▲奥瀞道路Ⅲ期区間工事

8　近隣との連携・「ちいさな村g7サミット」

これからの観光振興において、単独の村だけで成功することはあり得ません。近隣地域全体の観光動向を注視し、柔軟に協力していくことで、紀伊半島全体の振興を達成する必要があります。

2019年からは隣接する奈良県上北山村および下北山村の有志が中心となり「北山3村フェスタ」を開催しています。コロナ禍にも負けず、対応した形で3年間続けて開催してくれています。地域の方が、できる形でフェスタに協力し盛り上げ、地域で元気に暮らしていこうという意気込みを感じられる良いイベントです。

また、「筏師の道」というかつて筏を流した筏師たちが帰りに歩いてきた道のウォーキングイベントも徐々に盛り上がりを見せています。広域にわたるため、道の整備等は奈良県十津川村の方との協力が欠かせません。

▲北山3村フェスタ

一方で、村の課題の1つとして挙げられるのが公共交通機関の不足です。JR熊野市駅と村内を往復する1日2便のバスしか交通手段がなく、熊野三山や熊野古道等周囲の観光ルートから断絶している状態です。早急に解決したい課題の1つととらえています。

また、広域での連携は観光にとどまりません。全国の人口が少ない7つの村が集まった「ちいさな村g7サミット」では、北海道から熊本県までの村が集結し、切磋琢磨しています。全国的な協議会等とは違った、小規模だからこその付き合いが生まれ、相互に取組を学び、人を育てあう機運が醸成されていると感じます。山梨県丹波山村を中心に、東京でのアンテナショップの出店や多様な業界の方との連携が進んでおり、今後ますますの躍進が期待されます。

▲大田区も交えたg7+ 1サミット

9　これからの北山村

日本全体で人口減少が進む中、私たちのような最小の自治体が真っ先に前人未踏の時代に突入します。その荒波の時代をいかにして漕ぎ抜くことができるのか。

北山川を下る筏師たちは、見事な連携でその激流を超えていきます。村行政、議会、住民が一体となり、筏師のようなチームワークのもと、一致団結して荒波を超えていきたいと思います。

北山村長　山口　賢二

（令和4年3月14日付第3192号）

空撮新庄村の秋

小さな村の大きなチャレンジ

岡山県 新庄村（しんじょうそん）

1 新庄村の概要

新庄村は岡山県の西北端に位置し、鳥取県と蒜山（ひるぜん）地域に接しています。中国山地の尾根部にあり、毛無山を主峰とする1，000m級の美しい連山に囲まれ、県下三大河川の1つ、旭川の源流域にあります。村の人口は880人（2021年9月末）、総面積は67・1㎢で山林が92％を占め、谷あいに沿って標高450mから600mに集落が点在している典型的な中山間地域です。

古くは江戸時代、参勤交代の際、松江藩主松平雲州候が泊まったという出雲街道の宿場として栄えた往時の面影が今も残っています。また、廃藩置県（1871年）以来、一度も合併したことがなく、村政施行150周年という大きな節目を迎えるにあたり、現在、50年にわたり村の拠点として村民に親しまれてきた役場庁舎を新たに整備しているところです。

2 3年ぶりに医師を採用

新型コロナウイルスの感染防止に向け、小さな村の特徴を活かした集団接種を行ったことで、全国平均、県平均を大きく上回る高い接種率となりました。このような取組により、新庄村では未だ感染者が確認されていない状況が続いています。

コロナ禍の中、本年4月、3年ぶりに医師を採用することができました。このことは村民の願いでもありましたが、何よりも高齢者が安心して生活を送ることができることにつながるものと思います。今後は村の人々の健康維持や夜間の急患対応などにご尽力いただきながら、村としても健康・福祉・医療の充実に努めていきたいと思っています。

3　移住・定住施策

日本全体の問題となっている人口減少に対して、新庄村では平成27年に「人口減ストップ宣言」を出し、最重要施策として取り組んできました。結果として、令和元年までの5年間で社会増となり、平成29年度の合計特殊出生率は3・27で岡山県内1位。令和2年度の年少人口増加率も2・08で同じく1位となるなど確実に成果として表れています。要因として、社会増という明確な目標を達成するため移住・定住相談会をはじめ、複数の職を持つ「複業」や村と都会を行き来する「2拠点移住」といった新たな働き方・生活スタイルの提案を行ってきました。また、地域おこし協力隊制度等Iターン者の支援、移住希望者への個別対応の他に居住整備として空き家の改修や単身者向け住宅の建築にも取り組んできました。

これからも小さな村の良さを前面に出しながら、都会の人の心をつかむ施策に積極的にチャレンジし続けていきます。

▲移住単身者向け住宅

4　小さな村g7サミット

全国7地方において人口の最も少ない村（離島は除く）が年に1度、一堂に会する「小さな村『g7』サミット」。小さいことが強みであるという強いメッセージの発信の場です。

山梨県丹波山村での第1回以降、福島県檜枝岐村、北海道音威子府村、和歌山県北山村で開催。第5回は本村で行う予定でしたが、感染症拡大防止のため苦渋の決断により2年連続で延期し、令和4年秋に新庄村で開催する予定です。

新庄村では当初から「人は『財（たから）』であり、サミットは若い人材の育成の場」と捉え、行政職員の参加にとどまらず、民間の方の参加を積極的に後押ししてきました。

第5回は、「次世代を担う人材の育成」を開催テーマとし、人口減少に悩む全ての自治体が直面する本質的な課題を取り上げ、住民のアイディアと力をふんだんに取り入れた運営を行っていきたいと考えています。

5　一般社団法人むらづくり新庄村の設立

新庄村内の各種課題の解決や地方創生に関する取組等について、行政に代わってより機動的かつ柔軟に対応していくことを目的に本年4月に設立しました。宿泊施設「新庄宿　須貝邸」やレンタルスペース「木挽家」の運営の他にもさまざまな取組を行っています。

◇地域通貨「もちん」

村内の商店等への客数を増やし、村内の経済循環を増大させることを目的に令和3年3月に地域通貨「もちん」を導入しました。

この通貨の特徴は、換金性が「ない」ことです。1もちん＝1円のように現金同等の通貨としては利用できず、商店等において「現金では買えない価値のあるプレミアムサービス」を利用することにだけ使用できます。①商店等において「もちん」のみで利用可能なプレミアムサービスを提供②プレミアムサービスやアプリ上のマップの誘客効果によりお客が商店等を訪れ、通常の商品の購入も促進されるーというしくみの構築が目的です。

プレミアム商品券などに代表される現金のメリットを要因とする誘客・経済対策とは異なり、「商店等が創意工夫を凝らして作り出した経済的負担が伴わない形で提供できる特別なサービスを基礎に客との関係性を深めながら客数を増やす」という新たな取組です。人と商店のつながりを強化することが小さな地域での持続的な経済循環につながると考えています。今後は商店等に限らず地域団体等の活用も推進していく予定です。

◇事業協同組合

人口減に立ち向かう小規模自治体において人材の確保は喫緊の課題です。現在、新たな人材を求めている分野は「農業分野」です。

主産業である稲作、特にヒメノモチの栽培を行い、将来にわたり農地を維持していくためには村外からの人材も積極的に求めていく必要があります。しかし、農業に従事した場合、寒冷地である本村では冬期間に十分な稼ぎを得ることが困難です。

この課題を解決するために、本村では令和3年度中に特定地域づくり事業協同組合を設立し、「春～秋は農業に従事、冬期間は別の仕事に従事するマルチワーカー」を募集・採用する予定です。現在、事業者間の調整が終わり、設立手続きを進めています。

小規模自治体の課題は、経済的なメリットが少ないため、民間主導では解決が困難なものが多いのが実情です。そのような地域課題に正面から立ち向かい、国・県の制度を積極的に利用していく姿勢がより一層求められる時代になっていると強く感じています。

6 農林業の成長産業化

◇農業施策

新庄村の農業は、全耕地面積に占める水田の割合が高く水稲栽培中心の地域となっており村の気候風土を活かした、モチ米「ヒメノモチ」の作付けを推進しています。旭川源流の清らかな水と夏場の昼夜の寒暖差により、他地域に比べて、お餅へ加工した時の粘り・コシの強さ・甘み・白さが際立って高く、県内外から高い評価を得ています。

村ではこのヒメノモチを中心とした農業振興を図っており、平成14年のヒメノモチ生産組合の設立を機に、ヒメノモチ専用加工場（第一加工場、第二加工場）の建設や販売の拠点である道の駅の機能強化、各種イベントでの実演販売等を通じ、生産者と一丸となった取組を実施しています。

ヒメノモチの生産は現在、村の水稲作付面積の約70％を占めており、1俵当たりの価格についても一般モチの価格を超える14、000円台の高価格を維持しています。加工についても、現在まで村を挙げた取組が功を奏し、ブランド力も高まっており需要も高い状況です。加工及び直販の中心となる道の駅では、モチ米を活用した大福、麺類やビール、チョコレート等の6次産業化にも力を入れており加工量も近年倍増している状況です。

一方、過疎地域に顕著に見られるとおり、当地域も農家の高齢化が進み農家戸数の減少が見られ、ヒメノモチを中心とした農産物の栽培面積・出荷数量の減少が課題となっていました。そこで、村の豊かな自然を守るため農地を有効活用し、農作業の受委託、農地の利用集積を進めるべく令和2年度に「一般社団法人新庄村農業公社」の設立を行い、高齢化、担い手不足等により減少する農地の保全を行っています。初年度となる令和3年度は約6haの農地の借受けを行い、ヒメノモチを中心とした農産物の栽培や農作業の受託、農地中間管理事業を活用した農地の利用集積活動を行っており、その取組には村民はもとより県サイドからも高い期待をいただいています。

▲ひめのもち

今後ともヒメノモチを村農業の中心品目として位置付けを行っていくためには加工の増大とヒメノモチ玄米での地域内一貫流通に向けた体制整備等が課題となっており、村内での生産から加工流通が一貫して行えるよう、ヒメノモチ第三加工場の整備、流通体制の刷新など今後もヒメノモチを中心とした農業政策による村づくりを行っていく計画です。

◇林業施策

新庄村では役場新庁舎建設の木質バイオマスエネルギーの導入にあたり、村産材を地産地消できるしくみの構築を進めています。

現在、一般木材として流通しない未利用材は隣の真庭市に運搬していますが、新庁舎に熱供給用の薪ボイラーを導入することにより、搬出間伐を行った際の未利用材の活用や森林所有者自ら間伐材を搬出していただくことによる所得の還元など林業振興策を進めるとともに、「儲かる林業」を目指して森林資源の現況把握と方向性を具体的に打ち出して、課題解決に取り組んでいきたいと考えています。

運用にあたっては、まずは、役場新庁舎から導入し、その後、周辺の公共施設（公民館、ふれあいセンター、保育所、小中学校）に導入する計画です。

7 地域資源を活かした観光

新庄村の観光資源は風情在る宿場町の町並みと豊かな自然です。旧出雲街道の宿場町として栄えた本村の観光スポットであるがいせん桜通りには、日露戦争の戦勝記念に植樹された132本の「ソメイヨシノ」が樹齢115年を超える今も咲き誇っています。赤瓦の並ぶがいせん桜通りの町並みの中、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用して設置した施設「咲蔵家.」と国の地方創生推進交付金を活用して古民家を改修した宿泊施設「新庄宿 須貝邸」があります。どちらの施設も一般社団法人むらづくり新庄村が運営しており、「咲蔵家.」は、村民が集い、くつろげ、働ける新しい交流拠点として、新庄村の情報発信を行うほか、テレワークの推進も行っています。2019年7月にオープンした「新庄宿 須貝邸」は1日2組限定の宿泊施設で、四季折々の景色を見せるがいせん桜の側で、上質な時間を堪能することができます。

▲がいせん桜

また、大山隠岐国立公園の一部であり、ブナ・カタクリのかおる「毛無山」一帯では、岡山県の3分の2を占めるブナ林を中心とした優れた自然環境と良好な渓流環境により、入込客数も増加傾向にあります。

▲咲蔵家.

▲須貝邸の客室

また、本村には貴重な森林資源を活用した、岡山県下唯一の森林セラピー基地があります。平成20年に中国地方で3番目に認定され、毛無山の麓で「ゆりかごの小径」散策ツアーを開催しています。「森の案内人」とともに、全長2㎞のコースを新鮮な空気を胸一杯に吸いながらゆっくりと散策する森林セラピーは人気が高く、多くの観光客に利用されています。森林資源を守るため、森林セラピー協議会ではセラピーコースの道整備も行いながら、希少な動植物を守るための活動も行っており、心と体の癒しの空間を守り続けています。

新たな森林資源の活用として、本村と真庭市の大山隠岐国立公園の山岳エリアを舞台とした、西日本最長クラスのトレイルランニング大会を平成28年から開催しています。初年度は全国から約250名の参加があり、平成30年の開催では2倍以上の約540名が参加されるなど、全国規模の大会となっており、西日本でも有数の大会として成果をあげています。

また、魅力的な観光資源と歴史豊かな風土、それぞれの特性に十分配慮した自然や施設の一層の磨き上げを進めながら、地域経済環境の改善にも取り組んでいます。

中小事業者がメインの本村では、新たな事業に挑戦するための資金面や起業家の育成等の支援のために、「新庄村起業家支援資金貸付金」制度を創設しています。特産品の加工販売、6次化産業等に関する事業に対して貸付を行うことで、誰もが新しい事業にチャレンジしやすいようになっており、地域産業の活性化につながっています。

▲森林セラピー

8 デザイン思考を取り入れた教育「キュリオスクール」

新庄村では、日常生活における、あらゆる問題に対し試行錯誤しながら解決していく「デザイン思考」を取り入れた教育として、新庄っ子人材育成事業（キュリオスクール）に平成28年7月から取り組んでいます。急速に変化する社会を生き抜くうえで、学び、そして働き続けるために必要な知性、人格、情緒、社会的なスキルを身につけることを目的としています。

キュリオスクールで学ぶ「デザイン思考」は、新学習指導要領で目標とする「主体的で対話的で深い学び」の姿を特化して指導しています。また、ICTの活用の仕方、人の前で発表すること、協働すること、やり抜くこと、多様な人と交流することも学んでいます。

令和3年度からは「総合的人材育成事業」の中の1つとして位置付け新たなスタートを切りました。受講した子どもたちの成長を教育委員会も保護者も感じているところであり、今後も継続して事業を実施したいと考えています。

新庄村長　小倉　博俊

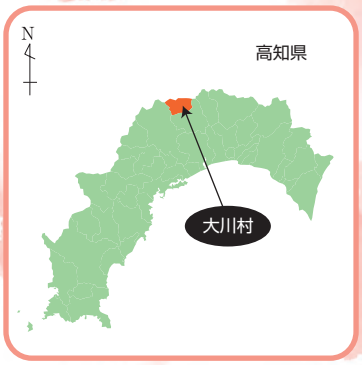
（令和3年11月29日付第3181号）

▲キュリオスクール

大川村風景

何が何でも400人の人口は守る
～『離島を除いて日本最少人口の村』から『まるごと大川』へ～

高知県
大川村
おおかわむら



1 大川村の概要

大川村は四国山地の中央部、高知県の最北端、四国のほぼ中央に位置し、東西15・5㎞、南北9・4㎞、面積は95・27㎢で、北は愛媛県に接している村です。周囲を1、000m級の山々に囲まれ、村の中央を吉野川が貫く形で東西に流れ、約9割は険しい山地と平坦地が極めて少ない山村で、南国土佐と呼ばれる高知県内では比較的低温な地域となります。令和4年2月末時点の人口は368人と、四国地方の中で最も人口が少ない自治体です。

基幹産業としては林業の他に、50年以上前から続く「大川黒牛」の生産と、平成20年代から取組を開始した高知県のブランド地鶏「土佐はちきん地鶏」の生産を中心とする畜産業が、地域産業の中でも大きなウェイトを占めていますが、近年は新たに村の豊かな自然を資源とする観光振興の取組も拡大しています。

また、「四国の水瓶」早明浦ダムの水源地域にもなっていることから、自然環境の保護・水資源の確保にも努めています。

2 離島を除いて日本最少人口の村

大川村の人口は、昭和35年の4、114人（国勢調査）をピークに減少の一途をたどり、特に昭和46年の早明浦ダム建設による中心集落の水没、昭和47年に160年余りの創業以来の歴史を持つ白滝鉱山の閉山が決定的な要因となり、昭和60年には751人にまで激減し、全国的にも稀な過疎の小村となりました。その後、村づくりを象徴する数字として掲げた平成元年の人口

▲かつての白滝鉱山のまちのイマ、観光拠点「白滝の里」

750人から、平成24年までのわずか四半世紀の間に300人以上が減少し、平成22年の国勢調査において、ついに「離島を除いて日本最少人口の村」となってしまいました。

なかなか歯止めがきかない人口減少は地域の活力低下に直結し、産業の衰退、耕作放棄地や森林の荒廃の拡大、ひいては医療や福祉サービスの低下といった住民の命にかかる問題の深刻化等々のさまざまな負の連鎖につながることが当時大きく危惧されました。また、村の総人口が減少する中、同様に村内の16集落全てで住民の数が減少していたことから、明治22年の市町村制施行以来120年余を経過した今も変わっていない、全16集落のうちのいずれかが今後消滅してしまうかもしれないという、大きな危機感を具体的に持つことにもなりました。それは、かつて早明浦ダム建設による中心集落の水没の際とは、また違う意味での「ふるさとがなくなる」かもしれないもので、地域の努力のもと、地域を守っての人口対策をしていく必要性を強く感じた中で、村民一丸となって何が何でも400人の人口は守ることを念頭に置いた「第5次大川村振興計画」を策定し、平成25年度から「大川村に住んで良かった、住んでみたい」という村づくりをスタートします。取組開始から間もない平成27年の国勢調査では、再び「離島を除いて日本最少人口の村」となってしまいますが、さらに速度を上げて一歩一歩着実に歩みを進めていくこととなります。

3 「集落活動センター結いの里」の取組 ～暮らしよい村づくり～

大川村の全16集落は広範囲に点在しているため、住民の数が減少する中で各集落が水の管理や見守り、地域行事の開催など、集落としての機能を今後も単独で維持し続けていくことに課題を抱えていました。そこで、高知県が中山間地域対策として展開を進めていた集落活動センターを、住民主体での地域づくり拠点として導入し、村全体を1つの集落に見立てて課題解決の取組を進めてきました。

そうして平成27年度に開所した「大川村集落活動センター結いの里」は、地元農家の食材を利用した地産地消を目指す学校給食や高齢者等への配食の提供を行う給配食事業、産直・物販や軽食サービスを展開する村のえき事業を中心に展開しており、年々増加していく地域のニーズに比例して、その機能を拡大してきています。例えば、土日祝は地域のお母さん方が地元食材を使用した軽食を提供する「お母さん食堂」が開店するほか、月に1度の週末だけのラーメンの提供、お菓子や軽食メニューといった特産品の開発なども行っています。また、運営や取組に関わるのは地元の方だけではなく、集落支援員や地域おこし協力隊員が各事業の中心メンバーとして活躍いただいているのを筆頭に、移住者を含む村外からの人材を積極的に活用しています。今後は、顕在化している生活用水確保や鳥獣被害対策の問題解決に向けた機能強化を検討していく予定ですが、主目的は住民力の向上であり、住民福祉の向上のための集落活動センターですので、さらなる村民の参加、集客力の強化を期待しています。

▲お母さん食堂定番メニュー　土佐はちきん地鶏の親子丼

4 産業の振興 ～働きよい村づくり～

近年、最も力を入れてきている産業振興の取組は、吉野川源流域の美しい自然の中で育まれる「土佐はちきん地鶏」と「大川黒牛」の生産・販売を中心とした畜産振興です。

高知県のブランド地鶏である「土佐はちきん地鶏」は、平成17年頃に高知県が独自に交配した土佐九斤と大軍鶏の味を受け継ぐ三元交配で生まれた地鶏です。大川村では村の命運をかけ、平成20年から本格的な生産を開始しま

した。現在は、その約8割が大川村で徹底した管理のもと大切に育てられています。村内で生産から加工、販売まで一貫して取り扱うことができる体制を整えており、これによる雇用を創出することも目的の1つとして取組を進めています。

「大川黒牛」は、昭和38年、村役場を中心として農業協同組合や一部農家の支援を得て、淡路島の家畜市場で買い付けた「但馬牛」を先祖に持ち、年間約50頭しか出荷されない幻の肉です。肉質はとても柔らかく、上品な脂の旨みときめの細かい霜降り、肉本来の旨さ、ジューシーさ、脂の旨味のバランスが整った風格ある味わいです。

▲土佐はちきん地鶏

毎年11月3日に開かれる「大川村謝肉祭」は「土佐はちきん地鶏」と「大川黒牛」を堪能できるイベントで、全国から人口の4倍近いお客さんがやって来てにぎわいます。日本酒が飲み放題など、高知ならではの「大川村のおきゃく」を存分に楽しむことができるイベントとなっています。ぜひ一度お越しください。

それ以外では、村内で若い農家が頑張っている花卉栽培（オリエンタルユリなど）といった農業振興の取組や、近隣市町村との連携をとりながら進めている山岳観光を主とした観光振興の取組などが活発化してきています。

5 山村留学の推進と青年団活動 ～たくましい人づくり～

昭和62年の第1期留学生より始まりました「大川村ふるさと留学」こと大川村の山村留学制度は、1年間親元を離れ、異年齢集団で生活を共にして村内の学校へ通学します。1年間の長期留学生活では、自然豊かな山村で生活し都市部では体験できないさまざまな自然体験や学校生活を、そして留学センター（宿舎）での集団生活の中では自分のことは自分でやるという基本的な生活習慣の習得を通じて、子どもの早期からの人格形成につながる健全な青少年の育成を目的として実施しています。

▲留学センターの部屋の様子

▲青年団が主催する夏祭り「大川村民祭」

また、少人数のために友だちの数が少ない地元の子どもたちにも、長期留学生が加わることにより、お互いに交流を深め刺激を受けあい、長所を伸ばし、短所を補うといった影響を与えることも大きな目的の1つでもあります。

このほか、20～30代のU・Iターン者を中心とした「大川村青年団」は、およそ30名近い若者が在籍し、夏祭りの開催や特産品販売・PRといった地域に根差した事業を主体的に実施しています。事業を通して若者同士の交流の機会になっており、いつの時代でも重要な役割を担ってきた、村になくてはならない団体です。また、村外の団体との交流も積極的に行われています。エネルギー溢れる活動が評価され、2015年度には全国地域青年「実践大賞」を受賞しており、今後も次代を担う若者たちとしての活躍が期待されます。

6 子どもと高齢者は「村の宝」 ～生きがいある村づくり～

決して大川村だけではないと思いますが、子どもが村民の宝であり、村の宝でもあります。特に人口の少ない本村では、その思いはより一層強く、地域全体で見守っていこうという雰囲気をたしかに感じます。そんな村の次代を担うすべての子どもが健やかに生まれ心豊かに育ち、保護者が子育てに喜びを感じることが

できる村づくりを目指す取組の1つとして、大川村では昭和の時代から0歳児～未就学児童の無料保育を実施しています。また、地元食材を使用した給食費（保育園（離乳食完了期）、小学校、中学校）の無償化に代表される子育て支援制度を中心に、各種支援制度を充実させており、核家族化、共働き世帯が増加する現代社会の中で、より子育てのしやすい環境をつくりあげていくことに注力をしています。

また、村ではイベントや各方面での取組などさまざまなところで、村の重要な一員として高齢者が活躍しています。生きがい対策の推進では大きな役割を担っている老人クラブ連合会への支援を行っており、高齢者の社会参加では人材センター匠会がさまざまな場面で活躍できるように支援を行っています。高齢者の豊かな知恵と経験、技能は環境の厳しい山村地域である本村では特に、日常の生活の中で助けになることも多く、そういった高齢者が年齢にとらわれることなく、他の世代とともに社会の重要な一員として、生きがいを持って活動的に暮らせる村づくりを進めています。

▲村の宝物

7　小さな村g7サミット

「小さな村g7サミット」は、全国を7つのブロックに分け、各地域で人口規模の1番小さな村が集まるサミットです。山梨県丹波山村が当時、各地域で人口が最も少ない村（離島を除く）に呼び掛けたことをきっかけに2016年からスタートしました。小さな村同志が一同に集まり、情報を交換し、刺激し合うことで、互いの価値を高めていくと同時に新たな視点から村を見つめ直すことを目的として、初回の山梨県丹波山村から、第2回2017年福島県桧枝岐村、第3回2018年北海道音威子府村、第4回2019年和歌山県北山村と開催してきています。新型コロナウイルス感染症の影響により2年間延期となっている、次回の第5回岡山県新庄村での開催は2022年を予定しており、その後は大川村や熊本県五木村での開催が検討されています。他にも、2019年東京会議や東京大田区を含めた2021年＋1サミットの開催、東京アンテナショップの出店、各種協働事業の展開により、小さな村が持つ可能性を広く発信することにもつながっています。

8　『まるごと大川』へ

令和4年2月末現在、大川村の人口は368人となっています。人口減少そのものに歯止めはかかっておらず、400人の人口の維持も叶ってはいませんが、これまで述べてきた取組により、H27年度からR1年度のうち3箇年において人口の社会増が実現するなどの多大な成果が生まれています。なによりも、直近の令和2年国勢調査において「離島を除いて日本最少人口の村」からの脱却を果たすことができたのは、大川村にとって大変喜ばしいことでありました。

令和3年度からは新たに、主要地場産品（土佐はちきん地鶏、大川黒牛）の課題となっていた商品力の弱点を、ブランド化により補う取組を新たにスタートさせました。これにより、販売上の課題が克服され、高付加価値化の達成を見込むものです。集落活動センターを中心に住民主体のブランディング事業を推進するほか、土佐はちきん地鶏を使用した新商品の開発も進めています。ブランドイメージを活用した営業活動の強化や新たな商品ラインナップを用いた販路拡大を実現し、地場産品の売り上げや商品イメージにプラスの影響を与えることを大いに期待しています。

これからもすべての村民が一丸となって安心して暮らせる村づくりを進め、村を取り巻くさまざまな変化の中で、400人の人口と生活を守り、住みよい「まるごと大川」村を目指していきます。

大川村長　和田　知士

（令和4年3月28日付第3194号）

▲まるごと大川

「ひかり輝く五木村」
～村民が主役の村づくりを目指して～

▶全国一級河川水質日本一「清流川辺川」にて（クリアカヤック体験風景）

熊本県
五木村
いつきむら

五木村の概要

本村は、熊本県の南部にあたる人吉球磨地域の北部に位置し、北と西は八代市、南は多良木町、相良村及び山江村、東は水上村に隣接した村であります。

村全体が九州山地の脊梁地帯にあるため、標高1、000～1、500mの山岳が連なり、94％が山林であります。平坦部は非常に少なく、深い峡谷が縦横に走る急峻な地形を有しています。また、村の総面積は、252・94㎢（東西20・7㎞、南北17・5㎞）で、村の中央を南北に貫流している「清流川辺川」は、国土交通省による「全国一級河川の水質調査結果」では、平成18年から15年連続で「水質が最も良好な河川」と評価を受けた清流を有する自然豊かな山村であります。

川辺川ダム建設計画の経緯と人口減少

昭和38年から3年連続して発生した豪雨災害により、本村のみならず、球磨川水系流域の人吉市や八代市等においても甚大な被害（死傷者65人、家屋の全壊流失1、515戸、床上浸水3、707戸）が生じたことを契機に、昭和41年に建設省から洪水調節を主目的とした川辺川ダム建設計画が発表されました。

この計画は、本村の人口の約半分が居住する地域で役場等の主要な機能が集中する中心地も水没するものでありました。

計画発表以来、本村の存亡をかけた対策がとられてきましたが、長引くダム問題に起因する水没予定地域の村民の精神的疲労、高齢化に伴う生活再建への不安、本村の将来やダム建設の目

的等から、平成8年10月に大局的な見地に立って〝ダム建設やむなし〟と苦渋の決断をし、ダム本体着工に対し同意を行いました。

以降、本村はダム建設を前提とした村づくりの取組を進めてきました。

しかし、平成20年8月、球磨川流域の一部首長がダム建設に反対を表明し、続いて、同年9月、熊本県知事もダム建設の白紙撤回を表明されました。さらに、翌年9月に、国土交通大臣もダム建設の中止を明言されました。こうした一連の表明により、ダム本体着工同意以降進めてきたダム建設を前提とした村づくりは、混沌とした状況となりました。

このような状況の中、喫緊の課題である本村の振興については、県と共同で策定した「ふるさと五木村づくり計画」に基づくソフト施策、平成23年6月の国、県、村の三者合意に基づく基盤整備に取り組んできたところであります。

人口減少による村の対策

本村は、ダム建設計画と少子高齢化により、急速な人口減少が進んでおり、人口減少の歯止めをかけるための対策が急務となっております。

人口減少の対策として、村では移住定住人口を増加させることを第一義として取組を行っております。

近年では、生活環境意識の変化により、都心部から地方へ移住を検討される若年層の方が大幅な増加傾向にあり、本村においても全国各地より移住の希望の問い合わせが増加しております。令和2年度においては、移住・定住サイトへのアクセスが、約18、300件となっており、移住・定住支援サイトを活用した情報発信や移住・定住専門誌及び民間不動産情報サイトへの空き家バンク情報の掲載により、電話やメールによる移住の相談件数も一気に増加しております。

また、現地見学を希望される方には、住宅を含め村内各所を案内するとともに、地域の方と面会いただくなど、きめ細かな対応を行ったことで、過去最多となる18人の移住につながりました。

さらに移住専門誌で発表された「住みたい田舎ベストランキング」では上位にランクインするなど、移住先としての五木村の認知度の向上に寄与いたしました。

今年度においては、本村の自然環境の魅力や子育て支援生活に必要な充実した支援制度の周知を積極的に発信したうえで、空き家バンク登録数の増加を図るため、点在する空き家の発掘や空き家を有効活用した住宅整備等の検討を行うとともに、移住後の新生活に困らないような就業斡旋や地域コミュニティへの参加サポートの充実を図っていくこととしております。

引き続き地域おこし協力隊制度を活用し、地域の担い手として集落機能の維持と地域力の向上を図るため、外部人材を積極的に登用していくこととしております。

▲五木村複業協同組合創立総会（村内９事業所）（令和３年６月４日）

また、昨年、施行されました「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づき「マルチワークによる雇用の創出」によって、産業の担い手不足に悩む地域事業者と地方への移住を望む若者をつなぐ制度として、村内9つの事業者で構成する「五木村複業協同組合」を今年の6月に設立をし、9月30日には、熊本県より「特定地域づくり事業協同組合」として、熊本県内で初の認定を受けたところであります。

この「五木村複業協同組合」を設立したことにより、人材回帰の受け皿として雇用の創出はもとより、地域力の向上、地域活動への参画を通じて、地域おこし協力隊とともに地域の活性化の担い手として活躍をしてもらうことを期待しておりますとともに、村としましては、新たな働き方づくりに挑戦し、地域の魅力を高めていく組織に対しまして全面的な支援をしてまいります。

渓流ヴィラＩＴＳＵＫＩを拠点とした観光振興

従来、本村を訪れる観光客のほとんどが、日帰り通過型の観光でありましたが、宿泊客の増加を図るため、村では観光交流の拠点施設の要となる新たな宿泊施設「渓流ヴィラＩＴＳＵＫＩ」を平成31年4月にオープンいたしました。

緑の山々に囲まれた「清流川辺川」のほとりにある喧騒を離れてゆったりとした時間を過ごすことができるお洒落でラグジュアリーなコテージと周囲にはパンプトラックやスラックライン、ボルダリングなどのアクティビティを取り入れた「森の遊び場」を有する大自然を満喫できる施設となっております。

また、前方には「バンジージャンプ」のジャンプ台が望め、川辺川では川魚釣りやカヤックが体験できる施設となっており、「渓流ヴィラＩＴＳＵＫＩ」を拠点にアウトドア体験を実施するなど観光客の滞在時間の延長や村内各観光施設の回遊性の向上につながっております。

平成28年の熊本地震や、令和2年からの新型コロナウイルス感染症拡大、令和2年7月の豪雨災害の影響等、三重苦の中で、本村を訪れる観光客数は大幅に減少しましたが、観光振興における「渓流ヴィラＩＴＳＵＫＩ」の中核的な役割により、令和2年度の総入込客数は、12万4、000人と約3割減少（平成27年度と比較）したものの、宿泊客数は3、200人と約3割の増加となっています。

▲渓流ヴィラＩＴＳＵＫＩ　宿泊棟（外観）

▲渓流ヴィラITSUKI　宿泊棟（内装）

幻の柑橘〝くねぶ〟を活用した産業振興

本村の耕作面積は、総面積の1％未満であり、認定農業者も3戸にとどまっております。また、現在は、高齢化が進み担い手及び後継者不足からくる耕作放棄地が問題となっております。

そこで、本村の地域特性を活かした兼業による生産が可能な作物を中心に、地域ならではの産品づくりに挑んでおり、道の駅などを拠点に集出荷の支援や情報発信等を行い、生産と販路をしっかり結び付け、併せて6次産業化・農商工連携による産品の高付加価値化に取り組んでおります。

特産化の中心として、現在は、五木村と鹿児島県の離島、沖縄県にわずかに残る「幻の柑橘」と言われる希少な地域資源である「くねぶ」を振興作物と位置づけ、「五木村くねぶ生産組合」を設立し、五木村、第三セクター㈱子守唄の里五木及び五木物産館出荷協議会が一体となって活動に取り組むことで、栽培・商品製造・特産化に向けた基盤づくりを目指しております。

商品としては、「くねぶシロップ」や「くねぶストレート果汁」等、実需者向けの商品化を図り、将来の多様な商品展開に備えた取組を行っており、期間限定ではありましたが、大手製菓業者「ＵＨＡ味覚糖」の原料に採用され、「ぷっちょ幻のみかん味」として、全国販売が実現しました。

また、現在、利用している既存の成木に合わせ、新たに村営展示圃場を活用し、栽培指導を実施するなど幼木の栽培にも力を入れ生産拡大を図っており、令和8年には、現在の収穫量の約4倍となる8ｔの収穫を見込んでおります。

▲くねぶ果実

葉枯らし天然乾燥材による産直住宅のブランド化

林業につきましては、国産材の価格低迷と鳥獣被害、特に鹿による食害・

◀①幻のみかん（くねぶ）ぷっちょ（UHA味覚糖）
②くねぶロールケーキ
③くねぶぽん酢　他くねぶ製品
④くねぶ唐辛子

剥皮被害が林業経営の意欲低下を招いており、さらに林業従事者の高齢化及び後継者不足により、就業者数が減少傾向にありますが、林業は村の主産業であり、森林は有効な産業資源であります。

戦後植栽した森林は、40年を越えた民有林の人工林が89％を占め、伐期を迎えており計画的な伐採・再造林等を行う環境整備が必要です。

このような中、本村では、「働く場づくり」、「くらしづくり」、「ひとづくり」を強化し、安心して住み続けることができる「誇れるふるさと五木村」を目指しております。

今までの本村の林業は、切った丸太を市場を介して販売する木材流通が主であり、長引く木材価格の低迷で森林所有者の所得が減少し、山林の適正な整備が行われていない現状にあります。

そこで、森林による所得の向上と地域の活性化を促すために、五木産材の普及啓発に取り組んでおります。その中の1つとして木材の良さを伝えるために、現在、主流となっている乾燥機を使用せず、伐採した状態で葉枯らし乾燥しさらに製材後に天然乾燥させることで、本来の木材が持つ「色・艶・香り」が表現でき、強度・防腐にも優れるとされる「葉枯らし天然乾燥材」を、住宅建材として生産し使用する家づくりを、「産直住宅」として提案し活動しております。

この活動により、村内をはじめ県内外の関係者でのネットワークが、「五木ブランド」を確立させ、市場に左右されにくい新たな流通システムとなることで、森林所有者の所得向上を目指します。

森林経営者の経営意欲が向上することで、森林の多目的機能を発揮するための森林整備や森林資源の持続的利用体制の確立を図り、村が宣言した「森林で自立する村づくり」の実現に向け取り組んでおります。

川辺川ダム計画の再燃と今後の村づくり

本村においては、平成21年度から「ダムによらない村づくり」として、県と共同で策定した「ふるさと五木村づくり計画」に基づき、村の振興に取り組んできました。

特に、ダム建設の白紙撤回により未利用地となった広大なダムの水没予定地を活用するため、国から、民間事業者による営業活動も可能となる都市・地域再生等占用特例による指定及び占用許可を受け、水没予定地に交流拠点となる公園の整備や本村の特産品であるシイタケの栽培施設、ジビエとして活用するための鹿の解体施設を設置するとともに、観光施設であるバンジージャンプや宿泊施設の「渓流ヴィラITSUKI」を整備するなど、順調に観光客の増加に努めてきました。

しかし、昨年度の令和2年7月豪雨により球磨川水系流域を中心に昭和40年7月洪水を上回る甚大な被害が生じたことを受けて、同年11月19日、熊本県知事が緑の流域治水プロジェクトによる「新たな流水型ダム」を国に求めることを表明、国土交通省においても新たな流水型ダムの建設を前提とした基本設計及び環境アセスの着手、また、球磨川水系河川整備基本方針の変更及び河川整備計画の策定が進められています。本村においてはこうした国及び県の動きを受け、今まで取り組んできた「ダムによらない村づくり」から、再び「ダムを前提とした村づくり」に大きく方針転換をせまられているものの、未だ新たなダムの全容が示されておらず、今後、本村の振興をどのように進めるのかが大きな課題となっております。

五木村長　木下　丈二

（令和3年10月25日付第3178号）

▲五木産葉枯らし天然乾燥材を使った産直住宅PR風景
五木村フェア2021　IN　阿蘇ミルク牧場に於いて

天塩川河川公園からの夕日

マイカー空席のシェア 互助による新たな地域モビリティ ～相乗り交通の取組～

北海道 **天塩町**

てしおちょう

良質な鮭（天塩鮭）と共に固有の水産ブランドとなっています。河口に隣接する天塩川河川公園からは、日本海とそこに浮かぶ利尻富士、天塩川を背景に沈む美しい夕日を見ることができます。

天塩町の概要

天塩町は、最北の稚内から日本海側を南に約70㎞にある人口約3、000人の漁業と酪農の町です。町名の由来となった国内4番目の長流「天塩川」の河口部に位置し、かつて明治後期から大正にかけて流域の豊潤な森林から切り出し、流送により河口の港に集積された木材を国内外に輸出する物流拠点として栄えました。特に良質なアカエゾマツは「天塩松」と呼ばれ、欧州に渡り、高級ヴァイオリンの部材等として珍重されました。下流域には国立公園区域となっているサロベツ原野まで伸びる海水と淡水の混合する広大で豊穣な汽水域が形成され、そこに棲息するシジミは大粒で重厚な味に定評があり、古来より「蝦夷の三絶」（蝦夷地にある三つの絶品）の1つと謳われ、希少性も伴い、秋に天塩川に回帰する

天塩川河口に面した酪農と漁業の町

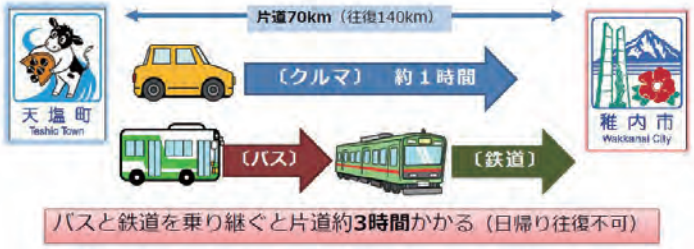
交通課題の背景

戦後、良質な森林資源の減少と安価な輸入木材の流通拡大、かつて豊漁だったニシンの不漁から1955年をピークに60年間で人口は3分の1に減少しました。町内を通っていた鉄道(国鉄羽幌線)は1987年に廃止され、以降、移動するための町内から出発する公共交通機関は路線バスだけとなりました。道路整備の進展とモータリゼーションの普及により今日ではマイカーが住民の大多数の移動手段となっています。しかし、マイカーを単独で利用することができない高齢者など移動制約者にとって喫緊の課題となっていたのが、通院のための移動でした。町内にある町立病院は、内科と整形外科のみであり、一番近い総合病院のある70km離れた稚内市までは、直行する公共交通機関は無く、路線バスと鉄道を乗り継いで片道約3時間を要し、日帰りすることが不可能でした。一方、マイカーであれば、片道約1時間程度で行くことが可能ですが、取組開始前の住民アンケート調査で「自分が自動車の運転や利用ができなくなったら?」という質問に対して「非常に困る57%」、「ある程度、困る41%」と殆どの住民がマイカーによる移動に過度に依存し、それが自力で不可能になった場合の不安感を持っていることがうかがえました。また、急速に進行する高齢化により、当町では全国平均値よりも早いペースで運転可能人口が減少し、30年後には半分以下になると予測されました。全国的には、自動車運転を中止する実績平均値は76歳という統計がありますが、過疎地においてマイカーによる移動は、もはや生活の基盤であり、生活の質や満足度に直結し大きく左右します。過疎地の実測感として80歳代のドライバーも多く、団塊の世代が全て後期高齢者に移行する2025年以降、高齢ドライバーによる交通事故増加問題も深刻化します。単独でのマイカー利用に代替する移動手段を選択肢の1つとして確保することが求められました。

▲至近の総合病院等がある稚内市

シェア/互助による課題解決

既存の公共交通機関で移動制約者のモビリティ確保が困難な場合、自治体運営でのコミュニティバスやデマンドバスを用いて補完、または、交通事業者や国に対して既設路線網の存続維持、不便性を解消するための要望、陳情といった活動に終始することが散見されます。しかしながら、前者においては複数の利用がある時間帯が少なく、乗合乗車率を向上させることは現実的に困難であり、結果的に輸送密度が低いため車両一人当たりの運行コストは上昇してしまう傾向があります。当町の場合、従来的発想ですと通院の足等を確保するため70km先の稚内市まで町が直行バスを運行させるということになりますが、財政的に余裕のない小規模自治体にとって巨費を投じ、運行を持続させることは困難なのです。また、採算収益性が見込めない運行に多額の費用を投じ、存続させること自体が今後の人口減少トレンドの中では現実的ではないという前提で、既に住民が生活の足として「日常的に移動しているマイカーの空席を未利用資産と位置づけ、有効活用できないか?」というシェアリングエコノミーの概念での課題解決を模索しました。シェアリングエコノミーとは未利用または利活用度の低い有形無形の資産を共有することにより課題の解決とシナジー(相乗効果)、新たなビジネス需要の喚起創出を図るものです。



マイカー相乗りスキームの構築

このシェア/互助の概念によるマイカーの空席を利活用した新たな地域モビリティのスキーム構築の試行錯誤の末、既にインターネット上で国内最大のマイカー相乗りマッチングサービスを運営していた㈱ｎｏｔｔｅｃｏと提携し、同社のプラットフォームを利活用した仕組み作りを行うことになりました。まずはマイカーを単独利用できない高齢者など移動制約者が至近の総合病院がある70km先の稚内市までの通院の足をいかに確保するかにフォーカスしました。①町民ボランティアドライバーが事前に稚内市までのドライブ予定を登録することで、移動予定のある車両を可視化します。②通院などで移動したい高齢者など移動制約者のニーズに合致するドライブを選択し、

相乗りの申請を行います。③ドライバーの承認が得られればマッチングが成立し実際に相乗りによる移動が行われます。ここでまず、課題となったのは、デジタル・ディバイド（情報格差）でした。マイカーを保有もしくは運転できない高齢者など移動制約者のほとんどはインターネットやスマートフォンなどの通信デバイス機器を使用または保有しておらず、インターネット上に可視化された移動車両情報を自ら閲覧参照することが不可能でした。この点を解消するため、同乗を希望する町民が電話で町役場窓口に希望する移動内容を伝え、相応しいドライブ予定を参照・抽出し、担当者が代理でマッチングを行うデジタルとアナログを融合するような仕組みとしました。また、利用料金については、運送に対する対価ではなく、移動に要したガソリン代の実費額のみを同乗者で折半してドライバーに支払うこととしました。このことにより道路運送法第2条第3項の旅客自動車運送事業に該当せず、道路運送法上の許可または登録が不要の運送態様となるため、いわゆる「白タク行為」には当たりません。また、行き先（目的地）を稚内市内のみと限定し、地元タクシー会社の民業圧迫とならないようにしました。（☆天塩町から稚内市までのタクシー料金は片道約2万円かかり日常的な利用客はいません）

▲相乗りマッチングの仕組み

▲可視化された天塩町～稚内間の移動予定車両

相乗り実証（運用）開始

2017年3月、天塩―稚内間相乗り交通の実証実験を開始しました。開始に際して、ボランティアの町民ドライバーを募集し、登録説明会にて当初19名がドライバーとして登録しました。ドライバー登録の条件として①70歳未満（年齢条件）②自動車任意保険に加入していること③インターネット利用が可能(スマートフォン、タブレット、パソコンの保有）－を設定し、車検証・自動車任意保険加入証明書・運転免許証の確認を行いました。一方、同乗利用者については、18歳以上の住民であれば登録を受け付け、当初13名の町民が登録を行いました。また、運用の仕組み及び提供サービスについて国の産業競争力強化法による「グレーゾーン解消制度」を活用し、予め設定した移動に要する実費の範囲内の金額を同乗者が負担し、相乗りさせる事業について照会し、国土交通省及び経済産業省から「旅客運送事業」に該当せず、道路運送法上の許可または登録を要しないとの回答を受け適法性を公式に担保しました。

▲相乗りの様子

課題と対応

運用を開始し、まず同乗者側の課題として認知と理解の不足がありました。全国的にも前例の無い取組であることから、「専用のバスやタクシーのようなもの」「通院するためだけに利用できるもの」と誤解されることが散見されました。取組内容を印刷したチラシを住民回覧、配布などにより周知を図っていましたが、仕組みの認知、理解は容易ではありませんでした。老人クラブなど高齢者の集まる場に出向き直接説明を行ったり、相乗りツアーを企画実施し、通院以外の目的でも利用できることを周知しました。また同乗する側の不安要因であった「知らない人」の運転するクルマに乗車する不安については、ドライバーとの交流会を開催することで顔の見えるコミュニケーション機会をつくり軽減させました。一方、ドライバー側の課題としては、実際にドライブ予定を登録し、相乗り対応するドライバーが、登録され

た全ドライバーのうちの少数（3名程度）に限られています。ドライバー参加が少ない要因として、ガソリン代実費分のみの料金収受が参加インセンティブとして低いこと、片道約70kmの中長距離の移動であるにもかかわらず、実際には計画性の低い突発的な移動傾向が高く、事前のドライブ予定登録、移動予定の可視化が困難であったこと。また、万が一事故などが発生した場合、当初、ドライバーが個人加入する保険によって対処することになっていたため、心理的な不安や忌避を抱くということもありました。保険に関しては当事業を対象とする互助による移動支援サービス専用自動車保険が2019年7月に認可販売開始となり、8月に同保険に町が加入することで、任意保険の補償内容を代替することができました。残された課題について解決に導くための方策を日々、試行錯誤していますが既存の法律や制度の壁が大きく立ちはだかります。

▲相乗り交流会の様子

実績と効用、展開

2017年3月からの運用（実証）開始後1年間の実績は、延べ同乗者利用が173名、運行ドライブ数は119往復でした。2021年3月まで49ヶ月間の累計では延べ同乗利用者が654名、運行ドライブ数は441往復（総走行距離約6万1千キロ）となり、同乗利用登録者は102名となりました。同乗利用者の約8割が65歳以上の高齢者、利用目的別では全体の8割超が通院でした。マイカーを単独利用できない高齢者等の移動制約者にとって最大の不便であった総合病院への日帰り通院が可能となりました。同乗利用者からは「この仕組みがあるおかげで、町に住み続けることができる」という声が聞かれ、人口流出の抑制効果にも寄与したと推測されます。取組の開始時及び維持にかかる運営側の効用として、インターネット上の相乗りマッチングプラットフォームを無償で利用し、新規に専用機器や通信デバイスの購入設置などが一切不要であったことから、初期投資と運営のための直接経費がほとんど不要でした。相乗り交通による輸送実績をベースに従来型の公共交通機関（バス）を借り上げし、費用を町が賄った場合の試算では年間約2、600万円相当の費用想定に対して相乗りによる初年度運用経費では、約120万円（広報周知、説明登録会開催等の経費）で約2、500万円の費用削減効果（仮想）がありました。

別の側面として、当事業が全国的に前例のない取組であったことに対して全国の多くの関係機関、市町村から問合せや視察、9つの大学の調査研究の対象となったことがきっかけで交流や関わりが生まれました。その中でも2018年から筑波大学（社会工学）と連携し、毎年大学生が町に来訪滞在し、調査研究活動と併せ中高生の人材育成事業に展開し現在に至っています。

今後に向けて

今回、紹介させていただいた「相乗り交通」の取組は、あくまでもマイカーを単独利用できない移動制約者の足の確保に特化したもので、地域全体の交通課題の解消や持続可能性を補償するものではありません。その点をふまえ令和3年度より地域公共交通計画策定に向けて着手し、そのプロセスにおいて生活圏域でのスクールバスなども含め既存の交通インフラやリソース、ニーズと課題について多面的な視点から調査、分析し実態を把握していく一方、住民・利用者・交通事業者・関係団体など地域内のステークホルダーとの意見集約、合意形成を経て総合的な地域交通体系の構築を目指していきます。

今後、地域においては一層の人口減少・少子高齢化により、これまで以上に限られた財源とヒト、モノによる持続可能な自治体運営と生活インフラの存続を行っていくためには、開拓時代に築かれ、かつて地域コミュニティに内在していた互助の精神や仕組みを現代にアレンジ・再考することでの可能性を見出していきたいと思います。

総務課企画広報係　菅原　英人
（令和3年6月7日付第3162号）

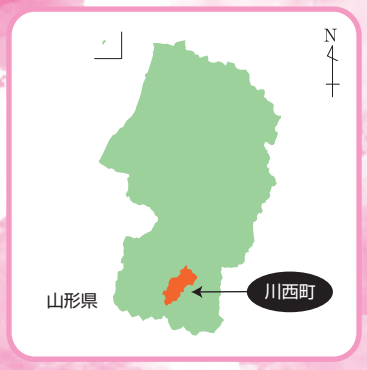
▲当取組がきっかけで始まった大学との連携事業

川西町の風景

「協働」から「共創」のまちづくりへ

山形県 川西町

かわにしまち



1 緑と愛と丘のあるまち

原風景が息づくまち

川西町（人口14、643人、面積166・60㎢／令和3年2月末日現在）は、山形県の南部、置賜地方の中央に位置し、周囲を吾妻、飯豊、蔵王、朝日の山々に囲まれた豊かな自然が息づく町です。

米沢盆地独特の気候と風土から、草木が芽吹く春、暑さ厳しい夏、色とりどりに森が染まる秋、雪深い冬など四季の彩りに育まれた昔ながらの原風景が残っています。

明治11年（1878）、川西町を訪れた英国の女性旅行作家イザベラ・バードは、その著書「日本奥地紀行」の中で、町の風景を「鍬で耕したというより鉛筆で描いたように美しい」と称え、いくつもの農作物が植えられた大地の眺めを「実り豊かに微笑する大地であり、東洋のアルカディア」と書き記しています。

四季折々の気候と肥沃な土壌から、「つや姫」「雪若丸」「はえぬき」を代表とする水稲を主産業とし、県内でも有数の米どころです。また、町の南西部に広がるなだらかな丘陵地帯は、「米沢牛」の主産地として県内一の繁殖牛生産と肥育の地域内一貫生産体系が確立されています。

であいの丘

平成2年、「緑と愛と丘のあるまち」の創造をめざし、フレンドリーヒルズ構想を策定、人と人、地域と地域が出会う「であいの丘」、憩いの場でふれあう「ふれあいの丘」の二つの丘を整備し、それぞれの丘が有機的に結び合う地域間交流の拠点づくりを進めてきました。

平成6年にオープンしたフレンド

リープラザは、人と人との「であい」を育むまちの文化交流の拠点で、図書館、ホール、交流スペースが一体となった多目的施設です。図書館には、本町出身の井上ひさしさんから寄贈を受けた約22万点の蔵書が収められている「遅筆堂文庫」が開館されています。同文庫には、付箋が貼られたままの本や生原稿など、作家の息づかいを感じることができる場所となっています。

井上ひさしさんは、多感な幼少時代を川西町（小松地区）で過ごし、昭和47年に直木賞を受賞され、全国に多くのファンを生み出されました。また、劇団「こまつ座」を旗揚げし、フレンドリープラザでは定期的に公演が行われています。平成22年には、井上ひさしさんの功績を紹介する展示室を開設し、円柱を利用した本棚「本の樹」には、全国のファンから井上作品が集まりました。

遅筆堂文庫の開館と同時に開校した「生活者大学校」は、井上ひさしさんが校長として開催、毎年、さまざまなテーマを多彩な講師陣と参加者が熱く語り合い、多くの感動を産み出してきました。井上さんが他界された今でも同大学校は継続開催されています。また、毎年4月には、井上ひさしさんを偲ぶ「吉里吉里忌」を開催し、井上さんの功績を顕彰し未来に語り伝えています。

▶フレンドリープラザ／本の樹

ふれあいの丘

観光交流の拠点である「川西ダリヤ園」は、昭和35年に日本初の観光ダリア園として開園し、4haの敷地に、650種、約10万本の色鮮やかなダリアが咲き誇り、訪れる人々を魅了しています。町では、ダリヤ園一帯を「ふれあいの丘」として、人と人、人と自然がふれあえる憩いの場に位置づけし、地域間交流の拡大に取り組んでいます。

ダリヤ園に隣接する高台には、温泉宿泊施設の「浴浴センターまどか」があり、入浴やレストランなど、ゆったりと心地よい時間を過ごすことができます。平成30年には、浴浴センターと町営小松スキー場に隣接して、36ホールの公認コースを有する川西ダリヤパークゴルフ場を整備し、健康増進と合わせた新たな交流施設として賑わっています。また、ダリヤ園の東にある置賜公園では、置賜地域最大級のハーブガーデンを備え、「いやしの広場」として訪れる人々にさわやかなひとときを与えています。

▲日本一の川西ダリヤ園

まちの伝統・祭り

毎年8月16日、27日に行われる「小松豊年獅子踊」は、山形県の無形民俗文化財に指定されています。踊りの起源は平安時代とされ、豊作を祈念する踊りで、江戸時代に米沢藩の厳しい財政事情から豊作の年だけ踊ることが許されたことから、豊年獅子踊りと呼ばれるようになったと伝えられています。花笠をかぶった早乙女に先導され、3匹の獅子が太鼓と笛と歌に合わせて踊り、クライマックスでは、獅子が火の輪に飛び込み一気にくぐり、観衆から大きな歓声と拍手が湧き起こります。火の輪をくぐる獅子舞いは全国でも珍しいとされています。

豊年獅子踊り以外にも、町内各地の神社には黒獅子の踊りが受け継がれ、例大祭では黒獅子の華麗な舞が行われています。

7月下旬には、子どもたちが提灯を持って町内を練り歩く「虫送り」が行われ、農作物の五穀豊穣を祈願する夏の伝統的な祭りです。

また、お囃子屋台がまちを巡行する商宮律（しゃぎり）があります。これは、京都祇園の流れをくむ県内でも珍しい民族芸能として行われ、この祭りが終わると暑かった夏の終わりを告げます。

このような、町内の数々のお祭りが次世代に受け継がれ、その中で町民同士の交流と郷土への愛着心が育まれています。

▲県無形民俗文化財／小松豊年獅子踊

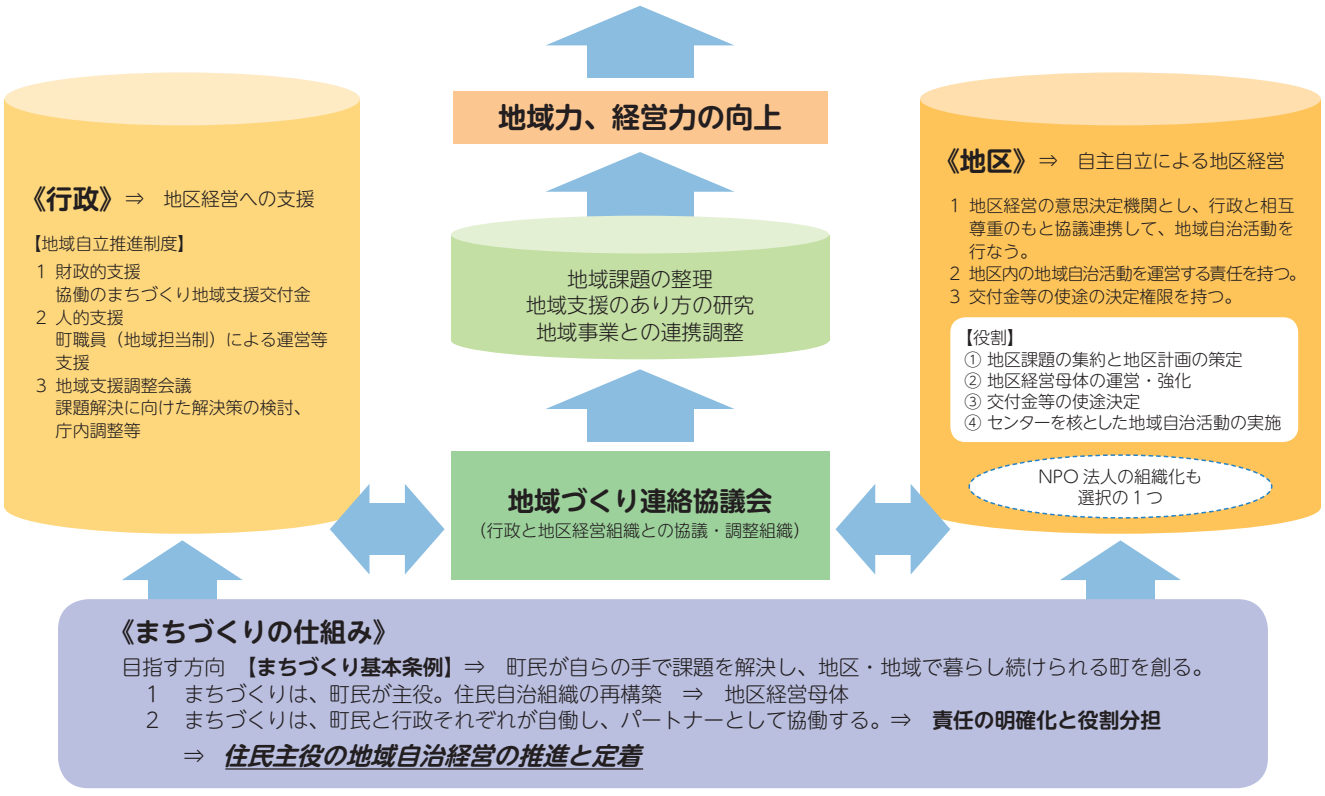
2 協働のまちづくり

町は、平成16年に「川西町まちづくり基本条例」を制定しました。この条例は、地域内分権による自主自立のまちづくりを進めることを目的に、町民と行政がまちづくりの考え方やまちづくりの仕組みを共有し、お互いの役割分担と協力を定めたものです。人口減少や高齢化の進行により、コミュニティの希薄化が課題となる中、永く培われてきた地域の助け合い「結」の精神を維持継続し、町民と行政が一体となった「協働のまちづくり」を推進しています。

地域では平成21年度から、従来の地区公民館を交流センターに移行し、各地区で住民主体の「地区経営母体」が組織され、交流センターの運営や地域課題の解決に向けて、地区計画を策定し、特色のある地域づくりが進められています。

町では、協働のまちづくり地域支援交付金を交付するほか、行政職員の地域担当制、各地区間の情報共有や課題解決に向けた協議会の設置など、自主自立の地域づくりを支援しています。

主な取組として、従来の社会教育事業である運動会やスポーツ交流、花いっぱい等の環境活動に加えて、自治会や自主防災組織の運営、子どもたちの見守りや交通安全、健康づくりや高齢者サロン、除雪ボランティア、四季に応じた祭りや賑わいづくり、担い手等の人材育成に取り組まれています。また、産業振興によるコミュニティービジネスや婚活事業、放課後児童クラブや買い物支援の運営など、地域を超えて活動が展開されている地域もあります。こうした住民主体の地域づくりの取組は、全国的にも高く評価されており、現在では、町内すべての小中学校でコミュニティースクールが導入されるなど、子どもたちを地域で支える体制が構築されています。



▲地域づくりの仕組み

3 「豆」のあるまち

関係人口を拡大し、移住・定住を推進するため、町の暮らしや魅力を発信し、町民と都市住民との多様な交流の

▲山形かわにし豆の展示会／上野桜木あたり

きっかけづくりから、移住・定住をコーディネートする中間支援組織として、平成22年に「やまがた里の暮らし推進機構」を設立しています。同機構は、町の「暮らし」に着目し、地域資源を活用した交流事業や情報発信、空家バンクと連携した移住希望者の相談と体験ツアーを実施するなど、町民や地域とのつなぎ役として、関係人口の拡大に取り組んでいます。特に、在来品種である「紅大豆」をはじめ、町内で35種類もの多彩な「豆」が栽培されている特色を活かし、「豆のあるまち」をキーワードに情報発信と交流事業を展開しています。代表的なイベントでは、東京都上野桜木あたりを会場として、例年、12月初旬に「山形かわにし豆の展示会」を開催し、「お茶のみ」や「わら細工」など、町の「暮らし」を体感できる交流の場を設営し、町を知り、興味を持つきっかけづくりに取り組んでいます。今では、会場地の町内会や周辺の飲食店の方々との協力も深まり、イベント期間には、賛同いただいた飲食店で町の食材を使ったメニューや商品が提供されています。また、イベントをきっかけとして、企業とのマッチングにより新商品が開発されたほか、町への体験ツアーの企画、参加者から移住に結びつくなど、都市住民をつなぐ特徴的な交流事業となっています。

▲メディカルタウン整備計画

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、対面での交流が難しいため、オンラインによる交流イベントを8回開催しました。町内のおもしゃい（楽しい）方々の出演により、参加された方々からは好評で、町の魅力が十分に伝わる企画となり、新たな交流ツールとして今後充実していきます。

この取組については、令和3年3月、地域の素晴らしさや新しいチャレンジを広く多くの方々に伝える表彰制度である「2020年度ふるさと名品オブ・ザ・イヤー」において、新しい生活スタイルの推進と地域活性化への貢献を評価いただき、「特別賞」を受賞いたしました。

4 リーディングプロジェクト／メディカルタウン整備事業

かわにし未来ビジョン（第五次川西町総合計画／平成28年度～令和7年度）及び「川西町まち・ひと・しごと創生総合戦略」のリーディングプロジェクトとして、メディカルタウン整備事業を推進しています。

本町は、県南部の置賜地域の中心に位置し、町の北部には、置賜地域の保健医療の中核となる「公立置賜総合病院」及び「県立救命救急センター」が立地しています。さらに、病院周辺は、置賜地域の主要な複数の国道が交差し、現在、新たな高規格道路が整備、結節が進められており、地理的優位性が高い地域となっています。

町では、この病院周辺を医療・住宅・商業が融合した「メディカルタウン」を整備、形成し、子育て世代の定着や健康長寿社会の実現とともに、雇用促進や地域経済の活性化を図り、定住人口の創出と交流人口の拡大をめざしています。

5 「協働」から「共創」へ

人口減少や少子高齢化は、社会全体の大きな課題です。「川西町まちづくり基本条例」に基づく「町民参画」と「情報共有」による町民と行政が連携する「協働のまちづくり」は着実に前進していますが、若者が定着し持続性のある町を建設するためには、「協働」をさらに成熟させ、老・若・子・男・女誰もがまちづくりの担い手として関係を深めながら、「共」に新しい時代に「挑戦」・「創造」し、まちづくりを発展させる「共創のまちづくり」が必要です。

近年、激甚化・頻発化する自然災害や新型コロナウイルスなど、予測できない出来ごとが多発しています。今後、より困難な状況に遭遇しても、培ってきた人と人のつながり、助け合いの「結」の精神を受け継ぎながら、住む人が「誇り」を持ち、訪れる人が「憧れ」を抱くまちづくりをめざします。

川西町長　原田　俊二

（令和3年4月12日付第3156号）

デザイン思考を用いた産官学連携のまちづくり

千葉県 長柄町

ながらまち

▶長柄町版CCRCの拠点となる「リソルの森」（写真提供：リソルの森株式会社）

長柄町の概要

千葉県長生郡長柄町は、1955年に長柄村、日吉村、水上村の3村が合併し誕生した面積47・11㎢、人口6、593人の県内で二番目に人口規模の小さい町です。房総半島のほぼ中央部の丘陵地に位置する長柄町には古くから人が住み、全国的にも珍しい古墳時代の高壇式の横穴墓は国指定文化財に指定されています。また、アース式ダムとして日本最大級の長柄ダムは、周辺地域一帯の水源として重要な役目を果たしています。

町の主産業は製造業、医療福祉、サービス業、建設業等で、飲料の受託製造企業として国内最大級の生産ラインを有するジャパンフーズ株式会社や、総面積100万坪の敷地に各種スポーツ施設、グランピング施設、レストラン、クリニック等を併設した総合健康リゾート「リソルの森」があります。また、主幹産業の1つである農業では、コメ、タケノコ、イチジク、自然薯等、年間を通してさまざまな作物が採れ、都市住民向けのグリーンツーリズムも盛んです。新鮮な農産物を販売する

▲史跡長柄横穴群

「道の駅ながら」は、近隣住民だけでなく房総半島を訪れた観光客に人気があります。また、町内で建設業を営む太陽建設株式会社が農産物直売所やレストラン、カフェをオープンし、多くの観光客が訪れています。

近年、首都圏中央連絡自動車道のスマートICが開通し、都心から車で70分という立地を活かした移住・定住に力を入れています。2015年から始まった長柄町空き家バンク制度は2020年までの累計で51世帯72名の移住者の利用がありました。また、役場内での移住相談窓口の設置や、住宅リフォーム補助、住宅新築補助等のほか、ラッピング高速バスの運行、千葉大学の学生による移住・定住ガイドブックの作成、後述する特産品開発等を通じて、町のPRに努めています。

▲ながらグリーンツーリズム

長柄町版大学連携型生涯活躍のまち

長柄町の人口は1995年頃から減少傾向にあり、人口減少に伴う公共交通機関の衰退等の問題を抱えています。また、2019年の房総半島台風では町内全域が停電し、同年の東日本台風に伴う豪雨では町内を流れる一宮川が氾濫する等、近年は災害に対する備えも課題となっています。

長柄町と千葉大学は2015年に地方創生に係る連携協定を結び、「長柄町版大学連携型生涯活躍のまち（長柄町版CCRC）」に取り組んでいます。CCRCとはContinuing Care Retirement Communityの略で、アメリカの高齢者向け医療・介護付きコミュニティをモデルとし、都会の元気な高齢者が地方に移住し健康でアクティブに暮らすまちづくりを目指すものです。長柄町版CCRCの特徴は、リソルの森を中心とした既存の施設活用によるコミュニティづくりです。リソルの森にはすでに100世帯を超す居住者がおり、プロスポーツ選手から子どもの合宿まで多世代が交流する基盤があります。このような地域資源を活かし、大学の知見も加えた大学連携型CCRCの実現を目指しています。

千葉大学と長柄町の連携のきっかけは、2015年度の文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」です。COC+は、大学による地方での産業振興、雇用創出を目的とした地方創生事業で、大学と自治体が連携し、地域でのさまざまな教育・研究活動を推進します。長柄町では、筆者の所属する千葉大学国際学術研究院のほか、予防医学センター、工学研究院、園芸学研究科等複数の部局から教員や学生が参加し、外出頻度を高める心と体の健康空間デザインに取り組んでいます。筆者自身、2016年に長柄町に移住し、町のタウンアドバイザーを兼務しながらまちづくりに取り組んできました。また、2018年度には、健康まちづくりのためのオープンイノベーション事業である「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）」に採択され、長柄町版CCRCがそのプロジェクトの1つに位置付けられたことで、より具体的な産官学連携の体制が整いました。これまで、「暮らしているだけで、健康になるまち」をテーマ

▲COC+の一環として長柄町で毎年行っている地域実習

▲健康や自然環境に関する情報を表示したウェルネストラックのサイン

に、長柄町版CCRCの拠点となるリソルの森を中心として、人とのつながりを重視した健康寿命延伸プログラム（ウェルネスエイジクラブ）や、来訪者に健康なウォーカビリティの効果を知らせるウォーキングトラック（ウェルネストラック）、都市空間と異なる屋外空間を活用したオフグリッドキャビン（エコキャビン）等の研究開発・社会実装をおこなってきました。

デザイン思考を用いたまちづくり

デザイン思考（Design Thinking）とは、社会の複雑な問題に対処するために使われる問題解決法の1つです。アメリカのスタンフォード大学ハッソ・プラットナー・デザイン研究所で実践されている商品開発が有名ですが、近年では地域づくりやビジネスの現場でも用いられるようになりました。

デザイン思考には、観察（共感）、問題定義、アイデア創出、試作、テストという5つのフェーズがあります。その特徴は、人間中心の原則です。人々の行動やニーズを理解し、ユーザー視点に立った商品・サービスづくりを目指します。また、デザイン思考では、私たちが潜在的に持っているフィルターを排除し、創造的に物事を捉えることで、新たなアイデアを生み出します。

ここでは、筆者が長柄町版CCRCに関連し、デザイン思考を用いて実践したプロジェクトを3つ紹介します。

ウェルネストラック

2020年3月に完成した「ウェルネストラック」は、長柄町版CCRCの目指す「歩きたくなるまち」の実証研究として設置したウォーキングトラックです。リソルの森を利用するアクティブ・シニアとともにリソルの森の敷地内を周回するルートを選定し、10か所にサインを設置しました。

サインには、健康や自然環境に関する情報が表示されており、アプリと連動した情報の取捨選択によって、情報伝達をデザインし、利用する人たちの健康や自然環境に対する気付きを促す工夫をしています。具体的には、次のサインまでの距離（m）、歩数（歩）、時間（min）、勾配（%）、消費カロリー（kcal）のほか、運動強度の指標としてメッツ（Mets: metabolic equivalents）、自然環境の指標として植生指数（NDVI: Normalized Difference Vegetation Index）を表示しています。高低差のあるルートは、トラックごとに傾斜や歩行面の状況が異なり、運動強度が異なります。また、自然環境の有無は、身体的活動の増加によるウェルビーイング（身体的、精神的、社会的に良好な状態）に結びつくメカニズムが明らかになっています。これらを組み合わせることで、さまざまな運動強度による身体活動を、さまざまな自然との距離感で楽しめるトラックをデザインしました。

特産飲料「ながらとガラナ いろはにほへと」

町の知名度向上を目的に、町内企業と連携してつくられたのが「ながらとガラナ いろはにほへと」です。長柄町の知名度向上と、町内企業の連携を目的として開発されました。「ながらとガラナ」は、「ながら」を何回もくり返すと「ガラナ」と読めることから考え出されたネーミングで、1度聞いたら忘れられないインパクトがあります。また、長柄町版CCRCの目指す健康でアクティブな暮らしと、ガラナの持つ元気なイメージが合致すると考えました。

▲「ながらとガラナ　いろはにほへと」

2020年1月、ジャパンフーズの工場で試作品6万本を製造しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、PRイベント等がすべて中止となりました。そこで、学生たちはオンラインでできる活動を考え、SNS等も駆使しながら、長柄町の住民や元住民の方々とともにプロモーションを展開しました。その結果、製品化に向けたフィードバックを全国から千件以上集め、学生たちの活動も多数のメディアで報道されました。「ながらとガラナ」は2021年7月から市販化されており、現在は町内の道の駅、直売所、ゴルフ場等のほか、JRの駅50店舗等でも販売され、町の知名度向上に貢献しています。さらに、「ながらとガラナ」のプロモーション活動を展開するなかで「長柄町を元気にする会」という住

▲2021年12月に東京駅KITTEで行われた学生による即売会

民によるまちおこし団体も生まれ、住民と学生による独自の取組も始まっています。

「ながらとガラナ」の特徴は、長柄町が販売者となっていることです。売上のうち、製造にかかった原価分を回収する仕組みをつくり、残りの利益は卸売を担当する長柄町観光協会が受け入れています。その結果、観光協会を通して町に利益が直接還元され、新たな特産品開発や観光振興のための環境整備に充てることが期待されます。

自家発電キャビン「エコキャビン」

最後に紹介するのは、防災や地方創生を目的に開発を進めている、自家発電キャビン「エコキャビン」です。人口減少や防災への課題から、公共インフラそのものを移動させることを考え、自家発電型の小型のトレーラーハウスを研究開発しています。インフラが内蔵され、自由に移動できるとこから、町内を周回し、テレワークやコミュニティのための活動拠点として利用できます。また、災害時には最低限の電力を供給する拠点となります。

軽量で、発電でき、木造という特徴を持つエコキャビンは2022年3月に試作が完成予定です。実際に町内を走らせてさまざまな検証をおこない、将来的な他地域での運用や製品化を目指しています。長柄町版CCRCの実現に向けた安心・安全なまちづくりの1つのツールになれば、と考えています。

▲エコキャビンの完成予想図

今後の展望

2021年10月に開講したオンライン授業では、千葉大学と岡山大学の学生たちが協働し、RESASを用いたデータ分析とデザイン思考を組み合わせて、長柄町の新たな活性化アイデア「寄り道したくなる町」を考えました。学生たちは国際的な地方創生コンペティションに応募し、地元企業へのインタビュー等を始めていて、実現に向けて取り組んでいます。その他にも、2021年度には、長柄町の子どもたちの健康やスポーツに対する理解の向上を目的として、千葉大学の学生と学生団体おりがみによる「ボッチャ教室」や、元プロアスリートの青山剛コーチによる「走るコツ」セミナー等を開催しました。さらに、コロナ禍で海外留学研修ができない中学生のために、韓国、台湾、インドネシア、ナイジェリアから来ている千葉大学の留学生による国際交流学習をおこないました。

▲青山剛コーチによる「走るコツ」セミナー

▲千葉大生によるボッチャ体験教室

このように、今後も、学生たちとともに新たな発想で長柄町の活性化に貢献し、研究・教育・社会貢献のさまざまな面から産官学連携を推進していきたいと考えています。また、その過程で生まれた学生と長柄町とのつながりが継続され、発展していくことを期待しています。

長柄町タウンアドバイザー
千葉大学大学院国際学術研究院助教
株式会社ミライノラボ代表取締役
田島　翔太

（令和4年2月14日付第3189号）

▲国際交流学習で発表する留学生

「みんなでつくる 魅力あふれる元気なまち やまきた」の実現に向けて

山北のお峯入り　共和地区に古くから伝わる民俗芸能。5年ごとに公演を開催。

神奈川県 山北町

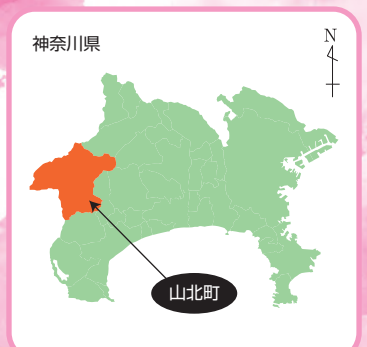
やまきたまち

山北町の概要

山北町は、東京から西へ約80㎞、神奈川県の西部に位置し、県内で唯一、静岡県と山梨県に隣接する県境の町です。総面積は224・61㎢、横浜市、相模原市に次いで県内で3番目の広さを有し、その約9割が丹沢大山国定公園や県立自然公園等を含む山岳地帯で、四季折々に表情を変える西丹沢のやまなみや、富士山と丹沢山地を源流とする酒匂川等の清流に囲まれた、豊かな自然に恵まれた町です。

当町の歴史は古く、南北朝時代が起源と伝えられる国指定重要無形民俗文化財「山北のお峯入り」や、県指定無形民俗文化財「世附の百万遍念仏」、「室生神社の流鏑馬」等、貴重な民俗芸能が伝承される豊かな歴史が育む文化の町でもあります。

町内には、信玄公の隠し湯と伝えられている「中川温泉」や、日本の滝百選「洒水の滝」、平安時代末期に築城された「河村城跡」等の観光資源を有するとともに、観光の中心である丹沢



丹沢湖　昭和53年の三保ダム建設に伴い、出現した湖。近年では釣りやSUP等のレジャーが盛り上がっている。

湖周辺では、「丹沢湖花火大会」をはじめ年間を通じてさまざまなイベントが開催され、首都圏の観光・レクリエーションの場として多くの観光客が訪れています。

また、雄大な山々と深い森から流れ出る豊かな水資源は、町が誇る財産で、丹沢湖は神奈川県民の水がめとして、県民生活を支えています。また、町域の約9割を占める森林資源を活かし地域振興を図るため、「森林セラピー基地」の認定を受け、当町の森林の持つ癒し効果を広くPRするために、定期的に森林セラピー体験ツアーを実施しています。

室生神社の流鏑馬　山北地区の室生神社では毎年11月3日に例大祭の神事として流鏑馬を行っている。

基幹産業である農業は、銘茶「足柄茶」をはじめとして、みかんやキウイフルーツ等が生産され、最近では遊休農地を活用したオリーブの栽培にも取り組んでいます。

現在、2019年度から2023年度を計画期間とする「山北町第5次総合計画後期基本計画」にもとづき、まちづくりを進めています。この計画では、町の将来像を「みんなでつくる魅力あふれる元気なまち やまきた」と定め、「町民力・地域力を発揮するプロジェクト」と「若者定住・子育て支援プロジェクト」を2つの重点プロジェクトとして、優先的に実施することとしています。今回はこの重点プロジェクトに関連する取組についてご紹介します。

森林セラピー　山北町では町域の9割を占める森林資源を活用して健康増進と疾病予防を目指して森林セラピー（森林浴）事業を実施している。

自治会活動への支援

当町では、平成25年4月に制定した「山北町自治基本条例」にもとづき、町民、町、議会がそれぞれ対等な立場で協働してまちづくりを進めています。この条例において、自治会は地域のコミュニティ組織として、まちづくりの中心的な役割を担うとされていることから、町では町内54の自治会に対して、防災資機材や活動拠点となる集会所の整備助成等、さまざまな支援を行っています。

特に今年度については、新型コロナウイルスの感染拡大により、自治会の行うさまざまなコミュニティ活動が中止となっている現状を鑑み、自治会活動の活性化を図るため、新たに「自治会活動活性化応援助成金」を創設しました。この助成金は、町内にある6つの連合自治会に対して、自治会活動の活性化に資する事業を積極的に行っていただくため、基本額100万円に1世帯につき1、000円を加算した金額を助成金として交付しました。

コロナ禍により停滞した自治会活動が、この助成金を活用することで活性化し、1日も早くこれまでの活動が再開される環境となることを願っています。

座談会「町長と語ろうまちづくり」町内の各地区で実施している。

座談会「町長と語ろうまちづくり」の開催

毎年、地域の課題やその解決の方向を見出すために、町内7会場で座談会を開催し、地域の方々と直接、顔を合わせてまちづくりに関する意見交換を行っています。意見交換のテーマとしては、それぞれの地域特有の課題もありますが、最近ではどこの地域においても「防災対策」と「鳥獣被害対策」

が大きな課題となっており、町行政と町民とで熱い議論を重ねています。

それぞれの地域特性に合ったまちづくりを進めていくためには、こうした機会に町民と町とでしっかりと情報共有し、いただいたご意見・ご提案を町政に反映させていくことが重要であると考えています。昨年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、残念ながら開催中止となりましたが、今年度については、感染防止対策をしっかり講じた中で、何とか開催していきたいと考えています。

「地域づくり委員会」のまちづくりへの参加

当町では、地域資源を活用し地域の活性化に資する、まちづくり活動を行う地域づくり委員会が、町内4地区で組織されています。地域づくり委員会は、自治会とは別組織で、自分の住む地域の魅力を高めるまちづくりを自ら考え、自主的に活動している組織であり、町からも僅かではありますが、助成金を交付しています。最近の取組としては、丹沢湖周辺へのもみじの植栽、ホタルの里づくり、各種イベントの企画等、それぞれの地域特性に合った事業を進めており、地域づくり委員会の運営にあたっては、近隣大学の先生をアドバイザーとして招き、4地区の代表により構成される運営委員会の中で、各地区の取組の検証や情報交換を行い、より良いまちづくりにつながるよう議論しています。

「鉄道のまち」としての誇り

「山北駅」は、明治22年に東海道本線が開通した際、箱根越えの要衝として発展し、大正から昭和初期の最盛期には、駅関係職員が600人を超え、「鉄道のまち」として大変栄えていました。当時の山北駅の歴史を感じさせる鉄道関係の貴重な品々は、駅舎に隣接した「鉄道資料館」に展示されています。

山北駅は、乗降客数の減少を理由に平成24年3月に無人化となりましたが、「山北駅を無人駅にしてはならない。」という町民の強い思いもあり、同年5月から町内NPOや鉄道関係OBの協力を得て切符販売員を配置し、乗車券の簡易委託販売を実施しています。無人化となった山北駅舎を活用したこの取組により、山北駅は町民の地域コミュニティ形成の場として、駅周辺の活性化に一定の効果をもたらしています。

また、山北駅に隣接する山北鉄道公園には、昭和43年まで御殿場線で活躍していた蒸気機関車「D52−70号機」が静態保存されていましたが、町では地方創生加速化交付金を活用し、平成28年3月に圧縮空気を動力源として、48年ぶりに動態化させました。

全国に7両現存するD52のうち、走行可能なものは当町のD52のみであるため、「動くD52」が見られるイベント開催時には、各地から鉄道ファンが訪れています。今後は、一般の方にD52の乗車体験をしてもらうこと等も視野に入れて、現状12mの軌道を30mに延長する計画を進めています。

D5270 山北鉄道公園に静態保存されていた、SLが平成28年に復活した。日本で唯一自走するD52。

切符販売 平成24年に無人駅になったが、同年よりNPO法人が切符販売を実施している。

観光の中心となる丹沢湖

昭和53年、当町の象徴的な観光スポットである丹沢湖が誕生しました。この湖は人造湖でありながらも、周囲の自然環境と調和した美しい風景を特徴としています。そして、8月には水

D5270のマスコットキャラクター「でごにぃとでごみぃ」 D5270の復活と同時にお披露目になったでごにぃと、令和元年にお披露目になったでごにぃの妹のでごみぃ。

カヌーマラソン　毎年夏に丹沢湖で開催されるカヌーを使った競技大会。

中花火や打ち上げ花火が湖面を彩る「丹沢湖花火大会」、11月には山北名物猪鍋を味わえる「西丹沢もみじ祭り」、湖畔の紅葉が見頃となる時期に開催される「丹沢湖ハーフマラソン大会」等、季節を感じられるスケールの大きいイベントが開催されています。

また、丹沢湖の湖面を活かしたアクティビティとして、ボートやカヌーの体験もでき、毎年7月には色とりどりのカヌーが湖を彩る「カヌーマラソンIN丹沢湖」が開催され、多くの選手がしのぎを削っています。特に近年では、ボートのうえに立ちパドルで漕いで水面を進む「SUP（スタンドアップパドルボート）」競技者も増えています。昨年度、丹沢湖でSUPをより多くの方々に楽しんでもらうために、湖畔に更衣室付き艇庫「Sup Sta 丹沢湖」を建設する等、若者を呼び込む新たな観光資源として期待を寄せています。

定住総合対策事業の推進

当町では、少子高齢化、人口減少という深刻な課題に対処するため、平成21年度に近隣自治体に先駆け、定住対策に特化した部署「定住対策室（現在は定住対策課）」を新設しました。定住対策事業については、住宅環境の整備、子育て支援、企業誘致等多岐にわたるため、各課で推進すべき事業を位置付けた「山北町定住総合対策事業大綱」を策定し、庁内関係課で構成される推進会議において、それぞれの所管課で取り組んでいる事業の効果検証を行い、事業の見直しや新規事業の実施につなげています。具体的な事業については、子育てを支援する「出産祝い金」、「紙おむつ支給」、「小児医療費助成」、また、住まいづくりを応援する「空き家バンク」、「新築祝い金」、「空き家活用助成金」、さらには当町での田舎暮らしを体験できる「お試し住宅事業」等、多岐にわたる事業に取り組んでいます。

また、定住対策については、当初から若者・子育て世代が住みたくなる環境づくりに軸足を置いて進めてきたところでありますが、平成26年3月には、PFI事業による山北駅北側定住促進住宅「サンライズやまきた」が完成し、子育て世代の移住・定住に一定の効果を上げています。さらに現在、令和4年度の完成を目指し、東山北駅周辺において、「サンライズやまきた」とは別のコンセプトで、PFI事業による若者・子育て世代向けの住宅の整備を進めています。

（仮称）山北スマートIC整備事業の推進

平成26年8月、新東名高速道路（仮称）山北スマートICの事業化が決定しました。当町には東名高速道路のICが無く、新東名高速道路においてもICの設置が予定されていなかったため、国・県等のご支援をいただきながら、長年にわたりスマートICの実現化に向けた取組を進めてきたことが、ようやく実を結びました。運用形態は、東京方面乗り降り限定のハーフICで、首都圏からのアクセス性が飛躍的に向上し、観光交流人口の増加や企業活動の活性化等が期待されます。

（仮称）山北スマートICは、新東名高速道路が全線開通する令和5年度末に供用開始されるため、現在、町では周辺観光施設等のリニューアルや新たな施設整備について検討を進めています。特にスマートICの近くに設置されている「道の駅山北」については、スマートIC供用開始後には利用者が増加することが見込まれるため、県に対してもご支援、ご協力をお願いしたところであります。

当町の新たな玄関口となるスマートICの完成が待ち遠しいと思う反面、スマートICを活かした周辺地域の活性化に資する取組を加速化する必要があると感じています。

おわりに

当町の活力の原点は地域にあり、地域が元気になることで、まち全体が元気になります。行政は町民の提案や要望等に耳を傾け、協働でより良い地域づくりを進めることが重要です。

コロナ禍という状況下において、当町を取り巻く環境も大きく変化しようとしていますが、今後も昔からそこにある資源を大切にしつつ、新しい動きとの相乗効果により「みんなでつくる　魅力あふれる元気なまち　やまきた」を目指し、まちづくりを進めていきます。

山北町長　湯川　裕司

（令和3年9月13日付第3173号）

上空からの道志村

人と自然が輝く水源の郷
～豊かな自然の中で健やかに子育てのできる環境の創出～

山梨県
道志村
どうしむら

道志村の概要

道志村は山梨県の東南端、神奈川県との県境に位置し、東西28㎞、南北4㎞の木の葉の形をした細長い村です。村の面積の93・7％は山林で、標高は国道413号線の神奈川県相模原市との県境から山中湖村境の山伏峠では800mの差があり、村の東と西では季節も1ヶ月違うという特徴を持っています。村の中央を流れる道志川は100余りの枝沢からなり、水質は極めて良質で地域住民はもとより横浜市の上水道水源として古くから利用されている一方、渓流の釣場として、地域の潤いの場として村の大切な財産となっています。首都圏と富士山の間に位置する道志村は、都心から70㎞圏内と近く、新宿から車で90分の距離にあり、村を走る国道413号は首都圏と富士北麓地域への通り道として、夏には多くの観光客で賑わっています。村内にはさまざまな特色あるキャンプ場が約30ヶ所あり、大自然の中のキャンプ場地帯として多くのアウトドアファンから人気を得ています。

横浜市とは水が取りなす縁で古くから水源地としてさまざまな友好交流事業を行ってきました。平成16年には、両市村との間で「友好・交流に関する協定書」が交わされ、道志水源林ボランティア事業・道志村自然体験学習・道志水源林間伐材活用事業・みずの里から横浜へ～探検ツアー～等の事業を

横浜市内の「横浜市の水源地　道志情報館　水カフェどうし」

の残してくれた、資源、財産を活用しその時代にあったさまざまな取組を展開してきたわけですが、国際化、情報化、高齢化などの著しい進展により、いろいろな物や情報が身近にあふれる今日、本村を取り巻く社会環境もまた、高齢化、少子化など行政全般にわたる新たな対応が求められています。

村の人口は昭和30年には3、372人でしたが、平成27年度国勢調査時の人口は1、743人と60年余りで半減し、人口減少問題は深刻な状況です。こうした状況に対処するため、村では古き良き伝統文化を守りながら、新しい感覚を積極的に取り入れ、バランス良く移住・定住施策を進めています。中でも、子育て世帯の移住・定住者には住まい、子育て支援、学校教育等の手厚い支援を行い、子育て環境の創出に取り組んでいます。また、若者のライフスタイルに合わせた自由な働き方を自然美豊かな本村で実現していただくため、令和元年10月に公共施設を活用したサテライトオフィスを開設しました。

通して都市との友好交流を行っています。平成28年9月には、「横浜市の水源地　道志情報館　水カフェどうし」を横浜市内に開設し、両市村の関係、水源地の自然環境、村の特産品、観光案内など情報提供を行い、多くの横浜市民に村の魅力を発信するとともに、人口増加に向けての移住案内を行っています。

道志村は明治22年の村制施行以来一度も合併することなく、令和元年には村政施行130年を迎えました。先人

道志村移住支援センター

道志村では平成28年8月に移住支援センターを開設しました。以前、道志村地域協力隊として活動していた隊員が活動終了後、村内において森林環境関係の法人を設立し森林整備、木質バイオマス等の取組を行っています。この法人に移住支援センター業務を委託しています。法人関係者は全てが移住者で、子育て中の人もいます。また、移住にあたって、道志村の生活環境、生活習慣等を熟知したうえで移住を決

▲道志村移住支援センターの学校案内

めており、生活に不便なところの克服方法もしっかりとつかんでいます。こうした人たちが、村での生活経験を活かし、移住希望者に住居、子育て、学校教育、仕事等の情報提供、SNS、ホームページ等により移住に関する情報発信、移住ツアー等のイベントの開催、首都圏においての移住相談会の開催等に取り組んでいます。

▲道志村移住支援センターが実施した移住ツアー

子育て世帯の移住支援・子育て支援

道志村では、子育て世帯の移住支援

▲つぼみっこくらぶの様子　クリスマス会

道志村国民健康保険診療所に小児科専門医を配属して、きめ細かい乳幼児健診・子育て指導や相談・「どうしつぼみっこくらぶ」を定期的に開催し、お母さんたちが楽しく交流し、健全な育児支援や、つぼみっこ（子ども）の友達作りを行い、村の重要課題となっている少子化に対応した子育て環境の充実を図っています。

こうした取組の成果として、以前は、1～2人の子育て世帯がほとんどでしたが、複数人の子育て世帯も増え、わずかではありますが出生率が上昇しており、また、子育て世帯の移住者はほとんどありませんでしたが、ここ数年は夫婦と子ども2～3人世帯の移住が数世帯ありました。子育てをしやすくし、豊かな自然の中で健やかに子育てのできる環境を創出することにより、乳幼児から児童生徒数を増やす取組として行っています。

学校教育環境・村の資源を活用した教育

小学校については、過疎化・少子化などにより児童数が減少し、小規模化・さらに複式学級へと移行する傾向にあり、平成11年度に4校を1校に統合しました。統合当時は児童157人でありましたが、現在は59人に減少しています。中学校は昭和49年に統合され、現在の生徒数は37人です。

平成25年度には、小中学校の校舎に耐震上の課題があったことから、校舎整備検討委員会を設置し、検討を行ったところ、同委員会からの答申として「中学校敷地に地元の木材を利用した小中一体型校舎」として、建て替えることが示されました。その後、中学校の敷地に地元木材を多様に使用した、ぬくもりのある校舎建設が行われ、平成29年4月から小中一体型校舎で、児童・生徒が同じ屋根の下で学校生活をスタートさせました。校舎中央に多目的ホール・図書館・パソコン室を配置し、小中学校で共用スペースとして使用しています。また、体育館・グラウンドについても1つの施設を小中学校で使用しています。

▲道志小中学校（小中一体型校舎）右側　小学校・左側　中学校

▲図書室（共用スペース）

▲村民体育祭での太鼓の披露（中学校）

道志村は村づくりの基本方針を「教育・文化の推進」として、「豊富な自然環境や小規模小・中学校の利点を活かし、きめ細かい指導や個性的で特徴のある教育推進」を掲げています。小学校では、村の資源を活用した間伐体験や横浜市水道局水源林管理所での水源地の大切さを学習し、横浜訪問では道志川の水が横浜市の上水道水としての重要な役割を果たしていることや「赤道を超えても腐らない水」として、横浜港から航海に出る船の飲用水として使用されていることなどを学びます。また、横浜市の小学校と交互訪問し、交流を行っています。中学校では、道志川の水質調査、村内事業所での職場体験、ＩＣＴを活用して、村の強み・弱みを発見し、地域課題解決策を検討する「道志中ＲＥＳＡＳ講座」、芸術鑑賞として毎年「劇団四季」公演鑑賞を実施しています。この他にも、小学校6年生・中学校全学年に東富士七里太鼓保存会メンバーから和太鼓の指導、中学校2年生は村の伝統芸能「おきゅうだい」の指導を受け、伝統芸能の良さを理解し、それを受け継ぎ、運動会・学園祭・村民体育祭等で披露しています。

道志村サテライトオフィス

令和元年10月に、新たな就業場所の確保や産業の活性化を図るとともに、交流人口や移住者の増加につなげるため、道志村サテライトオフィスを開設しました。施設は、オフィススペースとコワーキングスペースがあり、情報通信設備環境が整備されています。また、施設前には芝生広場、テニスコートがあり、子育てしながら新しい働き方、ライフスタイルを自然豊かな環境の中で創出できる施設となっています。働き方が多様化する中、自由な働き方を実現していただきたいと思います。

▲サテライトオフィス　コワーキングスペース

▲サテライトオフィス　オフィススペース

おわりに

人口減少対策は、多くの地方自治体が抱える問題です。都市からの若者の移住に、その地域の生活環境、地域資源、そこに住む人を財産ととらえ、その地域にあった生活環境整備を行うとともに、近年、今までに経験のない記録的豪雨により、河川の氾濫、土砂崩れ等により甚大な災害が発生しています。こうした災害に対応できる防災対策を行い、そこに住む住民が、安心・安全に末永く住み続けられる地域づくりが大切だと思います。今後も道志村では、古き良き伝統文化を守り、新しい感覚を積極的に取り入れ、バランス良く移住・定住施策を進め、「豊かな自然の中で健やかに子育てのできる環境の創出」に取り組んでまいります。

道志村長　長田　富也

（令和2年8月31日付第3131号）

道の駅「南えちぜん山海里」

「海と緑と歴史の恵みに抱かれて、出会いから活力の花ひらく町」を目指して

福井県 南越前町

みなみえちぜんちょう

はじめに

南越前町では、町民に優しく、安全で、安心して暮らせ、活き活きと働き、人と文化を育む住民主体のまちづくりに取り組んでいます。

人口は平成27年国勢調査10、799人、令和2年国勢調査で10、002人となりました。将来人口推計では令和7年の人口が約9、200人となっています。

福井県のほぼ中央、嶺北地域の南端に位置し、北は越前市、越前町と池田町、東および南は岐阜県・滋賀県、西は敦賀市と日本海に接する山・海・里の地形の変化に富んだ自然豊かな町で、町土の面積は343・69㎢のうち約92％が山林で占められています。

若い世代が地域で実践する「まちみらいチャレンジ」

令和2年春、新型コロナウイルス感染症拡大により、学生は地域での調査研究や活動の中止等、地域をフィールドに学び挑戦する機会が減少していました。また、わが町においても、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は大きく、観光業をはじめとした地域経済の疲弊、各種交流の停滞等、新た

な課題や変化への対応が求められていました。

そこで町では、学生の「学びの継続」と時代に即した「地域での挑戦」を柔軟に支援することで、人材の育成と地域の活性化につなげる「まちみらいチャレンジ」をスタートしました。

「まちみらいチャレンジ」は、大学生等が町に関連のある活動を自由に設定し、主体的に取り組むもので、令和2年度は15組、令和3年度は5組の計26人が参加しました。町は参加学生に対し、1組あたり10万円の支援、地域おこし協力隊等による地域情報の提供を行いましたが、活動の企画から実施の全てを学生自身の行動力で自由に取り組みました。

▲「南越前町トランプ」を楽しむ中学生

▲鉄道遺産を巡るサイクリング体験の実用化

活動場所は、オンラインのほか、大学のオンライン授業を受けながら2週間町に滞在したり、町内で暮らす祖父母の家を拠点に活動したり、状況を踏まえた多様な形が見られました。また、活動内容も多彩で、①町の名所や自然の写真を載せたオリジナルトランプを作成し、中学生が楽しみながらふるさとを学ぶ機会を提供する活動、②サイクリングで鉄道遺産を巡る体験プランの実用化を図る活動、③町産野菜の魅力を若者向けに発信する活動―等、その多くが地域内外の人を巻き込むような展開となりました。活動終了後には、半年間生活の拠点を町に移したり、地域イベントの情報発信を担ったり、大学の後輩に活動を引き継いだりする等、連続性のある活動が生まれています。

▲町産野菜のレシピを考案しSNSで発信

本事業の特徴は、提案だけでなく学生の皆さん自身が「実践」することです。地域課題に捉われず、それぞれの視点・視座で地域を知り、楽しみながら活動することは、まちづくりへの共感や協力につながるのではないかと考えています。

持続可能な活力ある地域づくりを進めるためには、町の将来を担う人材の育成が重要です。特に若い世代は地域との関わりが希薄化しており、若い世代が主体的に地域を楽しむきっかけを創出する必要があります。参加学生の多くから「地域の方と話すことで人の温かさと町の魅力に気付いた」「農家さんとの会話が楽しく、自分自身を受け入れていただけたように感じ、活動の原動力になった」という意見がありました。小さな実践を応援し、若い世代の思いを受け止めていくことは、今

▲活動終了後に半年間移住した大学生

後のまちづくりに不可欠だと考えています。

今後も変化を捉えながら、幅広い世代の方が自由にまちづくりに挑戦できる場の提供を続けていきます。

南越前町の最もホットなニュース

新たな交流拠点　エンターテイメント型道の駅「南えちぜん山海里」

令和3年10月8日にオープンした「南えちぜん山海里」は北陸自動車道南条SA（上り）に隣接し、「道の駅」と「南条SA」は徒歩による往来が可能で、北陸自動車道からも一般道からも利用でき、それぞれの施設でお食事や買い物が楽しめます。

南条スマートICも隣接していることから利便性も高く福井県の観光情報等、さまざまな情報を発信しています。

隣接する公園「さんかいりパーク」とはロング滑り台で公園と一体化した「道の駅」として子どもから大人まで楽しめるエンターテイメント型道の駅です。

地元特産の今庄そばや日本海の海鮮等の山海里のグルメを堪能していただける7つの専門店のオープンキッチンが並ぶフードホールでのお食事と、新鮮な野菜や海の幸が並ぶ直売所と地酒も販売しているお土産コーナー等の充実したマーケットでお買い物をお楽しみいただけます。

3階にはキッズパーク、屋上4階にはイベント広場などお買い物だけでなくお子様たちにも十分楽しんでいただける空間となっています。

夜には施設周辺がプロジェクションマッピングやイルミネーションで華やかに飾られます。

町の魅力の一部をご紹介

☆魅力その1　重要伝統的建造物群保存地区　令和3年8月4日選定「北国街道　今庄宿」

幾重にも山が連なる南越前町今庄は、北陸随一の難所を背にし、この地を行き交う旅人は、みな「今庄宿」で疲れを癒し、峠を越えていきました。

このまちには、当時の風情がうかがえる宿場町の面影が今も息づいています。ゆっくりと歩き、先人たちが過ごした時を体感できます。

山本周五郎は小説「虚空遍歴」の中で「この今庄という土地にはなにかある。初めて来たときから、なにかおれとのあいだに説明することのできないつながりがあるように思った」と記しています。

▲北国街道　今庄宿

「今庄宿」には約1㎞の街道沿いに4軒の酒蔵があり、創業200年以上の歴史ある蔵で昔ながらの丁寧な酒造りを営んでいます。また、約450年の歴史を持つ「今庄つるし柿」はどんなに空腹でも「1つ食えば一里、三つ食えば三里歩ける」と言われ〝旅人の元気の源〟として重宝されました。現在でも特産品としてご愛顧いただいています。

☆**魅力その2**

「日本遺産が2つあるまち」

Ⅰ　海を越えた鉄道　～世界へつながる鉄路のキセキ～

古くから宿場町や港町として栄え、交通の要所として発展してきた福井県南越前町今庄、敦賀市、滋賀県長浜市は明治維新を経て、近代国家への道を歩み始めた日本の中で、鉄道で結ばれ、人と物資を運び、文化や経済の成熟を支えてきました。南越前町今庄は、峠越えに挑む鉄道基地として、また敦賀は陸運と海運を結束する鉄道と港のまちとして、長浜は、日本海と太平洋を結ぶ水陸交通のターミナルとしての役割を果たしてきました。

福井県と滋賀県にまたがる旧北陸線のエリアには、今も当時の歴史をしのぶことができる鉄道を中心とした貴重な近代化遺産が数多く残っています。今も息づく、近代化遺産を巡る旅を堪能できます。

Ⅱ　荒波を超えた男たちの夢が紡いだ異空間　～北前船寄港地・船主集落～

南越前町河野には江戸時代末期から明治時代初期にかけ廻船を生業としていた北前船主の5大船主の右近家や中村家の住居が今も並び、当時の繁栄を色濃く残す北前船主通りがあります。

▲国重要文化財　中村家

▲旧北陸線　山中トンネル

右近家の裏山の中腹にある西洋館からは若狭湾を一望できます。

中村家の住居は国の重要文化財にも指定されており令和5年春に一般公開する予定です。

未来に向けたまちづくり

人口減少と少子高齢化の進行、農林水産業の衰退等町が抱える課題は山積しています。

しかし、それらの課題に正面から真摯に向き合い、解決に向け知恵を絞り、未来へ希望をもってまちづくりを進めていかなければなりません。

「人と人がつながり支えあう」という地域コミュニティの基本的な考え方を軸に、DXの推進、脱炭素社会に向けた再生可能エネルギーの活用等最大限の行政サービスを享受できる安全で安心して暮らしやすい生活が実現できるように新たな取組に果敢に挑戦していきます。

そのためにも自治体間の連携を図り先駆的な取組から学ぶことが必要です。

南越前町は交通アクセスが比較的良く、日本海沿いの海岸線には旅館や民宿等の宿泊施設も点在しており、ご滞在時間をとっていただき南越前町の魅力を十分に堪能していただきたいと思います。ぜひ1度お立ち寄りください。

南越前町長　岩倉　光弘

（令和4年2月7日付第3188号）

小さな村に人が集まる 村づくり

▶八ヶ岳と親子

長野県 原村

はらむら

1 原村の概要

原村は八ヶ岳から諏訪湖の間に広がる高原（標高約900m～1、300m）に位置する村です。村役場の所在地は標高約1、000mにあり、これは全国1、700以上ある市町村の中で4番目の高さとなります。これほど高い位置にありながら、周囲は八ヶ岳、北アルプス、中央アルプス、南アルプスなどのさらに高い山々に囲まれており、村内に立てば360度どちらを向いても季節を映した雄大な自然を体感することができます。

生活面では1年を通じて降水量が少なく、湿度も低いため、さわやかな気候になります。夏は落ち着いた避暑地として都会からの人々で賑わい、四季折々に表情を変える八ヶ岳は常に心を和ませてくれます。涼しい夏の反面、冬の寒さは厳しいときがありますが、雪の量は心配するほどでもなく生活しやすい土地です。

村内は農業が盛んで新鮮な高原野菜を味わうことができ、中でもセロリは国内出荷量1位の生産地になります。観光で訪れる際には、まず自然が出迎えてくれます。そしてペンションなど

▲八ヶ岳とセロリ畑

の観光拠点をはじめ、天然温泉、歴史遺産と偉大な彫刻家清水多嘉示の作品を見られる八ヶ岳美術館など、ゆったりとした時間を過ごしながら文化に触れることで、ワンランク上の生活を感じることができます。

原村の歴史は古く、阿久遺跡などの縄文遺跡からは、多くの人々が昔から自然とともに生活していたことがわかります。この縄文文化の中で生まれ、県宝指定を受けた顔面装飾付釣手土器「火の女神フゥーちゃん」からは、愛らしい表情に当時から引き継がれている豊かさを感じられます。また、地域の伝統文化として国内で最も古い神社の1つ「諏訪大社」のお祭りに、1、300年以上の歴史をもつ「御柱祭」があります。原村はこのお祭りで直径1m、長さ17mほどの複数の御柱という巨木が「諏訪大社」に向けて進み始める「山出し」の出発地でもあります。

▲顔面装飾付釣手土器「火の女神フゥーちゃん」

2 原村の人口増加対策について

原村の人口は平成27（2015）年からなだらかな増加傾向で、人口水準を維持または微増で推移させており、人口増加対策については、今後も切れ目のない取組の継続が必要になると考えています。

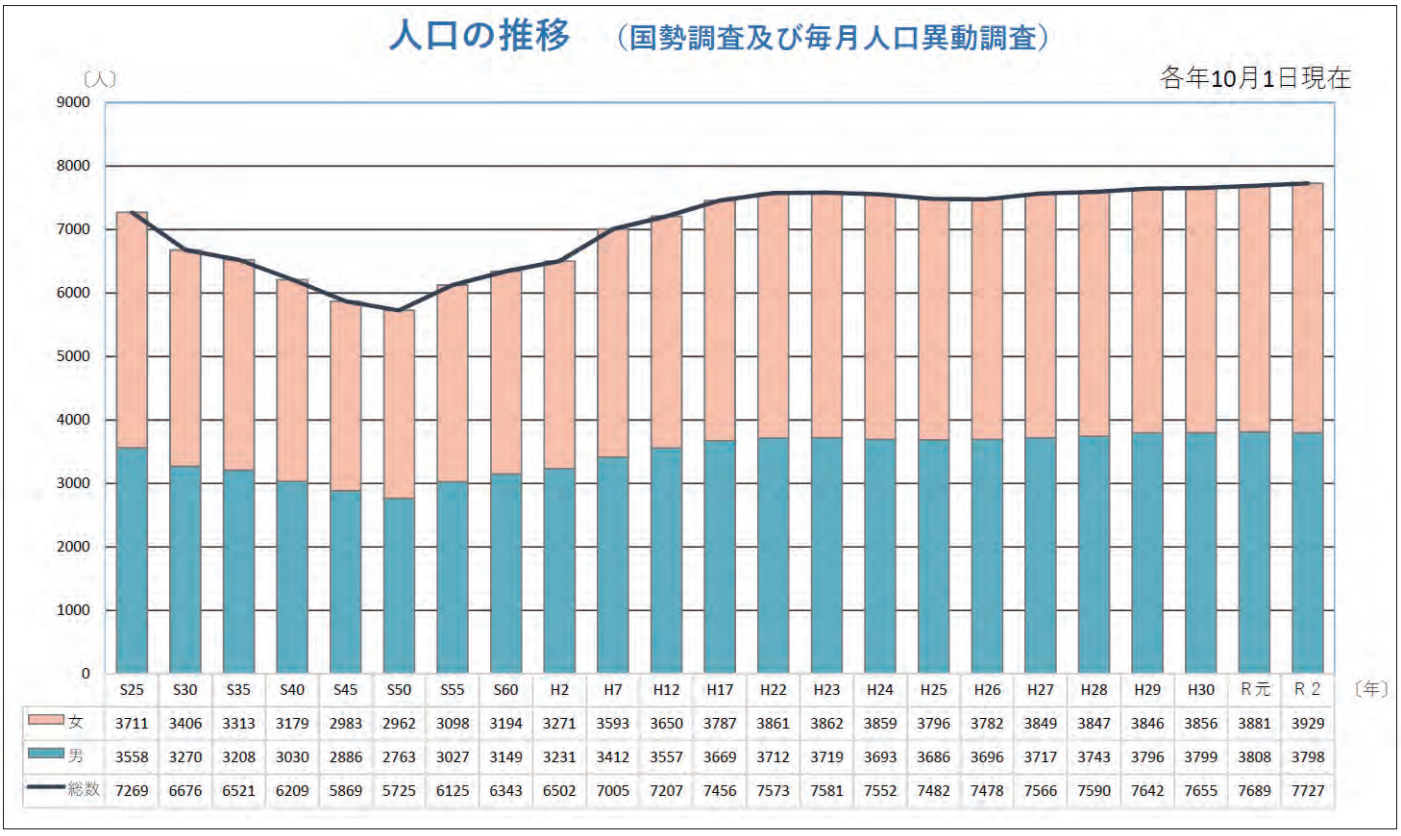
人口増加対策において、本村が取り組むべき対策は2つの方向性があると考えています。1つは出生率を高めて出生数を増やすことで人口減少に歯止めをかけ、将来の人口構造を変えていくこと。もう1つは若者の流出や高齢化への対応として、若者Uターンの促進や恵まれた子育て環境を活かしてIターン転入者を定住につなげていくことです。

3 地方創生事業を通じた移住促進について

本村は平成27（2015）年度から原村地域創生総合戦略での移住施策「地域の魅力発信による移住交流推進事業」として移住推進体制を整えてきました。

(1) 広域連携による移住相談

村で開催している移住イベントは、



	S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R２
女	3711	3406	3313	3179	2983	2962	3098	3194	3271	3593	3650	3787	3861	3862	3859	3796	3782	3849	3847	3846	3856	3881	3929
男	3558	3270	3208	3030	2886	2763	3027	3149	3231	3412	3557	3669	3712	3719	3693	3686	3696	3717	3743	3796	3799	3808	3798
総数	7269	6676	6521	6209	5869	5725	6125	6343	6502	7005	7207	7456	7573	7581	7552	7482	7478	7566	7590	7642	7655	7689	7727

▲原村の人口推移（毎月人口異動調査）

諏訪湖周辺から八ヶ岳までの諏訪6市町村や八ヶ岳定住自立圏の広域で協力して開催することを増やしてきました。移住希望者の視点で見ると〝八ヶ岳周辺〟などの地域単位で移住先を探される方が多く、村としても就業先や商業施設など、村内にもありますが近隣市町まで含めて生活を考えることで、より多様な暮らしの相談に乗ることができると考えています。また、諏訪地域では諏訪圏移住相談センターという相談窓口を設けており、しごと、住まい、暮らしにワンストップで対応する取組も行ってきました。こうした広域の関わりから、移住施策や住まいに関する圏域内での情報共有も、村の相談体制の強みになっています。近隣市町と協力しながら相談体制を強化することで、今後も地域の人口増加や活性化につながることを期待しています。

(2)田舎暮らし案内人による移住相談

村が単独で開催する田舎暮らし現地見学会や東京等での出張セミナーを含め、移住イベントでは相談ボランティアである「田舎暮らし案内人」が活躍しています。移住希望者が求める情報は多岐にわたり、行政だけで必要な情報を提供することには限界がありました。そこで、住居や就職・就農、生活環境、地域社会へのとけ込み方等の情報を提供できる体制づくりのために、住民等で構成するボランティアグループ「田舎暮らし案内人」を組織しました。広報等の募集により、当初15名の応募者へ、活動するために必要な心構えや知識を習得してもらったうえで活動を開始しました。

▲田舎暮らし案内人による移住相談「ふるさと回帰フェア2019」

移住希望者が心配することの1つとして「移住後に地域になじめるだろうか」といった相談があります。そのような方も、案内人と話すことで、移住先の村に人のつながりがあるという意識をもって移住の決断に進むことができます。実際に、地元住民の話を聞くことで安心感を作ることができ、そのつながりから移住される方は多くいます。現在は人員も入れ替わりつつ、21名の案内人が幅広く原村の魅力を紹介し、村の良いところや大変なところもしっかりと伝えながら移住相談を行っています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で現地開催のイベントができない状況となりましたが、これを受けて、村の地域おこし協力隊と協力し、案内人の人物紹介を通じた魅力発信動画を作成しました。動画は次に紹介する移住推進ポータルサイトにて公開し、村をより深く知るきっかけにしていただいています。

(3)移住推進ポータルサイトと移住体験・交流施設

平成27（2015）年度に村公式ホームページとは別に、移住関連情報に特化したホームページ「原村移住推進ポータルサイト」を立ち上げ、移住関連の行政情報、イベントや移住サポート、空き家バンク、移住者の紹介、地域おこし協力隊による原村ブログなど移住希望者がほしい時に必要な情報を手に入れられるよう村の魅力を発信しています。
（原村移住推進ポータルサイト）
URL：https://www.hara-life.jp/

お試し居住の面では、地方創生拠点整備交付金を活用して移住体験住宅を整備し、運用しています。村開催のイベント等で移住相談をされた方を対象に、最大7日間のお試し居住をしてもらうことで、村内をさまざまな視点で見てもらいたいと考えています。この施設で疑似生活をしてもらい、住まい探しや仕事探しなどを視野に入れて、実際の環境を見たり感じたりしてもらうことが、移住への思いを膨らませながら将来の展望を開くきっかけになるものと考えています。令和3年3月現在では、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の事情から運営を休止している状況ですが、収束後には改めて多くの利用者を受け入れられるものと期待

▲原村移住体験・交流施設

しています。

体験住宅の利用者アンケートでは、例えばこのような声をいただきます。

「朝起きると体験住宅前の川が凍っていた。住んでいる地域ではそうした経験がないため驚いたが、雪の量は思ったほどではなく、家の中では身構えていたほどの寒さも感じずに生活できることがわかった。」

こうした感想から、実際に村内の住宅で生活をすることで、自分たちが許容できる〝生活条件の変化〟を見極めるうえで高い効果が得られていることがうかがえます。そうして気候を体感したり、村内の人々と接して環境や雰囲気を感じたりしていただくことが、安心して村への移住を決めることにつながっていると考えています。

4 『原村学』による若者Uターンのねらい

村内の教育施設は原小学校と原中学校の各1校があります。本村では高等学校や大学への進学等の際に、村外または県外に出て学ぶことが多くの生徒の流れとなっており、進学を機にその最終学歴地で就職して生活拠点を築き、村に戻らない人も多くなっています。そんな中、生徒がいずれ村外へ出た際にも、村の良さを知り自分たちが育った村を誇りに思ってほしいという想いを込めて『原村学』という学習を平成29（2017）年度から開始しました。

これまでにも中学校行事では、八ヶ岳登山や生徒が議会一般質問形式により模擬議会を行う中学生議会といった村を意識した活動がありました。しかし、これらはそれぞれ個々の活動として完結するものになっており、村との関わりを考える総合的なキャリア教育にまでは至っていませんでした。こうしたことから、『原村学』では各学習につながりをもたせて、中学校生活の3年間で一貫・継続した教育課程を実施することで、「原村の良さを知り、原村の自然や文化、産業、伝統に囲まれて育ってきた自分を意識し、将来のありようを、自信をもって表現できるようになる」ことを目指しています。

▲村内のワイン用ブドウ

学習内容では、村へのUターン者である原中学校OBを招いての講演や、村内農家の方からワイン用ブドウによるワイン醸造を学ぶ選択科目など、地域に根差した人との関わりを通じて、村独自の個性を意識できるような学びを促しています。

『原村学』は移住促進の面においても重要であり、そのねらいは〝村内の人々や文化を誇りに思う気持ち〟を育てることにあります。いずれ子どもたちが成長の過程で村外へ出ていくとしても、新しい環境の中で昔学んだふるさとの独自性を再認識できることが、村ブランドの拡散やさらには自らのふるさと回帰にもつながるものと考えています。こうした将来に展望を持てる取組は、村の持続可能性を高めてくれるものと信じています。

5 人が集まる村づくりへ

村への移住者・定住者を増やすには、住むところや働くところはもちろん、移住先の環境やコミュニティと関わりをもったときに、愛着をもってもらえるかどうかが重要になりますが、移住する年代の広がりや働き方の変化によって移住を希望する理由や条件は多様に広がっています。そうした多様な考え方に村が寄り添うには、求められる理想に合う点も合わない点も適切に伝えながら、希望に沿える条件を一緒に探していくことが大切と考えています。今年度は移住情報の発信を行うにあたり、新たな地域おこし協力隊を迎えました。これにより、行政的な視点だけでは成しえなかった多様な移住促進による村づくりも今後は行っていけるものと考えています。

原村長　五味　武雄

（令和3年3月29日付第3154号）

原村地域おこし協力隊インスタ

▲原村地域おこし協力隊
Instagram「haramura_nagano」

原村地域おこし協力隊ブログ

▲原村地域おこし協力隊
「原村ブログ」

武家屋敷風に建てられた北保育園の新しい園舎

木造園舎建築による協働のまちづくり

愛知県 大口町

おおぐちちょう

大口町の概要

大口町は愛知県の北西部に位置し、犬山扇状地の東南部に位置する「木の葉」の形をしたまちです。東西約3・6㎞、南北約6・1㎞、総面積は13・61㎢。海抜40ｍから海抜15ｍのゆるい傾斜になっており、地質は木曽川からの土砂の堆積による沖積層をなし、耕作に適したものとなっています。町の真ん中を北東から南西に向かって五条川が流れ、川の堤には「日本さくら100選」に選ばれている桜並木が続く、田園風景が広がる自然豊かなまちです。

一方で、昭和30年代から積極的に企業誘致を行ってきた結果、製造業を中心に、約670社を超える企業が町内各所に点在しており、人々の生活と産業、自然が調和した環境が整っています。

また本町は、国宝松江城を築城した武将、堀尾吉晴公の生誕地としても知られており、平成27年の松江市との姉妹都市提携以降、官民問わず多方面の交流が活発に育まれています。

～子どもたちの保育園を私たちの手で～

平成29年3月、本町に3園ある公立保育園の1つ「大口町立北保育園」が新しく建て替えられました。この北保育園は昭和51年に建てられたもので、老朽化が進み、園舎の所々で修繕が必要となってきたことから建て替えをすることとなったものです。鉄筋コンクリート造りから木をふんだんに使って建て替えられた園舎は、自然のぬくもりとやさしい木の香りが、元気な子どもたちを包み、癒しの場となっています。

この園舎の建て替えには、現場に立つ保育士の意見も多く反映されていることはもちろんのこと、子どもたちの成長を願う、大勢の地域の皆さんの手により、約3年の歳月をかけて完成した、まさに「協働のまちづくり」を具

現化した公共施設整備でありました。

施設整備の課題と取組
～保育の多様なニーズに対応する～

保育園の建設にあたっては保育環境の充実を第1に考えつつ、次のような点を課題として取り上げました。

(1)早朝・延長保育環境の充実
(2)親子通園 専用施設の設置
(3)子育て支援センターの設置
(4)地域住民のサロン的活用可能なスペースの確保
(5)環境に配慮した省資源・省エネルギーへの取組

玄関入口に続く通路。東屋（あずまや）は、雨が降る日などに雨具の着脱の場所ともなり、親子にやさしい造りとなっている。

園舎の特徴として、通常の保育園活動に加え、未就園児の保護者への情報提供や育児相談、出産を控えた方の産前・産後のサポートを図るための「子育て支援センター」の新設、就学前の心身に発達の遅れや心配ごとのある園児が、保護者と一緒に日常生活の自立に向けて通園する「親子通園施設」の整備など、子育てにやさしい環境づくりを目指しました。

さらには、地域住民が集い、保育園活動に参加し、園児と交流を深めることによる生きがいづくりの場、あるいは、憩いの場としての「ふれあいサロン」の設置、そして、施設が町の避難所として地域住民の身近な生活拠点となるようにも配慮しました。

園舎の設備については、愛知県の補助制度を活用し、太陽光パネルの整備や、温度変化が少ない地下水を熱源とした空調システムを導入するなど、自然エネルギーを利用することで環境にやさしい省資源・省エネルギーの整備を決めました。

木造・武家屋敷風の園舎建設に決定！
～現場からの想い～

大口町は五条川の桜を代表とする自然豊かな町であります。本町の保育園では約40年前から木で作った手作りパズルをはじめ、けん玉や銭ゴマ遊びなどを保育の特色として取り入れてきたことから、日々、子どもたちと関わる保育士の中から、園児が最も自然を感じ、遊びの中からやさしいぬくもりが感じられる、「木と触れ合える園に」、「園舎を木造で」という意見が多数持ち上がりました。

～町長の想い～

1つ目、「子どもの記憶に残る保育園を」。

6歳までの記憶は、一生残るもの。木をふんだんに使った自然のぬくもりあふれる、環境に優しい保育園としたいという想い。

幅3ｍの回廊。広い回廊は、天候に左右されることなく遊びの場として利用できるほか、地域の方との交流の場としても利用されている。

2つ目、「住んでいる土地の歴史を大切にする心を育てたい」という想い。

北保育園が立地する大口町中小口地区には、室町時代後期の長禄3年（1459年）、武将 織田広近によって築城された小口城の城址があります。

東西約50間（約90ｍ）・南北約58間（約105ｍ）の曲輪に2重の堀と土塁が廻らされた形状であったとされ、戦国時代には犬山城の支城としての役割を果たし、城下町として栄えたという話も伝えられています。

本町の歴史的文化を後世に継承したい、この地で育つ子どもたちが、自分たちの住む地域の歴史に想いを馳せるきっかけとなる建物としたいという想いから、保育施設としては非常に珍しい「武家屋敷風」の外観が提案されました。

▲遊戯室。天井が高く造られ、風通しがよく、光が入るよう設計されている。地域の指定避難所としても活用される。

保育士や町長、関係するそれぞれの想い、そして社会的背景から、北保育園建て替え構造は「木造」、外観は「武家屋敷風」にすることに決まります。

「住民・企業・行政」が協働して取り組んだ園舎建設
～「木こりプロジェクト」立ち上がる～

北保育園建て替え事業がもち上がった際、町内に本社を置くタイム技研㈱より、「所有林の間伐材を利用してもらってよい」とのお話をいただきます。

タイム技研㈱は、平成15年11月に創立25周年を記念して岐阜県関市武儀町の山を購入。7万坪ある広大な森林を「21世紀創造の森」と名付け、環境保全や社員の体力増進と親睦のために役立てておられ、月に2回、ボランティアの社員で行っている間伐作業ででる木を町に寄付したいという、願ってもないタイミングの申し出でした。

本町はこの申し出を有難く受け止め、山の立木を活用させていただくこととなりましたが、その決め手の1つに「協働のまちづくりの精神」があります。

これは、遡ること約20年前の平成12年、地方分権一括法が施行されたことを契機に、昭和の大合併時における教訓を再確認しながら、「自主自立の精神を掲げ、参画と参加の協働のまちづくり」をスローガンに掲げ取り組んできた中、今回の木材の提供は好機となりました。全ての材料を市場において調達するのではなく、伐採や木材の引き出し等、材料の調達に地元企業や住民、行政が参画する、まさに「参画と参加の協働のまち」ならではの保育園建設を目指す、大口町で初めての大規模な取組が持ち上がります。

この構想を形にするため、平成26年6月、役場職員5名からなる『木こりプロジェクト』が結成され、『企業、住民、行政が1つになってみんなの「想い」がつまった保育園づくりを目指そう!』という理念を実現するべく活動を開始しました。

～園舎完成を目指し「木こりプロジェクト」活動開始!!～

木こりプロジェクトでは、この事業に広く参加を促すための仕組みづくりや、丸太の搬出方法などをタイム技研㈱とともに検討を重ね、平成26年12月からタイム技研㈱の社員の皆さんをはじめ、住民・保育士・行政職員が力を合わせて丸太の搬出作業を開始しました。

参加者全員が一丸となり、1本、そしてまた1本と、雪が降り積もる厳しい状況の中、声を掛け合って懸命に運び出しました。

3年間で運び出された丸太は、なんと232本。丸太は集成材等として生まれ変わり、遊戯室や玄関、渡り廊下、子育て支援センターの、目に触れる箇所で使われることとなりました。

そして、平成29年3月、みんなの想いが形となった北保育園舎が完成しました。

伐採した丸太の搬出作業

園舎完成と木育の充実

玄関にそびえるのは、「21世紀創造の森」の樹齢150年超えのヒノキを伐採した原木の「シンボルツリー」です。

園舎は木造平屋で　約2、150㎡。雨天でも体を動かせるよう、幅3mの回廊がまっすぐ延び、芝生の園庭（50mトラック）を四角く囲んでいます。木材は、タイム技研㈱からの提供分と愛知県豊根村、岐阜県中濃森林組合及び愛知県産材を活用し、あわせて540㎥を使用、総工費、11億2、300万円をかけての工事となりました。

玄関にそびえる 樹齢150年超のヒノキを加工した「シンボルツリー」

秋の遠足

園舎の建設中から、毎年、町内3園、約120名の年長児が、丸太を切り出していた山「21世紀創造の森」に秋の遠足に出掛けさせていただいています。

遠足の実施にあたっては、タイム技研㈱の安全第一に考えた周到な準備とご協力のおかげで、木の伐採見学や運搬体験、森の散策、葉っぱや木の実の収集など、山と自然ならではの体験を満喫しています。中でも、チェーンソー

年長児が「21世紀 創造の森」に遠足に出掛け、目の前で大きな木が伐採される様子を見学。

力を合わせて、伐採したヒノキの運搬体験!!

を使い、大きな木を伐採する様子は迫力満点で、子どもたちからは大きな歓声と拍手が沸き起こります。

この森での体験は、子どもたちの忘れられない貴重な思い出の1ページとして心に残るとともに、園舎へ戻ったとき、また自然への想いが膨らむものと思っています。

山に木を ～植樹体験～

令和元年10月には、平成27年より「21世紀創造の森」へ伺うようになってから5年目を迎えました。

山の環境保全のためには間伐作業が大切なことを学びましたが、木を育む大切さを学ぶことも必要とタイム技研㈱からお話をいただき、初めて山に植樹をすることとなりました。

平成26年、本町内で、100年以上前から自生する桜が3本見つかり、この木が本町古来の桜であることに着目。クローン技術により培養することに成功し、「おおぐち観鋭桜（かんえつざくら）」と命名されます。

この桜の苗木を園児たちの手で植樹することになり、準備した6本の小さな苗木に土をかけ、大きく立派に育つよう、みんなで願いを込めました。

こうした体験全てが「木育」として、子どもたちの健やかな成長へと繋がっていくと感じています。

園児による桜の苗木の植樹

受け継がれる地域との交流

北保育園は、これまでも地域の方々との交流を深めてきましたが、新しい園舎に設けられた「ふれあいサロン」は地域の方の活動拠点となり、ふれあい遊びなど保育園活動への参加、木造園舎のメンテナンスや園庭の芝刈り、草引きといった作業を自主的にお手伝いいただくなど、世代を超えた交流が活発に行われています。

園舎の油拭き
地域の皆さんに園舎の柱や床・壁の油拭きをお手伝いしていただいているところ。

このように、木造園舎建築による協働のまちづくりの実践により、新園舎が地域交流の場を担い、より一層、保育園と企業・地域の結びつきが強められ、地域全体で子どもを育てる意識の醸成が図られています。

また、令和元年には、本町2件目の木造園舎「大口町立西保育園」を増築し、さらなる保育環境の充実を図ってまいります。

大口町長　鈴木　雅博

（令和2年9月14日付第3133号）

後記
～たくさんの感謝!!　ありがとう～

北保育園 園舎の建設において、数々の場面で支援いただいたタイム技研㈱が、『21世紀創造の森の活動から生まれた住民・企業・行政の連携による保育園づくりと木育の推進』と称した活動事業が評価され、『2020愛知県環境賞』を受賞されました。

また、全ての保育室・回廊の腰板に愛知県豊根村産のスギ材が使用されていることなどから、本年5月、県産の木材を活用した建物に贈られる、『あいち木づかい表彰　最優秀賞（知事賞）』を本町が受賞しました。

甲良町の歴史と地域資源を活かした交流拠点づくり

▶町内にある湖東三山 西明寺（国宝三重塔）

滋賀県
甲良町
こうらちょう

甲良町の概要

甲良町は、琵琶湖の東部・湖東平野に位置し、東西に5・32㎞、南北に5・15㎞、面積は13・63㎢と滋賀県内では2番目に狭小な町です。

町の北には、鈴鹿山脈から琵琶湖に注ぐ一級河川「犬上川（いぬかみ）」が流れ、甲良町はこの犬上川左岸の扇状地に位置しています。甲良を含む一帯には約4500年前から人々が住み、遣隋使・遣唐使として海を渡り、当時の最先端情報を持ち帰った犬上御田鍬（いぬかみのみたすき）等がこの地の出身といわれています。

「甲良」の名は1400年前の奈良時代の記録にもあり、平安時代中期の辞書「和名類聚集」の中では万葉仮名で「加派羅（かはら）」と読むと紹介されている等、古くから続く町です。この名は、この地が犬上川沿いに位置することが由来であり、以降の文書等ではしばしば「河原」「川原」とも書かれています。

その犬上川の水を用いるため、甲良では奈良時代には灌漑水路（かんがいすいろ）を掘る等、早くから稲作を開始しています。米どころ近江の中にあって甲良米は評判が

▲鈴鹿の山並み

よく、江戸期には「当国第一ノ上品ナリ（彦根藩地誌『近江木間攫』）」と評価されるほどの穀倉地域となっていました。

この米づくりの歴史の中では、洪水と旱魃の繰り返しという歴史を永く経験し、激しい水争いも度々起こっています。我が国初の灌漑用ダムである「犬上ダム」が犬上川上流に築造されたのも、水をめぐる先人たちの苦悩の歴史によります。これらの水利が整えられ、私たちの町は、評判の高い甲良米の産地として稲作を中心とした農業を続けてきました。

私たちの町を代表する歴史特性の1つは、こうした「水と農業」の歴史であるといえます。

▲春の甲良町

水を基軸とした住民主体のまちづくり

第二次世界大戦後の高度経済成長とともに、農業経営も合理化が進み、農業基盤整備が全国で展開されることとなりました。甲良町においても農業用水地下パイプライン化案が示されると、長年にわたり水を大切にしてきた住民の間に農村らしい景観や生活環境が損なわれるのではという危機感が生まれ、地域住民のまちづくりへの参加の気運が徐々に高まっていきました。

その後、各集落（自治会）に対して、具体的な取組内容を各集落が独自で決定できるように工夫した景観整備に関する補助金制度を提示したことで、住民のまちづくりへの主体的な参加意識がさらに高まりました。

このような意識のなか、地下を流れる農業用水を地上に噴き出す「分水工」に利用した親水公園が町内各所に整備されていきます。併せて、集落内に石積み、植栽、花飾りを施し、鯉を泳がせる等、親水性水路を整備し、圃場整備地区内の樹林を保全する等、「せせらぎ遊園のまちづくり」として農村景観を守る取組が進められていきました。これらの事業を進める過程で、住民と行政、それに専門家が加わった3者の間で繰り返し議論が実施されたのも、私たちの町のまちづくりの特徴といえます。

▲町内を流れる親水性水路（下之郷地区）

この流れの中で平成15年には当時まだ全国的にも珍しい住民参画を謳った「甲良町まちづくり条例」を制定し、各集落ではそれぞれに「むらづくり委員会（郷づくり委員会）」が設置され、個性ある各集落の地域づくりが実施されてきました。

このような全町的な、また集落独自のまちづくり組織が現在のまちづくりの基礎となっています。

時代を動かした三大偉人

中世から近世にかけて、私たちの町は京の都に近いこともあって、日本の政治・経済活動と深いかかわりを持ち、また影響を受けてきました。甲良町にゆかりのある多くの歴史上の人物の中でも次の3人の偉人を「甲良三大偉人」として町を挙げて顕彰しています。

●「バサラ大名」佐々木道誉

甲良町を含む近江の国は、鎌倉時代には近江源氏とも言われる佐々木氏の所領であり、足利尊氏に仕え室町幕府の創立に参与した「佐々木高氏（京極道誉）」公は、甲良町内の勝楽寺に居を構え、ここでその生涯を閉じています。道誉公は、古い形式による権威に反発し派手な振る舞いや華美な装いを好む当時の美意識になぞらえ「バサラ大名」の異名を持ち、連歌や和歌に長じ、茶道や猿楽（のちの能楽・狂言）、また香道に親しむ等当代一流の教養人であり、一方で室町幕府の要職に就きその礎を築く等、実務にもその力を発揮する文武両道に長けた人物で、その事績は現代にも伝わります。

なお、道誉公の孫が現在の甲良町尼子地区に住み「尼子氏」を称し、さらにその子が出雲国に赴き、戦国大名で

▲佐々木道誉公肖像

もある雲州尼子氏の祖となっています。

●「築城の名手」藤堂高虎（とうどうたかとら）

現在の甲良町在士地区は古くは藤堂村と言い、戦国大名で伊賀・伊勢の大大名となった「藤堂高虎」公はこの村の出身でした。

約190㎝の大男であったと言われ、大小数え切れない程の戦に従事した猛将である一方、数々の城や寺社の設計にあたる「縄張り」に力を発揮し、熊本城を造った加藤清正と並ぶ築城の名手とされています。高虎公は、京都二条城、上野寛永寺、南禅寺三門、伊賀上野城、日光東照宮造営等数多にかかわり、その名建築が現代にまで残っています。特に堀の配置や石垣を高く積む技法に長けていたと言われ、その陰には同郷の大工集団「甲良大工」、同じ近江出身の石工集団「穴太衆（あのう）」があったとされています。

▲高虎公園に建つ藤堂高虎像（在士地区）

主君を何回も変えたことから不忠の人物のように扱われることが多い高虎公ですが、徳川家の信頼が篤く、交通の要衝である伊賀・伊勢を任されたほか、家康臨終の際には外様大名で唯一枕元にはべることを許される等、これと見込んだ主君にはその全身全霊をかけて仕えた「忠義の人物」でした。

また、芸事にも理解が深く、高虎公と伊達政宗が能楽主催の双璧であったとの記録もあり、能楽「喜多流」を後見する等の文化人でもありました。甲良町ではこれにちなみ、高虎公を主人公として全国初の新作能「高虎」を制作したところです。

●「日光東照宮造営の大棟梁」甲良豊後守宗廣（こうらぶんごのかみむねひろ）

「甲良豊後守宗廣」公は現在の甲良町法養寺地区に生まれ、後に徳川家から重用された匠頭（たくみがしら）です。甲良家は京で活躍する建仁寺流の工匠であり、祖父は安土城の築城にも関わる等、近江を代表する大工集団棟梁の家系でした。

宗廣公は甲良大工の棟梁として、江戸初期を代表する建築物を数多く手掛けています。主なものとして、江戸城天守閣の建築や鶴岡八幡宮、上野寛永寺五重塔等の造営に関わり、特に〝日光見ずして結構というなかれ〟との格言も残す日光東照宮は宗廣公の指揮した寛永の大造替の姿を今に残しています。

▲甲良豊後守宗廣銅像

これらの事業により宗廣公は江戸幕府の建築関係の技術頭である「作事方大棟梁」となり、以来甲良家の家職となって明治に至るまでさまざまな事業を執り行っています。

甲良の歴史資源、地域資源を活用する3拠点

これら甲良三大偉人を輩出したように、深い歴史とともに地域の文化を育んできたことによる「豊かな歴史文化」が蓄積されていることも、私たちの町の大きな特徴です。

全国的に少子高齢化が進む中、本町でも同様に人口減少が喫緊の課題となっています。また、かつて「せせらぎ遊園のまちづくり」の第一線で活動してこられた方々も、世代交代されてきています。

このような人口減少・高齢化による地域の担い手の減少を見据え、甲良町では地域の資源を活用した「拠点」づくりが必要であると考え、地元団体等と協議を進めてきました。

その成果として、国の地方創生関係補助金も活用しながら、既にあった任意団体を法人組織に改組するなどし、「水と農業」「豊かな歴史文化」を活用した地域の活性化のため、三つの施設を整備しました。

●藤堂高虎公がシンボルの観光交流拠点「和の家（わのや）」（甲良町在士地区）

「藤堂高虎ふるさと館　和の家」は、地区内の古民家を改装し、地域住民組織「一般社団法人　藤堂高虎公顕彰会」

▲和の家外観

▲おだいどこ野幸店内

により運営されています。戦国武将として活躍し、津藩32万石の大大名となった藤堂高虎公の資料展示のほか、飲食や「おくどさん」体験等の体験プログラムの提供、グッズ販売等、観光や情報発信の拠点となっています。

〈藤堂高虎ふるさと館　和の家〉
住所：〒522-0244
犬上郡甲良町大字在士474番地
TEL／FAX：0749-29-9033
定休日：火・水曜日（その他季節休業あり）
HP：http://wanoya.net

▲野幸ランチ

●農業者運営の食の拠点「野幸」
（甲良町金屋地区）

甲良町金屋地区は犬上川から最上流の灌漑用水「一の井」があった地区であり、農業が盛んです。「野幸」は地元で毎年開催される子どもの誕生を祝う伝統行事で奉納される、草花や野菜等による造形物（つくりもん）である「ヤッサ」の語源となった言葉です。

食の拠点「野幸」は「農事組合法人ファームかなや」が運営し、地元住民が生産した野菜をふんだんに使った四季折々の手作り「田舎ランチ」が味わえる農家レストランのほか、弁当や加工品の販売、配食サービス等を展開しています。

〈おだいどこ　野幸〉
住所：〒522-0253
犬上郡甲良町大字正楽寺543番地
TEL／FAX：0749-20-7077
定休日：月・火曜日
HP：http://www.yasachi-kanaya.com

●六次産業拠点「ゆずのだいどこ」
（甲良町長寺西地区）

当地区の伝統として「ゆず」を食する文化があり、地元住民が自分たちで丘陵地にゆずを植え果実を収穫していました。しかし、たくさんあった果実すべてを消費することができなかったことから、地元有志が立ち上がり、ゆずの生産から加工、販売までを一体に行う六次産業施設「ゆずのだいどこ」

▲ゆずのだいどこ（外観）

▲ゆずのだいどこ（スタッフ）

ができました。ここではゆず加工品販売、ゆずを利用した料理や、かき氷等の提供もされています。

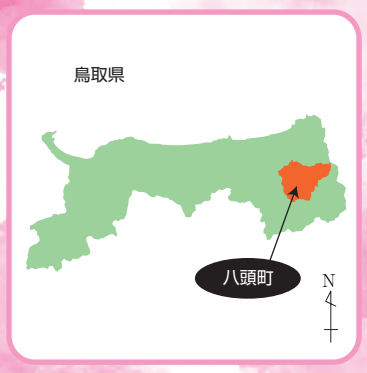
〈ゆずのだいどこ〉
住所：〒522-0261
犬上郡甲良町大字長寺714番地3
TEL／FAX：0749-38-3148
営業日：金・土曜日のみ
HP：http://yuzunodaidoko.net

甲良町としては、今後も地域資源を活用し、地域の活力を高めるため、地元の皆さんのご協力を得ながら地域活性化のための整備をしていく予定です。

甲良町長　野瀬　喜久男
（令和2年5月18日付第3119号）

日本の未来のモデルになる田舎をつくる
鳥取県八頭町地方創生の取組

鳥取県
八頭町
やずちょう



八頭町の概要

八頭町は鳥取県の南東部に位置し、扇ノ山など1、000mを超える山々に囲まれ、これらを源流とする大小多数の河川が合流して八東川を形成し、千代川を経て日本海に注いでいます。八東川流域は帯状に耕地が開け、古くから農林業が盛んで稲作を中心に、梨、柿、りんごなどの果樹栽培も盛んに行われています。

平成17年3月、3町が合併し、総面積206・71㎢、人口およそ2万人の八頭町が誕生しました。

当町へのアクセスは、羽田空港から鳥取空港を経て八頭町まで2時間半、京阪神からも特急列車や自動車で2時間半と、比較的交通アクセスに恵まれている町でもあります。

一方、合併当初は2万人だった人口も平成27年の国勢調査では16、985人と、10年間で約3、000人も人口が減少するなど少子高齢化が進んでいます。

このような状況の中で人口減少に歯止めをかけ、地域に活力を生み出そうと、平成27年9月、「八頭町総合戦略」を策定し、4つの重点取組事項をかかげ地方創生を推進してきました。このうち3つの重点取組についてご紹介します。

重点取組①
八頭イノベーションバレーの創出
隼Lab.の誕生

小・中学校の適正配置により、廃校となった校舎を活用して、IT企業などの誘致を行い、新たな雇用の創出や革新的な起業家（イノベーター）が活躍できる施設の整備を行いました。

その1つが、平成29年3月末に廃校となった旧隼小学校をリノベーションし、同年12月に公民連携複合施設として生まれ変わった「隼Lab.」です。

1階には地域の高齢者が集う地域福祉のコミュニティスペースやカフェが入居し、連日家族連れや地元の皆さんで賑わっています。また、2階・3階はオフィススペースやコワーキングスペースで、現在、入居事業所は16事業所とオープン以来、満室の状態が続いています。

「隼Lab.」で開催されるイベント・セミナーなどの実施回数は140回以上、来場者数は42、000人を超え、県内外からの視察数も50回を超えるなど、全国からも注目を浴びる施設となっています。

「隼Lab.」の施設整備は八頭町が、地方創生拠点整備交付金等を活用して、約1億8千万円でリノベーションし、管理運営は新たに設立した㈱シーセブン」に行っていただくこととしました。この管理運営会社は、地元金融機関や、県内外の大手企業の民間7社が出資して設立された会社で、その代表を務めているのが、東京からUターンし、レストランや民宿を経営する32歳の古田琢也さんです。

古田さんは、「隼Lab.」の将来について、「まちにチャレンジを生み出し、イノベーションを起こす。この町に育つ子どもたちの未来の選択肢を広げる。日本の未来のモデルになる田舎をつくりたい。」と熱く語ります。

まだまだスタートしたばかりの「隼Lab.」ですが、若者たちが、力強く、たくましく地域に根を張っていく、そんな出る杭を伸ばす八頭町であり続けることが求められています。

▲「隼Lab.」で行われた起業家セミナーの様子

▲親子連れで賑わう「隼Lab.」

廃校が里山リゾートホテルに変身

令和元年7月には、旧大江小学校を改修した里山リゾートホテル「オオエバレーステイ」が誕生しました。

3階建ての校舎の1階は、エントランスと囲炉裏を使って鳥取県産の食材を使った料理が楽しめるレストランです。2・3階は客室となっており、多様な宿泊客に対応できるよう、ドミトリータイプの部屋から豪華なジュニアスイートタイプの部屋など、22種類の部屋を備え、最大130人が宿泊できるホテルとなっています。年間3万人の宿泊客を見込んでおり、星空観察、農作業体験など、田舎ならではの体験プログラムも多数準備されています。

この「オオエバレーステイ」は、パンケーキなどで有名な、大江ノ郷自然牧場（代表：小原 利一郎さん）が経営を行っており、施設整備は大江ノ郷自然牧場が国や県の助成を受け、5億円余りをかけてリノベーションしました。

代表の小原社長は「自然豊かな田舎での宿泊や農業体験、鳥取県の食材を使った食事など、鳥取県の魅力が詰まった施設としました。鳥取県の観光拠点として、地域経済が発展するよう頑張っていきたい。」と語っています。

近年では来町される外国人も増加しており、「オオエバレーステイ」がインバウンドを呼び込む拠点施設となるよう大きな期待が寄せられています。

▲里山リゾートホテル「オオエバレーステイ」

▲「オオエバレーステイ」の内装

自動運転バスの実証実験

八頭町では、町営バスを7路線運行していますが、運転手の高齢化や人材不足により、バス路線の維持が大きな課題となっています。そこで、自動運

転バスの開発に取り組むSBドライブ㈱と平成28年5月に中山間地域の代表自治体として連携協定を結び、共同で自動運転バスの研究に取り組んできました。

これまでの成果を検証するため、平成31年3月23日から4月5日まで、八頭町で自動運転バスの実証実験を行いました。実験は町営バスが運行されている郡家駅から大江ノ郷自然牧場までの7・2㎞を、実際に運行中のバスと同じ車種の車両が自動運転レベル3で走行しました。（自動運転レベル3とは、公道での走行が認められ、運転手が乗車するものの、手を離して運転するレベルです。）

この自動運転バス実証実験には、鳥取県内外から403人(59便)の方に乗車いただき、試乗後のアンケート調査では9割以上の方が「自動運転バスが導入されたら利用したい」「自動運転バスは危険ではない」と回答され、中には、「老人が生きる希望がわいた」と心に響くコメントも寄せられています。

自動運転バスの実証実験では、警察署、道路管理者である県、沿線住民の皆さまと協議、打ち合わせを重ねる中で、安全性を確保しながら実施することができました。

今後、自動運転バスの本格導入にあたっては、公道を無人で走行するための道路交通法の改正や信号機、踏切等の自動認識システムの改良、自動運転システム導入のランニングコストなど課題はたくさん残されていますが、中山間地域の公共交通を維持するためにも、自動運転バスの本格運行を目指して取組を促進していきたいと考えています。

▲出発式の様子

▲自動運転の様子

▲地元の皆さまも期待を込めて

重点取組②
若桜鉄道を活用した観光振興
水戸岡 鋭治氏デザインによる若桜鉄道「観光列車」の運行

若桜鉄道は国鉄の民営化により、昭和62年10月に設立した第三セクター「若桜鉄道㈱」が運行する鉄道で、平成21年4月から全国初の公有民営方式に移行しています。

若桜鉄道区間の郡家駅から若桜駅までは8駅、19・2㎞、所要時間約30分の区間を運行し、8駅のうち6つの駅舎が昭和5年の開業当時のまま現存することから、平成20年7月に文化庁の有形登録文化財に認定され、若桜鉄道全体が文化財的価値を持った施設となっています。

若桜鉄道が保有する車両3両を、平成29年から令和2年までの3年間かけて観光列車にリノベーションしました。デザインはJR九州の「ななつ星IN九州」のデザインを手掛けられた水戸岡 鋭治氏にお願いしました。

観光列車第1号は平成30年3月、若桜鉄道沿線の空の青と水の青をイメージしたブルーカラーの「昭和」が、平成31年3月には、八頭町の特産品である柿をイメージしたロイヤルレッドの「八頭号」がデビューしました。さらに、令和2年3月にはモスグリーンの「若桜号」がデビューします。観光列車は鮮やかなデザインの外装に加え、内装は木材をふんだんに使用し、座席シートも高級感のある仕上がりとなっています。この観光列車は、通常の通学・通勤列車としても運行されていますが、土日には貸し切り臨時列車として、団体旅行にも活用されており、減少傾向にあった利用客が増加するなど、大きな反響を呼んでいます。

また、8つの駅舎や沿線周辺も「昭和レトロ」の風情に戻す取組も行っており、鳥取県内だけではなく、日本の観光資源としても注目を浴びることとなりました。

▲観光列車「八頭号」

▲「昭和レトロ化」に改修された因幡船岡駅

▲観光列車の内装

今や若桜鉄道は、沿線の人を運ぶ交通手段としてだけではなく、地域の活力を見出す、地域の宝として生まれ変わろうとしています。

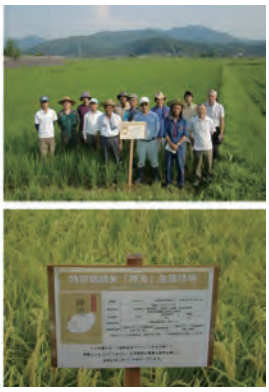
重点取組③
八頭ブランドの確立

八頭町の基幹産業は農業です。農業生産量のトップは稲作で年間の生産量は1、966t、次に多いのが梨で852t、3番目に多いのが柿の669tと、果樹栽培の盛んな町でもあります。

特に「こおげ花御所柿」は平成30年12月に、GI(地理的表示保護制度)に登録され、八頭町の特産品として、首都圏でも注目を浴びています。東京の有名フルーツ店では、1玉が1、500円以上で販売されるなど、味、品質とも定評があり、人気の商品となっています。

また、稲作においては、平成29年から県の特別栽培米として「神兎」のブランド化を推進し、堆肥を活用した減農薬で栽培された米は、環境や体にやさしいブランド米として販路が拡大されつつあります。

▲花御所柿畑で柿狩りを楽しむ観光客



▲特別栽培米「神兎」

しかしながら、本町においても基幹的農業生産者の平均年齢が70歳を超えるなど、農業後継者不足は大きな課題となっています。このような状況の中で、ITを活用したスマート農業に挑戦する若者も出てきており、農業を通して地域活性化を図っていく取組も進みつつあります。

今後は、儲かる農業、体や環境に優しい農業をめざしていくことが期待されています。

現状と今後の課題

地方創生事業に取り組んでから5年。人口減少をいかに食い止めるかに主眼をおいてきたわけですが、なかなか人口減少には歯止めがかからず、都市部からの人口流入も少数に留まっているのが現状です。

こうした状況の中、八頭町人口の自然増減は、毎年▲150人程度で推移している一方、社会増減では「隼Labo.」や「大江ノ郷自然牧場」の取組により、若手従業員や起業家の移住も進み、5年前が▲120人であったものが、昨年は▲17人と社会減には歯止めがかかりつつある状況も生まれてきました。

今回紹介させていただきました地方創生の取組のキーワードは「公民連携」にあると考えています。幸いにも八頭町には、①勢いのある、全国に向けても発信力の高い若手経営者が存在していること、②若手経営者の方々が、地域コミュニティ組織とも連携しながら、事業展開していただいていることなどが成功に結び付いているのではないかと考えます。

地方創生の取組は短期間で結果が見えるものではなく、地道な取組を継続していくことが重要です。令和2年3月に策定予定の「八頭町第2期総合戦略」では、①八頭町で活き活き働く、②八頭町で伸び伸び子育て、③八頭町で元気に暮らす、④八頭町でキラキラ輝く、⑤八頭町で楽しく交流　の5つの視点をキーワードとして、日本のモデルとなる田舎をつくっていきたいと考えています。

八頭町長　吉田　英人

（令和2年4月13日付第3116号）

東郷湖の景観

魅力と活気にあふれ多くの人が集うまち

鳥取県 湯梨浜町

ゆりはまちょう

湯梨浜町の概要

湯梨浜町は、平成16年10月に羽合町・泊村・東郷町の3町村が合併してできた町で、令和3年4月15日現在、人口は16、705人、世帯数は6、402世帯の町です。

鳥取県のほぼ中央に位置し、面積は77・94㎢。アクセスは、羽田空港から鳥取空港経由で約2時間、大阪からは特急列車や自動車で約3時間です。

町名は、「東郷湖底から湧き出る温泉、日本一の二十世紀梨の産地、日本海に広がる白砂青松の砂浜と漁港」と、町の特色を表したもので、全国から公募し、町民のはがき投票を経て決定されました。

町の中央部には、古来、鶴の池と称される1周約12㎞の「東郷湖」があり、その美しい景観は山陰八景に数えられ、「美しい日本のむら景観百選」にも選ばれています。

湖周には、「はわい温泉」、「東郷温泉」の二つの温泉、国内最大級の中国庭園「燕趙園」、伯耆国の一ノ宮である「倭文神社」、スポーツアリーナもある県立都市公園「東郷湖羽合臨海公園（面積約65ha）」に加えて、七福神の名を冠した足湯もあり、週末や好天の日は、テニス、グラウンド・ゴルフ、カヌーなどの各種スポーツの愛好者、ウォーキング、サイクリング、釣りを楽しむ人、ご家族連れなど、多くの人で賑わいます。

また、縄文、弥生、古墳時代の遺跡も多く、国の重要文化財である形象埴輪のほか、山陰地方最大級の前方後円墳、平安時代中期に一ノ宮の経塚に埋められた国宝の「銅経筒」、鎌倉時代中期の「伯耆国河村郡東郷荘下地中分絵図」、国の重要文化財の住宅と国の名勝である庭園を有する尾崎家、近時

の研究により羽柴秀吉が中国攻めの際布陣したとされる十万寺城跡など、いたるところで歴史や文化に出会えるまちでもあります。

さらに、毎年開催するグラウンド・ゴルフ発祥地大会、ハワイアンフェスティバル、ベテラン卓球大会などの全国大会をはじめ、ドラゴンカヌー大会、水郷祭など多くのイベントがあり、活気のある町です。

地方創生の活用

資源等を活かしたまちづくりを進める当町にとって、地方創生は好機であり、以下の施策を展開中です。

▲とまりグラウンドゴルフのふる里公園「潮風の丘とまり」

グラウンド・ゴルフ等を活用した交流人口の拡大

グラウンド・ゴルフは子どもから高齢者まで多世代が楽しめる生涯スポーツとして、わが町（合併前の泊村）で誕生し、国内には300万人以上の愛好者がおられます。町内の専用コース「潮風の丘とまり」では、1年間に大小200回以上の大会が催され、毎年開催のグラウンド・ゴルフ発祥地大会（定員768人）は、毎回定員を超える応募があります。

また、グラウンド・ゴルフは仲間づくりや健康づくりにも適したスポーツであり、「グラウンド・ゴルフで友情と健康の輪を世界に」を合言葉に、クラウドファンディングや国内愛好者から用具の寄付を募り、海外に提供等をしながら、普及と交流関係の構築に努めています。平成27年からは毎年国際大会を開催し、令和元年度大会（昨年は中止）は、12か国168人の外国人に144人の日本人を加えた312人が参加しました。

▲グラウンド・ゴルフ国際大会YURIHAMAに参加した上海チーム

この間、海外へのトップセールスや町民等の海外大会への参加交流も進め、一昨年、日本グラウンド・ゴルフ協会のご尽力により、国際グラウンド・ゴルフ連盟が設立されました。

現在、来年に延期された「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け準備を進めています。この大会は、30歳以上であれば誰でも参加可能で、グラウンド・ゴルフは、国内外合わせて672人が定員です。グラウンド・ゴルフを通じて、住民と国内外の参加者との交流が相互のスポーツツーリズムという形で定着することを願っています。

ウォーキングでも海外との交流を進めています。平成23年から、町の総合的なプロジェクト「天女のふる里づくり」の柱の1つにウォーキングリゾート構想を掲げ、湖周のトイレ整備、エイドステーションの整備支援のほか、「ゆりはま天女ウォーク」などの大会を開催。平成25年には、東郷湖周辺のウォーキングコースが、全日本ノルディック・ウォーク連盟の公認コースの全国第1号に認定されました。

これと並行して、韓国の済州オルレとの連携を図り、昨年11月、「友情の道」協定を締結しました。お互いが紹介し合うことにより、人の流れが進むと思っています。

なお、平成30年からは、大手総研の呼びかけに応じ『めぐる』、『たべる』、『つかる』がコンセプトの「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」を開催。初回は、リフレッシュ部門で1位に、2回目の令和元年（昨年はコロナ禍で中止）は306人が参加し、全国26か所で開催された大会の中から、最優秀賞に選ばれました。現状では海外との交流には至っていませんが、近隣の各産業従事者の皆さんと魅力ある大会を実施することは有意義なことであり、この大会を一層磨き上げたいと思って

▶羽衣天女モニュメント

います。

ゆうゆう、ゆりはま

おおらかな「悠々」、遊びごころの「遊々」、やさしい「優々」といった、湯梨浜町の自然や文化、人間性から着想した言葉を使い、平成28年から町の各分野で活躍する女性にスポットを当て、ポスターや冊子、動画等を制作。首都圏等で情報発信することにより、町の産業を強くし、ひいては女性の活躍する社会づくりやワークライフバランスの確立に対する町民の皆さんの関心を高めようと「ゆうゆう、ゆりはま」事業に取り組んでいます。

▲スイカ「とまり美人」を手がけるゆうゆうレディ

▲地域の振興にがんばるやさしい「鬼嫁」たち

東京や町内での発表会等を通じ、連帯感が生まれ、制作後各事業所に配布したポスターや冊子も付加価値の創出に役立っており、販路拡大や新たな商品開発も進んでいます。しかし、後継者不足の中、皆さんの情熱や技術をどのように次世代につなぐかという課題があり、本年度は二十世紀梨に限らず、当町が誇るシャインマスカットやピオーネなどのブドウ、幻のスイカと呼ばれる「とまり美人」、「とっておき」などのイチゴ、クレオパトラメロンなどへの支援も強化します。

生涯活躍のまち

平成27年から多世代が生涯にわたって活躍し、安心して暮らせる町の実現に取り組みました。平成28年以降は基本計画の策定、建設工事を進めつつ、移住の促進、生涯活躍のまちの拠点運営などを担う「湯梨浜まちづくり株式会社」を設立するなど、生涯活躍のまちづくりの体制を整えました。

平成30年に総合相談センター「どれみ」とゆりはま暮らしお試し住宅「まつざき屋」、多世代交流センター「ゆるりん館」を松崎地区に整備。「どれみ」は、移住・定住や空き家対策、健康管理等、住民の各種相談の場として、年間6千人ほどが利用し、「まつざき屋」は、山あいのお試し住宅「もりた屋」とは異なり、移住検討者が町中での生活を体験できる施設です。「ゆるりん館」は閉鎖されたスーパーマーケットを改修し、ふれあいホール、多目的ホール、買い物広場、足湯などを配備し、通常の食事の提供のほか、地域の子ども食堂「みんなの食堂ゆるりん」が定期開催されるなど、多世代・多地域の交流を生み出しています。

松崎地区の対岸となる東郷湖畔に生涯活躍のまちの象徴的拠点「レークサイド・ヴィレッジゆりはま」があります。これは、ホテル跡の民有地（4ha）を活用し、一部温泉付きの一般分譲宅地、町営住宅、サービス付き高齢者住宅、福祉施設、商業施設を整備しようとするものです。平成29年に基本計画を策定、令和元年に一般分譲地67区画の販売受付を開始。令和2年に造成が完了し、現在、一般分譲宅地67区画中54区画が販売済みで、4戸の入居、3戸が建設中です。一部福祉施設も稼働しています。

このことを進めるに当たっては、「都市部からお年寄りを招き、町の負担が増えるだけでないか」といった意見がありましたが、分譲宅地の購入者は、県外4、県内他市町39、町内11となっています。さらに、既に稼働している福祉施設では移動販売を実施し、買い物の不自由な地域の高齢者等に貢献しているほか、この開発区域の向かいに3歳未満児を預かる民間の小規模こども園が開園するという効果もありました。

いよいよ今年から高齢者・障がい者福祉サービス施設の建設、PFI方式による22戸の町営住宅の設計・建築工事が始まります。この開発は、基本計画までは町がつくり、事業の実施は、13の民間企業が株式会社を設立して実施するレアケースであり、力を合わせて、誰もが住みやすく、世代を超えて循環するまちの具現化を図ります。

移住・定住の促進

生涯活躍のまちを担う人材を確保す

るため、移住・定住にも取り組んでいます。平成30年から湯梨浜まちづくり株式会社に移住コーディネーターを配置し、県外の移住検討者一人ひとりに寄り添ったきめ細かな相談対応を実施し、10組18人の移住に結びつきました。

併せて、移住定住者への支援制度の充実も図りました。県外からの移住者が住宅を取得する際に最大200万円を補助、町内外を問わず若者夫婦・子育て世代の住宅取得に50万円（過疎地域、中山間地域は60万円）を補助しています。このうち、新婚夫婦の住宅取得について、国が支援制度を創設したのに伴い、それを単町事業に上乗せする形で115万円の補助を行っています。このほか、移住者の家賃支援や運転免許取得、ペーパードライバー講習受講に対する支援など、移住者がスムーズに町での生活に移行できる支援制度も設けています。

▲「レークサイド・ヴィレッジゆりはま」完成予想図

関係人口とワーケーション

令和2年から、町あるいは町民の皆さんとの関わりを深め、楽しんだり、能力を発揮したり、自らの望みをかなえたりしながら、移住・定住や地域活動の担い手などでご活躍をいただける人を醸成するため、「ゆりはまフェロー」の認定制度を設けました。フェローになるには、Facebook「ゆりはまフェローズ」に「いいね！」をしていただくだけです。「ゆりはまフェローズ」では、地域おこし協力隊員が町の魅力やイベント、日々の状況などを発信し、県外者にはお試し住宅利用料金の割引きの特典などがあります。新型コロナウイルス感染症流行のため、首都圏等での活動は大きな制約を受けましたが、現在の会員数は466人（4月19日現在）です。セミナー参加者の中から実際に町を訪れる人もあるなど、効果が表れ始めています。3月25日、東京の緊急事態宣言解除直後に、大手町で町写真展や物産展に合わせる形でセミナーを開催できたことは貴重な機会でした。本年度は、アフターコロナに向け、オンラインを含むセミナーの充実、現地ツアーやイベント・情報提供の強化による交流促進を図り、更なる広がりと深化を目指します。

▲都市圏でのセミナーの様子（令和元年10月）

これに加え、本年度からワーケーションの取組を始めます。町内の複数の旅館と町営国民宿舎（全国最初の国民宿舎）と2つのお試し住宅を当面の受け皿に、PR、施設整備支援等を行い、タッグを組んで実績を積みたいと考えています。

住みやすく魅力と活気あふれる愛のまち（町第4次総合計画）へ

第1期湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年～令和元年）の県外からのIJUターン者数は、目標850人に対し、実績は909人と目標を超え、合計特殊出生率も、この7年間のうち4年は2を超えています。しかしながら、人口が社会増になることはあっても自然減分を補うには至らず、ここ10年間で対前年比の減少が小さかったのは、平成23年の▲38人、平成26年の▲47人と平成29年の▲49人です。

今後とも重点分野として取り組んできた子育て支援や教育、産業振興等に加え、昨年から実施のSIBを活用した自治体連携による健康づくりに力を注ぐ一方で、町民の皆さんとともに、各分野の施策に全世代、全員活躍のためのさまざまな「愛」を織り込み、総合計画の目標達成を目指します。

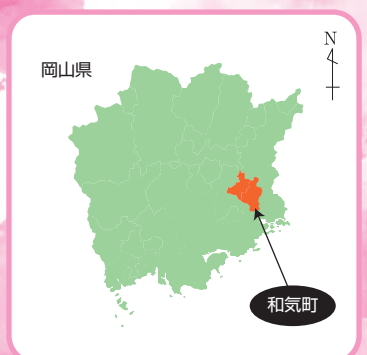
湯梨浜町長　宮脇　正道

（令和3年5月31日付第3161号）

住み続けたいまちを目指して

岡山県 和気町

わけちょう



和気町の概要

平成18年3月1日に旧佐伯町、旧和気町の両町が合併して誕生した和気町は、岡山県の東南部に位置し、備前市や赤磐市に接し、吉備高原から連なる標高200～400mの山々に囲まれた自然豊かな町です。

南北に県三大河川の吉井川が貫流し、吉井川に流れ込む王子川や金剛川、初瀬川等の平野部には農地が広がり、水稲や野菜、果物などの農作物の生産が行われています。

いずれの地域も古代から備前の国和気郡に属しており、吉備文化圏の東部に位置する政治・文化の中心地でした。近世に入ると、池田家の岡山藩に属し、吉井川を高瀬舟が寄港する商業地として栄えてきました。その後、時代の流れと共に、交通機関も水路から陸路へと変わり、国・県道や片上鉄道の利用により交通運輸が発展して、現在では南北に貫通する国道374号やJR山陽本線、山陽自動車道や岡山美作道路の整備促進により広域交通の要衝として発展しています。

和気町の人口は、14、089人、世帯数は6、339世帯（2019年12月末）、面積は144・21㎢です。

和気町藤野にある藤公園は、広さ7、000㎡の園内に幅7m、総延長500mの藤棚を配し、北は北海道函館から南は鹿児島県坊津まで、野生の藤が自生しない沖縄を除く全国46都道府県の有名な藤や、国外では中国・韓国産の藤が集められており、約100種類、150本の藤が咲き乱れ種類では日本一です。紫・ピンク・白、花房の長いものや八重のもの等さまざまな色や形の藤が咲き競います。その姿のみならず匂い立つ香りも楽しみのひとつです。また、夜間はライトアップされ、

▲藤公園ライトアップ

静けさの中、ライトの光に浮び上がる藤は、昼とは違った姿をみせます。

移住定住施策の推進

平成18年の合併時には約16、500人であった和気町の人口は、現在約14、100人にまで減少しています。若い女性の数が減っていることや、晩婚化・未婚化が進んでいるということもあり、国の推計では和気町の人口は今後も減少を続け、令和27年には約8、500人にまで減少する見込みとなっています。

この深刻な人口減少を克服するため、和気町では、人口減少対策をとりまとめた「和気町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定し、スピード感を持ってさまざまな取組を進めてきました。

まずは移住相談体制の強化に取り組みました。東京からの移住者を「移住推進員」として採用して役場に常駐させるとともに、インターネット広告や町ホームページで「都会にはない、和気町ならではの暮らしやすさ」を首都圏などの大都市圏へ積極的に情報発信することで移住相談件数の増加を図りました。また、町内での宿泊費を補助するなど、実際に和気町に来て町を見ていただくよう努めました。

こうした取組などにより、和気町への移住を検討してくださる方が増えてきた一方で、住宅不足が深刻となってきました。賃貸できる空き家の掘り起こしが進まず、町営住宅、民間賃貸住宅にも空きが無い状態でした。当時の和気町は、新しい民間賃貸住宅の建設がほとんどありませんでしたが、かといって新規に町営住宅を建設することは費用も時間も掛かります。そこで和気町では町内での新規民間賃貸住宅の建設に対して建物の固定資産税相当額を10年間補助する制度を創設し、住宅メーカーに和気町での賃貸住宅建設を検討してもらうよう営業活動を行いました。これにより和気町での民間賃貸住宅の建設が進み、現在では多くの賃貸住宅が建設され、移住者の住居の受け皿となっています。

▲和気町に移住された方たち

最近の移住者数の推移ですが、平成25年度から平成27年度までは毎年30人前後とほぼ横ばいでしたが、平成28年度は80人、平成29年度は120人、平成30年度は113人と増加しています。移住者の増加を受けて社会動態も改善し、平成29年は6年ぶりに49人の転入超過となり、平成30年も22人の転入超過となりました。こうした流れを一時的なものではなく定着化させるため、今後も移住定住促進施策の充実などに取り組み、深刻な人口減少に歯止めをかけたいと考えています。

「教育のまち和気」構想

和気町では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、住民アンケートを実施しました。そのなかで、居住地選択にあたっては「教育・保育の環境」を重要視していることが分かりました。

そこで、「教育のまち和気構想」を掲げ、特に英語教育に力を入れることとし、よりグローバルな人材を地域で育てるためにさまざまな取組を行っています。平成28年には文部科学省より、町内すべての小・中学校に対し独自カリキュラムが導入できる「英語特区」に認定され、すべての小中学校に1人ずつALT（外国語指導助手）を配置し、児童・生徒が生の英語に触れる機会を増やすようにしています。また、町内の小学校では全学年で英語活動の時間を増やし、中学校では英語のみでコミュニケーションを図る授業を導入しています。

それとともに、地域おこし協力隊制度を活用して、協力隊を中心に地元の大学生にもサポートしていただきなが

▲無料公営塾

ら、夜間や週末を利用して、無料の英語公営塾を開講し、小中学生の英語教育を全面的にサポートしています。公営塾では、積極的に地域と交流もしており、受講生は町内のイベントで活躍するなど、居場所づくりやコミュニケーションスキル向上という側面も持ち合わせています。

また、近年増えてきている外国人観光客を町全体でおもてなしするため、インターネットを通し外国の方と話ができる無料のオンライン英会話も開講しています。こちらは小学生から大人まで、幅広く活用されています。

このように、都市部に居住することなく、重点的に英語を学べる町として成果が出てきています。

ドローンを活用したまちづくり

和気町では、無人航空機「ドローン」を活用したまちづくりに取り組んでいます。「空の産業革命」といわれるドローンは、高齢化等による買い物難民や交通弱者の問題、老朽化したインフラ対策、防災、農作物の獣害問題などのさまざまな地域課題の解決の切り札となる可能性があると考えています。平成30年には、国土交通省・環境省が実施する全国5か所の実証実験のうちの1つに採択され、町が誘致したドローンスクール企業「㈱Future Dimension Drone Institute」と連携して、約10km離れた山間部の集落へのドローンによる食料品等の配送実験を約2週間行いました。令和元年も、内閣府と総務省の支援を受け、NTTドコモ等の多くの民間企業と連携して約3か月間の配送実験を行い、携帯電話の電波を活用して飛行中のドローンからの映像を監視センターに届けることで、「目視外・補助者なし」の運行システムの構築に取り組みました。配送先の集落は前年の1集落から3集落に増やし、10月から12月の間の週3回を基本として住民から電話等で注文があった生活品などの商品をドローンで配送するという、実用化に近い形での実験内容となっています。

その他にも、水稲などの生育診断や、シカ・イノシシ等の害獣の生息状況の調査、植林した山林の面積・本数・材積等の資源量調査の実験も行いました。また、令和2年3月には赤外線カメラを搭載したドローンを使って山林での行方不明者捜索の実験も行いました。行方不明者の捜索については現在は警察・消防署・地元消防団などによる人海戦術の捜索が主となり、滑落事故等の危険も伴います。ドローンを使えば、人では危険・困難な箇所でも捜索できるなど、行方不明者の早期発見につながることが期待されます。このようなドローンを活用した地域課題解決の早期のサービス実用化に向けて、今後も多くの民間企業と連携して実験を続けていきます。

▲ドローンを活用した食料品等の配送実験

和気清麻呂公顕彰事業

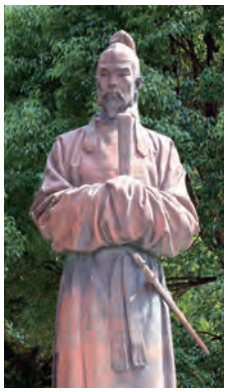
和気町は、奈良時代から平安時代に中央で活躍した和気清麻呂公生誕の地です。「和気清麻呂公の業績をとおして、偉大な先人に触れ、町民の一体感を醸成するとともに、町のさらなる発展に寄与する」ことを目的に、清麻呂公の顕彰事業を進めています。

清麻呂公の備前焼像と説明板を役場本庁に設置し、次いで、本町を代表する観光スポットでもある藤公園に由来を記した記念碑を設置しました。これは、藤公園が、昭和58年に清麻呂公生誕1、250年を記念に整備されたことを踏まえたものです。また、友好都市である上海市嘉定区へ、「平成の遣唐使」として毎年中学生を派遣し交流しています。今後はより一層グローバルな人材の育成が求められることから、改めて友好関係の発展を基礎づけるために、訪中団を結成して嘉定区を訪問し、友好を深めました。

顕彰事業は、この後、記念講演も開催し、現在は清麻呂公の絵本作成を準備しているところです。

和気町長　草加　信義

（令和4年5月25日付第3120号）



▲和気清麻呂像

▲和気清麻呂公陶像除幕式

ケアラー（無償の介護者）を地域で支えるために

～市町村初の「ケアラー支援条例」の制定（令和3年4月）～

▶市街地に隣接する御大師山からの街並み

北海道
栗山町
くりやまちょう

1 栗山町の概要

栗山町は、北海道の中央部、空知総合振興局管内の最南部に位置する人口約1万1、300人のまち。札幌市や新千歳空港、苫小牧港からそれぞれ車で約1時間道の好立地にあり、アクセスの良さが魅力です。

また、国蝶オオムラサキ生息の北東限とされる自然豊かな地域で、基幹産業の農業では、水稲や小麦をはじめ、メロン、ばれいしょ、アスパラ等、道内有数の多品種の農産物が収穫されているほか、商業、工業もバランス良く発展しています。

2 地域の潜在力を活かしたまちづくり

栗山町では、「ふるさとは栗山です。」を合言葉に、地域の潜在力（地域の魅力・資源、町民力）を活かしたまちづくりを展開しており、若者移住にもつながる取組として、道内外からの「新規就農者」の積極受入

▶雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウス

を進めているほか、廃校を再生した「雨煙別（うえんべつ）小学校コカ・コーラ環境ハウス」を拠点に自然環境教育を推進するなど、地域の人・もの・ことを教育資源とした独自の「ふるさと教育」を展開しています。

また、本稿でご紹介するケアラー支援のほか、子育て支援の充実や、健康寿命延伸の取組など「福祉のまち・栗山」を目指した各施策も積極的に推進しています。

3 ケアラー支援のはじまり（ケアラー実態調査）

家族や近親者を介護する無償の介護者であるケアラーを地域で支えるために…。

栗山町が、ケアラー支援に取り組む1つの契機となったのが、町社会福祉協議会（以下「町社協」）が日本ケアラー連盟から協力依頼を受けたケアラー実態調査（平成22年、全国5地区の1つ）の実施でした。この実態調査の結果から、町内の全世帯の約15％（960世帯）にケアラーがいること、うち約60％が疾病などによる体調不良を訴えていることがわかりました。

また、ケアラーの多くが日常生活で心身の不安を抱え、また、将来に不安を感じていることもわかり、介護保険サービスだけでは解消できない問題として認識されました。

平成27年の2回目の実態調査ではケアラーの割合が約19％となり前回より4ポイント増加、また、「気づかいケアラー」（※）が8％いることがわかりました。令和2年の3回目の実態調査では、前回と比べてケアラーの割合に変化はありませんでしたが、「気づかいケアラー」が15％となり、前回より7ポイント増加しました。このような状況の中、介護形態も多様化（老々介護、就労介護、多重介護、遠距離介護等）してきており、ケアラー自身の生活・健康への影響はもちろん、医療費や介護費用の増大など、地域社会に与える影響も大きくなるものと想定されました。

以上のことから、栗山町では、将来を見据え、要介護者への支援のみならず、要介護者を取り巻く生活環境全体に視点を置き、全てのケアラーが心身ともに健康で働き、学び、人生を楽しむことができる環境を町全体で作り上げていくことが必要と考えたのです。

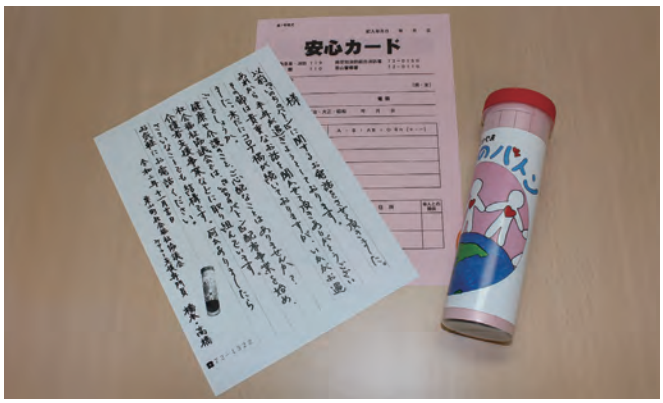
（※気づかいケアラーとは、「心や身体に不調のある家族や身の回りの人への気づかい」のみをしているケアラー）

4 実践を積み重ね（ケアラー支援の取組10年）

栗山町では、過去10年以上にわたり、町社協が中心となり、ケアラー支援の観点からさまざまな事業を展開しました。

①命のバトン

ケアラーの声で多く聞かれた1つが、「自分が倒れたらどうしよう」という不安の声でした。そこで取り組んだのが「命のバトン」事業です。緊急連絡先、かかりつけの医療機関などの情報を記入した安心カードを円筒容器に入れ、冷蔵庫に保管して緊急時に備えるものです。町内会や民生委員の協力によりケアラー世帯だけではなく、1人暮らしや高齢者世帯にも配布をしています（約60本を配付）。



▲命のバトン

②在宅サポーター

「命のバトン」の配布世帯を定期的に訪問する「在宅サポーター」を育成し、話し相手や悩みごとの相談にあたっています。サポーターが得た情報は、町内会長や民生委員・児童委員、地域包括支援センターなどに提供されており、地域サポートの基盤の1つとなっています。

③宅配電話帳

介護などにより「買い物に行けない」「通院が大変」など、日常生活に不便や不安を感じている世帯が多いことから、町内商店などに呼びかけて「宅配電話帳」を作成し、全世帯に配布しました。

④熟年人材登録

熟年世代（50歳以上）の方に、これまで仕事や生活で培った技術や趣味活動を地域で活かしてもらうものです。元気な時から町民同士が交流することで、健康づくりや介護予防はもちろん、

▶ケアラー手帳

地域で支え合う関係づくりへとつなげる取組です。

⑤ケアラー手帳

ケアラーの多くが介護という縛りの中で身動きが取れなくなり、自分自身の体調にも気配りができない状態にあることから、ケアラーと地域をつなぐツールとして「ケアラー手帳」を作成しました。

手帳の内容は、全国の介護体験者の事例集に始まり、相談窓口や気分転換法の紹介、困った時のサービス早見表、ケアラーの体調チェック表、健康診断の記録、知っておきたい介護技術、つぶやきコーナー、訪問者メモなどで構成されています。

▶まちなかケアラーズカフェ

⑥まちなかケアラーズカフェ

「1週間以上、人と話をしていない」「介護の合間に息抜きできる場所があれば…」などの声がサポーターに多く寄せられました。ケアラーや1人暮らしの高齢者など、支える側も支えられる側も自由に集まり交流する地域のたまり場として、まちなかケアラーズカフェを開設しました（同様の施設が、町内に4カ所）。

▶スマイルサポーター

⑦ケアラーアセスメント

ケアラーの体調などの変化を把握し、サービス提供などにつなげようと「ケアラー度」（心身状況を5段階で評価）を可視化しました。

ケアラー宅を訪問し、休息・睡眠の状況、支援してくれる家族の有無などを聞きとり、例えば、心身ともに健康な場合は、「ケアラー度1」（いきいき）、要介護者に手を上げそうになる状態だと「ケアラー度5」（へとへと）とするなど、第三者の目で評価しています。

⑧ケアラー支援専門員の配置

まちなかケアラーズカフェにケアラー支援専門員（通称：スマイルサポーター）を配置し、ケアラーへの相談支援のほか、リフレッシュ講座などの交流会を開催するなど、気軽に相談できる環境を整えました。

このほか、今般の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ケアラー世帯や1人暮らしの高齢者世帯への安否確認や、不安や悩みごとの相談に応じる電話連絡を実施したほか、ケアラー支援相談専用ダイヤルを設け、スマイルサポーターによる常時の電話相談を始めました。

5 ケアラー支援条例制定へ

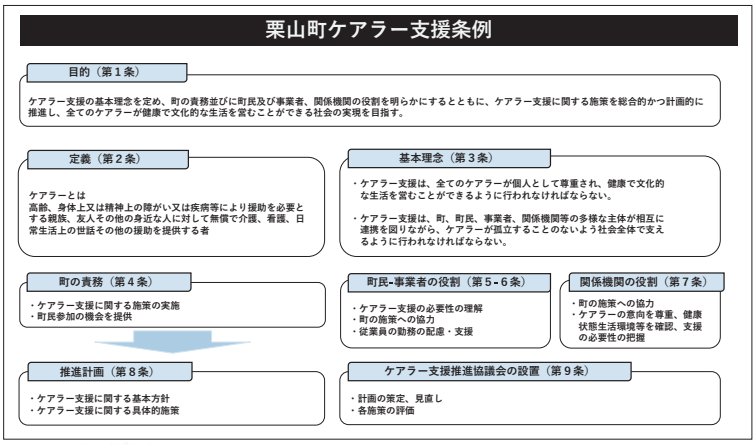
前述のとおり、平成27年に実施した2回目のケアラー実態調査において、町内全世帯に占める「ケアラー」の割合が19％となり（前回比4ポイント増加）、また、約10年に及ぶケアラー支援の実践から、介護に対する町民の意識が高まり、同時に、介護経験のない方の8割が将来の介護に不安を感じていることが明らかになりました。

このことから、栗山町では、将来にわたってケアラー支援事業を継続する必要性を強く認識し、条例制定を目指すこととなったのです。

平成31年3月、町社協により、町内の福祉関係団体で構成する「栗山町ケアラー支援推進協議会」が設置され、これまでの実践活動を踏まえた条例化に向けた議論が進められました。そして、約1年間に及ぶ協議を積み重ねた結果、住民による条例素案が作成され、町に提出されるに至りました。

また、条例制定にあたっては「ケアラー」という言葉と、その意義に関する認知度のさらなる向上が課題となり、研修会・学習会の開催をはじめ、ケアラー支援の活動周知やイベント周知を行う定期の「ケアラー通信」を発行したほか、ホームページやSNSを活用するなど、さまざまな世代や目的に応じた広報活動の工夫を行いました。

◀ケアラー支援条例の概要



6 令和3年4月に条例施行 ケアラー支援推進計画策定へ

以上の経過から、町議会における審議・議決を経て、「栗山町ケアラー支援条例」が令和3年4月に施行されました。

条例の基本理念は「ケアラーが孤立することのないよう社会全体で支える」ことであり、全てのケアラーが健康で文化的な生活を営むことができる地域社会の実現を目指すものです。

町の責務として、ケアラー支援に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための推進計画の策定と、その施策に対し、広く町民参加の機会を提供することが義務付けされており、町民、事業者、関係機関それぞれの役割も規定されています。

条例制定は目的ではなく、10年の実践を未来につなげるためのもの。町では、条例に基づき、現在、令和5年度までを計画期間とする「栗山町ケアラー支援推進計画」の策定を進めています。

7 今後の課題 ケアラー支援の拠点設置など

町と町社協は、計画策定における今後の課題として、主に次の3点を柱に据えています。

①拠点機能

相談支援、啓発事業、生活支援等を一元的に担う拠点として専門職員を配置した「ケアラー支援センターの設置」検討を進めること。

②生活支援体制

地域住民やボランティアによる見守りやごみ出し、除雪などの生活支援体制の拡充を図ること。併せて、ボランティア人材を養成し、有償ボランティア制度の拡充を図ること。

◀ケアラーサポーター養成講座

③アセスメント機能

過去に実施したケアラーアセスメントを継続し、データベース化するなど、個々のこまやかなニーズに対応していくこと（町社協の講習を受けた町民の「ケアラーサポーター」らによる在宅訪問等の強化が鍵となるもの）。

8 結びに… ケアラー支援条例が目指すもの

ケアラー支援条例は、本町が町社協とともに取り組んできたケアラーズカフェの設置や、支援専門員の配置など、10年に及ぶ活動の集大成として、また、将来にわたって誰もが安心して介護や看護ができるまちを目指すため、他市町村に先駆けて制定したものです。

介護者が高齢となり、その負担が孫世代にまで拡大している一方、生活様式や家族形態も多様化しています。そして、ケアラーは潜在化し、要介護者とともに引きこもり、孤立していく危険性があります。

現在、当事者や関係機関等に参画いただき、ケアラー支援推進計画の策定に取り組んでいますが、まちなかカフェの全町展開や相談支援窓口の一元化のほか、ヤングケアラーの早期発見・支援に向けた取組を進めるなど、引き続き、条例の基本理念である「ケアラーが孤立することのないよう社会全体で支える」仕組みづくりを進めてまいります。

また、この取組が全国に広がることを期待し、そして国や北海道が率先して法整備や支援をしていただけるよう、情報発信を続けていきたいと考えています。

栗山町長　佐々木　学

（令和3年11月15日付第3180号）

新庁舎

異なる空間が混在した不思議な町、それが〝瑞穂町〟

東京都
瑞穂町
みずほまち

令和2年に、瑞穂町は町制施行80周年を迎えました。時を同じく新型コロナウイルス感染症が拡大し、新たな日常が求められる中、令和3年度から10年間のまちづくりの方向性を示す「第

瑞穂町の概要

一見のどかに見える瑞穂町の街並みは、アメリカ空軍と航空自衛隊が使用する横田基地があるため高い建物がなく、空にはアメリカ空軍の飛行機が飛んでいます。町内には、大中小の製造業が立地し、東京都でも常に上位の出荷額を保つ一方で、東京都の丘陵として最大である狭山丘陵は、私たちの心を癒してくれる存在であり、また、農地もあることから新規就農者も増えています。このようにそれぞれ異なる空間が混在した不思議な町、それが〝瑞穂町〟です。

▲瑞穂町上空の風景

5次瑞穂町長期総合計画」を策定しました。アフターコロナを見据えた将来都市像は、「すみたいまち　つながるまち　あたらしいまち　～〝そうぞう〟しよう　みらいにずっとほこれるみずほ～」としました。

瑞穂町は都心から西へ約40㎞、上から見ると逆三角形の形状で、面積は16・85㎢、標高は最高194m、最低110mとなっています。

昭和15年11月10日、4つの村が合併し、瑞穂町が誕生しました。その後、昭和33年に埼玉県元狭山村の一部が合併して、現在の姿となります。県境をまたぐ合併はめずらしく、合併当時には大きな運動も起きました。

▲さやま花多来里の郷

瑞穂町の南側に位置する横田基地は、総面積の約3割、約210ヘクタールが、瑞穂町域となっています。滑走路が町の中心部を南北に延びるため、騒音、振動等大きな影響をもたらしますが、国に対策の強化を強く要望しながらも、基地内に住む人とは良き隣人として、交流も行われています。

また、町の東側には「となりのトトロ」で一躍有名になった狭山丘陵があり、1、000種を超える動植物の宝庫となっています。四季折々、町内外からハイカーが訪れ、7つの遊歩道を歩きながら、ハイキングコースとして楽しんでいただいています。

安全・安心のまちナンバーワンを目指して

大規模地震、大雨など最近の自然災害は、想定を超える勢いとなっていますが、平成30年4月から危機管理官を配置し、災害対策本部機能の充実を図っています。危機管理官は、地域や各学校に出向き、防災教育を進めています。近年の異常気象による豪雨対策として、先駆的に気象観測装置「POTEKA」を町内に7か所設置し、情報をリアルタイムで町民に配信し始めました。また、昨年から新型コロナウイルス感染症が拡大したことに伴い、対策本部事務局として、総合的対策の要として機能し、瑞穂町の危機管理、防災体制は以前に増して強固なものとなりました。

新庁舎も令和2年1月に完成し、免震構造で、町民の安全を守るための拠点として、また町民が使いやすい公共施設となりました。

消防では、令和元年10月には、火災による死亡者ゼロを1万5千日（41年以上）達成という記録を樹立し、現在もこの記録は更新中です。消防署、消防団、そして町民の防災意識のあらわれであり、町の誇りでもあります。

待機児童0（ゼロ）を目指した子ども・子育て支援の組織を設置

瑞穂町では「育児支援」を重点施策とし、「全ての子どもたちが健やかに成長できる」ことを目的に、さまざまな子育て支援に取り組んでいます。その中でも特に力を入れているのが「待機児童0（ゼロ）対策」です。この目標実現のため、平成30年度に「子育て応援課」を新設し、保育園を含めた乳幼児及び学童保育クラブに関する業務を一元化することで、組織体制の整備と業務の効率化を図りました。この結果、町と町内の保育施設等の双方が「待機児童0（ゼロ）」を共通目標として認識し、柔軟で弾力的な受入などのさまざまな協力を得ることができています。また、国の「幼児教育・保育の無償化」にも迅速に対応でき、保育施設等の待機児童は、

令和2年4月1日の時点で0人になりました。現在、これを維持できるよう町内保育施設の改修に伴う定員の変更などにも着手しています。また、学童保育クラブの待機児童も0人を達成できるよう、ニーズが大きくなる夏季休暇限定のサマー学童を実施するなど、鋭意施策を進めているところです。

保護者の働き方や保育に求めるニーズは多様化していることに加え、町ではひとり親家庭の発生割合が、都内の自治体と比べて高い事情があります。さまざまな保護者の事情や世帯の状況に応じて、選択できる各種サービスを提供し、子育てを総合的に支援する施策を進めています。

保育サービスをはじめ出産から子育てまでの包括的な支援をさらに充実させ、「町で子育てをして良かった」「町で育って良かった」と思う方が一人でも増えるように、たゆまぬ努力を続け、目標を達成したいと思います。

自分の居場所と感じられる図書館を目指して

瑞穂町図書館は昭和48年の開館以来、町の社会教育施設のひとつとして、本の貸出サービスを中心に町民への資料提供を行ってきました。周辺市町村との相互利用の推進、インターネットによる資料検索や予約システムの導入・運用、読書講演会や町独自の「調べる学習コンクール」など主催事業の充実を図っています。また、全国に先駆けて、紙媒体の資料提供にとらわれない、地域資料のデジタル化にも取り組んできました。

開館から長い年月が経ち、建物の老朽化が進んだことから、大規模な改修工事を行うこととしました。町民の意見を設計に反映させるためのワークショップを開催し、「瑞穂町図書館改修工事基本計画」を住民協働で策定しました。メインコンセプトは「本や人とゆるやかにつながり、自分の居場所と感じられる図書館」です。誰もが利用しやすく、より本に親しめる快適な施設とするため、令和4年3月のリニューアルオープンを目指し、令和2年12月、大規模な改修工事に着手しています。

改修後の図書館には、「子どもコーナー」や「ティーンズコーナー」、豊かな自然を身近に感じながら屋外で読書ができる「読書テラス」などが設置されます。また、子どもから大人まで楽しく本に親しめる新たな空間をつくり、セミナールームとして、会議や勉強会などにお使いいただきたいと思います。新たな知的好奇心との出会いを創出するため、従来の分類にとらわれないテーマ別の配架を取り入れ、外観や内装、本棚や設備など「自分の居場所と感じられる図書館」として新たに生まれ変わることとなります。

▲モノレール

モノレール延伸を見据えたまちづくり

多摩都市モノレールに関する計画は、昭和57年12月に東京都が約93キロの構想路線として発表されました。瑞穂町もその構想路線に組み込まれ、JR八高線に加えた新たな町民の生活の交通手段として、さらなる公共交通の充実に向け、モノレールの延伸に大き

▲けやき館

な期待が寄せられました。

現在、多摩センター駅（多摩市）から上北台駅（東大和市）の区間で運行されていますが、町行政、町議会、住民の会、沿線自治体とともに、箱根ケ崎方面（瑞穂町）への延伸要望活動を続けてきました。

平成31年4月には町民有志による署名活動が行われ、11、346筆の署名が都知事に提出されています。東京都は、令和2年に上北台駅から箱根ケ崎方面延伸に向けた調査費を計上し、基本設計に着手しました。

そして、令和2年11月には「モノレールを呼ぼう　瑞穂の会」が発足し、住民、企業と団体が一丸となって工事の早期着工に向け、活動を行っていきます。

町では、現在モノレール沿線にあたる2地区で先行して土地区画整理事業を進めていますが、モノレールの延伸をさらに加速させるため、モノレールの延伸と一体となった新たな沿線のまちづくりの検討を進めています。改定中の都市計画マスタープランで〝未来都市構想〟として、今後のまちづくりのビジョンを示します。

▲耕心館

圏央道に近接し、国道や都道の交わる交通の要衝という町の立地特性を活かして、人とモノの新たな流れを創出するとともに、働き方の変容による在宅勤務やサテライトオフィス、新しい価値を創造する活動の適地としての都市機能の充実に取り組みます。将来都市像である、すみたいまち　つながるまち　あたらしいまちの創造（想像）は現実的なものとなります。

瑞穂町は豊かな自然環境の保全と都市基盤整備が進められ、良好な住環境が共存する大きな可能性を秘めた町です。春には、都内最大の20万株のカタクリが咲く「さやま花多来里（カタクリ）の郷」、カフェを併設した江戸末期の建物「耕心館（コウシンカン）」、楽しい仕掛けがいっぱいの郷土資料館「けやき館」、芝生広場が気持ち良い「みずほエコパーク」など魅力が満載です。新型コロナウイルスが猛威を振るっている昨今ですが、こんな時こそ、ソーシャルディスタンスを保ちながら、ゆっくり焦らず、狭山丘陵などの見どころを散策して、自分なりの瑞穂町の楽しさを発見してみてはいかがでしょうか。

▲みずほエコパーク

瑞穂町長　杉浦　裕之

（令和3年3月15日付第3152号）

日本海に浮かぶ新潟県の小さな島

▶西海岸の景観

粟島

新潟県

粟島浦村

あわしまうらむら

粟島浦村の概要

粟島浦村は、新潟県村上市の岩船港から北西35kmに位置し、周囲23kmの1島1村の小規模離島です。集落は、東側に定期船の発着する内浦、西側に釜谷の2集落からなり、約350人の島民が暮らしています。周りが好漁場で古くから水産業が基幹産業として位置づけられるほか、昭和40年代の離島ブーム以来、観光業が粟島の主要産業になっています。1年を通して比較的温暖な気候のため降雪も少なく、暖流と寒流の交じり合う影響で海の幸・山の幸が豊富な島です。

粟島は「鯛の島」としても有名です。春から夏にかけて、産卵のため近海に集まる真鯛の水揚げが最盛期を迎えます。またこの頃は10kgクラスの大物を求めて、多くの太公望も来島します。郷土料理の代表は「ワッパ煮」です。もともとは漁の合間に磯に上がり食べていた漁師の料理です。ワッパという杉の器に真っ赤に焼けた石を入れ煮立て調理する魚の味噌汁です。

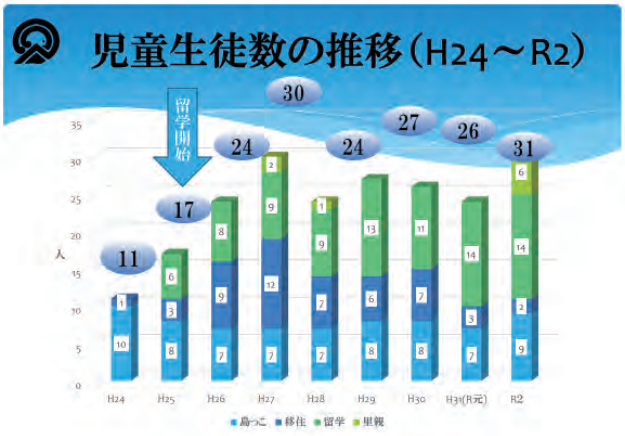
明治22年村政施行した粟島は、令和元年に村制施行130周年を迎えました。記念事業の一環として、村内外から大勢の来賓の方をお招きし、盛大に

記念式典を挙行しました。

粟島の歴史は古く、およそ5千年前から人が住んでいたと考えられています。中世では、西方浄土の入口と見て、来世の幸せを願い建立した板碑も数多く残っています。また近世では、北前船の風待ちと食糧の補給地として重要な拠点になっていました。このように、古くから粟島がその時代時代の重要な役割を果たしてきました。厳しい自然環境のもとで先人が積み上げてきた粟島の足跡をこれからも大切にし、次の世代に引き継ぐことが、今粟島で生きる私たちの使命と捉えています。

しおかぜ留学

現在、全国で小中学生を対象に離島留学を実施している島は、30島ほどあります。粟島浦村が行っている離島留学制度もその中の1つです。令和3年度は、しおかぜ留学募集予定人員12名に対し、応募者数は、50名ほどありました。このように多くの小中学生が応募する要因の1つに他の離島留学には見られない、馬を介在した「命の教育」を行っていることがあげられます。



生徒数推移

しおかぜ留学に至った経緯

平成24年、児童生徒数が年々減少することから、将来の予測を調査してみました。すると平成30年には、島の中学生が2名だけになることが示されました。このままでは、同級生もいなく、先輩や後輩もほとんどいない学校生活を子どもたちへ強いることになります。さらには卒業後も同窓会さえできない粟島浦小中学校出身者となってしまいます。また、学校の存続さえ危ぶまれ、地域の衰退に拍車がかかることは明白です。児童生徒数の極端な減少は、教員数にも影響し、教育活動の質そのものにも影響を及ぼします。学校の存続にかかわる問題です。

PTA総会や職員会議の機会に、児童生徒数の減少が一目瞭然となるように数値化しグラフで示しました。

平成24年度は、しおかぜ留学の準備をする年でした。平成25年4月から留学生を受け入れるために、地域住民、学校、教育委員会の関係者で構成される会議を何度も開催しました。またPTAの集まりなどで、保護者に対してしおかぜ留学についての説明も行いました。このように地域と共にしおかぜ留学は歩みを進めています。

しおかぜ留学実施にかかわる組織

事業主体を粟島浦村とし、運営管理を教育委員会が担っています。留学生は男子寮と女子寮に分かれ、集団生活を送っています。

令和2年度には里親制度が始まり、受け入れ人数も20名となりました。何

寮での様子

れの宿舎にも管理人が常駐し、親代わりとして留学生の世話をしています。

学校生活以外の留学生の活動の拠点は、あわしま牧場です。「命の教育」を実践する場でもあります。

牧場活動

1　基本方針

馬はリーダーとなる馬の下、群れで安全・安息に暮らすのが基本本能です。牧場で飼育されている馬にとってのリーダーは人間に他なりません。馬の気持ちを察知し、アニマルウェルフェアに関する事項を理解し、馬に寄り添った行動ができることを基本方針としています。

最終的な目標は、牧場活動を通して、「忍耐・協調・協力」のできる人間の育成です。留学生が今後成長し、社会の一員となったときの基本ともなります。

2　具体的な活動

児童生徒の意思を尊重し、2コースに分けて活動しています。

① トレーニングコース

乗馬技術の向上を目指し、馬術大会などにも参加するコース

② ハピネスコース

牧場活動は朝飼い（朝の牧場活動）のみとし、放課後は学校のクラブ活動や地域活動を行うコース

両コースとも朝の飼養管理を通して馬という動物を理解する活動を行っています。朝の給餌活動は午前6時15分から6時50分をめどに活動を行っています。活動終了後寮に戻り、朝食後登校します。

トレーニングコースの児童生徒は、放課後牧場に集まり厩舎の清掃、給餌、馬体の手入れの後、騎乗練習に取り組みます。

3　命の教育

「厩七分に乗り三分」この言葉は、指導者が児童生徒に、「馬と心を通じ合わせることが全ての基本である」ということを教える際に使う言葉です。

馬は世話をしてくれるからこそ自らの背を差し出すのであって、先ずは馬と心通わせることが大切だということを指導しています。

一、厩に入り馬の眼を見て声をかけ、体を撫でて観察し、友だちや家族の一員として愛情をもって接する。

◀海岸を駆ける馬

◀馬の手入れ

一、馬の鼻に顔を近づけることで馬の息づかいを感じる。体を撫でることで、手のひらに伝わる生命の暖かさを感じる。

一、日々水をやり、餌をやることで馬の命をつなぐ役割を果たしている。このような牧場活動を通して命の大切さを身をもって知り、その気持ちを日常の生活に生かし、友を思いやる気持ち、相手の立場に立って物事を考えることができる人間に成長してもらい

たいと願い「命の教育」を実践しています。

馬を介在した交流活動
モンゴル国エルデネ村の子どもたちと粟島浦村の子どもたちとの交流

①契機

新潟県弥彦村小林村長との懇談の際に、モンゴル国エルデネ村が話題となり、風土や生活環境が異なる当村に牧場があることがきっかけとなり、エルデネ村の訪問団の受入れを弥彦村に提案しました。

▶海での乗馬

②受入れ体制

島をあげての歓迎セレモニーでは、多くの島民が港に集いモンゴルからのお客様を歓迎しました。交流会は、粟島浦小中学校の児童生徒全員で行うことにしました。牧場での活動を主たる活動としますが、牧場活動を行っていない児童生徒の関わり方として、海水浴やバーベキューでの活動をとおして交流することにしました。

③成果

モンゴルでは見られない海に囲まれた粟島で宿泊し、自国とは異なる環境の中で飼育されている馬に触れると共に、日頃身につけた乗馬技術を牧場活動をしている子どもたちに披露していました。

これからの「しおかぜ留学」

令和3年4月に9年目を迎えるしおかぜ留学制度です。最初からきちんとした形で制度を示すことはとても重要ですが、すべての課題を想定することはできませんでした。しかし、制度に無理矢理従わせようとすると留学生は増えず、制度も定着せず、せっかくの取組が意味をもたなくなってしまいます。重要なのは話し合いながらルールを決めていき、そこで、お互いに信頼関係を築くことだと思っています。そういった中、昨年、これまでの取組が評価され、「令和2年度過疎地域自立活性化優良事例表彰　総務大臣賞」を頂きました。

現在、コロナ禍にあって、これからも全国各地から児童生徒が当村に集まって来る手前、まず、当村の対応・体制を島の内外に示していくことが重要です。そして、これからも一つひとつ丁寧に話合いながら制度を充実させ、児童生徒からは、「第二の故郷」と呼んでもらえるような取組にしていけるよう努めます。

私たちのチャレンジは、まだまだ種を蒔いている段階ですが、いつかこの「しおかぜ」が、実を結んで地域活性化の「かぜ」になるものと信じて活動していく所存です。

粟島浦村長　本保　建男

（令和3年4月5日付第3155号）

▶歓迎式典

「暮らしやすさ」が実感できる持続可能なまちづくり

▶日浦山の山頂からの風景。広島湾や広島市街を一望できる

広島県 海田町（かいたちょう）

本町は、広島県広島市の東部に位置し、面積13.79㎢に、約3万人が暮らす非常にコンパクトな町です。

町の西側には海田湾が開け、北側と東西は、300m～600m級の山々に囲まれています。北側には日浦山（ひのうらやま）という標高340mほどの山があり、1時間ほどのハイキングで大展望の山頂に立てることから老若男女を問わず人気の山です。山頂からは、広島湾や広島市街、街を取り囲む緑の山々の絶景が楽しめます。

また、海田の国道2号沿いをゆっくり流れ、海田湾に注ぐ川を瀬野川といい、住民や近隣の方々が気軽に水と親しめる人気スポットとなっており、年間を通じて河川敷でのウオーキングを楽しむ多くの方が訪れます。

町の歴史は古く、町内に点在する貝塚や古墳は、古代から中世の海田の様子を教えてくれます。中世以降は、主に農村として人々の暮らしが営まれて

はじめに

この度、町村週報において海田町の取組について紹介をする機会をいただき、感謝いたします。

この原稿を作成している今、コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急事態宣言が出され、本町においても住民の皆さまに外出の自粛等をお願いしているところです。

皆さまのお手元に本稿が届く頃にどのような状況になっているのか全く分からない中ですが、住民にもっとも近い行政である基礎自治体として、その責任の重大さを痛感する日々であり、これを読んでいただいている全国の首長の皆さまにも共通するところだと思います。

町の概要 ～古代から現代まで、人々の営みが続いてきたまち、海田～

▲宿駅の要職を勤めた旧千葉家住宅

いましたが、江戸時代に入り、近世の西国街道が整備されると、宿駅として栄え、戦後も交通の要衝として発展してきました。

日本人初のオリンピック金メダリストを生んだまち

今年開催予定だった2020東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会は、コロナウイルス感染症拡大のため延期となり、併せて聖火リレーの日程も再調整となりましたが、本町も聖火リレー実施市区町村の1つとして選定され、準備を進めていたところでした。

本町は、1928年アムステルダムオリンピックの三段跳で日本人初の金メダリストとなった織田幹雄氏生誕の地であり、本年4月に開館した織田幹雄記念館等を拠点に、町を挙げて聖火リレーの実施に向け準備を進めていました。

▲織田幹雄記念館（織田幹雄スクエア2階）

「今後、人類が新型コロナウイルス感染症に打ち勝った証として、完全な形で東京五輪・パラリンピックを開催」（安倍首相）できるよう、町としてもコロナウイルス感染拡大防止に努めていきたいと考えています。

まちづくりの取組～バックキャストとバックチェック～

私が大切にしている視点として、バックキャストとバックチェックという考え方があります。

バックキャストとは、未来のある時点に理想となる目標を設定し、そこから振り返って、今何をすべきかを考える方法のことです。我々自治体を取り巻く環境が厳しさを増す中にあって、理想像をしっかりと描き、そこに向かってどう進んでいくのか知恵を絞るという姿勢が非常に大切だと考えています。

また、バックチェックとは、過去を再評価し、今後の取組に活かしていくことであり、過去と未来との両方を見据えながら、まちづくりを進めていくことが今後ますます重要になってくると思います。

赤ちゃんが生まれるまち　海田

具体的な取組として、「かいた版ネウボラ」をご紹介します。

本町では安心して、楽しみながら子育てができるよう、町内の拠点施設の機能を強化した『かいた版ネウボラ』を設置し、母子保健コーディネーター（保健師）や子育てコーディネーター（保育士）が常駐し、妊娠中からお母さんの心配事などの相談に乗っています。

お母さんだけでなく、お父さんや家族の方にも参加してもらう機会を増やし、家族みんなで子育てする環境づくりに取り組んでいます。

また、昨年度からは、妊婦健診や子どもの健康診査などの結果を簡単に記録することができるスマホアプリを導入し、町からの情報をプッシュ型（送信者が受信者に通知をお知らせする）で届けることができる仕組みをつくりました。

この「ネウボラ」の取組は、多くの自治体で実施されていると思います

▲ネウボラ活動風景（お父さん講座）

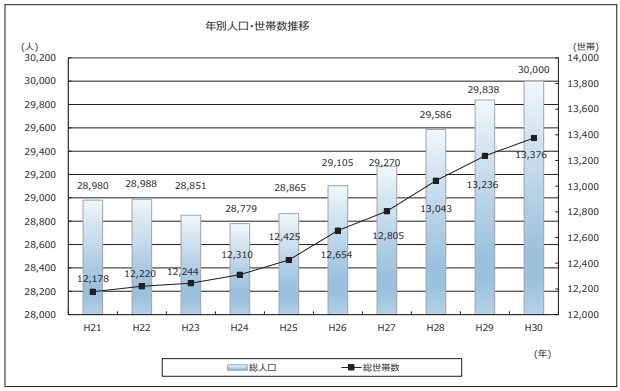
▲かいた版ネウボラ概要

が、本町ではさまざまな相談等にきめ細かく対応することで、利用者の方々と職員とがしっかりと信頼関係を築くことが重要であると感じており、今後はいわゆる「ハイリスクアプローチ」に加えて、対象者全体に働きかける「ポピュレーションアプローチ」の仕組みを確立していきたいと考えています。

人口減少問題と地方創生

人口の面から言えば、年代ごとのでこぼこがフラットになればなるほど、将来性のある持続可能なまちになっていくと考えています。

現在、本町では0歳から4歳の割合が上がっています。これはネウボラ施策を積極的にやってきた成果であると思います。



▲海田町　住基人口と世帯の年毎推移

一方で、広島県全体では、人口減少が続いており、2020年には280万人を割る見通しとなっています。

人口減少問題は、我々基礎自治体にとって非常に大きな課題ですが、人口を増やすには市町村間で取り合うよりも、地域の強みを伸ばす中で、子どもが生まれ、育つ環境を整えることが大事だと考えています。

そうした中で、これからのネウボラの支援はどうあるべきか、職員とともに日々議論しているところです。

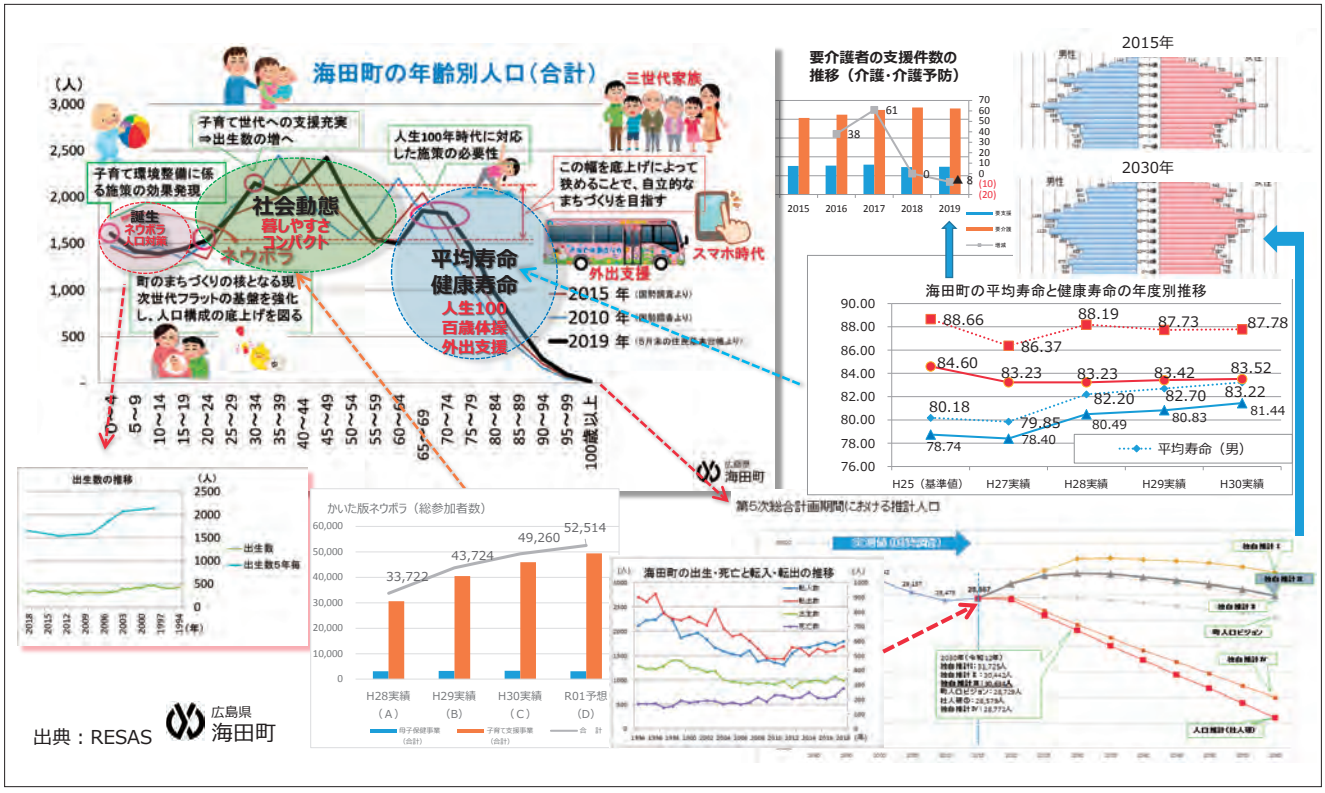
今後の展開　～情報の見える化～

これからのまちづくりにおいて、状況に応じてさまざまな打つ手を考えていくことが必要ですが、私が1番大切にしているのが「情報の見える化」です。

私自身も数字に基づいた説明を心掛け、職員にも求めています。もちろん我々行政の業務には数字にできない部分も多いのですが、まず「数字で全体像を捉えること」、そして「数値の推移を把握」しておくこと、そして「住民の皆さまにわかりやすく示す（見える化）」ことが、今後ますます重要になってくると思っています。

「見える化」できるかどうかが、住民理解を得られるか、行政への信頼を得られるかに大きく影響してきます。

例として、本町の人口推移等をさまざまな角度から分析したものが表1です。



▲表1　海田町の人口推移等を多角的に分析した図表

人口推移だけでなく、健康寿命や要介護者の状況など、複数のデータを重ねて見ていくことで、次の打つ手が浮かびあがるとともに、住民への説明の際にもしっかりとした根拠を持って説明できます。こうしたデータは町の職員間でも共有できるようにしています。

もう1つの例として、先の豪雨災害のときの避難行動の状況等を示したのが、次の表2です。

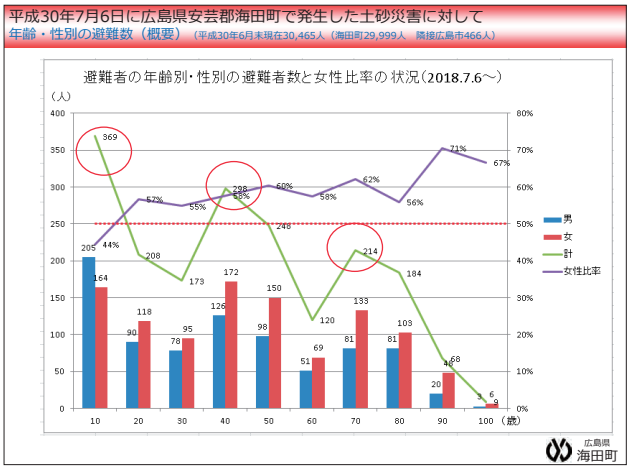
これを見ると、3つの山があるのがわかります。子どもがいる世帯の避難率が総じて高いのです。ここからは、「子どもが逃げようとすれば、親や家族も逃げるのではないか」ということが見えてきます。

さらに、住民に状況を伝える際にも、データの提供による「見える化」は効果があると考えており、国や県等のご協力をいただきながら、町内を流れる瀬野川の水位や気象状況等をスマホから確認できる仕組みを作りました。さらに町内の危険箇所等の状況を映像で随時見られるようにしています。

こうして、必要な情報を正確に、タイムリーに伝えることが、避難率の向上という行動変容につながると考えています。

今後は、発災時に職員がタブレット等を持って現場に出向き、状況の報告や映像等を入力し、速やかに共有できるシステムを構築しようとしているところです。

▶表2　西日本豪雨の際の避難行動の状況等



◀町内の災害情報等の閲覧ページ（海田町公式HPより）

タイムラインの作成 ～記憶から記録へ～

本町では、災害対応等の業務について、日々の記録を残すことに徹底して取り組んでいます。町ではこれをTL（タイムライン）と呼び、記録を残し、共有できるようにしています。

この度のコロナウイルス感染症対応に当たっても、対策本部の開催、県及び関係機関等との協議、町内放送、ホームページでの情報発信内容など、全て記録に残しています。

これを見ることで対応状況が瞬時に把握できるとともに、記録に残して後日検証を行うことにより、町の危機管理能力の向上につなげていきたいと考えています。

おわりに代えて

最後に、本町の町花・町木をご紹介します。

●町花について

夏の日ざしの中で、太陽に向かって伸びるヒマワリの姿は、どんな困難にも負けず、明るく、健康でたくましいものです。夢と希望を秘めて発展する海田町を象徴する花としてヒマワリを町の花としています。

●町木について

大地にしっかりと根をおろし、大きな枝を広げたクスノキの姿は、雄々しく、どんな苦労をも受け止める風格があります。町民に安らぎを与え、海田町を象徴する木としてクスノキを町の木としています。

「良樹細根」という言葉もあるとおり、苦境のときこそ、普段は目に触れない部分を大切にし、やるべきことをきっちりとやり遂げることが、次のチャンスを生むと信じています。

全国町村の先進事例を参考にさせていただきながら、国・県等とも緊密に連携し、「暮らしやすさ」が実感できる持続可能なまちづくりを進めていきたいと考えています。

海田町長　西田　祐三

（令和2年6月29日付第3124号）

▲町木のクスノキ。町民に安らぎを与える

▶地域の憩いの場　蜂ヶ峯総合公園　バラ園

小さくともきらりと輝（ひか）る和木町を未来につなぐ

山口県
和木町
わきちょう

和木町の概要

和木町は山口県の東端に位置し、広島県と小瀬川を挟んで隣接しています。町域は岩国市と接し、北は広島県大竹市、東は瀬戸内海に面しています。行政区域面積は10・58㎢で、そのうち約50％が山林であり、平地のほとんどは宅地化され、農耕地はわずか2・5％となっています。

地勢は、南側に緑豊かな山々を擁し、北側を小瀬川に接した低い地域で東西に開け、小瀬川河口部の堆積地の上にできた町です。気候は、瀬戸内海気候であり、気温は四季を通して温度差が少なく、年間平均気温は15～16℃です。

江戸時代には吉川家の所領にあり、明治22年の市町村制の施行により、小瀬・和木・関ヶ浜・瀬田の4村を統治して小瀬川村となり、明治32年に小瀬村と分離して和木村が誕生、昭和48年に町制施行し和木町となりました。

現在の人口は6、214人、2、701世帯（令和2年6月1日現在）です。

町の発展を支える産業

かつては農業と海苔の生産が主でしたが、明治39年に現在の日本製紙㈱の前身である芸防抄紙㈱が進出、さらに昭和15年に陸軍燃料廠、次いで現在のENEOS㈱麻里布製油所の前身である興亜石油㈱が設立されるに至り、

▲日本で最初の石油化学コンビナート

工業の町としての色彩が強まりました。その後、戦争により打撃を受けましたが、昭和31年に三井化学㈱の前身である三井石油化学工業㈱が陸軍燃料廠跡地に進出し、日本初の石油化学コンビナートの町として脚光を浴びるに至りました。

にぎわいの丘　蜂ヶ峯総合公園

昭和54年から、和木町の唯一の観光資源である蜂ヶ峯総合公園の整備に着手し、昭和62年にオープンの運びとなりました。その後も平成2年にはバラ園の完成、平成3年にミニSLの運転開始、平成4年にローラーすべり台がオープンするなど、町民だけでなく近隣の人々にも愛される公園として次々と整備されました。平成7年には、蜂ヶ峯総合公園隣接地に本格的なゴルフ場がオープンし、蜂ヶ峯総合公園を中心とした一大レジャーランドとなりました。

現在、令和3年3月の完成を目指し、イベントスペースやレストラン、交流棟など、賑わいと憩いの場を兼ね備えた施設の建設を進めています。

まちの強みを活かして

第1期総合戦略では、「地域に根差した産業、多様な雇用の創出」、「誰もが楽しく子どもを産み・育てるための支援」、「安心して住み続けられる良好な生活環境の確保」を人口目標達成のための目指すべき将来像に掲げ、さまざまな取組を推進しました。

その結果、総人口は減少傾向が続いていますが、20歳代後半並びに30歳代前半のいわゆる子育て世代は転入超過となっており、出生数増加につながっています。

特に、本町の強みである、石油化学コンビナートを中心とする産業基盤、こども園、小学校、中学校が各1施設であることから、それぞれが連携しながらの教育活動、鉄道や道路、空港等交通インフラの充実等を最大限活かし、平成27年、地方創生推進交付金を活用し、地域全体を学校と位置づけた、和木学園構想を立ち上げました。

▲和木町立和木こども園（幼保連携型認定こども園）

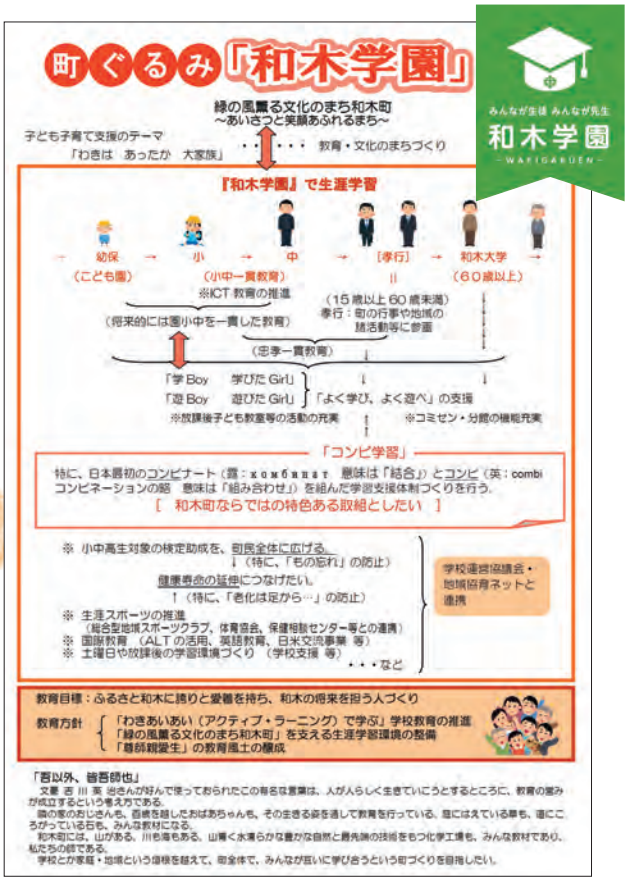
生涯学習を土台とした町づくり ～町ぐるみ・和木学園構想～

本町では「町ぐるみ和木学園」という構想を掲げ、「生涯学習」に力を入れています。

和木学園とは、コンパクトでまとまりのある町をひとつの学園と見なし、産まれる前からお墓に入るまでのライフステージの中で「生涯学習」を推進していく取組のことです。立ち上げ時には「和木学園ってどこにあるんですか?」とよく聞かれたものですが、そういう訳ではありません。町内に居住している方、お勤めの方は、みんなが「和木学園生」であり、「みんなが生徒みんなが先生」という考え方のもと、ともに学び合い、和木町を活性化することを目指しています。

つまり、学校教育から社会教育まで町民にとっての豊かな学びや体験に関係する取組は全て和木学園構想にあてはまると言えます。

▲和木学園講座「歴史教室」の様子



▲和木学園の概要パンフレット

広がる取組

和木学園がどのような活動をしてきているのか、全ては網羅できませんが、イメージしていただくために、平成29年度にスタートして以来の「和木学園講座」をご紹介します。

まず、他の市町村同様、生涯学習関係の講演会を開催しています。「健康」、「人権」、「生き方」、「歴史」といった、さまざまなジャンルで豊かな人生につながる話を聞く機会を設けており、著名な先生に来ていただいたり、地域の人材に活躍していただいたりしています。

その他、「郷土料理等の調理を体験するもの」や「防災講座」、野外での活動として、「スキーツアー」や「社会見学」、「町内史跡めぐり」等も行っています。

単日の取組だけではありません。「和木学農園」という自然農法の農園も運営しており、年間を通じて月1回の活動を行っています。収穫した作物が給食で使われることもあり、1つの活動が多方面に「つながり、広がっていくこと」も意識しています。

「放課後子ども教室」の「わきあいキッズ」では、スポーツ少年団と連携しての「体験入部」や毎週水曜日の「昔あそび」、地域イベントでの「だがし屋体験」、夏（海）と秋（森）に行う自然体験、ちぎり絵教室、歴史教室等を行っています。子どもの居場所づくりとなっているだけでなく、地域の高齢の指導者との異世代交流の良い機会ともなっています。

枚挙に暇がありませんが、（詳しくお知りになりたい方は町のHPからもどうぞ！）日々のあいさつ運動から各種行事・イベント等、各団体・年代の町民の活動全てが和木学園の活動であり、それぞれの場面で携わる方々が、輝いておられます。和木学園の特徴は和木の魅力的なヒト・モノ・コトを通じて学び合い、住民同士のつながりが生まれることです。

▲和木学農園の参加者と収穫した野菜

和木町ならではの地域連携教育

町は教育目標として、「～ふるさと和木に誇りと愛着を持ち、和木の将来を担う人づくり～」を掲げており、教育も和木学園構想と連動する形になっ

ています。

学校と地域が連携し、地域とともにある学校づくりを目指す具体的な活動の1つに「和木町コミュニティ・スクール委員会」があります。地域協育ネット協議会とコミュニティ・スクール推進協議会をひとつにまとめ、平成27年度より始動しました。こども園・小学校・中学校で一貫した教育を進めることも含め、学校運営協議会・PTA・地域協育ネットコーディネーター・文化協会・体育協会・家庭教育支援チーム・すくすくフェスタ・こども園・小学校・中学校・教育委員会が一同に会し、「学力向上」、「心の教育」、「体力向上」に分かれて協議をします。〝めざす子ども像〟を考え、その後、こども園・小学校・中学校の全教職員で、具体的な取組を考えて実践、年度末には検証し、次年度につなげています。

このように、地域と園・小・中が同一歩調で取り組むことができるのも、大きな特徴と言えます。

「本音レベルで思いを共有し、当事者意識でつながること」を大切にして来年度以降も前進していくつもりです。

また、町内には、高等学校がないため、中学校卒業後は、町の行事や地域の諸活動に参加することで和木町に孝行（高校）することを推奨しています。この時期にさまざまな行事に参画し、奉仕の精神を培ったり、学びを深めたりすることが〝学校・家庭・地域〟の教育機能の活性化を図り、心豊かなコミュニティづくりや、郷土を愛する人づくりにつながると考えます。

60歳以上の方々を対象とした生涯学習講座の「和木大学」もあり、受講年数に応じて「学士」～「名誉教授」まで和木町独自の称号を設定しています。

さらに、大人の積極的な学びをサポートするものとして、和木町内に住所を有する全ての方の英語検定、数学検定、漢字検定、TOEICにおける検定料を全額助成する事業も行っています。

企業との連携による学習活動も実践しています。和木町は、日本最初の石油化学コンビナートを擁しており、学校や地域と協働した取組を「コンビ学習」と称しています。「コンビナート」と「コンビネーション」のコンビです。次世代を担う子どもたちに、企業の優れた教育力を地域に還元する取組として毎年行っています。

▲企業と連携した学習活動「コンビ学習」の様子

住み続けたくなる和木町を目指して

平成27年度に策定した第1期総合戦略で計画した取組・施策の進捗状況と効果、生じている課題について、「基本目標」及び「基本的な方向」ごとに評価を行い、第2期の策定に向けて検討課題を整理しました。

この評価と課題並びに第5次和木町総合計画を柱とする各種計画との整合性をとるとともに、新たに〝SDGs〟に掲げられている17の分野別目標を踏まえて、本年3月、第2期総合戦略を策定しました。

その中で、和木町の関係人口増加や、住民の元気なまちづくりを目指すため、「和木学園講座の推進」を政策基本目標のひとつに掲げています。そして、地域コミュニティづくり、地域づくりの担い手育成や、和木町のファンづくりにつなげるため、和木学園講座をさらに発展させ、町内事業所とのコラボレーション等を展開していくこととしています。

このように、和木学園は、本町の総合戦略においても重要な事業であり、まちづくりを進めるうえでの貴重なツールとして期待されています。

将来像として、引き続き第1期戦略を踏襲し、コンパクトなまちの優位性を活かしたまちづくりを推進するとともに、「地域に根差した産業、多様な雇用の創出」、「だれもが楽しく子どもを産み・育てるための支援」、「安心して住み続けられる良好な生活環境の確保」を掲げ、和木町に住みたい人を増やすことや、住み続けたくなる和木町を目指していきます。

和木町長　米本　正明

（令和2年8月24日付第3130号）

▶展望所から眺める鬼木棚田

陶器と農業の町 波佐見町
～「陶・農」兼業によるライフスタイルの提案～

長崎県
波佐見町
はさみちょう

地域農政未来塾 生源寺眞一塾長が訪問

長崎空港から車で1時間。南国の雰囲気が漂う海沿いを走り、さらに内陸へ進むと緑豊かな町、波佐見町に辿り着きます。

このたび、地域農政未来塾の生源寺眞一塾長（福島大学教授）が波佐見町を訪問。地域農政未来塾第3期にて最優秀論文を受賞した今里奎介氏（農林課）を訪ね、町の取組や、今里氏が論文において提唱した「陶・農」兼業によるライフスタイルについて話を伺い、町の視察を行いました。

地域農政未来塾とは

地域農政未来塾とは、平成28年度に開講した全国町村会が主催する若手町村職員向けの研修です。毎年約20名、5月から翌年1月にかけて、毎月1回2日間にわたり、合計36コマのカリキュラムを提供しています。6月からは4つのゼミに分かれ、論文執筆に向けた指導やディスカッションを行うとともに、泊りがけの現地調査も行います。受講生は年明けに約1万字の論文を執筆し、20分間の論文発表を行い修了となります。

今里氏は、この論文において波佐見町の特色である窯業と農業の兼業による新しいライフスタイルを提案。担い手不足に直面する町の基幹産業に対し、定年後に移住してくる方や子育て世代をターゲットに、町の持続的発展につながるライフスタイルを提唱しました。

波佐見町の概要

波佐見町は長崎県のほぼ中央、東

彼杵郡の北部に位置し、人口14、652人（2020年2月末時点）、面積56・00㎢の町です。東側（旧上波佐見町）は窯業を、南側（旧下波佐見村）は農業を中心に発展し、長崎県内で唯一海に面していない町です。昭和31年に上波佐見町と下波佐見村が合併して誕生し、平成の大合併においても近隣市町との合併をせずに、現在の町政に至っています。

窯業の町

波佐見町は、約400年の伝統を持つ全国屈指の「やきものの町」として栄えてきました。全国の一般家庭で使われる日用食器の約15％は波佐見町で生産され、「波佐見焼」の名称で親しまれています。1990年代前半には、全国の生活雑器の1／4から1／3のシェアを占めたこともあり、毎年5月上旬に開催される「波佐見陶器まつり」は、多くの来場客でにぎわい、令和元年には全国から31万6千人もの来場がありました。現在、町内には陶磁器に関する約400の事業所があり、町内の約2、000人が窯業関係の仕事に携わっています。

波佐見焼の生産技術は朝鮮半島から伝わったとされ、慶長3年（1598年）、文禄・慶長の役に参加した大村藩主・大村喜前が陶工の李祐慶を連れ帰り、町内各所に登り窯を築いたことから、波佐見焼の産地化が始まりました。その後、今日に至るまで日用食器として栄え、大量生産・大量出荷を主とする生産・販売スタイルにたどり着きましたが、平成初期のバブル崩壊が引き金となり、販売量が大きく減少。現在は、陶磁器の原型となる生地を作る生地屋の後継者不足による分業体制のバランス崩壊も懸念されるなど、課題は山積しています。

農業の町

波佐見町は県内有数の米の産地で、昭和40年代より陶磁器生産との兼業が始まりました。近年は農業の近代化にも力を入れ、県営圃場整備、農村総合整備モデル事業なども県下で第1号として実施。水田面積650haのうち約83％の区画整理が完了し、大型農機による作業とライスセンターを結んだ米麦一貫作業体制が確立されています。これによって生じる農家の余剰労働力は、地場産業である陶磁器関連産業への就労と結びつき、農工一体となって発展を続けています。

一方、都市部への人口流出や高齢化による担い手不足が進行しており、農家総数は昭和45年の1、371戸をピークに年々減少。平成27年には654戸と約半数になりました。また水稲を中心に栄えてきたため、国内消費の米離れや減反政策の廃止等による農家の苦悩が深刻になっています。

▲鬼木棚田

賑わいの創出

鬼木棚田

鬼木棚田は、「日本の棚田百選」に選ばれた名勝地です。鬼木は虚空蔵山の裾で馬蹄形に開けたところですが、その斜面には石垣で畔を築き、棚田が段々に重なっています。近年の圃場整備で、田んぼの広さや形は耕作に便利となりましたが、下から見上げると山裾まで何十段にも重なっています。展望所や山合の景観スポットから一望する風景は、まさに絶景です。毎年9月には「鬼木棚田まつり」が開催され、100体超が出展される案山子コンテストや棚田ウォークラリー、枝豆収穫祭等、多くの賑わいが生まれるスポットとなっています。

また棚田の中心地にある鬼木加工センターでは、地元の農産物を使い、農家の主婦たち手作りの無添加・無着色の特産物が販売されています。鬼木の棚田米、波佐見町産大豆によって作られた「鬼木合わせ味噌」や、その味噌をふんだんに使った味噌漬け「鬼木清流漬け」等が人気を博しています。

▲西の原の入り口

●西の原

西の原は波佐見町にある福幸製陶所跡地です。現在は国の有形文化財の建物で、カフェやレストラン、雑貨店が立ち並ぶ波佐見町を代表する観光エリアになっています。

西の原は焼物を作るのに適した斜面のある地形で、以前は幸山陶苑という江戸時代から続く窯元が営む製陶所「福幸製陶所」があり、平成13年に廃業するまで、十代にわたり波佐見焼を生産してきました。波佐見焼の特色である大量生産を行うための大きな特徴として、成形、型起こし、絵付け、窯焼とそれぞれに作業を発注する分業体制を取ることが挙げられます。昭和元年に八代目、福重武次郎氏によって西の原へ移築されたこの福幸製陶所には、事務所、細工場、絵付け場、釉薬精製所、登り窯があり、敷地内ですべての生産が可能という貴重な製陶所でした。

▲西の原 カフェの外観

現在の西の原は、歴史と趣のある建物を利用し、約1、500坪の敷地内に、輸入雑貨やユニークな画材等を取り扱うショップから、おしゃれな内装とメニューが特色のカフェ・レストラン、地元のお母さんたちがにぎるおにぎり屋さんなどが立ち並んでいます。元ろくろ場はギャラリーコーナーとなり、スペースの広さを活かした展覧会やライブ、ワークショップを開催。その他、波佐見焼のデコレーション体験施設や、倉庫を活用したボルダリング施設まで幅広いレジャー施設があります。平成24年2月に国の有形文化財に、同年5月には県のまちづくり景観資産に登録されました。元製陶所として使用されていた当時の面影を残しつつ、全く新しい空間として再生され、インスタグラムなどのSNSでも話題になるなど、若者を中心に人気のスポットです。

▲西の原 倉庫を活用したボルダリング施設

●陶房 青

1644年に始まったとされる陶郷「中尾山」での陶磁器生産。現在でも20程度の窯元・商社が陶郷としての歴史を守っています。中尾山のほぼ中央、石畳の細い路地を上がる途中に佇むのは「陶房 青」です。

▲陶郷「中尾山」

窯元の吉村聖吾氏は19歳の若さで窯業の世界に入り、父親の後を継ぎました。現在「陶房 青」では、大学を卒業したばかりの若者から絵付け歴30年を誇る大ベテランまで、10人の職人が働いています。窯元の吉村氏は、一日に約50個もの陶器を作っています。今は機械でもっと簡単に作ることができますが、味を出すため、今も1つひとつ丁寧に手で作っていると話されていました。

陶磁器づくりは、まずろくろや押し型を使用して形を作る成形の後、乾燥させてきれいにしてから1、000℃の熱で素焼きをします。下絵付けを行った後、汚れや水漏れを防止する釉薬を施し、1、300℃の

▲「陶房 青」窯元 吉村聖吾氏

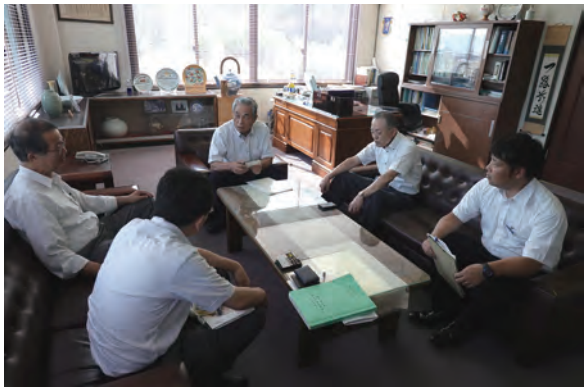
▲「陶房 青」の内観

熱で本焼きをすると、釉薬が溶けて絵具が発色します。その後さらに上絵付けを行い、検品をして完成します。陶磁器づくりの働き手は地元よりも町外出身者が多く、ヨーロッパなど海外から来る方もいます。多くの働き手は技術を覚えると地元で開業するなど独り立ちしますが、実際に成功するのは10人に1人程という厳しい世界です。

新しい「陶・農」兼業によるライフスタイル

地域農政未来塾第3期生の今里氏は、窯業・農業共に担い手の確保が急務であることに鑑み、従来から行われてきた陶農兼業とは違う、外部から人を呼び込むための新しい「陶・農」兼業によるライフスタイルを論文で提唱しました。ターゲットを「定年後移住型」と「子育て世代移住型」に絞り、それぞれの経済面・生活面を考察。サポートを行ったうえで町外部への魅力発信を図っていくという提案です。

ターゲットの1つである「定年後移住型」では、経済面では年金にプラス5万円の月収を得ることができる体制づくり、生活面では農機具のシェアリングサービス等、行政がある意味では便利屋として機能するスタイルを提起。セカンドライフの充実を念頭に置きます。一方もう1つのターゲットである「子育て世代移住型」は、「継業」によるトレーナー制度の実施やハウス団地の建設等のサポートを行い、アスパラガスを中心に農閑期に窯業を行うスタイルや、窯業を中心に水稲作の週末農業を行うスタイルを提起。町からの補助金を活用した経済的支援も行います。生活面では、地域コミュニティの形成に係る行政サポートを行い、移住者の負担を軽減。子育て世代は、生活を成り立たせるために経済面のサポートを重視し、移住者に職業選択の幅を持たせます。


▲町長室で一瀬町長（中央）の話を聞く生源寺塾長（左上）

▲役場で論文発表を行う今里氏

近年U・Iターン者による古民家カフェやレストラン開業、SNSでの注目など、外部からの波佐見町の評価が高まっています。また農業においては、米づくり体験や酒造り体験を通じた関係人口の増加、窯業では作業場を観光資源として生かす観光施設企画など、町の魅力発信につながる新たな胎動が町内で生まれています。それらを活かし、波佐見町の魅力を多方面で情報発信していくことで、移住者を呼び込み、さらに定住させていく。これが新しい「陶・農」兼業によるライフスタイルの鍵です。今里氏の提案に、生源寺塾長を始め地域農政未来塾からも、未来につながる期待が寄せられています。

おわりに

波佐見町を知らない人たちに対し、どのようにして知名度やブランドを上げていくか。東京都浜松町では、このようなテーマのもと、波佐見町のファン拡大を目指し、波佐見焼プロ養成講座が毎年開催されています。町づくりで大切なのは中長期な「意識改革」と「人づくり」と一瀬政太町長は言います。「それはすぐに成果が出るものではなく、10年はかかる」、「今は販路がインターネット中心に変わってきていて、30代・40代といった若い世代が強い」と話されていました。

今里氏を始め、若い世代が盛り上げていくこれからの波佐見町。今後益々目が離せず、期待が膨らみます。皆さま、ぜひ一度波佐見町へ足を運び、その魅力を味わってみてください。

（全国町村会　前田　夏樹）

（令和2年4月20日付第3117号）

情報通信基盤整備が町を変える！
～コロナ禍で発揮されたICT教育の力～

▶右上「草原で放牧されるあか牛」、左上「観光客に人気のトロッコ列車」、左下「郷土料理の高森田楽」、中央下「阿蘇のみに自生するツクシマツモト」、右下「パワースポット『高森殿の杉』」

熊本県
高森町
たかもりまち

野の花と風薫る郷

高森町は熊本県の最東端で、阿蘇山の南東部に位置しています。東西約22㎞、南北約17㎞、総面積175.06㎢で、人口約6、300人で古くから畑作や稲作、広大な原野を利用した畜産等が行われてきました。町域は世界一のカルデラである阿蘇外輪山によって東西に大きく2つに分かれています。

町の西端に南阿蘇鉄道の発着駅である高森駅をはじめ、行政や商工観光の施設が集中しており、人口の約80％がこの地域に集中しています。

東側は外輪山の外側で大分県や宮崎県と接しており、広大な山間部が広がっています。

また、観光立町を目指す当町には、大量の出水で中止となった旧国鉄のトンネルを利用した「高森湧水トンネル」やアニメの舞台となったことで多くの

▲風鎮祭で披露される「高森のにわか」

ファンが訪れる「上色見熊野座神社」、またパワースポットとして人気の巨大な杉「高森殿の杉」、南阿蘇鉄道の「トロッコ列車」等の観光施設や、昨年国選択無形民俗文化財の指定を受けた高森のにわか（即興喜劇）が披露される「風鎮祭」など、豊かな自然と歴史や伝統が息づく町です。

熊本地震からの創造的復興

南阿蘇地域のローカル鉄道である南阿蘇鉄道は平成28年の4月に発生した熊本地震で甚大な被害を受けました。南阿蘇鉄道は、地域の産業・文化・人と人とを結ぶ、重要な手段です。

現在までに南阿蘇地域への幹線道路は順次復旧し、観光客等を迎え入れる準備も徐々に整いつつあります。

南阿蘇鉄道も全線開通を目指して、一歩ずつ着実に進んでいますが、現在も部分運行を余儀なくされている状況であり、完全復旧には至っていません。

熊本県の蒲島知事が熊本地震からの復旧の目標として掲げられていることの1つに、「創造的復興」があります。これは、単に元の状態に復旧するだけではなく、地震前よりもさらに良くなることを目指すことです。そこで、南阿蘇鉄道の創造的復興として打ち出したのが、「都市圏アクセス30分台構想」です。

地震以前は、南阿蘇地域から都市圏まで、乗り換えを含めると、約1時間程度かかっていましたが、これが実現すると、乗り換えがなくなり、30分台で都市圏に行くことができるようになることから、移住・定住の促進、さらには、熊本空港からのアクセス向上による観光客の増加など、利用者の利便性が高まります。

地震発生から約4年半が経過しましたが、手探りの状態から知恵を絞り、地方のローカル鉄道が復旧するための大きな課題であった費用に関して、赤字鉄道の災害復旧費用を国が実質97・5％負担する、財政支援特例を制度化していただきました。

このことにより、今後、全国で多発する自然災害等で被災し、復旧を目指すローカル鉄道への後押しにもつながるものとなりました。

▶南阿蘇鉄道の被害状況の一部

▲震災前の南阿蘇鉄道（トロッコ列車）

高森町の教育の情報化

町内には小・中・義務教育学校が各1校あり、市街地にある高森中央小学校と高森中学校を「高森中央学園」として、山東部にある高森東学園義務教育学校を「高森東学園」としてコミュニティ・スクールに指定しています。「高森中央学園」は、カリキュラムを中心とした施設分離型小中一貫教育に取り組んでいます。「高森東学園」は、熊本県で最初の義務教育学校として平成29年4月に開校しました。義務教育9年間を「4・3・2」のブロック制とし、施設一体型小中一貫教育に取り組んでいます。

本町は人口構成、山間部を抱える地形など、民間業者が投資に見合う収益化が厳しい環境下にあり、平成23年まで光ファイバー網が未整備の状況でした。

そこで、平成23年以降、〝人口減少を本格的に迎える局面であること〟を念頭に置き、小さい町だからこそ必要な

施策と捉え、整備の検討を始めました。

そして平成25年には、ＰＦＩ的手法（民設・民営）を採用し、個人負担なく、町内全ての住宅・事業所・施設の軒先までインターネットとケーブルテレビの線を事業者がくまなく引き込む、全国ではあまり例のない取組を実施しました。

このように情報通信基盤が整備されたことにより、各学校のＩＣＴ環境も整えることができることとなり、平成24年度から町内全てにおいて一斉に整備を進めてきました。

まず、各教室等（普通教室・特別教室・体育館）に電子黒板と実物投影機を配備し、各教科デジタル教科書（学習者用デジタル教科書も含む）を導入しました。

また、校務支援システムや教務支援システムにより情報化も進めました。

次に、各教室等に無線ＬＡＮ環境を整備し、テレビ会議専用機の設置や教職員・児童生徒への1人1台のタブレット端末の導入も完了しています。

高森町の学校教育は、「高森町新教育プラン」（以下「教育プラン」と記述。）に基づいて展開されています。教育プランは、国際化・情報化・少子化等の課題を見据え「情報化・国際化への対応」と「ローカルオプティマムとナショナルスタンダードのバランス」をキーワードとして、平成24年3月に策定（平成31年4月改定）されました。

各学校は、文部科学省による教育課程特例校や研究開発学校として、国や県のさまざまな委託事業や研究指定等を受けて教育プランを推進してきました。特徴的な取組として、コミュニティ・スクールへの取組、英語教育・プログラミング教育を中心とした小中一貫教育の取組、高森ふるさと学を中心としたふるさと教育への取組、そして教育の情報化への取組等が挙げられます。これらの取組は全国的にも注目を集め、毎年全国各地の学校・教育委員会・議会等、さらには海外からも多くの視察を受けています。

「ふるさと高森」に誇りを持ち、夢と希望あふれる教育のブランド化を目指して「端末」・「ネットワーク」・「クラウド」をセットで整備するとともに、児童生徒一人一人にアカウントを付与し、個別最適化され創造性をはぐくむ教育ＩＣＴ環境を提供しています。

受賞歴（抜粋）
○総務省地域情報化大賞奨励賞　H26
○文部科学大臣表彰
・優秀教職員団体（ICT部会）H30
・優秀教職員団体（英語教育部会）R2
○日本教育工学協会学校情報化認定
・先進地域（高森町教育委員会）H28
・先進校（高森中学校）H27
・先進校（高森東学園）H28
・先進校（高森中央小学校）H29
○ICT夢コンテスト
・文部科学大臣賞（高森中学校）H28
・文部科学大臣賞(高森中央小学校)H29
・総務大臣賞（高森東学園）H28
・地方再生・創生賞（高森東学園）H29
○熊本県優秀教職員等表彰
・ICT部会 H29　・英語教育部会 H30
・ふるさと教育部会 R2

▶各学校の受賞歴

コロナ禍における活用

こうした中で、この度の新型コロナウイルス感染症の流行により、本町でも令和2年3月から6月にかけて、感染予防対策として学校の臨時休校が行われました。3月の段階から遠隔教育実施事業として町単独で学校や家庭の環境整備を行い、遠隔による学習支援を実施しました。今まで積み上げてきた遠隔教育のノウハウを活かし、町内のすべての学校において「同時双方向型オンライン授業」を実施し、遠隔教育による実質的な指導の時間の確保に努めてきました。ほぼ100％の世帯で見ることのできるケーブルテレビを活用し、教職員による生活支援や学習支援を実施しました。

各学校ではベテランの教員も新・転任教員も同じスタートラインからオンライン授業ならではの教材研究や授業研究が始まりました。オンラインでの教師の話し方や児童生徒の発表、グループ学習の方法など、学校間で情報を共有しながら試行錯誤を繰り返しました。

また、テレワークによる在宅からのオンライン授業も行っています。6月に学校が再開してからも、ソーシャルディスタンスを保った協働的な学びな

▲遠隔授業の様子

ど、さまざまな場面で休業中の取組を活かし、オンラインを活用したウィズコロナの授業づくりを工夫しています。授業だけでなく3密を避けて生徒総会や集会、ＰＴＡ総会などをオンラインで実施しました。資料をタブレットに送信することでペーパーレスや校務の効率化にもつながっています。

さらに、本年度は、児童生徒一人一人の習熟度にあわせたカリキュラムを選択して、ネイティブスピーカーとの1対1でのＡＩ－Ｅｎｇｌｉｓｈによる英会話レッスンに取り組んでいます。

今後も感染拡大の状況により、オンラインでの子どもたちへの学習支援がいつ必要となるか、わからない状況です。本町は遠隔教育体制が整っているものの、コロナ禍における新しい生活様式への対応は初めての経験であり、学習への不安がないとは言い切れない状況です。

そこで〝学びの機会〟を手厚く確保するため、大手学習塾と契約し、家庭でできる受験対策として、ケーブルテレビを活用した大手学習塾の授業を受けることができる町独自の支援も実施しています。

将来の子どもたちに誇れる町に

新たな取組として、地元新聞社と連携し、同時に同じ書籍や新聞資料等を最大５００人まで閲覧できるタブレット図書館が運用を開始しました。これにより、各教科等の授業と連携した家庭学習の一層の充実が図られることになりました。なお、このタブレット図書館は、将来的には、児童生徒だけでなく町民全体へと展開していくことにしています。

また、情報通信環境の整備は、東京の漫画出版社㈱コアミックスの企業誘致につながりました。エンターテインメント業界の活力をまちづくりや地域における新しい産業の創出に取り入れるため、同社と「エンターテインメント業界と連携したまちづくりと地域の新産業創出の協同事業実施に関する協定」を締結し、地域経済振興、地域資源を有効活用した自立したまち・地域づくりに取り組むことに加え、漫画が「人」「社会」「ビジネス」を創造するエコノミーシステムを構築し、地域に新しい産業を創出するための取組に着手しています。

具体的には、同社が旧町営温泉施設を改修して漫画クリエーターやエンターテインメント関係人材の育成機関（漫画アカデミー）を設置します。そこに世界各国から日本で漫画関連への職を希望するクリエーターを集め、日本文化体験や漫画の勉強会を行う「くまもと国際マンガＣＡＭＰ」をはじめ、国際交流イベントの開催、漫画から派生する産業（アニメ、ＣＧ、ゲーム、ホビー、映像等）の誘致を進め、「ソフトパワー」による地域活性化と地方創生を推進します。

また、現在進行中のプロジェクトの1つに「０９６ｋ（おくろっく）熊本歌劇団」があります。これは、20代を中心とした女性だけで構成された劇団で、㈱コアミックスの超有名漫画（熊本が舞台）を原作に、観光客やマンガ・アニメファン等をターゲットに、劇場等で舞台公演を行い、併せて町のＰＲも担当します。全国からオーディションで選ばれた22名の劇団員は、11月から本町へ移住し、漫画アカデミーを拠点に、ＹｏｕＴｕｂｅやケーブルテレビによる地域情報の発信や、高齢者教室等での福祉事業との連携、小中高生の学校行事や課外活動と連携した「エンターテインメントによる人材教育」に取組ます。

教育から新産業創出など、当町の強みである情報通信基盤を活かした、新たな地方創生として、移住・定住のモデルとなるような長期的な計画を進めてまいります。

高森町長　草村　大成

（令和2年11月23日付第３１４１号）

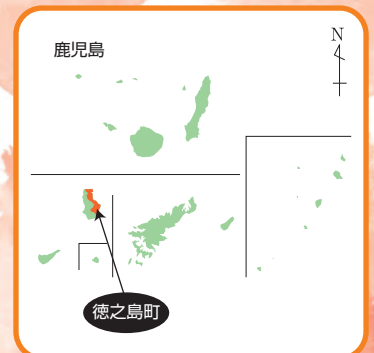
▲2018年から開催しているマンガCAMP in 阿蘇高森

徳之島の豊かな自然環境

かけがえのない自然を後世に、国内5か所目となる世界自然遺産

鹿児島県 徳之島町

とくのしまちょう



徳之島町の概要

本町は、鹿児島市の南南西468㎞、太平洋と東シナ海の接線上に浮かぶ徳之島（周囲84㎞）の東側に位置し、海岸線には島をとりまくようにサンゴ礁が発達しており、潮の満ち引きによっては200～300mの沖合いまで広大なリーフが続きます。

本町の面積は104・92㎢、人口10、324人（令和3年3月31日現在）で、国の特別天然記念物アマミノクロウサギをはじめとするさまざまな生物が生息する自然豊かな町であり、奄美大島、やんばる、西表島と共に、令和3年7月26日に世界自然遺産に登録されました。子宝に恵まれる島としても有名で、厚生労働省が発表する合計特殊出生率においては、島内の3つの町が全国の上位に入ることでも知られています。

本町では、平成22年11月に「人と環境にやさしいまちづくり」宣言をしており、これまで町民一人ひとりが地球環境のことを考え、豊かな人間性を培い、自分たちにできることから実践していくことができるような施策を推進してきました。また、令和元年7月1日にはSDGs未来都市に選定され、「あこがれの連鎖と幸せな暮らし」の実現に向けて、経済・社会・環境の統合的な取組を推進しています。

気候は、亜熱帯海洋性に属し、四季を通じて温暖多湿で年間平均気温は20度、年間降水量も2、000㎜を超える雨量を記録し、季節風は冬に著しく、海や空の交通、農作物の物流等に大きな影響を与えることもあります。台風は、通常7月から9月頃に猛威を奮いますが、近年では5月や11月にもその脅威をみせることもあります。

▶人と生きものが共に暮らす島に

徳之島の名がはじめて歴史書に現れたのは、文武天皇3年（西暦699年）「度感（徳之島）が大和朝廷と通じる」という記述だと言われています。その後、弘長3年（1263年）には琉球国の影響下におかれ、慶長14年（1609年）には薩摩藩の直轄領に編入されました。その体制は明治8年（1875年）戸長制度が敷かれるまで続き、以後幾度かの改編統合を経た後、戦後の昭和21年から昭和28年までは米軍の直接統治下におかれ、昭和28年12月に日本復帰を果たしました。

本町の人口動態としては、昭和50年代には人口約15、000人でしたが、バブル経済を契機として人口の減少が始まり、現在の状況で推移すると、令和12年には8、227人（徳之島町人口ビジョン）まで減少することが予想され、人口減少に歯止めをかけるべくあらゆる施策が実施されています。

ここ数年、島を離れた若い世代がUターンで島に帰ってくる傾向もみられるようになりましたが、長期化する景気悪化に伴う消費低迷や公共事業の縮減などにより、雇用の場が不足しており、若者が定着できるよう、地元産業の活性化や雇用の創出が急務となっています。

徳之島の豊かな自然環境

徳之島の自然環境は、亜熱帯気候に属しながら、近傍を流れる暖流の黒潮とモンスーンの影響により多雨林が発達するなど、世界中でも非常に珍しい自然環境を有しており、森林部では希少な動植物が数多く生息しています。

徳之島が豊かな生物多様性を育むようになったのは、今から約1、200万年～200万年前に遡ります。かつて、徳之島を含む奄美群島はユーラシア大陸や日本本土と陸続きでしたが、沖縄トラフやフィリピン海プレートの大規模な地殻変動により、大陸と切り離され現在の島々に分かれていきました。大陸に残った種は環境の変化や上位捕食者の存在により絶滅しましたが、奄美大島と徳之島では、標高の高い山々と天敵がいなかったこと等のさまざまな理由により、多くの生きもの達が生き残り希少な動植物の宝庫となりました。

日本国土面積の僅か0・1％も満たない小さな島ですが、約1、000種類の自生植物に覆われているほか、日本で確認できる陸生哺乳類、爬虫類、両生類などさまざまな生き物が徳之島では確認できます。

世界でもここだけ アマミノクロウサギ

徳之島・奄美大島の2島には、世界中でもこの地域のみに暮らすアマミノクロウサギが生息しています。アマミノクロウサギは、その名のとおり黒褐色の毛で覆われており、体長は約40㎝、一般的にウサギに比べて耳が短いことが特徴で、森林での生息環境に適合するように手足は短く、急な山道を登れるよう爪がよく発達しています。

◀世界でもここだけ アマミノクロウサギ

ウサギと聞くと多産のイメージがありますが、アマミノクロウサギは1回の出産で1～2頭だけ子どもを産みます。子育て専用の巣穴を作り、猛毒のハブから我が子を守るため巣穴の入り口を土で固め、2日に1度の授乳の時にだけ掘り起こし僅か数分の授乳を行い、約30分かけて巣穴を隠します。

我が子を丁寧に子育てするクロウサギの姿は、子宝の島である徳之島の人々にも共通しているのかもしれません。

自然保護に向けた取組

外海離島である徳之島においても、外来動植物による影響が生じており、耕作地への侵入など人間の生活にも脅威を与えています。外来種は、明治以降に人間の活動によって侵入してきた種を指し、本土でも問題となっているアメリカザリガニやメリケントキンソウ等、多くの外来種が徳之島にも侵入しています。既に定着した外来種については、地域住民とともに勉強会を開催するなど、外来種による生態系への影響を学ぶとともに、丹念な駆除作業を続けるほか、新規に確認された外来種においては、侵入状況の把握・駆除活動をできるだけ早急に行うことで、自生する動植物の保護を図っています。

盗掘や盗採等の違法な採集による重大な影響が懸念されており、植物・動物ともに一部の心無い愛好家（飼育・栽培、標本収集）による島外への持ち出しや販売が確認されています。道路網の整備が森林地域まで進み、固有種・希少種の生息・生育地へのアクセスが容易になったことも、採集を増長させる一因となっています。

これに対して、徳之島では、国、県、市町村、地元関係機関、地元ＮＰＯ等が一体となった合同パトロールや希少種保護条例を制定するなど違法な採掘・採取の対策強化を図っています。

▶自然保護に向けた取組

次世代の育成

地域住民一人ひとりが高い意識を持ち、持続可能な社会を形成していくうえでは、人と環境との関わりを学び、より良い環境の創造のために主体的に行動できる人材を育成する教育・学習が重要だと考えています。

ＩＣＴ・ＩｏＴでの遠隔教育、プログラミング教育に力を入れ、子どもたちがさまざまな価値観で進むべき道を選択できるよう、あらゆる分野での教育環境を整備することで、外海離島と言うハンディを抱えながらも、聞いたことがない、やったことがない、感じたことがないから生まれる弱みを可能な限り払拭しています。

また、学校教育における総合的な学習の時間を活用した地域の自然環境に関する学習を推進し、身近に暮らす生きものの関係性や種の多様性を学び、環境との繋がりを意識できる子どもを育成するとともに、子どもたちの環境保全活動に対する自主性を高めています。

◀次世代の育成

自然を利用した新たな産業

周囲を太平洋に囲まれた徳之島では、ダイビングや釣り等のマリンスポーツが観光産業の目玉として人気を博しており、７・８月には多くの観光客が訪れます。完璧に整備されたビーチ等は数箇所しか在りませんが、適度な不自由さも楽しめる心の在り方も大事にしています。

近年、世界自然遺産登録の流れもあり、自然を利用した新たな産業として森林部を散策するエコツーリズ

▶自然を利用した新たな産業

ムが期待されています。世界自然遺産エリアである森林部を歩くツアーでは、国の天然記念物アカヒゲ等の鳥のさえずりを聴きながら、日本一大きなドングリを付けるオキナワウラジロガシ群落を散策するなど、この地域の特性を活かしたツアーの商品化が進んでいます。

また、夜間には認定ガイドの案内によりアマミノクロウサギやケナガネズミなど夜行性の動物を観察するナイトツアーが行われる等、自然を活かした産業が生まれています。

これらのツアーは無秩序に行われるのではなく、地域住民の方々や関係機関との協議の上、利用者制限や野生動物に配慮した運転の徹底を図り、持続可能な観光を目指したルールづくりが図られています。

徳之島で生まれる多様な農・畜産物

徳之島町の耕地面積は2、330haとなっており、町の総面積22%を耕作地が占めています。世界遺産エリアである森林部を囲うように平野が広がり、サトウキビを中心にジャガイモ、かぼちゃ等の野菜やマンゴーが生産されています。

中でも、町の中央部に広がるタンカン畑では、年間300tを超える量のタンカンが生産されており、毎年1～2月にかけて島外に向けの発送作業が夜通し行われています。近年では、ふるさと納税の追い風もあり、需要が供給を上回るなど、出荷前の予約の段階で完売するほどの人気となっています。

◀徳之島で生まれる多様な農・畜産物

畜産では、昭和の頃に比べると肉用牛の飼養戸数は減少の一途を辿っていますが、一戸あたりの飼養頭数が増えるなど経営規模の大型化が進んでいます。島内においては、約15、000頭の肉用牛が飼養されており、その多くは子牛の状態で島外に出荷され、各地域の農場で育てられブランド牛として生まれ変わります。

サトウキビから製造される黒糖と米麹を原料とする黒糖焼酎は黒砂糖と並ぶ特産品となっています。黒糖焼酎は、昭和28年に奄美群島が日本復帰を向かえた翌年に付与された奄美群島でのみ製造できる黒糖焼酎です。

人と生きものが共に暮らす島に

徳之島は人の暮らしと野生動物の生息地が非常に密接していることから、近年ではある問題が発生するようになりました。それは、アマミノクロウサギがサトウキビやタンカンの幹をかじることで、作物の生育に影響が生じ始めたことです。解決策として、耕作地に電気柵や忌避剤を用いた対策案が挙げられましたが、地域住民が主体となりアマミノクロウサギを追い出すのではなく、存在を受け入れながら作物を守る対策の発案・効果検証が進められ、今では農作物の食害が低減されるとともに、安心したアマミノクロウサギが農園に巣穴を掘り始めるなど、人とアマミノクロウサギの共生につながっています。

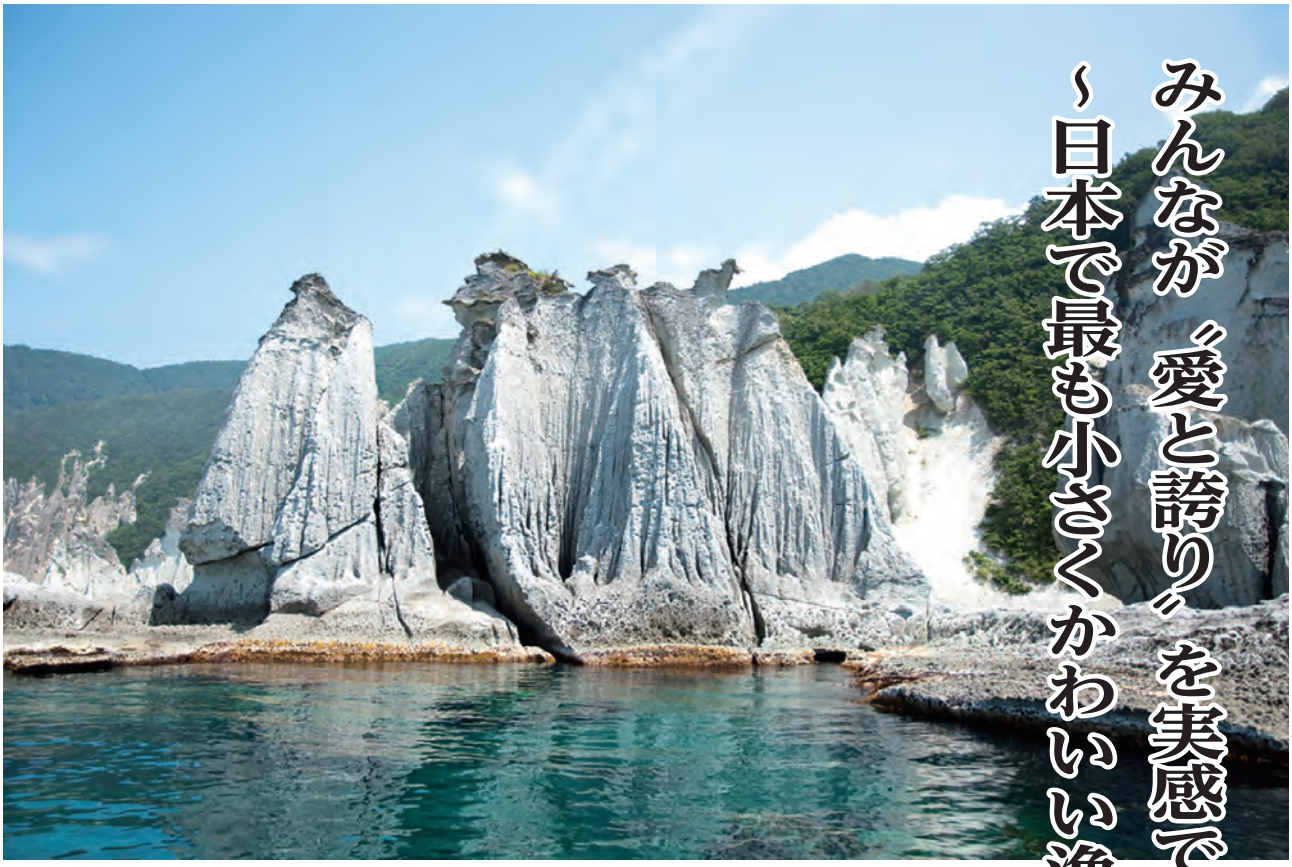
このように徳之島町では、はるか昔から先人たちが行っていたように、自然を敬いながら、自然の中で生まれる恵みに感謝し、人の心も自然も豊かな島づくりを目指した地域づくりに取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、この先の社会が不透明な部分も多く気が滅入る日々が続きますが、島の自然はこれまでと変わらず私たちを迎え入れてくれます。

新型コロナウイルス感染症が収束した暁には、自然・文化の色濃く残る徳之島にぜひおこしください。

徳之島町長　高岡　秀規

（令和3年10月11日付第3176号）


▶仏ヶ浦

みんなが〝愛と誇り〟を実感できるむら
～日本で最も小さくかわいい漁村の挑戦～

青森県
佐井村
さいむら

1. 佐井村の概要

佐井村は、青森県下北半島の西側に位置し、津軽海峡に沿って南北を底辺とする細長い三角形をなし、人口1、900人ほどの小さな村です。地形は、概して峻険で平坦地が少なく、ほとんどが山地となっており、山岳が海岸線まで迫っていて断崖絶壁をなし、こうした地理的環境は、海と山に囲まれた急峻な地勢の中に美しい海岸美を形成し、四季の変化に富んだ自然環境を土台として、心やすらぐ景観を生み出しています。江戸時代は、潮流の好便、地理的位置、河水の利に恵まれていたこともあって、佐井の港は、諸国の廻船を集めて北前船の往来により繁栄し、江戸・上方と蝦夷地を結ぶ海の交易・流通の要所であり、佐井の湊から積み出されたものは、ヒバ材と鮑・昆布・鰯等の海産物で、これらの交易により多くの上方文化が本村にもたらされ今なお伝承されています。また、

▲福浦の歌舞伎

本村を代表する観光資源に、国指定の名勝及び天然記念物「仏ヶ浦」があり、津軽海峡に沿い、およそ2㎞にわたって天空を突くように広がる奇岩怪石群は、見る人を幻想の世界へといざない、厳しい自然に刻まれた白緑色の凝灰岩は仏の姿にも似ており、思わず手を合わせたくなるような雰囲気を漂わせ、年間十数万人の観光客が訪れます。

2. 基幹産業が消滅する!?

全国的にも漁業を取り巻く情勢は厳しく、漁業就業者は年々減少を続けており、漁業後継者は喫緊の課題となっています。本村においても例外ではなく、村の基幹産業である漁業従事者の平均年齢も60歳を超え、一部の集落を除いては、後継者がいなく、十数年先の産業としての存続が危惧される状況にありました。また、漁協の組合員の数もピークであった昭和50（1975）年の486人から直近では200人を下回り、それに比例するように水揚げ高も平成4（1992）年の約12億円から5億円前後に半減しています。このような状況が続く中、漁業従事者も漁師は自分の代で終わり、無理に子どもに継がせないという風潮が漂い、負のスパイラルに陥っていました。そも

▲漁の風景

▲漁の風景

そも漁業は観光と同じように非常に裾野の広い産業であり、他の産業への波及効果や漁業に関わる人の幅などが広く、昔から浜の賑わいは地域経済の活気を図るバロメーターと言われています。そのため、漁業がこの先も村の基幹産業として存続できない可能性があるということは村の死活問題でした。

3. 漁業自立振興プロジェクトの推進

平成23（2011）年3月に策定した佐井村第4次長期総合計画に重点戦略プロジェクトがあり、その1つに〝漁業による定住社会の復活〟を目標として、漁業に関わる人・物・知恵を含めたすべての資源や力を活用するとともに、幅広い連携と協働によって、継続的・安定的な収入を得ることのできる漁業の再構築に取り組むことを目的として設定した「漁業自立振興プロジェクト」を掲げています。その中の1つの施策が「漁師縁組事業」でした。

4. 多様な業種との連携

漁業自立振興プロジェクトの推進にあたっては、さまざまな業種との連携を模索し、事業展開を行ってきました。例えば、他産地の鮮魚との差別化を狙い、当時としては、さほど普及していなかった鮮魚の高鮮度処理技法の1つである〝活〆神経抜き技法〟を導入し、流通面における地理的ハンディを克服し、国内では首都圏や関西圏を中心として、遠くは沖縄、さらには、海外ではグアムまで佐井村産鮮魚の出荷を広げ、佐井村の認知度向上を図ることができました。また、長年の経験により培われた知識や技術に学術的な知見を取り入れながら、これからの地球環境の変化に対応できるノウハウを習得す

▶神経〆

▲長崎大学水産学部現地調査

るため、国立大学法人長崎大学水産学部との連携事業、民間資本金1億円を活用した漁業の協業化事業による合同会社3社設立も成果の1つです。そうした取組の中で、あとはいかにして漁業の担い手を確保していくか、その課題をクリアしていく仕組みづくりが必要でした。

5. 漁師縁組事業の誕生

佐井村漁師縁組事業は、前述4.のこうした背景から生まれてきたものです。以前から、後継者がいないと叫ばれ、その後継者とは、地元の人を想定したものでありました。漁業は非常に閉鎖的な産業であり、漁師になるためには漁協の組合員資格を取得する必要があり、当村に限らず、全国的に〝よそ者〟が組合員資格を取得することに強い抵抗があるように感じられます。なぜなら、自分たちが占用している漁業権という権利を〝よそ者〟にも与えることで、自分たちの水揚げ、すなわち、所得が減るのではないかという潜在的な意識があるように思われるからです。このようなことから、漁師縁組事業は、地元の後継者のいない漁業者の下へ〝養子縁組〟のような形で従事者として就労させ、その指導の下にゆくゆくは後継者として跡を継がせるようなイメージで事業の仕組みづくりを行いました。〝漁師縁組〟というネーミングは、単に〝養子縁組〟を掛けて名付けたダジャレのようなものです。

6. 新規就業者の募集

事業の構想を抱き、村の計画として位置付けられたのは、平成24（2012）年3月です。しかし、実際に募集に至ったのは、平成28（2016）年2月であり、約4年間の空白がありましたが、これは、前述した〝よそ者〟が組合員となることへの地元の漁業者や漁協との協議に要した期間でした。〝よそ者〟が組合員になることは、決して今の漁業者の所得を脅かすものではないということ、また、従事者が減ることで一人あたりの水揚げ額が増えるのではなく、逆に漁協全体の水揚げ額が減少して漁協経営を圧迫し、結果として組合員の負担が増えるということ、本村の漁業をこの先も村の基幹産業として存続させるためには、その担い手の一部を外部に求めることも選択の1つであるということをデータなどを用いて説明し、最後は漁協における手続きを経て了承されました。こうして、最初の募集がスタートすることとなりました。

7. 新規就業者の受入れ

平成28年2月に募集を開始し、翌年3月から今日まで5名の方がこの制度を活用して、本村に移住してきました。5名はすべて県外の方で年齢も10代から40代までさまざまで、現在、このうち、3名が定住しています。今春で就業5年目に入り、昨年1月には自ら漁業権を行使できる組合員の資格を取得し、自立した漁家経営を目指して指導者のもとで研修を受けています。

▶募集チラシ

▲活動の様子

8. 活動内容

▲活動内容

漁師縁組事業に採用された新規就業者は制度上、「漁業支援員」と位置付けられ、村が最長5年間生活費の支援を行います。また、それぞれの漁業支援員は、漁業技術指導者として登録し、村内の漁業を営む法人や団体に預けられ、5年間指導を受けながら独立を目指します。この指導者は、前述4.で述べた協業化事業により誕生した合同会社も技術指導者の役割を担っています。

▶活動内容

9. これから

新規就業者の採用の過程において、本人の思いと事業が狙いとする所が一致せず、面接で不採用になった方、採用後、リタイアする方など、俗にいうミスマッチが生じたこともありましたが、採用に至った5名のうち3名が今なお、定着に向け、活動を続けていることは、本人の意思や努力、そして、指導者や地域の方のサポートがあったからだと感謝しています。この3名が、村の支援が終わった後も漁業で生計を成すことができる仕組みを、彼らの活動を通じて示すことができれば、地元からも新たな漁業の担い手が生まれるのではないかとの思いを当初から抱いてきました。まだまだ、クリアすべき課題などはありますが、この先も村の基幹産業である漁業が存続し続けることができるような施策を展開していきたいと思います。

10. おわりに

佐井村は、平成28（2016）年10月にNPO法人「日本で最も美しい村」連合に加盟し、地域資源を最大限に活かし、真に自立したオンリーワンのむらづくりを進めています。その中で翌年、多くの住民の方が参加し、自分たちが描く日本で最も美しい村とは何か、どのような村になってほしいかを話し合い、2030年の村の姿を「日本で最も小さくかわいい漁村」とした「日本で最も美しい佐井村づくりビジョン」を掲げ、住民主体による新たなむらづくり活動も展開されています。本州最北の小さな佐井村が〝小さくてもキラリと光る村〟として輝き続け、これからも自らの可能性を信じ、何事にも果敢に挑戦し続けていきます。

佐井村長　樋口　秀視

（令和3年5月17日付第3159号）

▶美しい村連合ロゴ

▲村全景

南会津町の風景

「南郷トマト」×「スノーボード」
～南郷トマト100年産地を目指して～

福島県
南会津町
みなみあいづまち

南会津町の概要

南会津町は、福島県の南西部に位置し、東西43㎞、南北38㎞、総面積886・47㎢で、その約92％が森林で占められています。南は栃木県那須塩原市・日光市に隣接しており、東北地方の南の玄関口となる地域です。

かつては、会津西街道の宿場町として栄え、現在でも行政、経済、教育、医療、福祉など南会津地方の中心となっています。

自然豊かで、世界的にもまれな台形状の山頂湿原を有する尾瀬国立公園田代山をはじめ、国指定天然記念物駒止湿原など、原生のままの貴重な自然が多く残っています。

気候は、夏は朝夕しのぎやすく、冬は厳しい豪雪地帯で、多いところでは積雪が2ｍを超えるところもあります。この冷涼な高原性の気候のもとで生産される農産物や、清らかな雪解け水で醸造される地酒は、非常に味が良いと高い評価を得ています。

観光では、毎年7月22～24日に開催される「会津田島祇園祭」が830余年の歴史を誇り、神事として行われる豪華絢爛な花嫁行列「七行器行列」は夏の風物詩として彩りを添えます。冬には、東北屈指のビッグゲレンデを有する「たかつえスキー場」、ハーフパイプの聖地としてスノーボーダーに人気の「南郷スキー場」、スキーヤーオンリーで有名な「高畑スキー場」、多彩なコースでファミリーに人気の「だいくらスキー場」と個性豊かな4つのスキー

場で冬を満喫することができます。

人口は昭和30年の34、703人をピークに国の高度成長とともに若者を中心に都会への人口流失が進み、不安定な雇用環境により地元に残る若者が減少していることや少子高齢化の進行による自然減少が進む傾向にあり、現在では15、000人程度まで減少しています。人口減少は産業の停滞、集落機能の低下、後継者不足など生活全般にわたりさまざまな社会問題の要因となっています。

全国的な問題でもある高齢化や後継者不足が深刻化する昨今、当町においても次世代を担う若者の確保は最重要課題の1つであり、さまざまな取組を行っているところです。

近年、農業分野で、行政と農業者団体等が連携することで、Iターンによる担い手の確保・定住につながっている当町の取組について紹介いたします。

「南郷トマト」のブランド化

当町は、その地域特性を活かして水稲・アスパラガス・花き・夏秋トマトを主体とする農業生産を展開してきており、経営の発展を図るため施設園芸の導入が盛んとなっています。中でも夏秋トマトは「南郷トマト」のブランドで知られており、糖度が高く、実が引き締まったしっかりとした食感が特徴です。南会津特有の気候と高い標高、昼夜の寒暖差が「日本一の味と品質」と評判のトマトを生み出します。

昭和37年旧南郷村（現在の南会津町南郷地域）で初めて栽培が始まり、発祥の地「南郷村」にちなんで「南郷トマト」と呼ばれました。

平成19年1月に地域団体商標登録を取得し、「南郷トマト」の名称で販売できるのは、生産組合員が生産し、JAの南郷トマト選果場から選別出荷されるトマトのみとしてブランド化を図ってきました。ところが、直売所などで基準を満たさないトマトが南郷トマトとして売られている事例が後を絶たないことから、他の産品との差別化ができ、訴訟などの負担がなく、自分たちのブランドを守ることが可能な地理的表示（GI）保護制度登録を目指すこととなりました。そして、平成30年8月に福島県産として初めてGI登録されました。また、平成27年3月には、生産地の気象条件等を最大限に活用して高品質のトマトを生産していることや、徹底したブランド管理等が評価され、南郷トマト生産組合が日本農業賞の集団組織の部において大賞を受賞しました。

さらには、平成23年に起きた福島第一原発の事故による風評が続く中、改めて50年の歴史を持つ南郷トマトを守るため、令和元年9月にJGAP団体認証を取得し、これからの50年も安全・安心で消費者が求めるトマトの安定供給ができる産地を目指しています。

▲鈴なりの南郷トマト

▲南郷トマト選果場の様子

「南郷トマト」の新規就農者受入

平成2年に旧南郷村で初めて首都圏等に南郷トマト栽培者を募集し、Iターン就農者を受け入れてから、新規就農者の育成のため試行錯誤をしながら受入体制を整備してきました。現在は、生産組合・JA・町・福島県南会津農林事務所など関係機関・団体が連携、役割分担をし、それぞれの分野で支援を行っています。平成21年から令和2年までの南郷トマトでの新規就農は35世帯で、うち17世帯がIターンとなっています。

近年の就農者のきっかけは「スノーボード」で、スノーボードの聖地として全国的に知られる南郷スキー場に来ていた若者が、冬期間スキー場で働く南郷トマト生産者と知り合い、夏はトマト栽培、冬はスノーボード三昧といったライフスタイルに魅力を感じ、移住して南郷トマト栽培を始めるケースが多くあります。「南郷トマト」×「スノーボード」での就農者が増えるに従い、口コミによりさらに就農者が増えています。

▲箱詰めされた南郷トマト

【スノーボードをきっかけにした就農の流れ】

- 冬期間の収入源としてトマト農家の多くがスキー場で働く

▽

- スキー場で仲良くなった常連客に自分のライフスタイル・南郷トマトの魅力を伝える

▽

- 興味を持った人が町やJAに就農相談に行く

▽

- 南郷トマト生産者として就農（移住）

▲南郷スキー場とスノーボーダー

相談窓口・面談の実施

新規就農希望者に対しては、生産組合・JA・町・福島県南会津農林事務所の4者による就農相談や面談を行っています。就農希望者の中には、技術や知識はもちろんですが、自己資金を全く持たず、相談に来る方も多くいらっしゃいます。面談では、農業の厳しさも伝え、生産組合のルールや、行政の補助制度等をしっかり説明し、就農意思の確認を行っています。

【生産組合の主なルール】

・収穫したトマトの規格外品以外の全量をJAに出荷。

・規格外品を「南郷トマト」の名前で販売してはいけない。

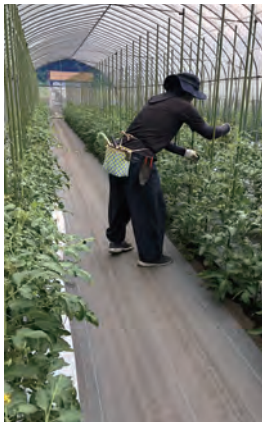
・苗は、生産組合共同育苗の苗か生産組合が外部委託した苗のみ（品種を統一することや病害虫などの持ち込みリスクを減らすため）。

また、特徴的なのは、離農を防ぐため、親族等2名以上での就農を条件化していることです。かつては、1人での就農も受け入れていましたが、1人だとどうしても作業が間に合わない、作付面積が拡大できない、思うような収入が得られないといった悪循環に陥ってしまい、最終的に離農し、地域から出て行ってしまったという苦い経験がありました。

現在では、夫婦での就農者が増え、離農するケースも少なくなっています。

就農前の研修の実施

就農後速やかに収益を得られるように、就農前1～2年間は、生産組合が指定した先進農家で研修生としての徹底的な実務研修を義務付けています。ここでは、研修生はトマトの栽培技術だけではなく、地域社会のことを学び、地域の人々とのつながりづくりを行い


▶作業の様子

ます。先進農家は、これからの産地のことを考え、損得なしに研修生を受け入れており、研修生にとっては、この地域の「里親」のような存在となっています。

この期間、研修生は国の支援制度「農業次世代人材投資資金（準備型）」または、町の「新規就農者支援事業（研修業務補助金）」により生活支援を受けることで研修に打ち込むことができ、技術の習得につながっています。

就農後の支援

○技術面のサポート

研修が終わると独立し就農するわけですが、やはりまだまだ未熟であるため、指導班（生産組合、ＪＡ、県農業改良普及員等）を組織し、栽培経験が浅い人を中心に、1週あたり2回の巡回指導を実施し、確実な技術習得を支援しています。

○資金面のサポート

資金面では、就農初期の収入が不安定な段階においても国の「農業次世代人材投資資金（経営開始型）」（最長5年）または、町の「新規就農者支援事業（初度経営支援補助金）」（最長3年）を交付し、経営を支援しています。

パイプハウスやかん水設備等の初期費用については、国や県の各種補助事業を活用し、町も上乗せ支援を行っています。町独自の種苗代の補助、農業資材購入補助なども行っています。ＪＡにおいても新規就農者向けの融資やサポートを行っています。

○住居面のサポート

住宅については、町の空き家の斡旋や、取得した住宅の修繕費を補助する「空き家バンク制度」や「住宅取得等補助」、Ｉ・Ｕターンで新規就農者が入居できる「新規就農者促進住宅（2戸）」の設置など支援を行っています。しかし、実際には、作業小屋や倉庫が必要なことや、斡旋した物件が圃場まで遠いなど、就農者の意向に沿う物件は少なく、生産組合や研修受入農家の斡旋により住宅を見つけることも多くあります。

結の精神

当町では、地域的なまとまりによる結束力も強く、何かあればすぐ助け合う体制が自然とできています。これは、雪が多く厳しい気象条件の中で育まれてきた地域独自の「結（ゆい）」の精神によるものでトマト栽培にも活かされています。農家は個々の経営ではありますが、生産者同士のつながりを大事にして、新規就農者も産地の一員、地域の一員であるという自覚をもって栽培していることが産地としてのまとまりを生んでいます。

▲生産者による雪に埋もれたパイプハウスの除雪作業の様子

100年産地を目指して

こうしたＩターン就農者の増加は、南郷トマトの産地規模の維持拡大のみならず、地域にとっての農業後継者の確保・育成の一助となり、過疎化が続く当地域の活性化に貢献しています。

産地を守ることが地域を守ることに直結しており、生産組合・ＪＡ・行政が一体となり、「100年産地」を目指し、担い手づくりに尽力しているところです。

南会津町長　大宅　宗吉

（令和3年2月8日付第3148号）

▲南郷トマト生産者の皆さん

豊かな恵みをもたらす茨城町のシンボル「涸沼（ひぬま）」

いばらきまち未来への道しるべ
～三世代が共に輝く元気交流空間 夢と希望を未来へつなぐまち～

茨城県
茨城町
いばらきまち

1 茨城町の概要

茨城町は、茨城県のほぼ中央に位置し、町のシンボルである「涸沼（ひぬま）」をはじめとする水と緑の豊かな自然環境と、うるおいのある生活環境に恵まれた田園都市です。町域は、東西17㎞、南北14㎞で、面積は121.58㎢です。町の中央部を3本の川が流れ、東端に位置する涸沼に注いでいます。

当町は、豊かな水や平坦で肥沃な土地、農耕に適した気候条件を生かし、古くから農業を基幹産業として発展してきました。現在、「地理的表示（GI）保護制度」に登録された「飯沼栗」をはじめ、米やメロン、イチゴ、トマト等、多様な農産物が生産されています。畜産業も盛んで、茨城県のブランド牛である常陸牛等が生産されています。また、涸沼には、ハゼやウナギ等が生息しており、特にヤマトシジミは日本でも有数の漁獲量を誇り、大粒で味の良さが特徴です。

当町の交通環境については、国道6号のほか、北関東自動車道と東関東自動車道の2本の高速道路が走り、町内に3つのインターチェンジが設置され、茨城空港や茨城港常陸那珂港区が

▲大粒で肉厚、濃厚な味わいの「涸沼産ヤマトシジミ」

近接しており、町内外の都市や観光拠点等へ容易にアクセスできる条件が整っています。

また、当町には、国道6号に隣接する茨城工業団地と、北関東自動車道の茨城町西インターチェンジを内包する茨城中央工業団地の2つの工業団地があります。現在、茨城工業団地には11社、茨城中央工業団地には15社が立地し、現在24社が操業しています。

当町の観光資源としては、まず「涸沼」があげられます。涸沼は、平成27年度にラムサール条約湿地として登録された海水と淡水が混じり合う、全国的にも数少ない関東では唯一の汽水湖です。涸沼には、希少な昆虫であり、町の天然記念物に指定されているヒヌマイトトンボをはじめ、海と川の魚介類、多様な植物が生息しているほか、毎年スズガモ等数多くの水鳥が飛来しています。

その湖畔には、自然の地形を生かした約34・5haの「涸沼自然公園」があります。園内には、テントサイトやオートキャンプ場、バーベキューハウス等があり、自然にふれあい、楽しむことができるスポットとなっています。初夏には、30種類約1万株の色鮮やかなアジサイが広大な敷地に咲き誇る姿は圧巻です。

また、同じく涸沼湖畔に、茨城県の指定名勝である「親沢」と「広浦」があります。

▲人気のレジャースポットである「涸沼自然公園キャンプ場」

親沢は、砂浜と松林が広がる風情ある公園で、キャンプやバーベキューのほか、釣り等も楽しむことができます。園内には、「親沢の1つ松」を詠んだ水戸黄門こと徳川光圀公の句碑があります。

広浦は、涸沼の湖面に映る名月を「広浦の秋月」として、水戸藩第9代藩主徳川斉昭公が水戸八景に選んだ景勝地です。夏には、涸沼の湖上に舟山車が浮かぶ「あんばまつり」という珍しいお祭りが行われます。

さらに、親沢公園の対岸にある網掛公園は、野鳥観察台が設置され、涸沼を一望できる見晴らしの良い公園で、バードウォッチングを楽しむ人やカメラマンにも人気のスポットです。

当町の名所としては、国指定史跡である「小幡北山埴輪製作遺跡」があります。6世紀から7世紀の埴輪製作遺跡で、付近は古くから良質な粘土が採れる場所として知られ、59基の窯跡は全国最大規模を誇ります。

国指定天然記念物である「大戸のサクラ」は、樹齢約500年を数えるシロヤマザクラの巨木で、大正時代のはじめ頃には枝が大きく張り出し、その広さは300坪もあったと言われています。徳川光圀公も大いに愛でたと伝わっています。

町指定史跡の「小幡城跡」は、遺構の状態がほぼ原型のまま残る中世の城跡です。迷路のように巧妙な空堀は迫力満点で、多くの城マニアを惹きつけています。

こうした当町の特性・資源を最大限に生かし、現在、平成30年度から令和7年度を計画期間とする「茨城町第6次総合計画」にもとづき、まちづくりを進めています。本計画では、「人口減少を食い止める」を最重要課題に据えて、具体的な施策等を定めた「第2期茨城町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に向けたさまざまな施策に取り組んでいます。

▲水戸八景の1つ 名勝「広浦」

▲遺構の状態がほぼ原形のまま残る「小幡城跡」

2 移住・定住の促進

地方創生の時代においては、「シティプロモーション」が非常に重要であると考えています。

そこで、当町では、町のホームページに「シティプロモーションサイト」を設け、町の基本情報のほか、移住に

関する支援策や子育て・教育に関する取組等、移住の判断材料となる情報を掲載しています。

その中で、「根ほり葉ほり」という特集記事を掲載しています。これは、平成28年度から配置している定住コンシェルジュが実際に住んでいる方に、お住いの地区の良い点や不便に感じる点、地区の自慢話等をインタビューし、その内容をその地区の施設や景色の写真とともに掲載しています。そして、インタビューにご協力いただいた方に他の地区の方をご紹介いただくリレー形式で、89の行政区を順に紹介していくというものです。移住を検討されている方にとっては、茨城町での暮らしをイメージしやすくなるのではないでしょうか。

また、当町での暮らしをよりイメージしていただくために、実際に茨城町で暮らし、町の風土や日常生活を体験していただくという「お試し移住体験住宅事業」を行っています。

これは、町が借り受けた涸沼のすぐ近くの住宅に数日間過ごしていただくものであり、平成30年10月から開始して、これまでに20組49人の方々にご利用いただいております。

移住を決めた場合、どこに住むのかも重要なポイントであります。当町では、町内の空き家を購入し、リフォームをした場合に最大で100万円の補助をする「転入者向け住宅リフォーム補助事業」を行っています。平成27年度から開始して、これまで24組70人の転入増につながっています。

そのほか、無利息で学資の貸し付けを行う「茨城町奨学金貸付事業」を行っています。大学等を卒業した後は、返還をしていただくことになりますが、定住の促進を図るため、卒業後当町に戻り、引き続き5年間居住した場合は、返還を免除することとしています。

3　町の魅力発信

当町には、茨城町のファンクラブである「いば3ふるさとサポーターズクラブ」があります。平成29年1月に設立し、現在、町内外の方約900人に会員登録をいただいています。「いば3」の名前の由来は、「茨城県東茨城郡茨城町」と茨城が3回続くことから命名されたものです。本クラブの活動としては、クラブ公式のツイッターやフェイスブックによる情報発信、季刊誌「SUN」の発行やオフ会の開催等を行っています。

平成30年度には、町のプロモーションビデオ「つながりとひと」を制作しました。制作にあたっては、当町出身の女優・根矢涼香さんに主演していただき、当町のふるさと大使でもある音楽家マシコタツロウさんにテーマソングを制作していただきました。撮影には、エキストラとして「いば3」の会員を中心に町内外から約200人の方が参加されました。なお、本ビデオは、町のホームページやYouTubeで配信しています。

▲プロモーションビデオ撮影に参加された皆さん

また、町のPRを目的として、3枚1組のポスターを制作しました。制作にあたっては、ずばりインパクトのあるものをというコンセプトのもとに、涸沼に息づくものや涸沼の営みをテーマにし、人・モノ・風景3枚で構成しました。なお、本ポスターを1961年より開催されている歴史ある広告写真の公募展「APA AWARD 2020」に応募したところ、入選を果たすことができました。

また、今年度は、「いば3」のメンバーと町内の事業者が共同開発し、茨城町の「水」・「緑」・「土」をイメージした香り高いハーブティー「MACHI-NO HERBTEA」を作りました。この

▲APAアワード入選 茨城町PRポスター

ハーブティーは町のお土産として販売されています。

4 結婚・出産・子育て支援

当町では、出生者数が減少し、婚姻率も低下している状況です。こうした状況を踏まえ、結婚から妊娠・出産・子育てまで、切れ目ない支援策に取り組んでいます。

結婚を希望する男女を応援するため、平成25年度から「婚活応援推進事業」を行ってまいりましたが、より充実した支援が行えるよう、令和3年度に「茨城町きらりキューピット結婚支援センター」を設立し、専任のカウンセラーがお相手探しから引き合わせまでサポートし、結婚に関する相談、お見合い、婚活イベント等を企画し、支援体制の強化を図っています。

また、高額な治療費のため不妊治療を躊躇する等、不妊に悩むご夫婦の経済的負担の軽減を図るため、「不妊治療費助成事業」を行っており、不妊治療1回につき15万円を上限として助成しています。

出産後の主な支援策としては、「茨城町子育て支援センター」を設置し、子育て親子に寄り添い、親子のふれあいと絆を深める活動を行っています。また、出産祝金として2万円を支給する「出産祝金支給事業」、1万円を限度とし購入費の一部助成を行う「チャイルドシート購入補助事業」等を行っています。

さらに、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、通学用のヘルメットを小学生には無償配布、中学生には購入費の全額補助を行う「通学用ヘルメット配布・購入費補助事業」や高校生まで医療費助成を行っています。

教育環境の充実については、当町には小学校4校・中学校2校があり、老朽化した校舎の改築や大規模改造工事を計画的に実施し、すべて完了しています。全教室に空調設備を設置し、トイレを洋式化しました。また、内装には木材をふんだんに使用し、温もりのある教室としました。

これにより、児童・生徒は快適な環境のもと、集中して学習に取り組んでいます。

▲子育て支援センター「まんまるーむ」

5 コミュニティ活動の活性化

近年、核家族化の進行や価値観の多様化等に伴い、コミュニティ活動への参加者の減少や行政区・自治会等への未加入世帯の増加が顕著に見られ、将来にわたる持続可能なコミュニティの維持形成が大きな課題となっています。今後、当町が活力あるまちづくりを進めていくためには、地域ごとの活力を向上させることが重要であります。

当町には、各行政区が自主的かつ主体的に行う、区の活性化等に向けた取組を支援するため、平成25年度から「茨城町ふるさと元気づくり推進事業」を行っています。これは、各行政区が実施する事業等に対し、初年度20万円、2年目・3年目は各10万円を上限として補助金を交付するというものです。これまでに23の行政区において本事業を活用し、地域資源を生かした独自色のあるさまざまな活動が実施され、活発な交流が図られてきました。

今後も、本事業を全行政区において、取り組んでいただけるよう働きかけをするとともに、2名の集落支援員による積極的な支援活動と地域の活性化を推進していきます。

6 おわりに

当町には、多様な農畜水産物が生産され、世界の涸沼に代表される水と緑の豊かな自然が息づいています。また、高速道路や国・県道の整備が進む等道路条件にも恵まれ、農・商・工の産業がバランス良く発達し、町民の気質は人情味にあふれています。こうした当町の特性・資源を最大限に生かしながら、「住むことを誇れるまちづくり」、「人が行き交うまちづくり」、「協働のまちづくり」を進め、子どもも高齢者も、住む人も訪れる人も、当町にかかわるすべての人が笑顔でふれあい、交流し、元気になる、夢と希望に満ちあふれたまちをみんなでつくり上げ、未来へつないでいくという想いを込めた『三世代が共に輝く元気交流空間　夢と希望を未来へつなぐまち』を目指し、町民との協働によるまちづくりを進めています。

茨城町長　小林　宣夫

（令和4年1月10日付第3185号）

▲ふるさと元気づくり推進事業による三世代交流会

伊奈氏屋敷跡内の頭殿権現社

平成の町普請！伊奈備前守忠次公の志を継いだまちづくり

埼玉県 伊奈町

いなまち

伊奈町の概要

伊奈町は埼玉県の中南部にあり、都心から約40㎞圏内に位置しています。東西に2・5㎞、南北に7・5㎞、面積14・79㎢の概ね楕円形で標高8ｍ～18ｍの沖積層、洪積層からなる肥沃な平坦地です。

古くから農耕が営まれ、江戸時代には徳川家康に仕え、家康の国づくりを支えた代官頭の一人である、伊奈備前守忠次公が行った治水事業や新田開発によって発展しました。

昭和18年に小室村と小針村が合併する際、伊奈氏にちなんで伊奈村と命名し、昭和45年に伊奈町となりました。

昭和58年には東北・上越新幹線の開業にあわせ、その高架を利用した埼玉新都市交通伊奈線「ニューシャトル」が開業し、町内に5つの駅が誕生しました。これにより交通の便が良くなるとともに、土地区画整理事業の施行により良好な環境の住宅地が供給されたことに伴い、人口は大きく増加しました。

平成22年の国勢調査では、人口の増加率は県内1位、全国でも5位と町は大きく変貌を遂げました。平成29年の年齢別人口は、19歳以下が全国では17・0％のところ21・7％、逆に60歳以上は、全国では34・5％のところ27・6％と若年層割合が高く、活気ある町でもあります。

豊かな自然と特産品

都市化が進む一方で、町内には豊かな緑の景観を呈する雑木林が多く存在し、美しい田園風景を形成する農地（水田、畑地、果樹園）の面積は町域面積の約3割を占めています。このほか、緑のトラスト保全第13号地に指定された「無線山・ＫＤＤＩの森」周辺（樹齢80年以上の桜並木）に代表される緑豊かな自然や埼玉県内最大のバラ園等が貴重な緑地空間となっています。

町制施行20周年を迎えた平成2年には、町民連帯と潤いのある情熱的なまちづくりに限りない希望を与えてくれる花として、町の花を「バラ」に指定しました。その後、町制施行記念公園内にあるバラ園の拡張を年々行い、現在では約1・2haの敷地内に４００種類5、０００株を超えるバラが植えられており、その規模は県内最大です。5月上旬から6月上旬にかけて見頃を迎える春バラのシーズンにはバラまつりを開催し、令和元年度は5万8千人を超える観光客が訪れました。

伊奈町は、古くから梨、ぶどうなど果樹の産地として知られています。埼玉県が育成した大玉系梨品種である彩玉（さいぎょく）の中でも、糖度13度以上、重量５００グラム以上の品質・栽培基準を満たしている「黄金の雫」と名付けたブランド梨は、百貨店や町のふるさと納税返礼品として人気があります。

埼玉県内最大　町制施行記念公園（バラ園）

忠次プロジェクト推進協議会　始動

伊奈町には、町名の由来となった伊奈備前守忠次公がかつて生活していた伊奈氏屋敷跡があり、昭和9年には埼玉県指定史跡となりました。史跡周辺は地域住民の方のご協力もあり、昔ながらの自然風景が残されていますが、有効的な活用については課題となっていました。

現在の伊奈氏屋敷跡

そのような中、平成22年に伊奈町町制施行40周年記念・忠次公没後４００年記念事業として、伊奈町商工会が「忠次シンポジウム」を開催しました。

これを機に、忠次公の遺徳を偲び、町の誇りとしてその名を広く永く後世に伝える目的で、有志により、平成23年に「伊奈備前守忠次友の会」が発足しました。

これにより文化的な活動が一層盛んになり、「この活動を伊奈町の活性化

伊奈氏リーフレット

につなげたい」との地元住民からの要望も高まり、平成28年には官民協働による史跡周辺を起点とする新たなまちづくりを目的とした「忠次プロジェクト推進協議会」を立ち上げました。この協議会は、一般社団法人伊奈町観光協会を事務局とし、地元住民の方や商工会など町のさまざまな団体により構成されており、国の地方創生推進交付金を活用し、官民協働で忠次公を観光資源としたまちづくり事業を進めることになりました。

にぎわいの創出

忠次プロジェクト推進協議会発足後、最初に取り組んだのが、史跡周辺の散策路整備事業です。史跡周辺を当時の面影が残る土塁等を見て歴史を感じながら歩いていただける観光スポットとするため、平成28年から3年間で、地域住民や町外からの参加者延べ618人の方にご参加いただき、ウッドチップをまくなどして1、220mの散策路を整備しました。

▲町内外からの参加者による散策路整備の様子

そして、平成30年には忠次公の歴史認識をもっと多くの方に深めていただくために、史跡の頭殿権現社周辺を会場に「第1回忠次公レキシまつり」を開催しました。

伊奈丸山大合戦と称したチャンバラやさつまいも掘り体験のほか、ミニライブ、地元野菜の直売や農産物加工品の販売なども行い、地元農家と地域住民及び町外からの参加者総勢約700名が交流し、にぎわいを創出しました。

また、伊奈町産米を利用した農商工連携商品の開発を行い、日本酒や忠次せんべいを商品化しました。さらには伊奈町産米の消費拡大の目的につながる〝米〟（マイ）レシピコンテストを行いました。どれも素材の魅力を活かしたオリジナリティーあふれる美味しい作品が発表され、最優秀賞の「殿様カレーライスパン」をはじめとする入賞作品は、レシピカードにして公共施設等に配布し、伊奈町産米のPRを行いました。そのほか、忠次公イメージソングの作成や町外からの参加者を募った町内モニターツアー、忠次公の業績など歴史的見識を深める講演会などを実施しています。

▲伊奈町産米「彩のかがやき」を利用した伊奈氏三代（日本酒）

▲伊奈町産“米”（マイ）レシピコンテストの様子

忠次プロジェクトから新たな農業の道へ

忠次プロジェクト推進協議会の活動から新たに動き出した農業の取組としては、農家の有志による「伝統野菜伊奈のらぼう菜栽培会」が発足し、伊奈氏ゆかりの伝統野菜の栽培普及を始めました。のらぼう菜とは、江戸時代後期に伊奈忠次公の子孫である伊奈忠宥（ただおき）

▲伊奈氏ゆかりの「のらぼう菜」

公がその種子を江戸近郊の村に配布し普及させたことによって、天明の大飢饉から人々を救ったと言い伝えられているアブラナ科の野菜です。町の新たな特産野菜として町民に浸透していくよう、のらぼう菜を使ったレシピを紹介するなど、PRを展開しているところです。

伊奈町の農業は、1ha未満の小規模農家が多く、また、農業従事者の高齢化が進み、現在の担い手だけでは対応しきれない状況があります。それが全国的にも社会問題となっている、遊休農地問題です。伊奈町も例外ではなく、増えつつある遊休農地に頭を抱えていました。

そんな現状を打開するべく、大針地区の農家団体である大針直売組合の協力のもと、その遊休化した水田で稲作を再開させる農地再生事業を平成30年度からスタートしました。官民が連携して、雑草が生い茂り荒れ果てた田んぼの再生に立ち向かった結果、秋には念願の稲穂が実り、無事にお米を収穫することができました。このお米は農地再生の軌跡の証、「奇跡の米」として販売を行い、多くの方に好評をいただきました。

今年は埼玉県のブランド品種「彩のきずな」を用い、特別栽培農産物米を生産し、学校給食に供給するとともに、将来は忠次米としてブランド化を計画しています。さらには大針地区をモデル地区とし、小規模経営を改善すべく中間管理事業を活用した規模拡大の動きが始まりました。同地区の3分の2にあたる18・5haが集約化され、将来は大型機械の導入を可能とするため、今後畦畔除去を行う予定となっているなど、農業振興の活性化が期待されます。

これらの忠次プロジェクト推進協議会と伊奈町の農業等の活動が評価され、令和元年11月18日、第58回農林水産省表彰行事のむらづくり部門において、関東農政局長賞を受賞しました。

いま、伊奈がおもしろい！

伊奈備前守忠次公という、徳川家康の信望も厚く、関東から東海にかけて河川改修、治水、新田開発、街道の整備等を行い、民衆の生活を安定させ江戸幕府の財政基盤を築いた偉人が我が郷土伊奈町にいたということを誇りに思います。次代を担う子どもたちにもこの事実をしっかり理解していただき、埼玉県指定史跡に指定されている伊奈氏屋敷跡を大切に保存し守っていってもらいたいと考えています。

伊奈備前守忠次公の名は、全国的にはまだまだ知名度が高いとは言えないため、これからも忠次プロジェクト推進協議会による各種事業を加速化させ、ゆくゆくは伊奈家とゆかりのある、埼玉県川口市や茨城県つくばみらい市と連携をとりながら、さらに顕彰を深めぜひともNHK大河ドラマの実現を図りたいと考えています。

令和2年11月1日、伊奈町は町制施行50年の節目を迎え、現在さまざまな記念事業を実施しています。これからも町民が安心して暮らせるよう「災害に強いまちづくり」に取組、「町民の誰もが笑顔で暮らせる」まちづくりを進めていきたいと考えています。そして「いま、伊奈がおもしろい！」「これからも住み続けたい」「日本一住んでみたい」と思っていただけるような町の創造に向けて全力投球してまいります。

埼玉県伊奈町長　大島　清

（令和2年8月3日付第3128号）

▶能登半島最高峰「宝達山」からの眺望

「町の魅力」は住民の誇りが生み出す
～宝活（宝達志水を楽しくする活動）プロジェクト～

石川県
宝達志水町
ほうだつしみずちょう

1 宝達志水町の概要

宝達志水町は、石川県のほぼ中央に位置し、能登半島の玄関口として多くの観光客が行き交う、海と山に囲まれた人口約1万3、000人のまちです。

西部は日本海に面した砂浜で、日本で唯一、車で走れる砂浜である「千里浜なぎさドライブウェイ」は全国から多くの観光客が集まる人気の観光スポットです。2016年には、トリップアドバイザーのトラベラーズチョイスで、日本の人気ビーチランキングにおいて第1位に選ばれています。

また東部には能登半島最高峰、標高637mの「宝達山（ほうだつさん）」を頂に、宝達丘陵帯とよばれる里山が連なっており、人々の暮らしを支える豊かな水源涵養林となっています。特に、宝達山については、林野庁の「水源の森100選」に選ばれていることから、自然環境と水の豊かさの象徴的な存在です。

宝達山の伏流水が流れ出る平野部では、お米をはじめ、多種多様な野菜が栽培されるだけでなく、スモモ・ぶどう・桃・いちじく・りんご・柿等のフルーツが季節ごとに地域の食卓を彩り

▲千里浜なぎさドライブウェイ

▲ルビーロマン

ます。中でも、ぶどうといちじくは町の特産品として特に人気があり、毎年の初競りで1房100万円以上の価格がつく高級ぶどう「ルビーロマン」や、高品質の黒いちじく「黒蜜姫（くろみつひめ）」は、地域のブランド商品として注目を集めています。

2 地方創生と「宝のまちブランド推進事業」

平成26年、いわゆる「増田レポート」の問題提起を受け、国では「まち・ひと・しごと創生法」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。当町においても地方版総合戦略というカタチで、5カ年計画の宝達志水町総合戦略が作成され、その中に位置づけられたテーマの1つが「町のブランド化」でした。

▲黒蜜姫（黒いちじく）

ちょうどその頃は、東洋経済が発表している「住みよさランキング」が話題となっており、特に石川県内では、数自治体が毎年ランキングトップ10入りするなど、注目度が高い時期でした。中でも当町に隣接するかほく市が住みよさランキングに常にランクインしていることもあり、当町においては、町の知名度ということ以上に、町のブランド化が意識されていた時期でした。

そうした流れを受け、総合戦略事業の1つとして、町をブランド化する「宝のまちブランド推進事業」が位置づけられました。

3 町のブランド化とはなにか？

「宝のまちブランド推進事業」をスタートさせる中で、まずぶつかった壁は「町をブランド化するとはどういうことか？」「町を魅力的にするとはどういうことか？」という事業以前の問題でした。ブランド化とは、「差別化」であり、「独自性」の確立です。そのうえで、消費者がその商品やサービスをほしいと思う突出した魅力を磨き上げることで成されます。

商品やサービスのブランディングにしろ、コーポレートブランディングにしろ、魅力を突き詰めて戦略的に発信していくということに変わりはありません。では、魅力的な町とはどんな町なのか？このことを考え抜いたとき、「住民が自分の住む町を愛している町」が町として1番魅力的なのではないかという結論に至りました。いわゆる「シビックプライド」です。

4 「宝活（ほうかつ）＝宝達志水を楽しくする活動」の誕生

こうして「宝のまちブランド推進事業」では、住民のシビックプライドを高めるプロジェクトを推進することで、町のブランド化を図ることになりました。ただ、事前調査を行ったところ、住民のシビックプライドは想像以上に低いことがわかってきました。これは想定外のとても重要な課題が見つかったと思いました。

シビックプライドの低さは、町外への転出の増加につながる重要な要素です。当然、移住などの転入にも影響します。ただ、いきなり町の人に「自分の町を誇りに思いましょう」と言って簡単に解決するものではありません。時間はかかりますが、地道に町民自身に宝達志水町の魅力を知ってもらうことから始める必要がありました。

こうした経緯から、まずは町民に、町にはこんな魅力があるのだというこ

▲宝活WEBページ

とを伝えるプロジェクトである「宝活」を立ち上げました。宝活とは、「宝達志水を楽しくする活動」の略で、地域みんなが関わり合いながら、楽しく宝達志水町の魅力を分かち合おうという意味合いが込められています。

事業としては、町内の魅力的な事業者や活動団体などを取材し、その魅力を発信するWEBメディアのような場をつくったり、まちづくりに関心の高い住民が集まって、自分たちがやりたいことをやっていく「宝活クラブ」というプラットホームをつくったりしながら、少しずつ魅力づくりに取り組んできました。

▶宝のお仕事自慢

特に宝活クラブについては、行政としても大きな収穫が2つありました。1つは、この小さいまちに、まちづくりに関心が高い人材が何人も存在していることが明らかになったこと、2つ目は、その人たちが一同に会し、協力し合える体制ができたことです。

宝達志水町は、現在52の地域集落で構成されています。集落の規模は数世帯の小さな集落から500世帯を超える大きな集落まで多様です。そして集落ごとに独自の文化を有し、運営方法もさまざまです。特に、集落の祭りへの住民の思いは深く、一種のアイデンティティにも似た感覚があることから、当町において地域コミュニティといえば、この一つひとつの集落を意味します。このこと自体はとても大切なことですが、一方で「まちづくり」といった広域的な概念になると、集落を越えて人がつながるという機会は、それまでほとんどなく、こうした背景が広域的なまちづくりにつながらない要因としてありました。そういった点で、宝活はとても大きな役割を果たしたと受け止めています。

5　宝活の挫折

このように話を進めると、とても良い事業のように伝わるかもしれません。しかし、どんな事業にも失敗はつきものです。実際、宝活は途中で頓挫してしまいました。原因は、行政組織として、手法や役割を共有しきれなかったことにあります。

▲宝活クラブ

宝活がやろうとしてきたことは、いわゆるタウンプロモーションです。民間企業では既に一般となっているWEBメディアの運営や、ユーザー巻き込み型プロモーションの手法を採用していました。しかし、行政においてはこうした手法はまだまだ浸透しておらず、組織内で理解されるのが難しかったということが主な原因でした。そして、そうなってしまった最大の理由は、目的や意義、手法について明確に言語化できず、組織内で共有しきれなかったことにあると考えています。

実を言えば、走りながら事業を進めていた当時は、今ほどには事業の目的や手法等についても理解できていませんでした。「WEBメディア」や「巻き込み型プロモーション」という言葉も知らず、地方創生にとにかく取り組まなければならないという気持ちだけで進めていたように思います。結果として戦略としては浅かったということです。

けれど、こうして過去の失敗を改めて振り返ることで、失敗した根本的な原因が明らかになったことは、むしろ大きな収穫だと今は受け止めています。

6　シビックプライドの向上に向けて

前述したように町民のシビックプライドを低いままにしておくことは、町の地方創生にとって大きなマイナスであることに変わりありません。今一度、タウンプロモーションやシビックプライドについて戦略を練り直し、再度取り組もうと考えています。

大切なことは、目的や意義を明確にし、目標に向かって一歩一歩進んでいくことです。一度は失敗しましたが、今度は組織として継続的に取り組むことができる仕組みにしていきたいと思っています。失敗を恐れず、トライアンドエラーを繰り返しながら「住民が誇りを持てる町」というビジョンに向けて進んでいきたいと思っています。

宝達志水町主任　田上　諭史
（令和3年1月11日付第3145号）

▶日本渚百選にも選ばれた白砂青松「弓ヶ浜」

人にふれ 自然にふれ 心やすらぐ 南伊豆町

静岡県
南伊豆町
みなみいずちょう

南伊豆町の概要

南伊豆町は、静岡県東部にある伊豆半島の最南端に位置し、東西11・5㎞、南北9・7㎞、総面積は109・94㎢北東は下田市、北西は松崎町に接し、東を相模灘、西を駿河湾、南は太平洋と三方を海に囲まれています。伊豆半島最南端の石廊崎などの景勝地を有する海岸線には、「日本の渚百選」「快水浴場百選」にも選ばれた白砂青松の弓ヶ浜海岸、徳川14第将軍家茂公が嵐を避け、船を停泊した子浦など、その総延長は57・4㎞にもおよびます。また、天城山から連なる山々は、広葉樹の自然林が多く、水源から海に至るまで本町内で完結する青野川流域に点在する集落の里山として、古くは薪炭生産や農用林としての重要な役割をもつなど、深いかかわりを持っています。これらの自然環境は、本町にたぐいまれなる観光資源を与え、町の将来像を

▲青野川沿いに約800本連なる「河津桜並木」

「光と水と緑に輝く南伊豆町」として掲げている本町は、富士箱根伊豆国立公園に属する一大景勝地となっています。

気候は、年平均気温が16・9℃（平均値）、年降水量は1、852・85㎜（平均値）と年間を通じて温暖な土地で、令和2年10月1日現在の人口は8、044人、世帯数は3、905世帯を数えます。

本町における地域社会の形成は、下賀茂日詰遺跡の発掘調査などから、弥生時代に遡ることができ、この遺跡には弥生時代から平安時代におよぶ先人の社会活動の跡がみられます。江戸時代には、徳川家康によって幕府直轄地に指定され、農業と漁業を中心とした農村社会を築いてきた歴史があります。

また、地域形成において特徴的なのは、東西を結ぶ海上交通路の要所に位置するところから、リアス式海岸と天然の良港を有する風待港として栄えた経緯があり、東西の文化を取り入れた独自の文化と活発な地域社会を維持してきたことから、妻良・小稲地区など、多くの集落には、独自の伝統芸能が保存され古くから開けた地域でありました。

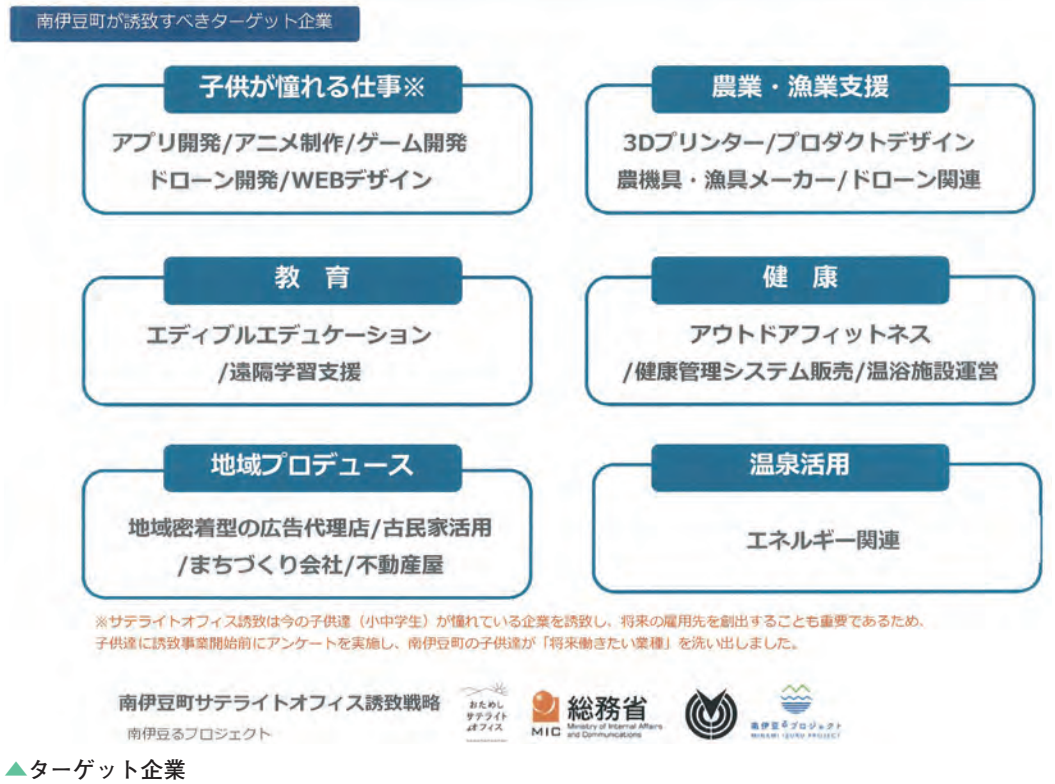
明治22年、町村制の施行により、南崎村・竹麻村・南中村・南上村・三坂村・三浜村の南賀6ヶ村が誕生し、天然の良港を利用した半農・半漁の海岸地区、温泉を中心とした下賀茂地区、それに山村地区とそれぞれの特色を持った村から成り立っていました。その後、昭和30年7月、町村合併促進法に基づいて6ヶ村が合併し、現在の南伊豆町が誕生しました。

サテライトオフィス誘致に成功した10年後の南伊豆町を目指して

平成29年度から取り組むサテライトオフィス誘致事業「南伊豆るプロジェクト」は、「誰もが望んでいるが実現していない課題解決としてのサテライトオフィス」を目指し、本町の魅力を活かしたライフスタイル・ワークスタイルを創出し、若者の就職時の転出を抑えるとともに、U・Iターン者の転入を増やすことを目的として事業をスタートしました。本町にはない「若者が憧れる仕事」に取り組む企業や、都市部在住の若者（フリーランスなど）を誘致することで、新たな仕事や雇用の創出、地域資源情報（ヒト、モノ、コト）の発信など、本町にとって新たな価値の創造や地域活性化を目指しています。

「町民が求める10年後の南伊豆町」を目指した誘致戦略の策定

○誘致戦略



▲ターゲット企業

「南伊豆るプロジェクト」事業全体の取組方針をまとめた「南伊豆町サテライトオフィス誘致戦略」では、「サテライトオフィス誘致を通して10年後に実現したい南伊豆町」という誘致ビジョンを掲げています。誘致戦略の具体的な項目としては、「誘致ターゲット企業」、「事業推進体制」、「誘致目標」などを定めています。

誘致ターゲット企業については、地域の子どもたち向けに「将来働きたい仕事」に関するアンケート調査を実施し、アンケート結果をもとにした6つのカテゴリと業種を設定しました。例えば、地域プロデュースにつながる広告・デザイン関連、地域の子どもたちの学びにつながる教育関連など、本町の魅力発信や人材育成につながる業種を選定しました。

次に、事業推進体制においては、行政・地域住民・企業誘致に関する専門家を中心とした体制を構築しています。その中でも特に重要な役割は、地域住民で構成されるNPO法人伊豆未来塾が担う「誘致コンシェルジュ支援制度」です。NPO会員には農業者、漁業者、観光関連事業者、移住者などのさまざまな立場の町民が参画し、会員自身が地域内で活動をしている地域プレーヤーであることから、本事業にとって重要な「地域の人」としての役割を担っています。また、同法人は町の移住・定住施策における「現地案内人」としても活動し、地域内外の人と人とをつなぐ役割を担っており、そこで培ったノウハウやネットワークは、誘致コンシェルジュ活動にも活用できるコンテンツとなっています。

誘致コンシェルジュとしての活動内容は、視察前オンラインミーティング、滞在スケジュール作成、訪問先との調整、滞在時の随行などがあり、初めて本町を訪れる方々にとって、来町前の情報収集や滞在中のスムーズな視察が可能になるなど有効な支援となっています。

これらの手法によって事業を進めてきた中で、本町には令和2年10月時点で2社のサテライトオフィス企業が進出をしています。ここからは進出企業による地域ビジネスの事例をご紹介いたします。

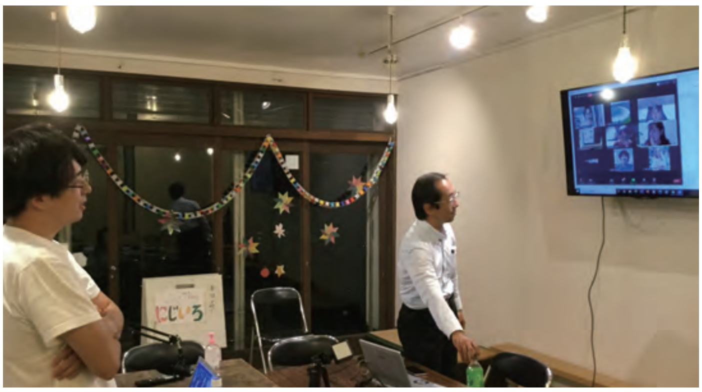
(1)南伊豆の自然と共に歩む人生「漁師」という誇りと魅力を発信したい

株式会社ジェイアンドユーが制作したフリーペーパー「職・漁師」では、普段知ることのできない漁師の世界、その魅力について本町の暮らし、食、環境と共に発信する媒体として全7号が発行されました。伊勢海老漁、金目鯛漁、海士漁、高足ガニ漁、イカ漁と、一言で漁師といってもさまざまな形があります。フリーペーパーに登場した漁師一人一人の仕事に対する想い、こだわり、誇り、その方を支えるご家族の様子など、「漁師の日常＝地域の魅力」として発信できる一冊になっています。

また、漁師が獲った魚などを直送する「推し漁師サービス」、特集食材を使用したオリジナルレシピ開発、職・漁師オリジナルグッズ販売など、フリーペーパー発行をきっかけとしてさまざまな地域ビジネスを形にされました。

今後は、これまでに構築した地域と

▶漁船に搭乗して漁の様子を撮影


▲オンライン形式によるスポカン会議の様子

のネットワークや、町内にかまえるコワーキング施設を活用し、これから本町を訪れる企業やワーケーションユーザーに向けて、地域とのマッチングやコワーキングスペースの運用に取り組まれます。

(2)〝地域で活躍するカンパニー〟に〝スポットライト〟を当てたい

SENA株式会社が取り組むオンライン経営戦略会議「スポカン会議（※）」は、地域の課題を抱える企業経営者とさまざまなビジネススキルをもったクリエーターをマッチングさせ、企業課題解決を実現するためのオンライン型支援サービスです。戦略会議では、企業経営者インタビューによる課題整理、クリエーターによるアイデア出し、企業経営者へのプロジェクト提案などを行います。参加するクリエーターにはWEBデザイナー、カメラマン、イラストレーター等、さまざまなスキルをもった人材が参加します。また、戦略会議後には、クリエーターから提案された内容をもとに、参加者同士が連携して取り組む「課題解決プロジェクト」が立ち上がり、地域企業の経営支援につながっています。さらに、クリエーターがワーケーションユーザーとして本町を訪れることで、ワーケーション事業の実績にもつながっています。今後も地域企業への経営支援としてスポカン会議を活用し、地域企業が抱える課題解決やワーケーション事業推進に取り組まれます。

※スポカン会議とは「Spot light on the Local Company」の略。

南伊豆町の魅力を伝えるために重要な「地域の人」とのつながり

本町に初めて視察やワーケーション利用で訪れる方々は、本町のことを知らないことが多い中、本町を知っていただくための効果的な手法としては、地域資源を活用し、生活をされている「地域の人」とのつながりをつくることです。地域の人とのコミュニケーション機会を創出し、地域の人たちの日々の暮らしである「日常」に触れていただくことで、本町でしか伝えられない地域の魅力に触れていただけると考えています。これまでにおこなった交流事業としては、漁師による地魚の加工体験、町民との海岸清掃活動、町長との意見交換など、さまざまな地域の人との交流ができる機会を提供してきました。これらは、本町の素晴らしい魅力や価値を知ることができる機会であり、かつ、参加者にとっての「非日常体験」として、新しい視点、経験、学びにつながっています。これからも地域の貴重な資源である地域の人とのつながりを大切にして事業の推進に取り組んでいきます。

▶地魚の加工体験の様子

人口減少と向き合ううえで必要な「地域内外の人と人が協働した地域づくり」を目指して

第6次南伊豆町総合計画では、人口減少、少子高齢化という厳しい現実に直面している中にあっても、定住人口の維持を図りつつ、定住する町民のみならず、本町に継続的・積極的に関わりを持つ町民以外の人（＝関係人口）も含めた、新たなまちづくりの主体が、相互理解のもと協働して地域づくりに取り組んでいくことを目指しています。「南伊豆るプロジェクト」によって町に関わる人たちについては、地域の人と協働したまちづくりに取り組む人材としての活躍が期待されます。今後も、地域との関係性を大切にしながら、企業誘致やワーケーションの促進によって、多くの人に本町を訪れてもらえる「持続可能な南伊豆スタイル」の確立を目指し、「南伊豆るプロジェクト」の推進に取り組んでいきます。

南伊豆町　商工観光課

（令和2年12月7日付第3142号）

林業の再生へ向けて

那賀町の山林風景

徳島県
那賀町
なかちょう

1 那賀町の概要

那賀町は、平成17年3月1日、丹生谷地域と呼ばれる徳島県那賀郡の五町村（鷲敷町、相生町、上那賀町、木沢村、木頭村）が合併して誕生しました。徳島県の南部に位置し、北西部には標高1、000m以上の四国山地、南部には海部山脈などがそびえ、一級河川の那賀川が町域のほぼ中央を西から東に貫流しています。また、可住地は那賀川の沿川とその支流の谷合に点在しているのみで、ほとんどが急峻な山地で形成されています。

面積は69、486haと県内で2番目に広い面積を有していますが、約95%が森林で、その森林面積の約78%が人工林です。

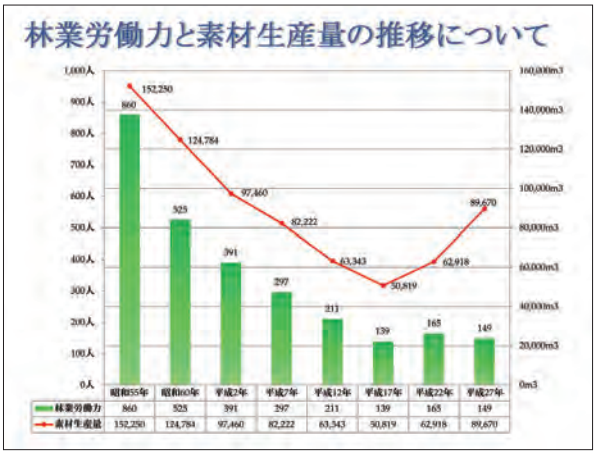
このように那賀町は、森林資源に恵まれていることから、古くより杉を主体とした林業が盛んであり、「木頭杉」のブランド名で良質な木材を供給してきた那賀川上流域一帯は「木頭林業地帯」として250年にわたる林業生産の歴史を有しています。そこから切り出された良質な木材は、那賀川下流から京阪神地域等に運ばれ、木材消費の需要を支える一大産地として活況を呈していました。

2 過疎化と林業の衰退

那賀町の人口は、昭和55年の14、360人に対し、平成27年時点で8、

343人まで減少しました。また、15歳以上の人口比率をみると、65歳以上の人口比率が平成に入って急激に増加し、平成27年時点で生産年齢人口（15歳～64歳）を上回りました。

また、人口減少とともに林業就業者数も昭和55年の860人に対し、平成17年では、139人まで減少し、それに比例し、木材生産量も昭和55年当時は152、250㎥であったが平成17年には50、819㎥まで減少し、基幹産業であった林業の衰退が深刻な問題となっていました。



▲協議会の様子

3 林業マスタープランによる目標の数値化

平成17年頃より徳島県の林業プロジェクトで、高性能林業機械の導入による森林作業道を活用した搬出間伐が推奨され、町でも林業事業体での高性能林業機械の導入が進み、平成22年には、土木業者11社が組合員となった協同組合も組織されました。特に私有林の多い本町は、森林所有者の世代交代も進み、森林管理の相談先が分からなかったり、林業事業体も世代交代した森林所有者の探索が困難となったことにより森林整備が進まず、未整備の森林が増加傾向にありました。

このような中、平成23年に町内の森林所有者をはじめ、林業事業体、町議会、徳島県、林業公社、森林組合そして町で組織する「那賀町林業活性化推進協議会」が設立され、林業の課題解決に向け、それぞれの立場での意見を交わし、10年後の目標として木材の素材生産量を年間20万㎥とし、それに携わる林業従事者を250人確保することを重点目標とした「那賀町林業マスタープラン」を策定しました。この目標は、単純に1㎥の木材生産において、仮に1万円の経済効果があるとすると、計画当初の素材生産量が約5万㎥ですから、換算すると5億円となります。これを20万㎥まで増やすことで20億円となり、15億円の経済効果が生まれ、木材加工など影響する産業を含めると莫大な経済効果が生まれるというものでした。

計画策定当時は、かなり非常識な大きな目標とも思いましたが、目標は大きな方がやり甲斐があるという意見もあり、この重点目標が設定されることとなりました。

項　目	平成22年度	平成26年度	平成32年度
林業雇用者数	139人	180人	**250人**
素材生産量	50千㎥	110千㎥	**200千㎥**

▲那賀町林業マスタープラン重点目標

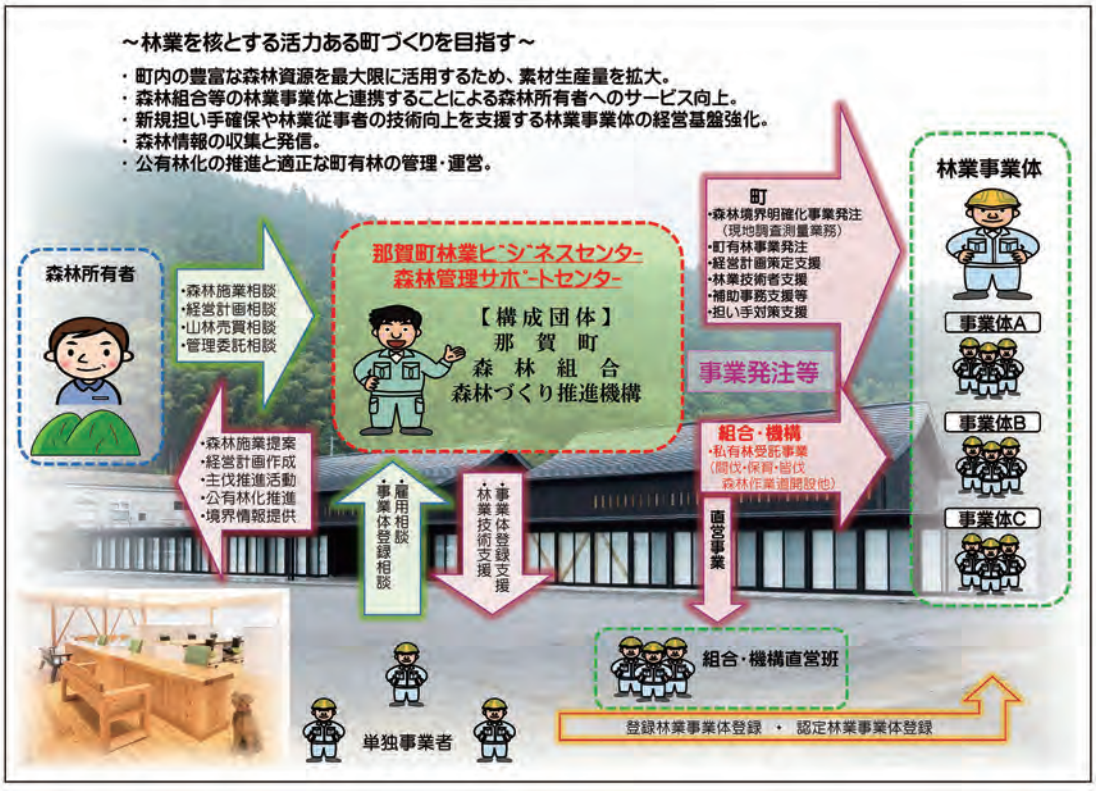
4 町が森林管理を受託！

その目標を達成するためのさまざま

なアクションプラン（実行計画）の中で、所有・管理・施業を分離し、森林所有者と林業事業体を繋ぐ役割を果たす新たな機関を組織し、森林所有者の山林所得の向上や町内林業事業体の経営の安定化により、新規林業事業体の創出を促し、再び町の基幹産業である林業の再生を図ることが盛り込まれました。

この重点目標を達成するための中心的役割を担う組織として、町の林業振興課に外部から森林整備に精通する森林組合と林業公社の職員を招き入れ、「森林管理受託センター準備室」（後に森林管理サポートセンターと改名）を設置し、運営していくこととなりました。発足当時の職員数は12名で、その内訳は、役場職員2名、森林組合職員6名、林業公社職員4名の構成となりました。また、業務分担としては、役場職員が補助及び予算・決算事務を森林組合職員が森林境界明確化事業と搬出間伐事業事務を林業公社職員が森林作業道や林業に関する実態調査等の事務を受け持つこととし、森林施業等の事業を執行するための予算については、町の一般会計で行うこととなりました。

事業の進め方としては、森林境界明確化事業で私有林の森林境界を明らかにし、森林所有者と町による森林経営管理受託契約により、森林経営計画を策定しました。その後、森林作業道開設事業や搬出間伐事業を外部発注し、森林整備を進めました。



5 担う役割を見直し

このように問題と不安を抱えながらスタートした森林管理受託事業は、平成28年度までに森林境界明確化の事業面積6、684ha、森林作業道開設延長43、378m、搬出間伐事業305ha（搬出総材積29、382㎥）を実施しました。

このような中、町内の森林は高林齢化が進み、伐期齢を迎えた森林が大半を占め、主伐・植栽・保育で森

今振り返ってみても、町が森林所有者から森林管理を受託して間伐等の施業を行うことは、町にとっても経験のない未知の業務であったことは明らかで、不安と難解な問題が山積した毎日だったことを思い出します。事業実施設計書の手法や各種様式の作成、森林調査や測量、事業精算方法等の数多くの難題がありましたが、関係団体の協力を得て、一つひとつ問題をクリアすることができました。

◀那賀町林業ビジネスセンター

林再生を行い、本来の林業サイクルを取り戻すための整備方針も打ち出され、町で行っていた間伐を中心とした私有林の森林管理受託については、平成26年度をもって森林組合へ移行しました。

しかし、課題は尚も山積しており、地籍調査が進んでいない森林は、所有境界の不明箇所も多く、施業へと繋ぐための森林境界明確化事業や木材生産量拡大へ向けた新たな生産システムの検証、次世代の林業を担う後継者の確保や育成等についての取組に重点を置くこととなり、平成27年度より「森林管理サポートセンター」と組織名称を変更し町職員が中心となり、これらの課題解決に向けた新たな取組を始めることとなりました。

その取組の中で、特に林業の担い手確保は深刻な問題として浮かび上がり、林業事業体の若手職員で結成された「山武者」の協力を得て、町内外から林業に興味を持つ参加者を募り、3日間を通して高性能林業機械を使った林業体験会や、移住・就業相談会を行う「林業体感3DAYS」を継続して開催しています。

また、平成29年度には、拠点となる「林業ビジネスセンター」を新築し、町の林業振興課（森林管理サポートセンター）や森林組合、徳島森林づくり推進機構（旧徳島県林業公社）などの林業関係団体をこの施設に集約しました。そして、同年度に実施した木育スタート宣言により、木育広場を設置するなどの施設整備も行いました。

▲林業ビジネスセンター内の木育広場

6　経験を活かしたさらなる飛躍

令和元年度からは、国から交付される森林環境譲与税により低炭素社会の実現に向け制度化された森林経営管理制度が始まりました。これは、町が主体となって森林所有者（私有林）の意向を聞き、未整備森林について町が計画的に間伐等により森林整備を進める制度です。この制度を実施するにあたり、前段で述べた私有林の森林管理を受託していた経験がたいへん役立ったと思います。

最後となりますが、この「那賀町林業マスタープラン」が策定されるまでの町の取組は、これほどまで林業現場に深く関与する機会は少なかったように思います。「林業マスタープラン」の策定により、深い視点で林業の本質的な課題を直視することができるようになり、引き続き森林・林業をより身近に感じ、森林所有者、林業事業体、そしてそこで働く林業に従事している方々等、林業という産業に関わるすべての人が、将来に向け夢と希望を持てるよう、全力でサポートしていくことが重要だと考えています。今後も、那賀町内の広大な森林の森林環境を保全しつつ、那賀町にある再生可能な森林資源をフルに活用することで、地域の活性化を促進するとともに、林業の振興を図ってまいりたいと考えています。

林業振興課

（令和3年5月24日付第3160号）

「文化とこころがふれあうまち」
映画『未来へのかたち』から

愛媛県 砥部町
とべちょう

砥部町の概要

砥部町は、愛媛県のほぼ中央に位置し、香り高い文化と歴史が息づく人口2万人ほどの町です。

平成17年1月1日、「砥部町」と「広田村」が合併し、新「砥部町」が誕生しました。

両町村は、住民の生活圏や文化圏などにおいても一体性の強い地域で、農林業などの産業面も共通し、教育文化・スポーツ等の地域間交流も盛んに行われていました。

砥部焼の原料となる陶石は、旧広田村で採掘されていて、この砥部焼を通

じて古くから交流がありました。

総面積は101・59㎢で、北部は、重信川を隔てて松山市に接しており、この重信川に注ぐ砥部川が中央部を流れ、南北に細長く、県都松山市のベッドタウンとして発展しました。また、江戸時代以降240余年の歴史を持つ国の伝統的工芸品「砥部焼」（県の無形文化財）の産地として名をなし、砥部焼をもとめて多くの方にお越しいただいています。

さらに、「とべ動物園」、「えひめこどもの城」、「愛媛県総合運動公園」の県の3施設が隣接する砥部エリアの森がTOBE MORI（とべもり）と名付けられ、今年3月13日、四国最大級のジップラインが開通し、新しいアドベンチャーゾーンとして注目されています。

農業では、温暖な気候とあいまって、みかんを中心とした柑橘の生産が盛んです。

南部は、南に向かうにつれ標高が高くなり、高峰に囲まれ起伏に富んで、豊かな森林資源や自然景観が美しい山間地域です。中央を走る玉谷川の流れが造り出した仙波渓谷や、伊予の西石鎚とも呼ばれる権現山などの景勝地があり、初夏には川沿いで天然のホタルが乱舞し、幻想的な世界を楽しむことができます。

▲砥部町全景

砥部焼の魅力

また、自然条件を活かした高冷地野菜や自然薯の栽培が盛んです。

松山市から国道33号線を南に、重信大橋を渡り砥部町に入ると、国道の中央分離帯に沢山の砥部焼モニュメントが設置されています。訪れた人はこの光景に、焼き物の町を実感することができます。

さて、砥部焼とは、砥部町を中心につくられている陶磁器のことで、この焼き物の里・砥部には100軒ほどの窯元が点在しています。

江戸時代この地の陶工は、砥石くずを原料に器をつくり、豊富な松の木を燃料に登窯で砥部焼を焼いていました。約240年余り経った今も、その歴史と伝統は活かされています。

やや厚手の白磁に「呉須（ごす）」と呼称される薄い藍色の手描きが特徴となっており、花器や食器が多く存在します。ほとんどが手作りにて成形され、窯元それぞれに個性的で、伝統を守り深めた作品もあれば、新しい表現を模索した作品もあります。その魅力としては、丸みをおびてぽってりしたフォルムとシンプルで飽きのこない文様です。何よりも磁器でありながら素朴で丈夫であることから、使い勝手が良く、普段使いの器として愛されてきました。

現在この砥部焼は、国の伝統的工芸品として、白磁、染付、青磁、天目（鉄釉）の4種類が指定されており、併せて国の伝統工芸士に窯元12人が認定されています。また、愛媛県の無形文化財に指定され、現在、3人が制作技術保持者に認定されています。

▲砥部焼

砥部焼の継承 ー砥部焼陶芸塾ー

砥部焼の技と文化を継承し、新しい砥部焼の造形・デザインを創造できる人材を育成しようと、平成14年に愛媛県が実施した「えひめ陶芸塾」を本町が引き継ぎ、「砥部焼陶芸塾」として開講しています。

プロの陶芸家を目指す人、また、プロの陶芸家で、知識・技術力の向上を目指す人を対象とした講座です。

現在、13期生6人が入塾し毎日真剣に砥部焼と向き合っています。

この事業は、着実に成果を挙げており、これまでの卒業生は、56人います。その中で42人が砥部焼業界で従事しており、その中で窯を開いて開業した人が17人と、砥部焼製造の技術が着実に若い世代へ引き継がれ、それぞれの窯元の個性を活かした、使う人のニーズに合った焼き物が生産されています。

▲伊予灘ものがたりイベント

「とべりて」の結成

「とべりて」とは、「とべやきのつくりて」から名付けられました。

平成25年、この砥部焼陶芸塾の卒業生や窯元従事者など、女性7人で砥部焼業界や地域を活性化したいとの思いで結成されました。女性の感性を活かして、砥部焼の魅力発信の広告塔となり、イベントへの参加やメディアへの出演など新しいことにもチャレンジしています。

▲「とべりて」の7人

町民ミュージカル『シンパシーライジング』から映画『未来へのかたち』へ

平成29年夏、砥部町民ミュージカル『シンパシーライジング～砥部焼物語～』の公演が行われました。

このミュージカルは、砥部焼磁器創業240年記念事業として、砥部町の新たな魅力の創出を目指して進めました。砥部町出身の映画監督大森研一の脚本、キャスト総勢51人は、満員の観客を前に、全力で演じました。

この公演への反響は大きく、大森監督の意向もあいまって、町民ミュージカル『シンパシーライジング』の映画化が進められます。早速、「とべりて」を含む砥部焼の関係者、商工会、観光協会等で映画実行委員会が立ち上がり、映画『未来へのかたち』の制作へと動き始めます。

ストーリーは、愛媛県にある焼き物の里・砥部町を舞台に、壊れてしまった家族が陶芸を通して絆を取り

▲町民ミュージカル公演

▲秋の砥部焼まつり

▲紅まどんな

▲町花「梅」

戻していく姿を描いた人間ドラマ。砥部町で小さな窯元を構え、新しい砥部焼のスタイルを追求する新進気鋭の陶芸家・竜青は、町をあげて実施されたオリンピック聖火台のデザインコンペを勝ち抜くが、採用されたデザインは身に覚えのないものでした。それは竜青の娘・萌が彼の名で密かに応募していたもので、実現させるには敵対している老舗窯元の父・竜見の技術が必要でした。そんな折、竜青の兄・竜哉が10年ぶりに町へ戻ってきて、「母の死」にまつわる父子の因縁が再燃。伊藤淳史が主演を務め、妻・幸子を内山理名、亡き母・典子を大塚寧々、兄・竜哉を吉岡秀隆、父・竜見を橋爪功が演じられます。監督・脚本は砥部町出身の大森研一氏が手がけました。

さらに、主題歌「未来へのかたち」を湘南乃風のHAN-KUN、音楽をピアニストの清塚信也が担当し、一流アーティストたちが家族の再生物語を彩っています。

平成30年9月下旬から10月上旬に砥部町オールロケで撮影が行われ、令和2年2月、東京オリンピック・パラリンピックの開催前に全国公開が決定していました。

そんな最中でした、新型コロナウイルスの感染拡大です。公開は延期され、いつ封切られるか分からなくなってしまいました。関係者も不安でいっぱいでしたが、徐々に映画館も開館し始め、この夏の東京オリンピック・パラリンピック開催前の2021年5月7日に全国一斉公開が決定しました。

映画を通して、家族の絆や伝統をつなぐ大切さが感じられ、こころ温まる映画になっています。（もう一度）**2021年5月7日全国一斉公開**です。ぜひご覧ください。

町民主役の町づくり

砥部町にとって砥部焼は、先人から受け継いだ伝統文化であり主要な産業となっています。そして今では重要な観光資源ともなっています。

そんな砥部町を舞台に制作された映画『未来へのかたち』は、素朴な街並みや焼き物に関わる人を含めた砥部焼の魅力を存分に感じていただけると思います。

また、映画制作の過程では、裏で繰り広げられたもう1つの『未来へのかたち』がありました。それは、気概を持って本物の砥部焼の聖火台を製作した窯元の人々、ロケ班に手作りの温かい食事をふるまってくれた各団体や飲食店の人々、献身的な地元ならではのサポートがありました。コロナ禍で人のつながりが薄れる中ですが、映画をつくり上映するという目標に向けて多くの住民が関わり、つながり合えたことは大きな成果でした。

今後は、この映画を通じて発見した砥部の魅力を発信し、町民の皆さまが自ら『未来へのかたち』を描き、実現できるような、住民の皆さまが主役になれる町づくりを進めてまいりたいと思います。

砥部町長　佐川　秀紀

（令和3年5月10日付第3158号）

◀砥部焼の聖火台

「安全・安心で笑顔と希望あふれる村」を目指して

▶水質日本一の仁淀川

高知県 日高村

ひだかむら

日高村の概要

本村は、高知県のほぼ中央部、仁淀ブルーと称される水質日本一の仁淀川の中流域に位置しています。東西は10・0㎞、南北は9・2㎞の広がりを持ち、総面積は44・85㎢です。北部には標高530ｍの妙見山、南部には標高440ｍの大堂山を有し、これらの山地に囲まれた盆地状の中央部にはＪＲ土讃線及び国道33号線が走り、沿線に住宅地や農地が形成されています。

村の特徴としては高知市中央部から16㎞の距離にありながら、絶滅が危惧されているミナミヤンマや蛇紋岩地帯特有のドウダンツツジ、メダカや野鳥などの貴重な生態系があります。また土佐二宮の小村神社には、国宝「金銅荘環頭大刀拵・大刀身」や、国の重要文化財「木造菩薩面（2面）」があるなど、自然の豊かさと歴史的文化があります。特産品には、高糖度トマトの

▲シュガートマト

◀新しいむらづくりの基本方針

将来像	基本方針
安全・安心で笑顔と希望あふれる村	1　持続的発展を見据えた安全な基盤づくり
	2　自然と共生した快適な住環境づくり
	3　活力と交流を生み出す産業づくり
	4　子育て支援と健康・福祉の村づくり
	5　教育・文化・スポーツ環境の充実した村づくり
	6　自然と共生する環境重視の村づくり
	7　村民との協働の村づくりと行財政改革の推進
	8　重点プロジェクトの推進

ブランドとして、「シュガートマト」の生産が盛んに行われており、11月～6月頃まで出荷されています。また、中四国最大級の茶園を有する霧山茶業組合では、上煎茶から番茶まで生産しており、特に「炙り茶」として認定されているほうじ茶は、県内の多くの店舗でスイーツの原料として使用されています。

日高村の村づくり

本村では、地方自治法に基づき「第6次日高村総合振興計画」を策定し、「誇りの持てる日高村の創造と持続可能な日高村の実現」という基本理念のもと、将来像の「安全・安心で笑顔と希望あふれる村」を目指して、総合かつ計画的な村づくりを推進しています。現在、地球温暖化や新型コロナウイルス感染症等により、新たな生活様式が求められるなど、世界的な情勢が大きく変化しています。本村においても、治水対策や南海トラフ地震、感染症対策など安全・安心が強く求められる一方、厳しい財政状況が続くことが見込まれていることから、行財政運営の一層の効率化を図り、新しい自治体経営を進めていくことが、今後の課題となっています。

	15歳未満	15歳～64歳	65歳以上	総人口
平成27年	472人	2,582人	1,976人	5,030人
平成22年	581人	3,064人	1,802人	5,447人
平成17年	690人	3,470人	1,735人	5,895人
平成12年	751人	3,572人	1,637人	5,960人
平成７年	936人	3,736人	1,433人	6,105人

▲日高村の人口推移（e-stat 国勢調査）

日高村の人口

平成27年の国勢調査では、本村の総人口は5,030人となっています。本村の人口の動向は、昭和60年の6,341人をピークに減少傾向で推移しています。また、年齢3区分別の構成をみると、15歳未満の年少人口は472人（9・4％）、15歳から64歳までの生産年齢人口は2,582人（51・3％）、65歳以上の老年人口は1,976人（39・3％）となっています。これを全国及び高知県と比較すると、年少人口比率（9・4％）は全国平均（12・6％）や県平均（11・6％）を下回り、老年人口比率（39・3％）は全国平均（26・6％）や県平均（32・8％）を上回っていることから、少子高齢化が急速に進行していることがうかがえます。

水との闘い

本村の歴史は、「300年を超える水との闘いの歴史である」といわれるように、仁淀川からの逆流や、内水被害を受けてきました。近年では平成26年に発生した台風11・12号による水害で戸梶川、日下川が氾濫し、延べ浸水面積が488ha、浸水家屋が延べ224戸となるなど深刻な浸水被害が発生しました。そこで、村では、永年の水との闘いを乗り越え、

▲放水路吐口（仁淀川合流点）より日高村を望む

▲放水路呑口完成イメージ図

「水害の村」から、「水・自然と共存する村」を目指すべく、治水対策に取り組んできました。床上浸水対策特別緊急事業として令和4年度完成を目指し、日下川新規放水路の工事へ着手、まちづくりの指針として「日高村水害に強いまちづくり条例」の制定など、ハード対策とソフト対策の両方に取り組み、総合的に治水対策を推進しています。これらの治水対策は、村民の生命と財産を守るだけでなく、村の産業振興にもつながります。

日高村の産業振興

本村の基幹産業として農業があります。特産品にシュガートマトがあるように、トマト生産が盛んに行われてきました。しかしながら、水不足に悩まされている状況や次世代型ハウスの建設に適した広さの区画が不足しているという課題がありました。そこで、平成28年に地域再生のため、「日高村トマト産地拡大プロジェクト」を計画し、揚水ポンプ等の整備、トマトハウス団地の拡大等の基盤整備を行いました。

▲次世代型ハウス外観

▲次世代型ハウス内

これにより参入企業が次世代型ハウスを建設し、ミニトマトの栽培に取り組み、新たな雇用が創出されました。また、JA出資型法人が研修ハウスを建設し、新規就農者の受け入れを開始しました。加えて、規格外のトマトを活用した加工品の開発・販売といった加工業の拡大、新たな選果ラインの導入や予冷庫の拡張により、安定的な集出荷を実現し集出荷場の機能強化につながりました。その他の効果として、地元飲食店と連携した観光集客策、「オムライス街道プロジェクト」の取組が推進され、「第4回ディスカバー農山漁村の宝」に選出されました。

産業振興と移住者へのつながり

「日高村トマト産地拡大プロジェクト」による新たな雇用創出が与える影響は産業振興だけではなく、本村の人口増加にもつながりました。農業が盛んな村への移住を機に、農業に挑戦したいと県外から移住してきた方で、参入企業に就職し、トマト栽培をしている方がいます。現在では、参入企業が保有する農園の日高村農場長を務め、本村の農業振興、地域活性化に取り組んでいます。また、新規就農への挑戦やトマトを始めとした地場産品を活用した飲食事業をするため地域おこし協力隊として着任・移住し、活躍している方もいます。

地域おこし協力隊

本村は平成28年度より地域おこし協力隊制度を導入しており、これま

▲地域おこし協力隊

でに18名の方が着任し、地域の課題解決・新しい取組にチャレンジし、村を元気にするべく日々活躍しています。農業の分野でいうと2名の方が活動をしています。それぞれシュガートマト農家になること、トマトの栽培管理・指導を行い、出荷量を増加させ、県内一のトマト産地にすることを目指し活動しています。特産品のトマトを通して日高村が活性化していけるよう、日々の活動に精力的に励んでいます。飲食事業では2名の方が活動をしています。それぞれキッチンカーでタコス販売、古民家カフェをオープンするなど食を通しての地域おこしに取り組んでいます。今後はタコスを軸に高知県の生産者との関わりや昔ながらの食材を大事にし、高知県の食を文化的に広げていくことや地元の方に愛され、料理を食べて元気に過ごしてもらえるような店にしていくことを目標に活動をしています。

村まるごとデジタル化事業

近年の社会情勢の変化は著しく「Society5・0」といったデジタル革新等による新たな社会が形成されています。日高村においても社会情勢に適応し、公的サービスの質の向上や地域のコミュニケーション活性化に取り組むべく、令和3年6月1日より「村まるごとデジタル化事業」を開始しました。また、この事業を推進するため日高村、株式会社チェンジ、KDDI株式会社の「包括協定」を締結しました。これによりスマートフォンの普及促進活動や防災・健康・地域通貨・メッセンジャーアプリの利用促進を通じて令和3年度中に村民の「スマートフォン普及率100%」実現を目指します。両社の役割として主に株式会社チェンジには本事業全体のプロジェクトマネジメント、運営支援、デジタル化やDX化支援を、KDDI株式会社にはスマートフォンの出張販売及び利用促進支援を担っています。村としては本事業の促進、村内事業者の共助と村民同士の互助による高齢者層への普及と利用の継続的なフォローを行っていきます。具体的な施策として、スマホの使い方がわからない、不安だという方に向けて地域ごとに説明会を実施しています。そして村内の協力事業者を公募し、「デジタル共助ステーション」の準備をしています。これは近所の店舗等でスマホに関する困りごとを相談できる場として設置するものです。これによりシニア世代を含めたあらゆる世代がスマートフォンを使いこなし、より便利な生活を送るための支援を実施します。

▲日高村・チェンジ・KDDI「村まるごとデジタル化事業」における連携協定締結式

最後に

現在、新型コロナウイルス感染症の影響で、行動が制限されたり、経済活動にも大きな影響が出ているところです。その中で感染症対策に注力しながらも、行政、民間、地域が一体となって地域活性化、安心・安全の基盤づくりに取り組んでいます。皆さまにおかれましても、日ごろからの対策をお取りいただきつつ、お時間がありましたらご気軽に日高村へお越しください。

日高村長　戸梶　眞幸

（令和3年10月4日付第3175号）

事業承継でふるさと高原町を次世代につなぐ

高千穂峰と裾野に広がる高原町

宮崎県 高原町

たかはるちょう

1 高原町の概要

高原町は、宮崎県の西南、鹿児島県との境に接しており、人口は約8,500人、役場を中心に東西18㎞、南北10㎞に広がり、町の西側には霧島連山の主峰「高千穂峰」がそびえ立ちます。町の面積は85・39㎢、およそ50％を山林原野が占めています。また、霧島山系からの豊富な湧水が大小河川として町内を流れていることから、水と緑に富んだ自然豊かな町としても知られています。

町の主幹産業は農業であり、中でも畜産業の割合が高く、農業粗生産額の約8割は畜産で占められています。とりわけ、肉用牛の生産が盛んで、宮崎牛の一大産地となっており、その肉質の良さは県内外でも高く評価されています。

2 神話のふるさと

ニニギノミコトが高千穂峰に降り立った「天孫降臨伝説」の故郷とし

天逆鉾

祓川神楽

て知られ、そのご令孫で我が国の初代天皇・神武天皇は高原町で生誕されたと伝えられており、町内には高千穂峰山頂の天逆鉾をはじめ、数多くの神武天皇にまつわる伝承地や由緒正しき神社があります。

毎年12月の第1日土曜日に狭野神楽、第2土曜日には祓川神楽が夜を徹して行われ、「高原の神舞（かんめ）」として国の重要無形民俗文化財に指定されています。

また、高原町（たかはる）の読みは、神々の住む「高天原（たかまがはら）」に由来すると伝えられています。

3 畜産のまち

高原町は、霧島連山の麓に広がる恵まれた自然環境を有しており、農業、特に畜産業を基幹産業とした「畜産のまち」として発展してきました。

宮崎牛

特に肉用牛については、全国和牛能力共進会（通称和牛のオリンピック）でも史上初3大会連続内閣総理大臣賞を成し遂げた宮崎牛の一大生産地でもあります。近年では、若い後継者たちの活躍も目立つようになり、飼養頭数は微増傾向にあります。

4 霧島錦江湾国立公園と豊かな観光資源

高原町を象徴する存在として高千穂峰と並ぶのが御池です。同所は日本で最初の国立公園に指定された霧島錦江湾国立公園の一角にある湖で、約4，600年前に起こった大噴火の噴火口に水が溜まって形成されました。湖直径約1㎞、周囲4㎞、水深は103mあり、わが国の火口湖では最も深いといわれています。湖にはワカサギ、ニジマス、鯉などの18種類以上の魚類をはじめとする、さまざまな水棲生物が棲息しています。また、周囲の原生林は昭和47年に国設の野鳥の森に指定され、ヤイロチョウやオオルリ、サンコウチョウなど、これまでに150種類以上の鳥類が確認されています。

また、高原町は、天然温泉に恵まれた地域でもあり、「奥霧島温泉郷」という名称で親しまれています。古くから湯治場として栄え、現在でも4つの温泉施設が営業しており、地

御池皇子港

域の人々や多くの観光客で賑わっています。

5 自然と調和した観光

平成27年度から開始した国立公園整備事業により御池周辺の環境整備が行われており、御池皇子港の観光関連施設や御池キャンプ村の観光客は増加傾向にあります。令和3年10月現在、御池皇子港は進入路の改修工事中ではあるものの、道幅が広くなり、休日になると、足漕ぎボートやカヤック、サップを楽しむ観光客で賑わい始めています。

また、神武天皇がお生まれになった地とされる「皇子原神社」を中心に整備された皇子原公園には、古墳群や遊歩道、テニスコート、釣り堀、ゴーカートがありスポーツやアウトドアを満喫できるとともに、園内にはコテージの完備もされており、広々としたテントサイトも人気です。公園内には四季折々の花が咲き誇り、春はソメイヨシノ、八重桜、秋は約300万本のヒガンバナを楽しむことができます。

令和2年度からは、皇子原公園ウッドパークプロジェクトを掲げ、カーボンニュートラルな公園を目指し、子どもたちが自然や木とふれあえる公園づくりを、町民、企業、学校、行政が連携して行っています。令和3年5月には、室内木育遊具施設「おうじばるの木」をオープンし、小さな子ども連れのご家族に好評です。今年度中には、店舗に県産材の木を利用したカフェや、全天候型の大型木製遊具も完成予定であり、町内観光の柱となることが期待されます。

6 宮崎フリーウェイ工業団地

高原町は九州縦貫自動車道宮崎線高原インターチェンジを有し、宮崎空港、鹿児島空港ともに近距離にあるなど交通アクセスに恵まれていることから、企業立地の有力地として注目されてきました。高原インターチェンジから約1・5㎞の距離に位置する宮崎フリーウェイ工業団地は、南九州のほぼ中心に位置する交通アクセスの良さに加えて、豊かな自然環境や人材の豊富さなど、高原町の持つ資源を最大に活用した総面積54haの大規模な工業団地です。

現在は、木材関連企業、畜産飼料製造業、農産加工業、運送業、自動車部品製造業等の地域性の高い企業が進出しております。

7 高原町事業承継の取組

平成30年度に高原町商工会が行った調査によると、回答のあった230事業者中47事業者（20％）しか後継者がいない現状が浮き彫りとなりました。要因としましては、少子化や、親族内事業承継の減少、従業員の高齢化などがあげられます。実際に高原町商工会では、平成29年度から令和元年度にかけて会員231事業者中19社が廃業し、非常に深刻な状況にあります。また、ネット通販や近隣のまちにある大規模集合商業施設が町民にとって身近になる一方、町内の商店はビジネスモデルの老朽化により、現行のままで経営を続けることは年々厳しい状況になりつつあります。しかしながら、中小企業は町の経済や生活を支える大切な存在であり、これまで先人たちから引き継いできた私たちのふるさと高原町を後世に残していくためには、後継者を確保し事業をつないでいかなければなりません。

そこで、本町は令和2年度から、人口減少対策と安定した雇用の創出のために、日本初の市町村単独の事業承継マッチングサイト「relay the local × 高原町」を開始しました。

「relay the local × 高原町」の流れを簡単に説明しますと、

①後継者のいない町内事業者が、高原町役場に相談

②マッチングサイト運営委託事業者と後継者のいない町内事業者が事業承継の条件等を整理

③事業承継マッチングサイト「relay the local × 高原町」に掲載

④事業を引き継ぎたい人が事業承継マッチングサイト「relay the local × 高原町」に問い合わせ

⑤マッチングサイト運営委託事業者と本町職員が事業を引き継ぎたい人と面談

⑥後継者のいない町内事業者と、事業を引き継ぎたい人が面談

⑦後継者のいない町内事業者と、事業を引き継ぎたい人が条件面の整理

⑧後継者のいない町内事業者と、事業を引き継ぎたい人の双方から合意が得られれば、譲渡契約を締結

※必要に応じて宮崎県事業引継ぎ支援センターが法的、資金的な手続きを支援

⑨事業を引き継ぎたい人が必要であれば、地域おこし協力隊制度の案内

といった流れです。

令和3年10月現在、4件の後継者のいない町内の事業者が「relay the local × 高原町」に掲載され、うち2件はマッチングが成立し、譲渡契約を結び、年度内には事業を開始する予定です。まだ引き継ぎ手が見つからない町内事業者においても、複数の問い合わせが来ており、現在、面談や交渉を進めております。事業承継の契約に至った2名の引き継ぎ手のうち、1名は千葉県からのJターンの方で、もう1名は町内の方でした。いずれも意欲の旺盛な方で、今後の事業展開がとても楽しみです。

課題としましては、後継者のいない町内の事業者の利用がまだまだ少ないことです。原因としましては、店舗と住宅が一体型であること、事業主が高齢となり事業を承継しようする判断が難しくなっていること、事業承継マッチングサイト「relay the local × 高原町」のサービスを知らないことなどが推測されます。対策として、後継者のいない町内の事業者を探すときには、Web媒体ではなく、紙媒体を使い広報誌や新聞折込で募集しています。また、今後は町内での相談会等を開くなど、気軽に相談しやすい機会を積極的に設けていこうと思います。

先行事例が少なく、試行錯誤を繰り返しながら事業を推進しておりますが、丁寧に課題をクリアしながら、より地域に貢献できる事業になるよう磨き上げて行こうと思います。

高原町　産業創生課
財団設立準備室　室長　中武　利仁

（令和3年11月1日付第3179号）

ユキノチカラを町のチカラに

岩手県 西和賀町

にしわがまち

▶冬の景色。県内有数の雪の多さで知られ、1年の半分は雪に閉ざされる

西和賀町の概要

西和賀町は岩手県の奥羽山脈の西部、秋田県との県境に位置し、平成17年に旧湯田町と旧沢内村の町村合併により誕生した町です。人口約5、500人、南北約50㎞、東西約20㎞、面積590・74㎢で約8割を山林が占めています。

町の北部には和賀岳がそびえ、豊かな自然に恵まれ、南北に流れる和賀川から水を貯えるダム湖の錦秋湖があります。正岡子規が投宿した湯本温泉や古くから湯治場として知られる湯川温泉、JRの駅舎に温泉が併設されている「ほっとゆだ駅」など、個性豊かな温泉を有しています。

町の観光キャッチフレーズ「どこにもない四季と湯の里」のとおり、季節がはっきりしていることが町の特徴であり、その中でも冬の累計降雪量が毎年10mに及ぶなど国の特別豪雪地域にも指定されています。

▲町のシンボルにもなっている　ほっとゆだ駅

親雪、利雪、活雪、克雪への取組

昭和30年の中ごろまでは大雪により交通が遮断され、病院まで行くことができないなど雪は住民の生活や生命を

脅かす存在でした。現在では除雪体制が整備され、冬期間でも安心して通勤や通学をすることができます。

町内の2つのスキー場では、子どもたちがアルペンスキーやクロスカントリースキーに親しみ、全国大会で活躍する選手やオリンピックを目指す選手を輩出しており、さらに雪をまちづくりに活用しようとさまざまな取組を進めています。

冬季のニュースポーツとして町内で開催される「ほっとゆだ北日本雪合戦大会」は国内でも有数の大会となっており、町内チームは全国大会やフィンランドで開催された世界大会で優勝した実績があります。ミニかまくらや雪像にローソクの火を灯した「雪あかり」は、町内全域がテーマパークさながらに、地域ごとに住民が訪れる人をおもてなしします。

▲ほっとゆだ北日本雪合戦大会

また、雪国文化研究所では雪の冷熱活用が研究されており、冬期間にため込んだ雪を夏に雪室として使うことで、農産物を新鮮に保存することで単価の高い時期に出荷する取組も進めています。

このように西和賀町の取組は、雪と戦い、雪と親しみ、そして雪を活用するなど、雪と密接に関わってきました。

地方創生推進事業への取組

中山間地である西和賀町では、特色ある気候に裏付けられた農産物や加工技術により付加価値を高める6次産業化の取組を進めていましたが、地元の特産品や農産物のパッケージのリデザインを行い、いかに魅力を伝える商品にするかを目指し、地方創生推進交付金事業を活用して、町の地域ブランドづくりに取組ました。

6次産業の取組

西和賀町では、事業者の規模が小さいため、町内の農家や製造事業者が手を組み、契約栽培や共同開発に取り組むことで、町内で経済の流れを作る、西和賀型の6次産業を推進してきました。

西和賀町のブランド山菜である「西わらび」は、太くて柔らかくとろみがあるのが特徴で「商標登録」をしながらブランドを高め、他産地の品が250円で販売されているものが500円で扱われるなど付加価値化が図られています。

◀ブランド山菜として知られる「西わらび」

また、厳しい冬の寒さの中で漬け込まれる「大根の一本漬け」はオーナー制度を採用し、新鮮な状態で届ける体制を整備し、当初は500本だったものが3万本まで販売数を伸ばしています。

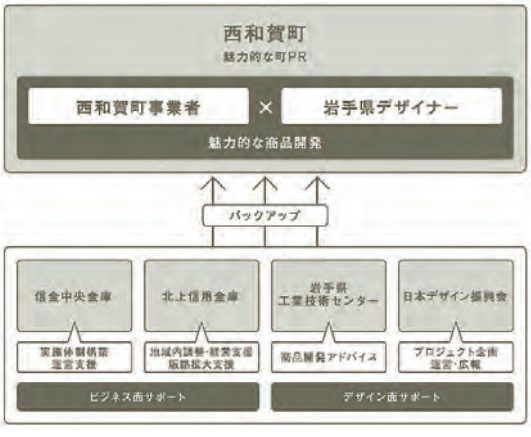
湯田牛乳公社では質の高い生乳を活かした低温殺菌牛乳が人気で、良質な生乳をスイーツに加工することで「プレミアム湯田ヨーグルト」や「ギリシャヨーグルトsara」といったヒット商品が生まれ、全国に発信されています。

このほか、町内産のそばを加工した「西和賀そば」は町内の飲食店で提供する地産地消による食文化を活かした取組を進めてきました。このような取組は1次産業の農産物に付加価値を高めることにつながりましたが、地域資源を活用した魅力ある地域の発信とブランドづくりが課題でした。

西和賀デザインプロジェクトとしてスタート

こうした課題に取り組むためにスタートしたのが、西和賀デザインプロジェクトでした。これまで、6次産業の取組として町内の農家と事業所等の連携のみに留まっていましたが、日本デザイン振興会、県内のデザイナーなどの力を借りて「作る」から「売る」までをトータルで地元事業者を支援することによって、特産品や農産物のパッケージの新たなデザインに取り組みました。

このような取組は全国初めてとなる挑戦であったことから、事業開始の際もメディアに向けて会見を行うなど、町のPRと併せて積極的に行いました。



▲ユキノチカラプロジェクトのフレーム

雪が持つ魅力を伝えるロゴマーク

西和賀町のブランドとして強いメッセージを伝えるシンボルのブランドコンセプトです。

日本デザイン振興会やデザイナーといった関係者も頻繁に西和賀町を訪れ、プロジェクトに参加した事業者のヒアリングや、現場視察を重ねて町の特徴を掘り起こし、雪の多い冬を乗り越えて生きる人々の逞しさ、降り積もった雪が生み出す豊かな水資源、その水が潤す大地が育んだ特産物であることこそがキーであるとして、これらを象徴するブランドコンセプトを「ユキノチカラ」とし、「雪」がプロジェクトのコンセプトとなったのです。

雪をテーマとした「ユキノチカラ」プロジェクト

町の地方創生の取組として進めてきた「ユキノチカラ」プロジェクトは雪をテーマとして商品を開発することで、商品だけでなく、その背後にある町の魅力を伝えることにもつながっています。

さらには、雪の持つストーリーや、雪国のくらしを丁寧に発信することで、魅力を感じた西和賀町のファンが生まれ、移住のきっかけにもつながっています。

県内有数の雪の多さで知られる西和賀町は、1年の半分は雪に閉ざされ、年間の降雪量は10mを超えます。敬遠されてきた雪を「西和賀ならではの地域資源」としてブランディングし、町の魅力を発信するプロジェクトが平成27年から始まりました。

▲地元事業者、デザイナー、町が一丸となった打合せ風景

このプロジェクトでは、町と地元信用金庫、町内の食品事業者、県内デザイナーなどが協働し、商品開発・販路拡大を進めて、菓子・酒類・山菜など、多様な商品を揃えています。町の魅力がたくさん凝縮された「ユキノチカラ」は、地域の魅力の再発見にもつながっています。

具体的な取組

このコンセプトのもとでロゴマークを作成し、商品開発は事業者とデザイナーのマッチングにより、関係機関が支援を行うことで進めてきました。

新商品開発や既存商品のブラッシュアップなど、事業者の希望はさまざまでしたので、参加した事業所も当初は商品を開発してもらえる従来型の事業を想定していましたが、コンセプトを丁寧に説明することで、全体の統一感を保ちながらも個々を光らせる商品・デザインが生み出されました。

平成27年度は町内産の素材による8つのアイテムが誕生しました。いずれの商品も背景が伝わるパッケージデザインとなりましたが、見栄えの良いパッケージデザインのみならず利益率を上げるための工夫も盛り込まれました。

開発商品の1つとして、どぶろく「ユキノチカラ」が開発されています。西和賀町では、どぶろく特区を取得し、製造を行っていた事業所が中止したため、製造が途絶えようとしていました。このことから、第3セクターが製造を引き継ぎ、「ユキノチカラ」プロジェクトを象徴する商品が完成しました。

また、わらび餅で黒蜜と抹茶クリームを包んだ「雪のようせい」という商品は、それまで黒蜜と抹茶クリームが6個ずつ入った12個入りの商品でしたが、3個入りのミニ包装としてバラ売りをすることで、利益率を上げるという提案が行われました。

商品を「作る」だけでは終らず「売る」ところまでをトータルでフォローするのが、このプロジェクトの特徴と言えます。

◀完成した商品の数々

ストーリーから商品を作り上げる

これまでは、個々の商品の魅力のみの勝負でしたが、ブランドストーリーを整理し、そこに沿った商品を開発することで商品群として発信することにつながりました。西和賀町としてブランドの旗を立て、そのもとで商品開発を進めることで、強い発信にもつながっています。

開発された商品は盛岡駅や東京駅の構内に店舗を有する商店の人気商品となっています。参加した事業者も「以前は町内の旅館や店舗での販売が中心だったが、プロジェクトに参加したことで想像以上に販路を広げることができた」と喜んでいます。

また、「ストーリーから商品を作り上げるのは初めてだったので、これからの商売はこういうものかと勉強になった」と事業者の新たな発見につながっています。

事業者の主体的な活動に

平成28年度には、地ビールや岩手県の地鶏「南部かしわ」などもプロジェクトに加わり、商品開発と企画営業にも力を入れながら、西和賀町の魅力を伝えるプロモーション映像を作成し、商談会場やイベント会場で商品の背後にある地域の物語を丁寧に伝えました。雪国の暮らしを伝えるウェブサイトは、町のファン拡大にもつながり、町の魅力を感じて移住のきっかけになったという人も出てきました。

▲商談会場での様子

町の魅力を体現する多くの商品が完成しました。現在、参加した事業者により協議会が立ち上げられ主体的な活動が進められています。

全ての商品が順調に売り上げを伸ばしているわけではありませんが、行政の支援に頼らない取組が始まっています。

▲フォーラムを開催しユキノチカラを町民に共有

ユキノチカラのコンセプト

参加した事業者だけでなく、町民が町の魅力を感じることは大切なことであり、町民向けのフォーラムを開催しながら、身近な資源に気づくことで、地域に誇りを持つきっかけにもつながっています。

次がユキノチカラの柱となった取組のコンセプトです。

岩手と秋田の県境に位置する西和賀町。岩手県内でも一番の豪雪地帯として知られています。

冬の活動を妨げる雪・・・でもこの雪は西和賀の大きな財産です。たくさんの雪が豊富な水を生み、そのおかげで美味しい食材が育ちます。

西和賀名産の西わらびも、雪の重みに耐え、たくましく春に芽吹くのです。春の草を食む牛たちは栄養たっぷりの牛乳を蓄えてくれます。

雪を力に変えるユキノチカラ、岩手県西和賀町から全国へ、自然が生み出す美味しい食を発信していきます。

雪を力に変える挑戦

これまでは社会活動や経済活動を阻害する雪に対して、町民もマイナスイメージを持っていましたが、地域資源として活用を考えることで、見方を変えるきっかけにもつながっています。

ユキノチカラプロジェクトも最初は商品開発から始まった取組でしたが、小さな雪玉がころころと転がることで大きくなっていくように、取組の輪が広がっています。雪を力に変える西和賀町の挑戦はまだまだ続きます。

西和賀町長　細井　洋行

（令和2年8月10日付第3129号）

エコロジータウン内子をめざして

▶小田川を会場に開催される凧合戦（5月5日）

愛媛県 内子町

うちこちょう

小田川、中山川、麓川の3つの河川が流入する内子地区は、交通の要衝となって発展してきました。江戸から明治期にかけてハゼの木から採取される木蝋の生産地として栄え、重要伝統的建造物群保存地区に選定された八日市・護国地区の町並みは、往時の面影でもあります。柿をはじめ、栗、ぶどう、梨、桃などの産地で、野菜も葉ものから根菜まで多様な品種が生産されています。

内子町の概要

内子町は、県都松山市から南南西へ約40㎞の位置にある人口16、400人ほどの町です。2005年に、旧内子町、旧五十崎町、旧小田町の三町が合併し、現在の内子町となりました。面積は299・43㎢、町域の8割近くを山林が占める典型的な中山間地の町です。気候は、若干寒暖の差がある内陸性気候ですが、平均して約15度と温暖であり、年間降水量は約1、500～1、600㎜と、耕作に適した地域でもあります。

▲重要伝統的保存地区に選定された八日市・護国の町並み

を今に伝えています。また、内子座など4件の建造物が重要文化財に指定されている県内有数の観光地です。全国に先駆けて開設した道の駅「内子フレッシュパークからり」は、全国6か所のモデル道の駅に選ばれており、年間80万人の利用があります。

五十崎地区には、日本棚田百選に選ばれた「泉谷の棚田」があり、豊かな農村景観が広がっています。伝統的な手漉き和紙の産地として知られ、その和紙を使用した「いかざき大凧合戦」は400年の歴史を持ち、日本三大凧合戦の1つに数えられています。

小田地区は、小田川の源流域に位置し、面積の約88%を山林が占める県内有数の林業地帯です。標高1、300m級の四国山系にある小田深山国有林は景勝地として知られ、紅葉の時期には多くの人で賑わいます。四国最大級のスキー場（SOL-FAオダスキーゲレンデ）もこの地にあります。

町の主要産業は農業ですが、近年は観光産業の占める割合も増えています。合併時に20、000人を超えていた人口は、その後の10年間で1割以上減少し、高齢化率は平成31年4月1日現在で39・1%に達しています。

▲内子の森づくり

キラリと光るエコロジータウン内子

人口減少、高齢化といった全国共通の課題に直面している内子町ではありますが、「キラリと光るエコロジータウン内子」というキャッチフレーズのもと、まちづくりを進めています。

最初にこの〝エコロジータウン〟というフレーズが使われたのは1993年に策定された「内子町新総合計画（旧内子町）」でした。これは、1970年代より展開してきた町並み保存運動を核とした歴史的環境保全運動が、旧内子町の個性的なまちづくりを展開し、観光や地域産業に寄与してきたことや、当時の持続可能な開発の実現に向けた世界的な動きをもとに誕生したものです。小さな地方自治体がエコロジータウンを掲げ、生態系に配慮し、環境保全に軸足をおいた政策を展開し始めたことは、先駆的であったといえます。以来、現在に至るまで、まちづくりの基本的方針として使用し続けています。

内子町がエコロジータウンとして展開してきた事業には、環境保全型農業の推進、内子の森づくり、近自然工法の推進、といったことが挙げられ、町並み保存運動とともに内子町がめざす将来像「町並み、村並み、山並みが美しい　持続的に発展するまち」として集約されています。こうした事業とともに、さらに環境に配慮したまちづくりをしようと環境基本計画を策定し、実践するとともに、バイオマスタウン構想をまとめ、バイオマス資源を中心とした再生可能エネルギーの導入にも取り組んでいます。

▲保育園児によるエコ見回り隊

エコロジーな人づくり「エコ見回り隊」

内子町環境基本計画では、自然・暮らし・環境教育を3本柱に政策を展開しています。とりわけ環境教育の分野においては、〝決め手は担い手〟の方針のもと、人づくりに重きを置いて取り組んでいます。

環境基本計画など町が取り組む環境政策の各種事業の推進状況やエコオフィスづくり（省エネや5Rの推進）を点検するため、内子町環境マネジメントシステムを構築し、町民（大人）らで組織する目標設定・監査委員会を組織していますが、加えて、子どもたちによる「エコ見回り隊」を結成し、取組の一部を点検してもらっています。これはもともと町内のある保育園

で取り組んでいた独自の事業で、年長児が園の中の電気の消し忘れや水道の閉め忘れ、紙ごみの分別について、見回り点検を行っていたことに端を発したものです。現在は他の保育園や幼稚園、小学校でも結成され、実践されています。点検を通じて園児・児童自らが自分自身の生活を見直すきっかけになるとともに、さらに家庭生活の中でも電気や水、紙ごみに気を付けることで、大人への波及効果も期待できます。最近は「大人のエコ見回り隊」を発足し、町の取組を知ってもらい、家庭で環境配慮に取り組んでもらうきっかけづくりとして取り組んでいるほか、子どもたちのエコ見回り実施場所を、公共施設から民間事業所等へ広げ、取組の拡大を図っています。

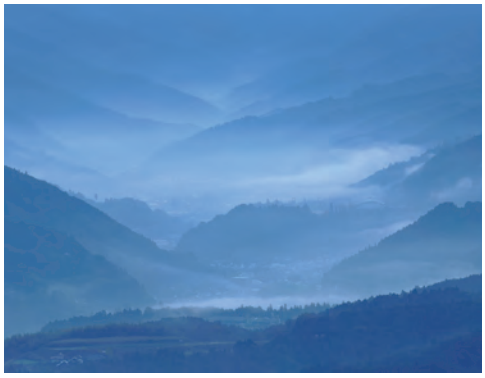
バイオマス利活用

内子町におけるバイオマスの利活用は、再生可能エネルギーの導入に向けた各種調査事業を経て、内子町バイオマスタウン構想を策定し、林業の6次化を含めた事業の中で推進されています。

①木質バイオマス

町の面積の約8割を占める山林の木質バイオマスに着目した木質ペレットの利活用については、当初、熱利用のみであったものが発電事業へと展開してきました。

木質ペレットは、町内で発生する製材端材や林地残材などを原料に製造し、学校や庁舎など公共施設等に導入したボイラーやストーブでの利用を進めるとともに、温浴施設や温水プール、農業用ハウスなどで活用する計画で積極的に導入が進められてきました。使用施設の増加に伴い木質ペレットの需要も高まり、2010年度には原木市場に隣接した町有地に、原木換算で年間約5、000tを使用し、2、500tのペレットを製造できる設備が民間事業者により建設されました。しかしながら、ほとんどの施設での需要が冬季に偏り、また、化石燃料の価格変動に伴う需要の変動もあって、需要が安定しないという課題も抱えていました。



▲折り重なる山並みの風景

▲町内の未利用間伐材をペレット燃料にして発電する内子バイオマス発電所

このような中、2015年に再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）に木質バイオマスの小規模発電の枠が設けられ、従来の大規模発電設備に対して高い単価で電力買取価格が設定されたことにより、採算の面からも木質ペレットによる発電所建設が可能となり、課題であったペレット需要の増加と安定化が図られることになりました。これにより、2018年度に民間の合同会社による木質ペレットを燃料とした発電所（年間約811万kWhを発電　※一般家庭2、500世帯分）が竣工、ペレット設備も年間約8、000tが製造できる設備に改修されることとなりました。

ペレット8、000tの製造に要する木材は原木換算で約16、000t、1tを体積1・2㎥で換算した場合、19、200㎥となります。これは、内子町の年間原木生産量46、000㎥（市場や直接取引分を含む）の約4割を占めることとなります。当初のペレット製造時から間伐材は原料として

▲NPO法人環境NPOサン・ラブの活動風景ー環境子ども会議におけるえひめAI-1を利用した竹堆肥づくり

利用していましたが、購入量も少なく単価も1㎥4、500円と低調でした。しかし、この発電事業を通じて間伐材の利用も増加し、市場買取で1㎥7、500円に上昇するほか、市場にかけられない低質材も1t7、000円で取引されるようになりました。

こうした木質バイオマス事業において、間伐材等の安定した需要と価格の上昇により、森林所有者の整備意欲の向上が図られると同時に、森林整備に係る事業量の増加に伴い、林業事業者の経営状況改善が期待されます。さらに、全体の出材量が増加することにより、林業関連産業全般への好影響も期待されます。また、森林環境の向上はもとより、地域内での持続可能なエネルギーの循環により、地域経済全体での活性化にも効果が期待できます。

▲川の生きもの調べ－自然観察会の一風景

②廃食油の利活用

バイオマス利活用の1つには、廃食油を原料としたBDF（バイオディーゼル燃料）利用があります。BDFは多くが軽油の代替え燃料として車両で利用されるケースが多く見られましたが、現在、内子町ではボイラーでの利用が進められています。そもそも内子町においても車両での利用が推進されていましたが、エンジン性能の変遷とともにBDF100%で使用できる車両が減少し、利用方法を模索していた時にボイラーでの利用が見出されたものです。

廃食油を利活用する際、その収集方法が課題となりますが、内子町においてはNPO法人が、その収集から製造、販売までを行っています。このNPO法人には、2003年から内子町が取り組んでいる生ごみの分別収集と堆肥利用において、生ごみから出る悪臭対策のため、愛媛県が開発した「えひめAI-1」という環境浄化微生物を製造し、町内の家庭へ配布する役割を担っていただきました。廃食油の回収において、この「えひめAI-1」を配布するルートを利用することで、一般家庭からの廃食油回収をスムーズに進めることができました。

こうしてできあがったBDFを、公共施設のボイラーの燃料として利用することで、町内での廃棄物リサイクルを進めるとともに、再生可能エネルギーの導入にもつなげています。

さらなるエコロジータウンをめざして

〝エコロジータウン〟のキャッチフレーズとともに進めてきた内子町のまちづくりが四半世紀を経過した今、その言葉を見直すと、そこには自然生態系のつながりが重要であることが見えてきます。内子町はこれまで小田深山を中心とした山並み保全事業をはじめ、身近な地域での自然観察会やビオトープの整備などに取り組んできました。こうした活動を通じ、内子町には豊かな自然環境が残っている反面、高齢化や人口減少に伴う土地利用の変化等により、自然環境にも変化が出ていることに気づきます。私たちを取り巻く自然の変化に気づくことで、私たちの進む方向が見えてきます。

内子町はちょうど今、総合計画後期計画の策定中であり、環境基本計画もまた後期計画に向け見直し作業の真っ只中です（2020年1月現在）。気候変動によるこれまでに経験したことのないような豪雨や気温の上昇、それに伴う災害や傷病といった社会的不安要素が現実社会に横たわり、豊かな生活の代償ともいえるプラスチックごみや温室効果ガス排出量の増加が深刻な中、世界をあげてSDGsの達成に向かった取組を進め、次世代につなぐことができる持続可能な社会づくりが今こそ求められており、内子町もまた、地域が主役となって住み続けることのできる地域づくりに臨まなければならないときです。エコロジータウンをつくりあげる要素はさまざまにありますが、それぞれの計画策定を好機に1つひとつのつながりを丁寧に見つめ、ほぐし合い、結び付けながら、次世代に胸のはれる町〝エコロジータウン内子〟をめざしていきます。

内子町長　稲本　隆壽

（令和2年4月6日付第3115号）

▶井野山山頂

町民一人ひとりが主役の元気な地域コミュニティ

福岡県 宇美町

うみまち

宇美町の概要

宇美町は、福岡都市圏に属する糟屋郡の町で、西は大野城市と福岡市、北西は志免町、北は須恵町、東は飯塚市、南は太宰府市と筑紫野市にそれぞれ隣接しています。

地勢を見ると、東部は三郡山系と、南部は四王寺山塊に囲まれており、町の面積（30・21㎢）のおよそ6割を森林が占め、豊かな自然に恵まれています。

河川は、砥石山・三郡山を源として町の中央部を貫く宇美川と、四王寺山塊から発した井野川があり、これらが志免町で合流し、福岡市で多々良川に流れ込み、博多湾に注いでいます。

町の歴史は古く、西暦665年に築城され、日本遺産構成文化財にも認定された日本最古の古代山城「国指定特別史跡　大野城跡」をはじめ、近年、魏志倭人伝に記載がある「不彌国」と

▲大野城跡→百間石垣

して本町が注目される根拠となった「国指定史跡　光正寺古墳」等の史跡が多くあります。また、古事記や日本書紀に、神功皇后が応神天皇を出産された地を「宇美（産み）」と呼ぶようになったという記述があるように、安産の神様として全国的に有名な宇美八幡宮があります。

明治時代に入り、宇美・炭焼・井野・四王寺の4つの村が合併し宇美村となり、大正9（1920）年10月には糟屋郡で最初に町制を施行し、宇美町となりました。本年2020年は、町制施行100周年を迎える歴史ある町です。

▲河原谷の大つらら

▲湯蓋の森

鉄道・船舶等の輸送用燃料などへの石炭の需要が増大することにより、戦後しばらくは石炭産業が盛んとなり、昭和30年代前半には人口が22、936人まで増加しましたが、高度経済成長政策とエネルギー革命による石炭産業の衰退に伴い、昭和38（1963）年の三菱勝田鉱業所の閉山を境に、炭鉱の町としての歴史に幕を閉じ、人口も2万人を割るところまで減少することとなりました。

しかし、県道筑紫野古賀線の開通をはじめとした道路網の整備が進むと、福岡市近郊のベッドタウンとして、また、軽工業地域として人口は徐々に増加し2020年7月現在、人口37、320人、世帯数16、049世帯を有する町へと成長しています。

共働のまちづくり施策の推進

近年、少子高齢化や都市化の進行等、社会情勢の変化に伴い、一人ひとりの価値観やライフスタイルが多様化し、集団よりも個人を尊重する風潮が強くなっているような傾向が見受けられます。

加えて、地域に暮らす人々の連帯意識の希薄化等により、地域の力の低下が懸念されるところです。

その一方で、公共サービスに対する住民のニーズも多様化、高度化し、よりきめ細かく質の高いサービスが求められるようになりました。

このように多様化する社会情勢に対応し、地域の持っている個性や魅力が最大限発揮できるようなまちづくりを進めるためには、そこに住み、学び、活動し、その地域にかかわる町民一人ひとりが、「自分たちの地域は自分たちで作る」という自治意識を持ち、その能力や経験を活かしながら社会参加することが必要不可欠だと考えます。

そこで、当町では、自治の根本理念である「自助・互助・共助・公助」のもと、町民と行政が対等な立場でパートナーシップを確立し、「共にまちづくりを担う主役である」という意識を持って、お互いの長所を活かしながら共働して地域課題に取り組み、町民の力が地域に生きる、より暮らしやすい魅力あるまちづくりを実現するため、第5次及び第6次総合計画において「共働のまちづくり」の推進に取り組むこととしました。

地域コミュニティの新たな枠組

「共働のまちづくり」を推進するうえで、自治会をはじめとした地域コミュニティは、中核となるべく大変重要な役割を担っています。しかしながら、近年の社会情勢の変化により地域のつながりが薄れ、自治会活動などへの参加者は減少し、また、高齢化による人材不足など、地域コミュニティの機能低下が深刻な課題となってきました。

そこで、地域コミュニティの活性化を図るため、平成29年度に2つの施策を実施しました。

① 行政区長制度の廃止

当町では、これまで地域の代表となる町民を非常勤の特別職公務員である行政区長として委嘱し、地域と町行政との調整を図り、地域住民の福祉増進及び行政浸透に努めることを職務としてきました。これは、公共サービスを行政が一手に引き受け、町民はそのサービスを享受するという従来からの考え方に基づいたものでした。もちろん、「公共の福祉」への貢献を行うことは行政の大きな責務であるものの、より良く、多様なサービスを継続的に提供していくためには、社会を支える他の主体との連携や協力は不可欠です。

町と地域が共に手をとりあい、共働でまちづくりパートナーとして対等な立場を築くために、行政区長制度を廃止し、行政区長を自治会長へ、行政区を自治会へと移行しました。これにより、行政と地域が対等な関係で、地域コミュニティの活性化を推進できる新たな地域自治の体制に変更することとなりました。

② 小学校区コミュニティ運営協議会の設立

当町では、49の自治会（平成28年3月現在）が存在し、数世帯の自治会から1、000世帯弱の自治会まで大小さまざまな規模の自治会があり、地域活動が盛んな自治会とそうでない自治会の差が生まれていました。

また、それぞれの地域において、課題は多様化し、災害や子どもたちの見守り等、単一自治会では解決できない課題も多数生まれていました。

そのような状況の中、自治会間の活動の格差を少なくし、多様化する地域課題の解決を図るために、町内5つの小学校区を単位とした小学校区コミュニティ運営協議会を新たに設立しました。

小学校区コミュニティ運営協議会は、自治会を中心として、PTAや子ども会などさまざまな団体と連携しながら、それぞれが抱える地域課題の解決を図るなど、地域コミュニティの機能向上に努める中で、これまでにはなかった新たな地域コミュニティの形成を目指してきました。

それまで長く続いていた行政区制度の廃止や新たな地域コミュニティ組織の設立というこれまでの地域自治のあり方を大きく変える施策であったため、自治会長をはじめとした自治会役員の方や住民の方への理解を得ることが大きな課題であり、これが一番力を注いだ部分になります。

そのために、全5小学校区で全住民の方を対象とした説明会や各自治会への説明会を30回以上実施し、徐々に理解を深めていきました。

小学校区コミュニティ運営協議会の現状と課題

平成29年度の設立当初は、「小学校区コミュニティ運営協議会って何？」などの意見も多く、住民の方の認知度も低かったのですが、活動を開始し、4年目を迎える現在は、徐々に住民の方に活動が浸透しています。

小学校区コミュニティ運営協議会を設立して大きく変わった点は、自治会間の連携が図られるようになってきたことです。地域コミュニティ施策として、小学校区コミュニティ運営協議会を推進しながらも、地域コミュニティの根幹を支える自治会の活性化は不可欠であり、これまでは、自治会のことはそれぞれの自治会でという考えでしたが、小学校区コミュニティ運営協議会を核として、自治会間の情報共有が行われるようになり、祭り等のイベントの合同開催や子ども会の連携等の動きも見えはじめ、自治会活動の活性化にもつながっていると感じています。

また、小学校区コミュニティ運営協議会でも独自にさまざまな活動が開始されています。

▲見守り活動の様子

防犯活動については、子どもたちの登下校時のガードボランティア活動や町の青パトを活用した巡回など地域の安心・安全を見守る活動が全校区で実施されています。

高齢者支援活動として、～元気な時からの健康づくりを地域で～をテーマに町と小学校区コミュニティ運営協議会の共働でiPadを使った脳トレや軽運動、健康に関する教室などを盛り込んだ介護予防教室を全校区で実施しています。介護予防教室では、小学校区コミュニティ運営協議会の役員が、教室の支援をしていただくサポーターの役割を担っており、そのため、参加者の方が安心して教室に参加しやすい環境ができています。

▲避難訓練の様子

加えて、小学校区コミュニティ運営協議会の大きな特徴は、地域の特性にあった活動が実施されている点です。

宇美町の山沿いにある宇美東小学校区コミュニティ運営協議会では、大雨による被害が多いことから、特に防災に重点を置いています。

災害の恐れがある時には、地域の要支援者に連絡をとり、避難誘導を行ったり、町と共働で避難所運営も実施しています。避難者の方も身近な地域の方が避難所運営に携わることで、災害への不安が和らぐ効果は大きいと感じています。

また、町の避難所だけではなく、小学校区内の各自治会の自治会公民館を避難所として開設する際に、小学校区コミュニティ運営協議会が調整役となり、被災の可能性がある自治会公民館から別の安全な自治会公民館へ避難者を誘導する体制を事前に協議し、実際の避難時に、自分が住んでいない自治会公民館にも避難できる体制をとっています。

災害が起きた後の連携ではなく、災害が起きる前の避難準備の段階からこのような自治会間の連携体制を構築できているのは、小学校区という範囲で新たな枠組みを作ったからこそ実現できたと感じています。

その他の校区でも、夏休みに子どもたちの移動図書館を開催したり、それぞれの校区の特徴を活かしたさまざまな活動が展開されており、今後も町と小学校区コミュニティ運営協議会が連携しながら地域課題の解決に取り組んでいきます。

▲移動図書館の様子

今後の課題は、やはり人材の確保だと思います。小学校コミュニティ運営協議会においても、人材の高齢化や固定化が見られはじめています。各校区での人材育成の仕組みづくりもさることながら、地域に埋もれている人材がまだまだ存在することも事実ですので、その掘り起こしも重要な課題だと思います。

人材の掘り起こしについては、地域ボランティア登録制度の導入の検討や若いPTA世代との事業連携を進めることにより、人材の確保につなげていきたいと思います。

第6次宇美町総合計画の理念である「ひとが輝き！地域が輝き!!まちが輝く!!!元気なまちづくり」を実現するために、地域と行政が共働でさらなる地域コミュニティの活性化に努めてまいりたいと思います。

宇美町長　木原　忠

（令和2年10月5日付第3135号）

▶十勝岳連峰を背景にした丘陵景観

美しい農業景観を次世代につなぐ

北海道 美瑛町

びえいちょう

1 丘のまちびえいの概要

美瑛町は、北海道のほぼ中央に位置し、十勝岳連峰の山麓に広がる人口約1万人のまちです。東京23区とほぼ同じ676・78㎢の広大な面積を有し、河川流域に沿って放射線状に形成された集落では、農業に不向きと言われる丘陵地形にもかかわらず、十勝岳連峰の雪どけ水や昼夜の寒暖差など恵まれた条件を活かして、米、小麦、ばれいしょ、アスパラ、トマト、豆といった多彩な農産物の生産活動が営まれています。

町独自の認定基準により厳選されたビエイティフル商品には、素材とれたての美味しさをとじこめた「フリーズドライ食品」を始め、この豊富な農畜産物を加工して生まれた特産品が顔を

▲青い池

そろえるなど、農業を軸に副次的な産業も発展しています。

また、2、000m級の山々を背景にどこまでも波のように続く丘陵地帯は、季節が進むにつれて多様な作物がさまざまな色に変化するため「パッチワークの丘」とも呼ばれ、農業の営みが創り出すこの美しい農業景観を目的に多くの観光客が訪れています。

近年は、十勝岳の火山活動から地域を守るために整備された砂防施設の一部が「青い池」として認知され、国内外から多くの人気を集めており、年間200万人以上の観光客が訪れる観光地として成長しました。

2 景観保全の意識の芽生え

美瑛町の観光業は、昭和後期までは十勝岳山麓の白金温泉を中心に発展してきましたが、昭和62年に風景写真家・前田真三氏の写真ギャラリー「拓真館」が開設されたことを契機に農業景観が注目を集めテレビ番組やCMでも取り上げられたことから、当時の観光入込客数は年々増え続けていました。

平成元年には、リゾート法に基づく富良野大雪リゾート地域整備構想の重点整備地区に設定され、さらなる観光振興に向けた具体的な検討が進められることとなりました。しかし、その一方ではリゾート開発に伴い移住者や観光客が増え、店舗や住宅の建設が無秩序に広がることを懸念し、住民を中心に景観を保全する気運が高まり、同年12月に「美瑛町景観条例」が制定されました。

この条例は、景観整備の方針を示す「景観ガイドプラン」を策定し、景観形成地区を指定したうえでその地域に応じた景観形成基準を設け、建築行為等の統一を図っていくものでした。しかし、町による指導や助言の対象は、あくまでもこの指定された地区内における行為に限られており、民有地の指定には土地所有者の同意が必要であったため、地区の指定に至らないケースも多く、唯一指定されたエリアはリゾート開発の検討がなされていた白金地区のみと課題を残す結果となりました。

▶拓真館

◀本通り地区

その一方で、市街地のメインストリートである本通り地区の土地区画整理事業においては、電線類の地中化や流雪溝の整備のほか、住民相互に建築協定を結ぶことで「自然と調和した美瑛の玄関口」にふさわしい街並みづくりが図られました。建物は等辺切妻屋根を基調とし、外壁には美瑛軟石を積極的に使用するなどのルールを「街づくりマニュアル」として住民総意のもとに策定し、建築行為に一定の制限をかけることで、統一した街並みが形成されていきました。どこか欧州のような雰囲気を感じさせるこの空間は、今も多くの観光客から人気を集めています。

3 景観計画の策定

バブル経済の崩壊後にはリゾート開発も下火となり、社会的に自然保護や景観保全の意識も高まったことから、平成12年頃より美瑛町景観審議会において、課題の残されていた景観条例の改正に向けて検討が始まり、平成15年3月に「美瑛の美しい景観を守り育てる条例」が新たに制定されました。農村景観は地域の財産であり、次世代のために守り育てていく責任があるといった考えが地域に定着していたこともあり、その精神が前文に謳われると

◀景観フォーラム

ともに、条例の適用範囲を町内全域とし、開発行為の手続きの1つに住民説明が位置付けられたことで、地域の意向を踏まえた景観づくりが進められることとなりました。

しかし、その1年後の平成16年6月に「景観法」が施行されたことにより、この条例は法的拘束力を持たない自治体独自の条例となってしまい、景観法に基づいた景観づくりを進めるためには、景観行政団体の指定を受け、景観計画を策定する必要が生じました。その後、平成18年8月に景観行政団体の指定を受け、景観づくりに関する町民ワークショップやフォーラムの開催を経て、平成24年に北海道大学観光学高等研究センターと連携協定を結び、本格的に景観計画の策定を始めることとなりました。

北海道大学の調査研究では、地域の実情に即した計画とするため、フィールドワークを通して課題を明らかにしながら、約3年の期間をかけて丁寧に作業が進められ、平成27年3月に「美瑛町景観計画」が完成しました。また、あわせて同年7月には「美瑛の美しい景観を守り育てる条例」を景観法に基づく条例として全部改正しています。

景観計画は、その策定をゴールとすることなく、具体的な取組も進めています。町民や事業者に計画の概要を示したパンフレットや美瑛町らしい建物の建ち方を示した事例集を配布して制度の周知を図っているほか、景観セミナーやフォーラムの開催を通して、景観づくりに対する住民の意識向上にも努めています。また、条例の改正により新たに定められた助成金制度では、景観づくりに寄与する事業に対して助成がなされており、景観重要建造物の補修や塗装、写真撮影に支障となっている電柱の移設などの事業に活用されています。

4 「日本で最も美しい村」づくり運動

平成17年10月、美瑛町をはじめとする全国7町村により「日本で最も美しい村」連合は設立されました。過疎化や少子高齢化が進む中、地域の暮らしによって根付いた風景や文化を守るため、自らのふるさとに誇りを持ち、切磋琢磨しながら自立した地域づくりに取り組んでいく。そのような志をともにする仲間が、現在は全国63地域にまで広がっています。

▲ガードレール塗装

美瑛町では、農協や商工会など町内23機関を構成団体とする協議会を立ち上げ、この取組を推進しており、観光道路の清掃やガードレール塗装、「花いっぱい運動」と称した市街地の花壇整備等、さまざまな活動が住民の手によって毎年実施されています。これらの取組を通して改めて町民一人ひとりが景観づくりについて考えていただける貴重な機会にもなっています。

また、小中学生を対象にしたふるさと学習や絵画コンクールを通して、子どもたちにとって誇れる地域資源について問いかけるような活動も行っています。やはり農作物や農業景観といった声が多いものの、さまざまな価値観や考え方に触れることができ、新たな発見も少なくありません。子どもたちが抱く小さな誇りを郷土愛として育んでいくため、これらの声にもしっかり耳を傾け、まち全体で美しい村づくりの取組を進めています。

5 農業と観光業の共存

美瑛町の観光スポットは、美しい丘陵景観を眺望できる「農地」が中心となるため、観光客が増える一方でさまざまな問題が生じてきました。トラクターなどの通行を妨げる路上駐車、農地への無断侵入やゴミのポイ捨て。特に農地への立ち入りは、踏み込んだ靴底の病害虫等により作物が病気にかかってしまう恐れがあり、その心ない1歩が周辺一帯の農地や農産物の生産に大きな被害を及ぼす大きなリスクとなります。

▲農地に立ち入る観光客

これらの問題解決のため、これまで、優良景観ポイントには展望公園として駐車場やトイレの整備をはじめ、観光アドバイザーによるパトロールや啓発看板を設置する等の対応を進めてきましたが、近年は外国人観光客が増え、言語が通じないことや異文化であることによる新たなトラブルも生じており、苦慮することも少なくありません。訪れる側と受け入れる側の双方が心地よく過ごせる環境づくりは今もまだ課題となっています。

そのような中で昨年、農家を中心にした「畑看板プロジェクト」が立ち上がりました。看板を通して農家の思いを伝えることをコンセプトに、農業景観を見渡せる絶景ポイントに設置された看板には、農家からのメッセージ発信や観光客が農業者を支援する仕組みなど、農家と観光客がつながる仕掛けが盛り込まれています。

◀畑看板プロジェクト

観光客に目の前に広がる美しい景観が農家の営みそのものであることを理解してもらい、ルールを守って観光を楽しんでいただきたい。両者の摩擦を解消して良い関係性を構築していきたいとする活動が、本来であれば観光マナー問題で苦しい思いをしている農家側から声が上がり始まったことは、美瑛町にとって新たな1歩となりました。

6 誰もが住みたいまちに

平成の時代とともに歩み始めた美瑛町の景観づくりは、課題を一つひとつ解決しながら着実にかたちづくられました。携帯電話基地局の建設など生活の利便性を高める一方で、景観に配慮しなければならない事案もあり、まだまだ残されている課題は少なくありませんが、今後も美瑛町らしい景観づくりを進めていきます。

また、先人たちが築き上げてきた美しい農業景観は、開拓以降の農家の営みが積み重ねられた産物であり、この貴重な地域資源を将来にわたり守り続けていくためにも農業の持続的な発展は欠かせません。同時に、国内外の多くの方々に美瑛町を知ってもらい、訪れていただくことで地域経済を活性化させる観光業も重要な産業となります。

これら2つの産業を軸に新たな人の流れをつくり、安心して暮らすことのできる環境づくりを進めることで、誰もが住みたいと思える「丘のまちびえい」を目指していきます。

美瑛町長　角和　浩幸

（令和2年9月7日付第3132号）

豊かな自然と歴史が調和したまち

▶【関ケ原合戦 決戦地】現在、のどかな田園風景が広がるこの地において、慶長5年（1600年）に天下分け目の戦いが繰り広げられました。

岐阜県 関ケ原町

せきがはらちょう

関ケ原町は、岐阜県の西端、滋賀県との県境に位置し、人口6、841人（令和3年1月1日現在）、東西に約8km、南北に約12km、総面積49.28㎢で、北は伊吹山を主峰とする伊吹山地、南は鈴鹿山脈に囲まれ、平野部でも高低差があり、変化に富んだ地形が特徴となっています。町域の8割近くが山林で占められ、このうち北部及び南部山地を中心に揖斐関ケ原養老国定公園に指定される等、良好な自然環境を形成しています。昔は、この山々に挟まれた険路を通らなければ東西の行き来ができない交通の要衝でした。交通網としては、国道21号線や国道365号線に加え、名神高速道路関ヶ原インターチェンジ等があり、交通至便な道路網が形成されています。さらには、JR東海道本線の関ヶ原駅から、岐阜・名古屋方面や京都・大阪方面までの良好な鉄道環境も整っています。

関ケ原町の魅力として、伊吹山がもたらす豊かな自然に加え、かつて中山道・北国街道・伊勢街道の3つの街道が出会う東西の結節点であり、戦国の世から泰平の世へと移行する舞台となった関ケ原古戦場をはじめ、壬申の乱、不破関跡、中山道宿場町（関ケ原宿、今須宿）、東洋一の規模を誇った旧陸軍の火薬庫跡があります。さらに、壬申の乱後には古代三関の1つである「不破関」が設けられたことから、この関所から東を関東、西を関西と呼ぶようになったと言われており、東西が混合する食文化や風習等の数多くの観光資源があります。

関ケ原古戦場を活かしたまちづくりへの転機

本町は戦国の世から泰平の世へと移行する契機となった「関ケ原の戦い」の地として、高い知名度を誇ります。住民の誇りや観光価値を生み出すような関ケ原古戦場の保存と整備を望む声は従前より高いものがありましたが、

あるのは史跡指定地9カ所計約26haの広大な「古戦場」であり、建造物のような目に見える史跡はわずかしかないために観光地化は遅れていました。

こうした中、平成19年に「関ケ原古戦場保存活用のための基本構想」を、平成21年にはそれに基づく保存管理計画を策定しました。これらには、関ケ原古戦場が「地域活性化の重要資源」として定住人口と交流人口の拡大という役割を担うこと、そして、未来へその歴史的意義を継承していくという役割を担うことを重要な柱としています。

これらの基本構想と計画を踏まえ、関ケ原のブランド力を活かした地域活性化と歴史資産の継承に向けた第一歩として、平成26年度に岐阜県と共同で、学識経験者や歴史ファン等の多彩な顔ぶれからなる懇談会を開催し、関ケ原古戦場の整備と活用の指針となる「関ケ原古戦場グランドデザイン」を策定しました。これを契機として今日まで、岐阜県と協働してハード・ソフトの両面からさまざまな古戦場観光の受入体制と環境の整備や誘客イベントを行っています。

本町の観光事業の「強み」と「弱み」を知る

本町の「強み」は、主要な史跡等がJR関ヶ原駅近郊に位置し、歩いて訪れることが可能であり、名神高速関ヶ原インターを利用すれば東海関西圏からは日帰り観光が可能であることです。そのため関ケ原古戦場への観光客は、東海地方のみならず関東、関西方面からも多く来ていただいています。特に戦国の大河ドラマの放映や映画「関ケ原」が公開されたとき、さらには戦国武将が主役となるゲームが人気になったとき等は例年に増して多くの観光客の方にお越しいただきました。また「歴女」と呼ばれる歴史に非常に関心が高い女性が関ケ原に訪れていただいているという現状もありました。

また、本町の周辺地域（愛知県や滋賀県等）と併せて戦国武将ゆかりの地を巡る方も多く、戦国時代を題材とした周遊観光の中核的観光拠点の役割を担える可能性もあります。

逆に本町の「弱み」を来訪者アンケート等で分析したところ、関ケ原を訪れる方の大半が他県や他の観光施設等のついでに日帰り（立ち寄り）旅行で来訪されており、「本町での滞在時間がかなり短く、宿泊や食事・お土産品購入等の分野が弱いこと」「関ケ原合戦のブランド力が活かされていないこと」「一般的な観光客が楽しめる設備や工夫に欠けること」「史跡の歴史的価値が十分に保存・活用されていないこと」等、多くのご意見をいただき、改めて古戦場観光によるまちづくりへのハードルの高さを感じるとともに、皆さまからの期待の大きさに心を動かされました。

古戦場観光の新たな環境整備とさまざまな広域での取組をはじめる

本町の古戦場観光の強みと弱みを追求していく中で多くの方から具体的なご提案もいただきました。それらを参考にしつつ平成27年度からは関ケ原古戦場グランドデザインに基づき、岐阜県と関ケ原町と協働して、多岐にわたる古戦場観光事業への取組が加速していきました。その一例として、東西両軍で15万の兵が戦ったと言われている関ケ原の戦いの規模の大きさやその後の経過を鑑み、同規模であるアメリカの南北戦争最大の激戦地であるゲティスバーグとナポレオン戦争の主戦場となったベルギー王国ワーテルロー古戦場に呼びかけて、「世界三大古戦場」として古戦場サミットを本町で開催しました。その縁で、アメリカ合衆国ペンシルバニア州ゲティスバーグ区と姉妹都市協定を、同国立軍事公園とは姉妹古戦場協定を締結し、翌年にはベルギー王国のワーテルロー古戦場と姉妹古戦場協定を結ぶことができました。

▲ベルギー王国ワーテルロー古戦場との協定式

また、気軽に古戦場巡りの拠点としてご利用いただける施設を整備するために、平成27年度には、古戦場観光の情報発信拠点としてJR関ヶ原駅前に「関ケ原駅前観光交流館（愛称：いざ！関ケ原）」を開設し、全国からの来訪者に関ケ原の魅力や情報の発信、観光案内を行っています。

館内にはおみやげショップを設け、町内各地に点在する史跡巡りで活躍するレンタサイクルを設けています。この運営は観光協会が行っていますが、関ケ原古戦場を訪れる方に向けて、本町の地理案内は「関ケ原街角案内ボランティア」の皆さんが行っています。

▲関ケ原駅前観光交流館おみやげショップ

▲武将の推定兵力により大きさがランク付けされた人気のコインロッカー

さらに詳しく関ケ原合戦の名所・古跡についての案内がほしい方に対しては、「せきがはら史跡ガイド」の皆さんが安心して古戦場巡りを楽しんでいただける体制づくりに努めています。

こうした活動は地域住民のボランティア意識によって支えられており、年々、ボランティア活動に参加する方が増えてきています。特に、シルバー世代の方の活躍で交流の場が広がっており、「オール関ケ原でおもてなし」の気運が高まっているように感じています。

他にもおみやげショップには現在、850種類のアイテムが並び、関ケ原合戦に参戦した武将のグッズや家紋の焼き印が押されたお菓子や飲料だけでなく、関ケ原合戦に関連した書籍や模造刀等、幅広い品揃えでお客様をお迎えしています。そうした商品ラインナップに加え、東西文化の接点である関ケ原を象徴する商品として、鰹出汁と昆布出汁の「味の東西対決」を楽しむことができる「どん兵衛カップうどん東西味比べセット」等があり、ご家族やご友人へのおみやげとしてご好評をいただいています。

また、古戦場観光の課題だった老朽化して不揃いだった案内看板等は、関ケ原古戦場に訪れる方や海外からのインバウンド観光で来訪される方に、気軽に史跡巡りを楽しんでいただけるよう、英語併記での史跡地への誘導サイン（128基）、広域案内のサイン（2基）や史跡地の解説サイン（32基）、眺望ポイントのサイン（3基）をリニューアルしています。併せて町内の史跡地周辺の電柱広告には「このまちまるごと古戦場」のキャッチフレーズのほか、合戦に参戦した武将のエピソードや豆知識、歴史クイズ等が掲出されており、史跡巡りの道中も楽しんでいただけるように取り組んでいます。

さらに、各史跡地の整備も順次進めており、徳川家康最後陣跡、決戦地、石田三成陣跡、大谷吉継の墓、開戦地、東首塚等の樹木伐採や園路整備、手すりの設置、平成30年度には、屋外公衆トイレ（4カ所）の洋式化も行い、来訪される方々を迎え入れる体制を着々と整えてきました。

▲東西の味の対決が楽しめる「日清どん兵衛カップうどん東西味比べセット」

▲整備された史跡サイン

▲岐阜関ケ原古戦場記念館

史跡地の整備を進めると同時に、歴史ファン以外の方も気軽に楽しめる施設を望む声が高く、また、歴史教育や研究が目的で来訪される方や社会見学や地域学習等で古戦場を訪れる子どもたちが気軽に利用できる施設として、「岐阜関ケ原古戦場記念館」が昨年10月にオープンしました。砦をイメージした建物は関ケ原古戦場観光の拠点として岐阜県が建設し、本町のシンボル的な建物になりました。記念館の館長には戦国時代史が専門で関ケ原合戦に精通されている静岡大学名誉教授の小和田哲男先生、アンバサダーとして俳優の竹下景子さんが就任され、歴史ファンには待望の施設となっています。

少し施設紹介になりますが、ガラス張りのエントランスから入ると、1階は「関ケ原の戦いを体験」と題し、巨大な床面グラウンドビジョンでは日本中を巻き込んだ関ケ原合戦の行方について放映し、シアターでは縦4・5m、横13mの大型楕円形スクリーンで風や振動、光と音の演出により、関ケ原合戦を臨場感たっぷりに再現しています。興奮冷めやらぬままに2階へと上がると、展示室には1階での体験をより深く理解できるような甲冑や武具のほか、多くの歴史資料が展示されています。また、戦国体験コーナーがあり、本物そっくりの武器に触れたり、兜をかぶっての写真撮影ができます。3階に上がると、セミナールームがあり、各種講演等の場としても対応していま

▲岐阜関ケ原古戦場記念館5階の展望室

す。そして最上階の5階に上がると、360度全面ガラス張りの展望室が現れます。こちらでは、関ケ原古戦場が一望でき、合戦当時の武将が見たであろう景色を思い浮かべることができます。

岐阜関ケ原古戦場記念館のオープンにより、それまで主体となっていた町の歴史民俗資料館は、記念館の補完施設として活用することになり、改装して歴史民俗学習館としました。この学習館は郷土の歴史を大切にし、教育的視点と体験的要素を重視した施設として、全国の歴史ファンや小中学生が集い、学び、語ることができる施設となっています。1階には教育旅行におけるガイダンス等が行える多目的室を備えており、古戦場を散策される方の拠点となっています。特に、多目的室の壁面には関ケ原の戦いに関する書籍を配架しており、古戦場巡りで疲れた体を休めながら歴史を堪能できるようになっています。

▲関ケ原歴史民俗学習館 多目的室

なお、関ケ原の戦い関連の書籍は今後も増やしていく予定でいます。

また、2階の体験展示室には関ケ原の明治時代以降の生活に焦点を当て、当時のくらしを支える道具や生活で使われた民具が展示してあり、当時の生活を体験することができます。同じく2階の地域展示室では「東西の交差点関ケ原」と題し、縄文～戦後に至るまでを6つの時代に分けてそれぞれの時代の関ケ原の様子や所蔵品等を展示しています。最近では社会見学や地域学習活動の拠点として多くの学校や子どもたちに利用されています。

古戦場観光がもたらす好循環の波及効果

6年にわたる各種観光事業を推し進めたことで、関ケ原古戦場が地域活性化の重要な要素として輝きを増し、近年においては他の施策に好循環な効果が現れています。

例えば、本町でも力を入れている移住・定住施策や空き家バンク事業において、観光事業で培った交流人口の拡大により、本町へ関心をもっていただき、問い合わせも増え、空き家を活用して移住をする方が少しずつではありますが年々増えてきています。また、ふるさと納税事業においては、以前に本町へ観光でお立ち寄りいただいた方々からも、納税とともに「関ケ原の観光振興に役立ててほしい」といった声をたくさんお寄せいただいており、関ケ原古戦場の知名度を活かした魅力的な返礼品を取りそろえることで、多くの方々からのご寄附につなげていきたいと考えています。

こうした好循環の波及効果は、町が実施する施策のみならず、新たな視点から、自らが地域を盛り上げていこうとする団体が結成される等、地域住民の皆さんの郷土愛や「観光推進の気運が高まっている時期に一緒に盛り上げていきたい」という気持ちが行動に現れてきています。本町では平成30年にボランティア団体や商工・観光団体等から構成される「関ケ原古戦場おもてなし連合」が結成され、町内イベントに参画する等、おもてなしの心が現れてきています。

イベント参画以外の活動としては、古戦場内にある田畑にコスモスを咲かせることで、絶好の写真スポットとして、多くの方を魅了すべく「何もない古戦場の風景でも、おもてなしをする」気持ちを込めた景観づくりにも取り組んでいただいています。

▲古戦場内に咲き誇るコスモス畑

観光地には土産物店があり食事の場があり楽しんでいただく施設が多少なりともあるのが当たり前と思いますが、本町ではまだまだ不足していると思っています。また最近は「玉城」という陣城の遺構が新たにテレビで取り上げられたこともあり、古戦場の史跡等についても整備を継続していく必要があります。

文化財としての価値が高い史跡の保存整備と古戦場を観光地と位置づけての開発整備は、両立が難しい問題がありますが、多くの歴史ファンに楽しんでいただける古戦場になるようこれからも取組を進めていきたいと考えています。

最後になりましたが、近年は未曾有の災害や新型コロナウイルス感染症の拡大が続くことに加え、少子高齢化・人口減少等の課題が山積し、地域活力の減少が進んでいます。本町においても「まちづくりは人づくり」を基本に、そこに住む人たちが絆を大切に、助け合いのまちづくりを進め、これからも先人から受け継いだ文化や歴史を大切にして、いつまでも輝き続けられるようなまちづくりに邁進してまいりたいと考えています。

関ケ原町長　西脇　康世

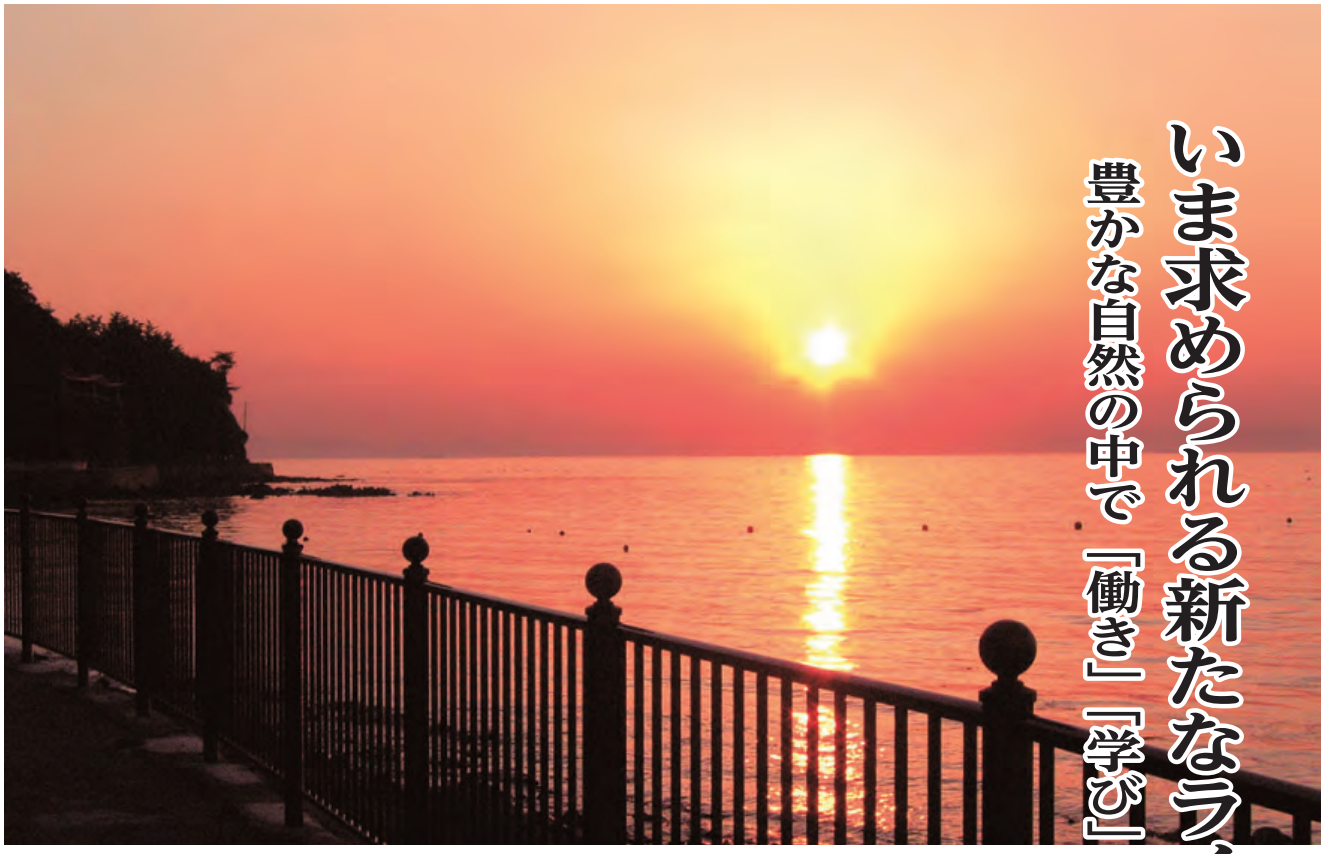
（令和3年2月22日付第3150号）

いま求められる新たなライフスタイル

豊かな自然の中で「働き」「学び」「楽しめる」まち

大阪府 岬町

みさきちょう



▲「日本の夕陽百選」に選ばれた長松海岸から望む夕陽
※大阪府に唯一残る自然海岸で、干潮時には10～20mの岩礁や潮だまりが出現。淡路島から明石海峡大橋、神戸の街並みが一望でき、夕闇迫る海岸は夕陽のスポット。

岬町の概要

大阪府の最南端に位置し、地形は東西10㎞、南北6㎞、面積49・18平方キロメートル。東南部は和泉山脈で和歌山県と接しており、全体の約80％が山地です。また、西北部は大阪湾(ちぬの海)に臨んで淡路島と相対し、府内でも珍しい自然海岸を形成しています。気候は四季を通じて温和で雨量の少ない瀬戸内気候区に属し、豊かな自然に恵まれた住みよいまちです。

岬町には鉄道駅が6つあり、大阪の中心地へは電車で約50分、隣の和歌山市へは約10分と、公共交通による都市間移動に優れています。また、海や山、小川等の自然環境にも恵まれ、文化的な都会の暮らしと、心がなごむ田舎の暮らしをともに楽しめる素敵なまちです。本町には、ゴルフ場、海釣り公園、海水浴場、自然海浜、ハイキングやサイクリングが楽しめるスポット等があり、憩いの場を求める家族、レクリエーションの場を求める仲間たちが、大阪府内外からこのまちを訪れています。さらにビーチバレー、サッカー、野球、ラグビー等のスポーツのアスリートたちは、このまちでの競技を通じて世界へ飛躍しようとしています。岬町では、このような町の文化、歴史、

資源等を活用したさまざまなまちづくり施策に取り組んでおります。

広域型サイクルツーリズムの取組

岬町はまち全体が大阪湾に突出しており、古くから淡路・四国へ渡る海上交通の要衝として栄えてきました。まちの中心部にある深日港から発着する航路は、開港から約50年間も、人々の生活や産業・文化を支え続けてきましたが、道路交通網の整備と自家用車の普及、レジャーの多様化等により利用者が減少し、全て廃止されてしまいました。その後、まちの活気までもが失われてしまいました。

海の玄関口として活況を呈していた頃の深日港を取り戻すためには、航路を復活させ、広域観光を推進し、新しい人の流れを構築することが重要です。しかしながら、航路復活の取組は全国的にも珍しく、さまざまな課題が山積しておりました。まずは、船を探すところから始まり、運航してくれそうな会社を何度も訪問しました。そして、関係機関の皆さまのご協力のもと、ようやく念願の深日港と洲本港を55分で結ぶ「深日洲本ライナー」運航の実施に至りました。平成29年度は約3か月、平成30年度は約8か月、令和元年度は約6か月運航し、合計3万5千人を超える方々に乗船していただきました。また、この「深日洲本ライナー」にはスポーツタイプの自転車が最大31台積載でき、サイクルシップとしての機能も備えております。深日洲本ライナーの運航により、サイクリストは、大阪や和歌山のサイクルルートに加え、淡路島を1周する、いわゆる「アワイチ」も楽しんでいただくことができるようになりました。

本航路をご利用いただき、広域観光を楽しんでいただくことで、まちの持続的な発展につながります。皆さまにおかれましても、ご乗船いただき、本町のまちづくりにご協力いただければ幸いです。

▶自転車を積載できるサイクルシップ「深日洲本ライナー」

▶航路を利用し、サイクリングを楽しむ利用者

みなとオアシスみさき

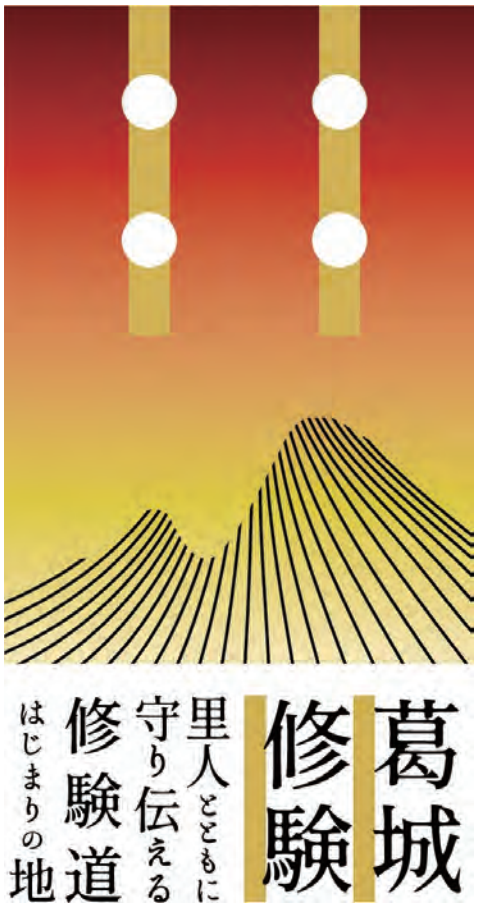
「みなとオアシスみさき」は、深日港から淡輪港までの港エリアの賑わいの再創出を目指し、平成27年10月に大阪府下では第1号の登録として誕生しました。岬町には、かつて四国や淡路島への玄関口として栄えた深日港と、ヨットハーバーを有し、海洋レジャーの拠点となっている淡輪港の2つの地方港湾があります。これらのみなと周辺にはふれあい漁港や、大阪府内に残る貴重な自然海浜、海水浴場等のさまざまな観光資源が集積しています。基本施設である深日港観光案内所は、町内で行われるイベントや観光情報の発信拠点であり、また、海辺のみなとオアシスみさき構成施設と連携して、住民参加型の地域振興の取組を行い、賑わいと交流によるさらなる活性化を図っています。

関西国際空港の整備に使用した施設を活かし、海釣り公園の運営へ

関西国際空港第2滑走路付近の埋め立て用の土砂を搬出するため、小島地区に整備された桟橋を「海釣り公園」として再利用し、平成19年10月10日に「とっとパーク小島」がオープンしました。この名前は、愛称を募集した際、応募者が子どもの時に魚を『とっと』と呼んでいたことから、「とっとパーク小島」が選ばれ、多くの方に親しまれる名前となっています。この施設は、海釣り公園と道の駅が併設された全国的にも珍しいつくりで、1年を通し、ドライバーの休憩場所や、トイレ休憩施設としても利用されています。この「とっとパーク小島」の桟橋は200m以上沖へ突き出しており、先端は水深25mと深く、マダイやハマチ等、四季を通してさまざまな魚が釣れ、ベテランからファミリーまで多くの方に愛されています。

▶とっとパーク小島で釣りを楽しむ来場者

※岬町内には、「とっとパーク小島」と「道の駅みさき夢灯台」の2つの道の駅があります。



「葛城修験」日本遺産の保存と活用

〝「葛城修験」－里人とともに守り伝える修験道はじまりの地〟は、令和2年に日本遺産として認定されました。大阪と和歌山の府県境を東西に走る和泉山脈、大阪と奈良の府県境にそびえる金剛山地－総延長112㎞－に及ぶこの峰々一帯は「葛城」と呼ばれ、修験道の開祖であると言われている役行者（えんのぎょうじゃ）が最初に修業を積んだのが葛城修験道です。

岬町には、孝子の高仙寺に修験道の開祖・役行者の母の墓地があり、和歌山市加太の友ヶ島から始まる葛城二十八宿では、神福寺跡（岬町西畑）と慈眼院（岬町佐瀬川）等が岬町に現存しています。今後は、関係機関と連携し、貴重な文化歴史遺産の保存に努めるとともに、来訪者に葛城修験道の雰囲気を楽しんでいただけるよう、近畿自然歩道のハイキングコースとして、トレッキングやハイキングを案内する等を和歌山、奈良、大阪の広域で、持続可能な観光振興を図ってまいります。

地域力を活かした子育て・教育の充実

本町では、児童数の減少が進む小学校区の「地域の力」を維持できるように、小学校の耐震化を済ませた空き教室に保育所を併設し、拠点施設としての機能を加えました。その結果、PTAだけでなく、地域の大人も小学校に集い、プリントテストの学習や、知的障がい児がウェイターをする福祉喫茶を開催する等、地域の人々が地域の子どもを皆で育てるという、幅広い子育て支援につながっています。加えて、

保育所児童と小学生の交流行事を通じて、お互いに良好な教育的効果も創出されています。現在では、大阪府立大学と連携した取組の一環として、さまざまな国籍の留学生までもが、岬町の小学校に集い、日本の将来を担う人材育成に貢献いただいております。

全国に2つの「みさきちょう」同士の連携

全国に「みさきちょう」という自治体は、大阪府泉南郡岬町と岡山県久米郡美咲町のみで、両町は頻繁な交流が可能な距離、対照的な立地条件・自然環境であることから、観光・体験学習、特産品の販売等がさまざまな面で相互に補完が可能ということもあり、令和2年11月3日に友好交流都市協定書の調印式を行いました。調印式ではお互いの特産品（岬町：シラス、美咲町：たまご）の交換も行いました。この特産品を利用し、友好交流都市との学校間交流学習として、お互いの特産物を知り、友好を深めるため、全国学校給食週間に合わせ、2つの特産品を使用した給食のメニューが登場しました。美咲町で有名なたまごかけご飯で使用している「たまご」と大阪湾で獲れた新鮮な「シラス」を使用したその名も「ダブルみさき丼」。両町内の全学校園で児童生徒は「ダブルみさき丼」を食べ、その後、リモートによる交流も行うことで、小規模学校に通う生徒たちにとっては、新たな刺激となり、教育的効果も創造できました。

▶互いの特産品を使った給食メニュー「ダブルみさき丼」

▶岡山・美咲町の物産センターで、道の駅みさきの取扱い商品を販売している様子

さらに、両町の交流は民間同士の交流にも発展しつつあります。令和2年12月には、岬町の道の駅みさき夢灯台の商品を岡山県美咲町の物産センターにおいてイベント販売しました。商品については、岡山県美咲町において供給が少ない海産物が選定されました。この取組は、両町の事業者・生産者の発展につながることに加えて、地元住民にとっても、両町の特産品を購入できるようになることで、生活の質（ＱＯＬ）の向上にも寄与すると考えております。今後は、互いに常設販売コーナーを設けることも検討されており、民間交流の促進による持続的なまちの活性化に期待が膨らみます。

おわりに

岬町では、住民の皆さまや、産学官の関係機関の皆さまとともに、協働のまちづくりを推進しております。特に令和2年度には、本町が抱える課題解決、住民サービスの向上、地域活性化に、民間事業者等のノウハウ、アイデアを積極的に活用するため、㈱官民連携事業研究所と「公民連携促進に関する連携協定書」を締結しました。本誌をご覧いただいている皆さまにおかれましても、岬町に1度訪れていただき、本町のまちづくりに参画いただけますと幸いです。

岬町長　田代　堯

（令和3年3月22日付第3153号）

▲岬町公式Instagram

▲深日洲本ライナーの最新情報

「民家ステイ」から始まる地域イノベーションの推進

棚田の風景

奈良県 明日香村

あすかむら

明日香村の概要

明日香村は、奈良盆地の南東部に位置し、面積24・10㎢、人口5、471人、高齢化率39・1％の小さな村です。（12月末現在）

本村は、6世紀末から7世紀にかけての約100年間、日本の都が置かれ、聖徳太子による「十七条憲法の制定」、中大兄皇子と中臣鎌足による「大化の改新」の舞台として、律令国家体制の礎が形成された、日本のはじまりの地です。

村内には、古墳や史跡等の歴史的文化遺産が数多く点在します。代表的なものでは、埋葬者が蘇我馬子ではないかとされる「石舞台古墳」や日本最古の「飛鳥大仏」、国宝指定された「キトラ古墳壁画」等です。

また、日本の棚田百選に選ばれた稲渕棚田や、5ヶ所ある国営飛鳥歴史公園等の自然的環境が、歴史的文化遺産と一体となって美しい景観を形成していることが挙げられます。

現在、令和4年3月に本村の財産が多く点在するコースを走る飛鳥ハーフマラソンの開催や、令和6年夏頃を目標とした飛鳥・藤原の世界遺産登録等を目指して取り組んでいます。

民家ステイ事業の始まり

本村をはじめとする飛鳥地域では、平成23年からホームステイ型民泊によ

る国内外からの体験型教育旅行受入事業がスタートしました。

明日香村商工会青年部が中心となり、「明日香ニューツーリズム協議会」を設立し、その後、事業の広域化に伴い、平成25年に「飛鳥ニューツーリズム協議会」と改称、平成30年に「一般社団法人大和飛鳥ニューツーリズム」として法人化しました。

大和飛鳥ニューツーリズムは、本村を中心として奈良県内の広域エリアで事業を順調に拡大し、国内外から教育旅行・修学旅行生を年間約6、000

▲インバウンド交流

▲農業体験

泊(内インバウンドが30%~50%程度)受け入れ、日本の国がはじまった地での体験型教育旅行『民家ステイ』を全国に広めています。

残念ながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年12月までの受け入れは見合わせとなりましたが、体験による学びを求める声は多く、次年度以降の受け入れについて、対策を講じながら調整を進めているところです。

事業スタート時に苦労したこと

民家ステイのホストファミリー確保が1番の課題でした。募集告知等での反応を待ってみても、受け入れ先として自ら手を挙げていただける方は見つからず、事務局が〝このご家庭なら受けていただけるのではないか〟と思う方々に、アプローチしては、何度も断られるということを繰り返し、ホストファミリーを地道に確保していきました。

また商工会会員や地域の諸団体等、あらゆるルートからコンタクトをとり、何度も説明を重ねて、民家ステイのセミナーを受講していただく過程を経て、信頼関係を築いていきました。民家ステイのホストファミリーによる受け入れを行うにあたり、このような一連の作業を繰り返して、1軒ずつ確保していきました。まさに「民家ステイのホストファミリーの確保に王道なし」です。

民家ステイで学べること

民家ステイは、子どもたちがホストファミリーの普段の生活の中で、家族のひとりとして過ごすプログラムです。共同調理や団らん等を通して、人間関係を築きながら社会性を養うことを大切にし、また、さまざまな体験は、交流するための手段であると考えています。

▲収穫体験

教育民泊実施団体は、全国各地にたくさんありますが、自然体験学習や社会体験学習に加え、実物に直接ふれる歴史学習ができることは、古代の遺跡が点在するここ大和・飛鳥地域ならではの体験です。歴史を知り、学ぶことは、よりよい未来を創造する礎になることから、当地を選んでくださる学校がたくさんあるのではないでしょうか。

また、持続可能でよりよい世界を目

「民家ステイ」におけるSDGsターゲット目標 ＝ 教育旅行でSDGsを実践 ※

①田舎の暮らしに触れる＝日本の未来の課題に触れ社会を知る ※【住み続けられるまちづくりを（11.4）】

都会では埋もれてしまっている問題（社会課題）が地方では、既に顕著化されています。景観保全のメリットやデメリットを学び、持続可能な地域づくりを考えます。

②日本の歴史／ルーツを知る＝自分／地元を知る（事前・事後ワークシートでより深い学びを）
※【質の高い教育をみんなに（4.4）（4.7）】

本村についての情報を事前に収集・整理してから、課題を見つけ、民家ステイ当日を迎えます。自身の住む地域と比較することで、地元に対する新しい気付きが芽生えることがあります。さらに、事後に振り返りの時間を取ることで、体験だけではない「身につく学び」となります。

③食べること（食べた物）＝生きること（今の自分） ※【飢饉をゼロに（2.4）つくる責任つかう責任（12.8）】

日常生活・学校生活の中で、子どもたちが調理をする機会が減少しています。「民家ステイ」中に、調理し片付けまですることで、食に対する関心をもっと持ってほしいと願います。食事を作ってくれる人への感謝の気持ちが芽生えたり、食わず嫌いが直ったりすることもあります。

◀受け入れ家庭による歴史ガイド

人と人をつなぎ、ミライを創る体験を当地に残していくために…

村民がホストファミリーとして本事業の担い手になることで、地域の横のつながりが深くなったり、新規移住者と在住者の交流が盛んになり、住み続ける喜びにつながったという声をたくさん耳にします。

また生徒の目を通して見る地元は新鮮で、地域の魅力を新たに感じたり、自分たちが住む土地に誇りを持つようになったというホストファミリーも多く存在します。

交流人口を増やすだけではなく、関係人口の促進にも自然とつながる本事業は、まさに住民満足度向上と地域経済活性化を両立するものであると実感しています。

日本の国がはじまったこの地で、新しい家族に出会う「民家ステイ」には、ひとりひとりの子どもたちが、その家族と共に「ほんもの」を体験し、人と人とのつながりの大切さに気付いてほしいという願いが込められており、〝新しくできた明日香の家族に、また会いに来てほしい〟と想いながら、いつも子どもたちを迎え、送り出しています。

いつか、その子どもたちの誰かが、本村に移住・定住し、共にこの事業に関わってくれる日が来ることを楽しみに、事業推進に努めています。

古民家リノベーション事業へのつながり

民家ステイでは、多くの国内外からの中高生が修学旅行や野外活動の一環として、地域住民との交流を目的に滞在しています。その流れの中でインバウンド来訪者も急増しており、地域内においてFIT（個人層）の需要開拓への気運が高まっていきました。

そのような中、国内FIT及びインバウンド来訪者をメインターゲッ

▲食事づくりも一緒に体験

トとする古民家をリノベーション活用した宿泊施設の整備運営へとつながっていきました。

代表的な施設について、以下の通りご紹介します。

①アスカゲストハウス

築110年の古民家をリノベーションしたゲストハウスです。日本最古の本格的寺院と言われる「飛鳥寺」の創建当時の境内に位置し、周辺には飛鳥時代の歴史的遺跡や国営飛鳥歴史公園等が点在する、歴史と自然にあふれる魅力的な環境に立地しています。

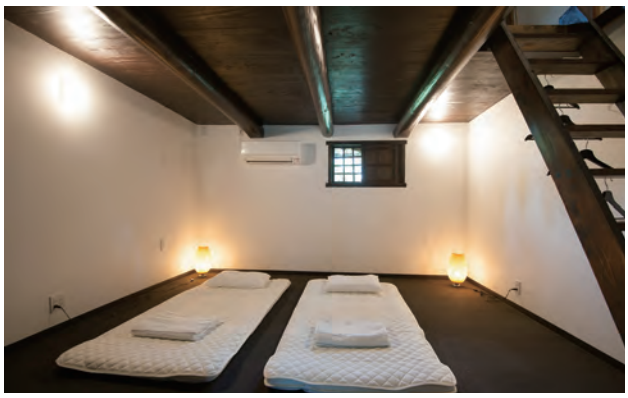
主にバックパッカー等のインバウンド来訪者をターゲットとしており、料金プランもリーズナブルです。古民家の古き良き風情を残しつつ、複数の男女別シャワー及びトイレの設置、スタッフの英語対応やWi-Fi完備、オプションでの食事提供等、ゲストにとって快適な空間を提供することを徹底しています。

●アスカゲストハウスの開業まで

空き家をリノベーションした宿泊事業の立ち上げを目指し、対象物件の選定と資金調達の検討を始めました。

対象物件の選定については、地域貢献への意識が高い家主の協力を得ながら行いました。

事業全体の資金調達については、バランスのとれた資金調達手段を検討し、クラウドファンディングや国補助金及び地元の金融機関融資を活用しました。いわゆる「ふるさと投資」としての取組です。事業の実施主体は村内の若手事業者が出資した株式会社が担いましたが、ふるさと投資の要件である金融機関からのプロパー融資の実行、補助金を含めた資金調達手段の組み合わせについては大きな労力が伴い、行政・民間事業者・商工会等の連携がなければ事業遂行は困難だったと考えています。



▲アスカゲストハウス（蔵個室）

②あすか癒里の里　森羅塾

ターゲットを富裕層とする1棟貸しの古民家宿です。

1日1組限定で、最長31時間のロングステイが可能で、本村をじっくり堪能したい方に最適です。

●あすか癒里の里　森羅塾の開業まで

資金調達は、国及び奈良県の補助金で、金融機関融資等を活用し、村内の民間事業者が運営しています。

現在の持続可能なビジネスモデル確立までには3年程度の期間を要し、古民家宿泊施設の整備自体がゴールではなく、スタートであると認識することの重要性を示唆してくれた事例です。

今後に向けて

民家ステイと古民家リノベーション施設には、共通して「持続可能」というキーワードが大切です。そのためには、資金調達手段の多様化、事業や対象物件に関する絶え間ないビジネスモデルの見直し、公民連携の推進等が非常に重要な視点であることは明白です。

今までの取組を成功と捉えるのではなく、反省すべき課題を抽出し、より高い目標を達成するという決意をもって、持続可能な地域づくりに取り組んでいきます。

また、新型コロナウイルス感染症が観光業や飲食業等に多大なる影響を及ぼしている中、経済再建をどう図っていけるのか、予測できないところではありますが、中長期的なウィズコロナやアフターコロナの傾向を先読みしつつ、世界遺産登録を見据える新たな観光戦略を策定していくことが必須であると考えています。

（一社）大和飛鳥ニューツーリズム
明日香村商工会
明日香村役場

（令和3年2月15日付第3149号）

伝建地区

伝統と歴史が息吹く醤油発祥の地

和歌山県

湯浅町

ゆあさちょう

1．湯浅町の概要

湯浅町は、和歌山県の中部、紀伊半島の西岸に位置する人口11、688人（令和2年10月現在）、面積20・79㎢の小さな町です。県都和歌山市からは車でおよそ30分程度、関西国際空港からは高速道路を利用して1時間程の距離にあります。

紀伊水道に臨み温暖な気候から沿岸漁業や柑橘類の栽培も盛んで、湯浅湾で水揚げされる新鮮なシラス等の魚介類と本町の田地区で栽培される「田村みかん」はブランドみかんとして全国的に知られています。

湯浅町は、湯浅村・青木村・別所村・山田村からなる湯浅村（明治29年（1896）に町制施行）と、栖原村・田村・吉川村からなる田栖川村が、昭和31年（1956）に合併してできたもので、平成28年（2016）には町制施行120年を迎えました。

古くは、紀伊半島南部の聖地・熊野に詣でる人々が利用した熊野古道が町を縦断し、その立地からかつては宿所や休息所にあてられることが多かったといわれています。

平安時代末期には、本姓藤原氏を称する豪族が、この湯浅の地を本拠とし湯浅宗重（1118～95）の時代に力を伸ばし、やがて湯浅一族は紀伊半島に広く勢力を持つ武士団として、その名を轟かせたという記録が残っています。後に、湯浅一族は滅亡しますが、

湯浅の地は醤油醸造等の商工業を中心に栄えました。

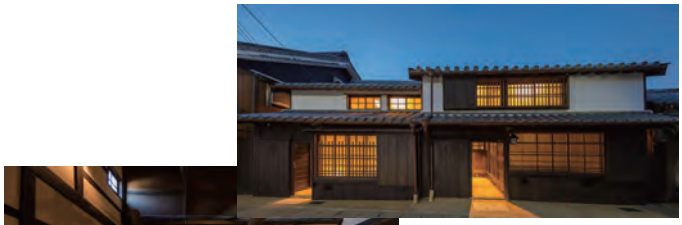
とりわけ湯浅を特徴づけたのは、鎌倉時代にその起源を遡る醤油の醸造です。紀州藩の保護を受けて湯浅の醤油醸造は興隆し、その歴史から湯浅は「醤油醸造の発祥の地」といわれています。

近世から近代にかけて醤油醸造が盛んであった市街地の一帯は、今も醤油醸造業関連の町家や土蔵をはじめとする伝統的な建造物がよく残されていることから、平成18年（2006）12月に醤油の醸造町として重要伝統的建造物群保存地区に選定され、歴史ある町並みの保存整備を進めています。

▲醤油仕込蔵

また、平成29年（2017）4月には、本町の醤油醸造発祥の歴史と伝統を物語るストーリー「『最初の一滴』醤油醸造の発祥の地　紀州湯浅」が日本遺産に認定されました。

私たち日本人が世界に誇る「和食」の文化に無くてはならないのが醤油です。醤油醸造の発祥の地としての歴史を活かした観光施策をはじめとしたさまざまな取組を進めています。



▲外観
宿泊体験等施設
千山庵

◀内観

2. 観光振興の取組

湯浅町は、田村みかんや釣りといった点では知られていましたが、知名度は決して高いものではありませんでした。

平成18年に和歌山県内で唯一の重要伝統的建造物群保存地区に選定されて以降は、湯浅町を訪れる方が徐々に増えつつありました。そんな中、湯浅の歴史や文化、そして自然といった魅力を県内外のより多くの方に広く発信していこうと取り組んだ結果、日本遺産の認定を受けることができました。これを契機に、古くからの町並みが残る伝建地区を中心に、ここ数年はインバウンドも含め観光客数が増加傾向になりました。

▲湯浅美味いもん蔵

▲湯浅まつり花火大会

町としても、伝建地区内にあった伝統的建造物の空き家を改修し、昔ながらの町家の風情を残した1棟貸しの宿泊体験等施設として活用しています。このほか、伝建地区に近い観光用駐車場の整備や地元産品を中

◀ギョギョっとお魚まつり

心とした土産物の販売と飲食スペースを設けた「湯浅美味いもん蔵」も整備しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、湯浅町でも観光客の姿が少なくなりました。例年、町内外から多くの方が集まる「湯浅まつり花火大会」や地元でとれる新鮮な魚介やそれらを使った料理の販売がある「ギョギョっとお魚まつり」も感染拡大防止の観点から本年の開催は中止となりました。

この感染症が収束した暁には、現在落ち込んでいる観光客を取り戻せるような仕掛けづくりが必要であると感じています。その1つとして、津波防災に関する日本遺産の認定を受けている隣町の広川町とも連携しながら広域観光にも取り組んでいきたいと考えています。

3. 中心市街地の賑わい創出の取組

町の重要課題として、中心市街地であるJR湯浅駅周辺の賑わいを取り戻すための取組を進めてきました。そこで、平成29年度からJR湯浅駅を含む駅前複合施設の整備事業に着手し、令和2年3月に施設が完成しました。この施設は、醤油醸造の発祥地である湯浅の玄関口であることから醤油の醸造蔵をイメージした外観となっており、名称を広く募集した結果、地元高校生により「湯浅えき蔵」と命名されました。

「湯浅えき蔵」は、1階にJR湯浅駅、観光交流センター、湯浅町商工会、2階にカフェを併設する図書館、3階に会議室やイベント・講演会に利用できる地域交流センターを配しています。2階の図書館は、最大約6万冊の収蔵が可能で、児童書コーナーも設けていますので、お子さまも一緒に読書を楽しんでいただけます。また、郷土資料コーナーは、湯浅の歴史など、ここに来れば湯浅のことがわかるようなスペースとして今後充実させていく予定です。3階の会議室や地域交流センターは、災害時の避難所としての活用も想定しており、防災機能も併せ持つ施設となっています。

▲湯浅えき蔵

駅と直結した図書館、そして会議スペースやホールがあるというのがこの施設最大の魅力でもありますので、大いに活用していきたいと考えています。

さらに、現在、湯浅駅や湯浅えき蔵の利用者の利便性の向上と駅周辺のさらなる賑わい創出のため、駅前駐車場の整備と併せて、子どもからお年寄り

▲えき蔵　図書館ホール壁面

▲えき蔵　児童書コーナー

まであらゆる世代の方が集える広場の整備も進めているところです。

新しく生まれ変わった湯浅の玄関口を多くの方に利用していただき、この「湯浅えき蔵」を拠点に中心市街地の賑わいを取り戻していく取組を進めていきます。

4. 人口減少時代に向けた取組

湯浅町の人口は、昭和60年（1985）に17、171人で最多となって以降、減少に転じており現在は過疎地域に指定されています。今後の人口推計によると、20年後の2040年には、7、382人まで減少すると予想されています。今後は、いかに人口減少のスピードを抑制するかが重要であると考えています。

そのために、住民の誰もが安心して安全に暮らせるまちづくりを進めています。

まず最初に取り組んだのは、次代を担う子どもたちの教育環境の整備であり、すでに町内全ての小・中学校の建替えや耐震化を完了しています。

また、和歌山県では、東南海・南海地震や南海トラフ巨大地震による津波への防災対策も必要とされています。湯浅町では、地震発生後約35分で津波が到達すると予測されていることから、旧役場庁舎をはじめとする町内の公共施設は、老朽化が進んでいるだけでなく、津波浸水区域内に位置していることも懸案事項であったため、防災拠点である役場庁舎と消防組合庁舎、そして老人福祉施設を高台に移転させました。

このような「安心・安全なまちづくり」は、現在、保育園を統合した新たな認定こども園の建設や地域福祉センターの移転、平常時には地域住民の憩いの場となり、災害時には避難所となるコミュニティセンターの建設等着実に事業を進めているところです。

子どもからお年寄りまで、あらゆる世代の方が安心して安全に暮らせるまちを創り上げていくことが、人口減少対策への第1歩であると考えています。

5. これからの湯浅町

湯浅町には、先人より脈々と受け継がれてきた素晴らしい伝統や文化、そして豊かな自然があります。それらを大切に守りながら、かつ新たな魅力として付加価値を付けることで魅力あふれる湯浅町を後世に引き継ぎ、併せて、町外からの観光誘客に向けた取組を強化し、まちの賑わいを取り戻しつつ、雇用創出につなげていくことが町行政としての重要な役割であると考えています。

◀湯浅町の海と山

醤油づくりは、それぞれの工程をチームワークを乱さず、各人が責任をもって遂行してこそ、美味しいものが完成します。町行政も同じだと考えています。職員、そして町民が一丸となってまちづくりに取り組むことが、活気あふれる湯浅町の実現につながると確信を持っています。皆さんも、ぜひ1度湯浅町を訪れて、湯浅ならではの歴史と自然の魅力を感じてもらいたいと思います。

湯浅町長　上山　章善

（令和2年11月9日付第3140号）

▶西崎と日本最後の夕日

日本で最後に夕日が沈む島

沖縄県 与那国町

よなぐにちょう

沖縄本島から南西へ約509km、石垣島から約127km、東京から約2,000kmに位置し、台湾からわずか111km。周囲わずか28kmの小さな島は3つの集落に約1,700人が暮らし、亜熱帯気候で年間を通して暖かく、年平均気温は23℃。独自の生態系が育まれ、多様な生物が生息しています。島の周囲の大半が断崖絶壁で、起伏が激しい独特の地形地質が特徴です。

東京から南南西に約2,000km、台湾の東100km余りの洋上にポツリと浮かぶ島。島で唄い継がれている「与那国小唄」の一番は〝波にぽっかり浮く与那国は、島はよい島無尽の宝庫、歌と情けのパラダイス・・・〟黒潮が日本で最初に出会う絶海の孤島というイメージがありますが、東京から飛行機を乗り継げばその日のうちに到着する、案外気軽にいける日本最西端与那国島。年に数十日、晴れた日には島の西方に台湾の島影がくっきりと映ります。この島の夕日は水平線に沈まず台

▲日本最西端の碑

湾に沈んでいきます。

▲東崎と与那国馬

車で島を一周していると、与那国馬がのんびりと草を食みながら道路を闊歩する光景に出会うはずです。実は島の周囲は牧場が多く、その中を一周道路が通っています。牧場の入り口はテキサスゲートと呼ばれる足下が溝状のゲートがありますが、牛や馬など四つ足の動物はそのゲートを通れないため門扉は開放されたままで、車はそのまま通れることから、事情を知らない観光客は道路に馬や牛が放し飼いにされていると驚く声をよく耳にします。

また、島の周りの紺碧の海の中も独特で、海底遺跡ポイントと呼ばれる階段状の巨大な岩の構造物が静かに眠っています。自然のものか、古代の人々が造り出したものかよくわかっていませんが、潜った人たちはスケールの大きさに神々しささえ感じると言います。

観光で町おこし

与那国島の周辺海域には、ハンマーヘッドシャークが群れをなすダイビングスポットや独特の海底景観を形成している海底の自然資源があり、多くのダイバーが私たちの町を訪れています。2、000mの滑走路を有する与那国空港の乗降客数も増加しつつあり、島内の観光業の事業者、従事者数も増えつつあります。

与那国島に来島される入域観光客数は年間で約3万人から4万人に推移してきています。隣の石垣市・竹富町の約130万人に比較するとかなり少なく感じますが、50人乗りの飛行機が1日数便の与那国と、航空路線の乗り入れ数の圧倒的な違いはいかんともしがたく、航空会社へ増便の要請をしているところであります。

与那国への観光客は、これまでダイビングやカジキ釣りなど、はっきりした目的を持って来島する層と、「日本の最西端に行きたい」との漠然とした目的で訪れる層の2つがありました。中でも、ダイビング目的の観光客は年間1万5、000人から2万人程度と想定され、これは観光客の半数程度を占めており、島内の宿の多くは、ダイビング目的の観光客向けの小規模な民宿タイプの宿が大半でありました。

平成18年に、与那国で初となるホテルタイプの宿泊施設である「アイランドリゾート与那国」が開業し、これまで受け入れが難しかった団体客が増加し、観光客数及び観光客層が拡大してきました。当ホテルの宿泊客数は年間1万5、000人以上の水準となっており、団体客の増加に対応して観光バス事業の需要が伸びたほか、みやげ物店での特産物販売など、その波及効果は大きいと言われています。

▲ハンマーヘッドシャークの群れ

なお、平成15年から18年の間に複数回放送されたテレビドラマ「Dr．コト一診療所」による効果は、観光客数の増加の面では放送当時から比べるとだいぶ落ち込んでいますが、与那国の知名度向上に広く寄与したものと思われます。

本町の観光は、ダイビングの時期等、季節が限定されていることから、自然体験型観光、伝統文化体験観光やマリンレジャー環境を充実させ観光の通年化、また、歴史的遺跡等の観光交流資源が数多く島内にあることから、これらをネットワーク化し、広域観光・交流を目指しています。

昨年、文化庁の補助を受けて島の地質調査が行われました。島の独特の景観は与那国島の成り立ちを知るうえで極めて重要であるだけでなく、それら

▲テレビドラマ「Dr. コトー診療所」撮影セット

の観察地として日本を代表するものとなる可能性があることが分かりました。今後は、与那国島が誇る地域資源として、その学術的な価値を教育や観光に利用していくための取組を進めていく予定であります。

イベントで町おこし

町おこしの一環として、国際カジキ釣り大会や島一周マラソン大会を開催しており、島外からの参加者も多く活性化の一翼を担っています。残念ながら、今年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、2つのイベントは中止となりましたが、例年島内外から多くの参加者があり、島は大変な賑わいをみせます。

「日本最西端与那国島国際カジキ釣り大会」は与那国島を海洋レジャーのメッカとして広くアピールし、観光・漁業の振興、地域の活性化を図るため、毎年7月に3日間にわたり開催されます。与那国島は、カジキをはじめとする大型回遊魚の宝庫で、沖縄県内随一のカジキの水揚げを誇ります。今大会は約30チームによりカジキのトローリングをメインとして、島の周囲での磯釣りやサブとして親子釣り大会が繰り広げられます。イベントは、本来のカジキ釣り大会の他に乗馬体験や海底遺跡ツアー、闘牛大会などが楽しめて、夜には島の伝統芸能やライブなど、盛りだくさんのアトラクションがあり会場は熱気に包まれます。最終日には、大会名物カジキの丸焼きが来場者へ振る舞われ、島で1年に1回の打ち上げ花火も上げられるなど、島民、観光客が一体となったお祭りとして約30年前から開催されています。

▲カジキ釣り大会の様子

また、「日本最西端・国境の町を走ろう」をキャッチフレーズに、毎年11月の第2土曜日に「日本最西端与那国島一周マラソン大会」が開催されています。25㎞島一周コースと、島の一番西の岬から会場までの10㎞コースがあり、自然豊かな与那国島の景観を楽しめます。参加人数は地元ランナー含め県内外から約600人余りで、生涯スポーツ活動の喜びを多くのランナーの皆さんと分かちあいます。レース終了後は、民俗芸能や音楽ショー等々趣向を凝らした交流を目的に「ふれあいパーティー」が開かれ、出会いと心の絆、親睦を深めていきます。

▲マラソン大会のスタートの様子

伝統文化・芸能とその継承

与那国島は日本の最西端に位置し、隔絶された島独特の、特色ある行事、言語がみられ、琉球王朝と南方文化の影響を受けた芸能などがみられます。芸能、文化の多くは冠婚葬祭や、時節に催される行事・祭事で今でも語り継がれ、歌い継がれ、踊り継がれています。

島の祭事は作物の播種から始まり収穫までを1つのサイクルとして、節目ごとに大小30にもおよびます。

各祭事は神々と島民をつなぐ司が祭事の日取りから、神への祈願を取り仕切ります。近年は司にあたる方（女性が継承）が島外へ移住するなどの問題もあり、後継者が途絶える恐れや、社会の移り変わりによって祭事も形態の変化を余儀なくされていますが、地域行事として生活の節目の1つであり、島民の祈りの場であることには今も昔も変わりはありません。

そしてその祈りは、家庭や島の繁栄や平和を願うものであり、家庭円満・子孫繁栄・無病息災・五穀豊穣・航海安全・海上平穏・大漁祈願等があります。

▲24日間にわたり執り行われるマチリの一場面

与那国島では神が降りてくる神の月（カンヌティ・旧暦10月以降の庚申の日から始まる）に、25日間と言う長期間にわたってマチリ（カンブナガ）が行われます。カンブナガとは神の節という意味で、このマチリを終えると島は正月を迎える準備を始めます。

マチリは与那国島の存続と繁栄を祈願する大切な祭祀で、クブラマチリ（久部良自治公民館主催）では異国人退散を、ウラマチリ（東自治公民館主催）では牛馬繁殖を、ンディマチリ（比川自治公民館主催）では子孫繁栄を、ンマナガマチリ（島仲自治公民館主催）では五穀豊穣を、ンダンマチリ（西自治公民館主催）では航海安全を、5つのマチリでそれぞれ祈願します。

島の人々は昔からマチリの期間中、四足の動物、特に牛の屠殺及び食肉を禁じていますが、理由についてはさまざまな説が語られています。

その1つとして、昔から人々の農耕作業や交通の助けとなり、暮らしに欠かせなかった牛や動物たちを敬い、感謝してマチリの期間中は屠殺しないというものがあります。

そして、ンダンマチリを終え、全てのマチリが終わるとアンタドゥミと呼ばれる儀式が行われ、司達は神衣を脱いで人間に戻り、それと同時に期間中の禁忌も全て解かれます。

▲豊年祭での奉納芸能の場面

こうした、古くから伝わる年中行事をただ淡々と消化するのではなく、その意味を知ったときに伝統は初めて人の心に価値をもたらし、感謝や厳粛な気持ちを植えつけます。その思いを古来から絶やさず、守り続けてきた島の人々の誠実さ、勤勉さがあり、祭事に基づく伝統文化が生活に息づき、豊かな人間関係を育んできました。祭事の

▲豊年祭での奉納芸能の場面

中で育まれるコミュニティの絆によって、子どものいじめの無いまちと言われていました。

しかし、若者が少なくなり、伝統の継承が次第に困難になる中で、祭事の維持が危ぶまれる状況となっています。私たちは、こうした公民館を中心とした地域の活動を守り育てるための施策や、祭事などの文化の発信やPR、地域の仕事づくりなどを進めています。

西の玄関口を目指して

さて、年に数十回、晴れた日には台湾の山並みを肉眼でみることができる日本の最西端国境の島。こうした立地は、当然の如くお隣の台湾とも関係が深く、戦前・戦後そして現在に至るまで台湾は島発展の重要なキーワードであります。

戦前、与那国島は東洋一と言われた鰹節工場があり活力のある島として発展、日本の統治下にあった台湾は、仕事・買い物・修学旅行と日常生活の場であり、戦後は台湾との密貿易の中継基地として人や物資が島に集まり昭和22年には人口は約1万2、000人まで膨れあがりました。日本全体が混乱している時代、台湾を通じて食料や物資が島に入り、ここから沖縄本島や本土の方に運ばれていったのです。この時代を知る島の古老は〝景気時代〟といって懐かしがります。島にとって台湾は戦前から漁船で行き来できる生活圏でもありました。しかし戦後の動乱期を過ぎ、国境線が確定すると動脈が切れたように人・物・金の流れがストップし文字通り端っこの島となり、その後の島の衰退は言うまでもありません。

▲東洋一と言われた戦前の鰹節工場

与那国島歴史文化交流資料館（通称Dr.Dr.交流館）に「親仁善隣」と書かれた額があります。その意味は周囲の国々や人々と仲良くしようということです。与那国町は1982年から台湾・花蓮市と友好姉妹都市提携を結んでおり、その締結記念として寄贈されたもので、2022年には締結40周年となります。与那国から訪問団を結成し直接乗り入れる計画中ですが、両地域の間に定期的な就航路線はなく、与那国島から直接チャーター航空便か船舶を予定しています。ただ、この30数年の経験を通じてそれが一筋縄ではいかない状況も知り得ています。これまでさまざまなアプローチを仕掛けてきましたが、手を伸ばせば届きそうな近さにある台湾も制度的には遠い存在であります。島にCIQ（税関・入管・検疫）の施設、体制が整っていないことも要因の1つであります。

島が困窮している打開策として「国境交流特区」を過去に申請してきましたが、結果は残念ながらほぼ不可として退けられてきました。そこで、チャーター便を飛ばすなど台湾との直接交流の実績を重ねてきました。そして、現在「与那国町国境交流結節点化推進事業」により台湾との間に高速船を就航できないか、国の制度の高い壁を打ち破るべく、実現に向けて模索中です。与那国空港から飛行機に乗るとわずか30分、高速船を使えば約3時間弱で台湾へいくことができる、この近くて遠い国へ与那国島からいつでも自由に往来できるよう、日本の西の端の玄関口を目指しています。

与那国町長　外間　守吉

（令和2年11月2日付第3139号）

▲島の西の岬、西崎から見える台湾の島影

町村の施策事例集 Ⅷ　完全保存版

「魅力ある町村を実現するためのさまざまな取組」

令和４年９月発行

編集・発行　全国町村会

〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-35

全国町村会館

町村の施策事例集

魅力ある町村を実現するためのさまざまな取組

Ⅷ

完全保存版

特集 東日本大震災発災から10年 ～町村の軌跡と未来～

特集 小さな村g7サミット ～小さな村だからできること～

移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

教育・伝統文化・スポーツ、少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉

農林水産業振興、地域産業活性化、企業連携・就業促進

自然環境対策、災害防災対策・危機管理、再生可能エネルギー

観光振興、体験型ツーリズム、イベント（ご当地フェスタ）・環境・遺産（世界・日本）

全国町村会